

## 企業内容等の開示に関する内閣府令

## 第八号様式

## 【表紙】

## 【提出書類】

有価証券報告書

## 【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

## 【提出先】

関東財務局長

## 【提出日】

平成30年3月30日

## 【事業年度】

自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日

## 【会社名】

キャボット・マイクロエレクトロニクス・  
コーポレーション  
(Cabot Microelectronics Corporation)

## 【代表者の役職氏名】

最高財務責任者 スコット・ディー・ビーマー  
(Scott D. Beamer)

## 【本店の所在の場所】

アメリカ合衆国イリノイ州オーロラ市ノース・コモンズ・ドライブ  
870  
(870 North Commons Drive, Aurora, Illinois, U.S.A.)

## 【代理人の氏名又は名称】

弁護士 竹之下 義弘

## 【代理人の住所又は所在地】

東京都港区六本木一丁目7番27号 全特六本木ビル5階  
東京六本木法律特許事務所

## 【電話番号】

(03)5575-2490

## 【事務連絡者氏名】

竹之下 義弘

## 【連絡場所】

東京都港区六本木一丁目7番27号 全特六本木ビル5階  
東京六本木法律特許事務所

## 【電話番号】

(03)5575-2490

## 【縦覧に供する場所】

該当事項なし

## 注記：

1. 文書中、文脈から別意に解すべき場合を除いて、「キャボット」、「会社」又は「当社」とはアメリカ合衆国デラウェア州法に準拠して設立された「キャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション」を意味する。本書において、キャボット・コーポレーションを指す場合は、キャボット・コーポレーションと明記する。
2. 別段の記載がある場合を除いて、文書中「ドル」又は「\$」はそれぞれアメリカ合衆国ドルを指す。文書中一部の財務データについては、便宜をはかるためドルから日本円（「円」又は「¥」）への換算がなされている。この場合の換算は、2018年2月28日現在の東京外国為替市場の対顧客電信直物売買仲値である1ドル＝¥107.37により計算されている。
3. 文書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。

**第一部【企業情報】****第1【本国における法制等の概要】****1【会社制度等の概要】****(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】**

当社を規制する法体系はアメリカ合衆国連邦法及びデラウェア州法である。アメリカ合衆国連邦法は、会社の事業活動のほとんどすべての分野に影響を及ぼしており、その範囲は独占禁止、破産、労使関係、有価証券及び税務を始めとする広い範囲に及んでいる。アメリカ合衆国の連邦証券関係諸法の施行はアメリカ合衆国証券取引委員会（以下「SEC」という。）が司っているが、同法は一般的に詐欺的手段による有価証券の売買を禁ずるとともに、当社のように株式を公開している会社に対しては、定期的に財務その他の情報の開示をSEC及び株主に行うことを要求している。

アメリカ合衆国においては、会社は一般に州法に基づいて設立されている。当社はデラウェア州の法律に基づいて設立されている。デラウェア州にはデラウェア州一般会社法（以下「デラウェア会社法」という。）を始めとして会社に適用される数多くの法律がある。以下は、デラウェア会社法の概要である。

**(a) 基本定款及び付属定款**

デラウェア州の会社はデラウェア州州務長官に基本定款を届出ることによって設立される。基本定款は、最低限、会社の基本的事項 - 名称、デラウェア州内の登録上の事務所の住所、事業目的、授権資本株式数及び株式の種類（もし会社が一つを超える種類株式の発行を授権されていれば）を定めなければならない。基本定款の他に、会社は、会社の事業及びその権利又は権限並びに株主、取締役、役員又は従業員の権利、権限、義務及び機能に関する、基本定款の規定並びに適用される州法及び連邦法と矛盾しない種々の規定を内容とする付属定款を採択しなければならない。

**(b) 株式の種類**

デラウェア会社法によれば、会社は、その基本定款に定めるところに従って、一種又は数種、一又は複数のシリーズの株式を発行することができる。株式を発行する場合には額面株式としても無額面株式としてもこれを発行することができ、また基本定款に定める無制限又は制限付議決権株式としても無議決権株式としてもこれを発行することができ、基本定款に定める名称、優先権、関連する権利、利益への参加権、選択的権利その他の特別な権利、条件、又は制約付きの形で発行することができると定められている。基本定款に別段の定めがない限り、株主はその所有株式1株につき1議決権を有する。会社は、取締役会の決議によって、基本定款に定められた授権枠内において株式を発行することができる。株式引受の対価は、額面株式のときに額面未満での発行が禁じられる点を除いて、取締役会又は基本定款に規定がある場合には株主総会の決するところによる。

**(c) 株主総会**

定時株主総会は取締役の選任を目的として会社の付属定款に定める日時・方法で開催される。臨時株主総会は取締役会の決議によってこれを招集することができる。基本定款又は付属定款により権限を付与された者によってこれを招集することができる。会社は、取締役会の決議によって、総会前10日以上60日以下の日を、株主総会において議決権を行使できる株主を確定するための基準日とする必要がある。株主総会の法律上の定足数は、基本定款又は付属定款に別段の規定がない限り、議決権のある株式の過半数を有する株主が自ら又は代理

人によって出席すれば、満たされる。但し、いかなる場合でも定足数を議決権のある株式の3分の1に満たない株式としてはならない。定足数を満たす数の株主が自ら又は代理人によって出席している株主総会においてその過半数による賛成の議決があった場合には、取締役の選任を目的とする場合を除き、株主総会の議決として有効となる。

#### (d) 取締役会

デラウェア会社法に基づいて設立された会社の場合には、デラウェア会社法又は基本定款に別段の定めある場合を除き、その事業の管理運営は取締役会がこれを司る。取締役は、各定時株主総会において選任される。基本定款又は付属定款に別段の定めがない限り、取締役の死亡、辞任又は定員の増加によって欠員が生じたときは、取締役会が自ら、賛成票での多数決又は1人しか在職していない場合はその者により、空席を補充する取締役を選任することができる。基本定款で認められている場合には、取締役はこれを1、2又は3のグループに分割することができ、2つ以上のグループがあるときには、グループごとに任期をずらすことができる。取締役は、理由の有無を問わず、株主の過半数の議決によってのみ解任される。但し、(1) 取締役がグループに分けられているときには、基本定款に別段の定めのない限り、株主は取締役を理由のあるときにのみ解任でき、また(2) 基本定款が取締役の選任において累積投票を行う旨定めている場合において、全取締役が解任される場合でない限り、累積投票を行えばその取締役を選任するに足りる数が解任に反対する議決権を行使すれば、理由なくしてその取締役を解任することはできない。

基本定款又は付属定款で特に制限されていない限り、全取締役の書面による同意がある場合には、取締役会の決議は実際に取締役会を開催しなくてもこれを行うことができ、かかる同意書面は、取締役会の議事の経過についての議事録とともに保管される。

取締役会の定足数は取締役全員の過半数とするが、基本定款又は付属定款により定足数を増やすことができる。定足数を充足する取締役会において出席した取締役の過半数の承認が得られた場合には、取締役会において承認決議が成立したものとなる。但し、基本定款又は付属定款により、承認決議の成立に必要な承認取締役の数を増やすことができる。

#### (e) 委員会

取締役会は、その過半数の賛成決議により、1人又は複数の取締役が構成する一つ又は複数の委員会に、一定の権限を委譲することができる。委員会は、取締役会決議、会社の付属定款又はデラウェア会社法の定めるところに従って、会社の事業及び業務につき取締役会が有する権限を行使することができる。

#### (f) 役員

デラウェア州法に基づき設立されたすべての会社は、付属定款に定められ又は取締役会が認めた職位にある役員を置く。それらの役員には、社長、副社長、会計役、会計役補佐、書記又は書記補佐が含まれる。

### (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度は、アメリカ合衆国の法律及びデラウェア州の法律によって決せられる他、当社の基本定款及び付属定款に規定されている。当社の現在の基本定款及び付属定款の内容は、次のようなものである。

#### (a) 株式

##### (i) 授權資本

当社の授權資本株式数は、1株当たり額面金額0.001ドルの普通株式200,000,000株である。当社の基本定款により、取締役会は、デラウェア州法により定められた制限のもとで、1つ又はそれ以上のシリーズの優先株式を発行すること、デラウェア州の適用法規に従った指定証明書を提出することにより、かかる各シリーズに含まれる株式数を随時定めること、かかる各シリーズの株式の指定、権限、優先性及び権利、及びそれらの限定条件、制限又は制約を決定すること、並びにかかるすべてのシリーズの株式数を増加又は減少（かかるシリーズのその時点での発行済株式数を下回らない範囲で）させること、を行う権限を有する。当社の基本定款において明示される場合、又は優先株式のあるシリーズを指定する指定証明書に明示される場合を除き、取締役会は、普通株式の所有者又は優先株式若しくはそのシリーズの所有者の承認を得ることなく、新シリーズの優先株式の指定、決定及び特定を行うことができる。新シリーズには、普通株式、優先株式又はそれらの将来のクラス若しくはシリーズの権利に優先、劣後する順位または同順位の、議決権、配当請求権、残余財産分配請求権、償還権及び転換権等の権限、優先権及び権利を持たせることができる。

##### (ii) 株券

すべての当社の株主に対し、取締役会会長、副会長、社長又は副社長及び会計役（補佐）又は書記（補佐）が連署し、その株主の所有株式数を証明した株券が発行される。但し、株券上のいずれか又はすべての署名は複写であってもよい。

（iii）基準日

取締役は、株主総会の通知を受領し、当該総会において議決権を行使できる権利を有する株主を決定するために、また配当その他分配金の支払若しくは権利の割当を受ける権利を有する株主を決定するために、また株式の変更、転換、交換に関する権利を行使する株主を決定するために、その他正当な行為を行うために、予めある日をもって基準日と定めることができる。その基準日は、株主総会開催日の10日以上60日以内前でなければならない。その他の行為についてはその60日以内前でなければならない。もし基準日が定められていない場合には、法令の定めに従う。

（iv）株式の譲渡

当社の株式の譲渡は、取締役会が定める規則により拘束される。

（b）株主総会

（i）定時株主総会

取締役の選任を行うための株主総会は、取締役会が定めるデラウェア州内外の場所において毎年取締役会の定める日時に開催される。その他適切な議事も定時株主総会において処理する。

（ii）臨時株主総会

いかなる目的のための臨時株主総会も、取締役会会長、最高経営責任者、社長、その総会ですべての株主により投票される権限を与えられた議決権総数の10%以上の投票権を有する当社株式の所有者又は取締役会構成員の過半数によりいつでも招集される。臨時株主総会は、その他の者によっては招集されない。臨時株主総会が取締役会構成員の過半数以外の者により招集される場合には、かかる者は総会を招集すべき旨の書面による要求を取締役会の各構成員に送付して総会を招集し、取締役会はかかる臨時総会の時間、日付及び場所を決定する。かかる臨時総会は、取締役会の各構成員に総会招集の書面による要求が送付された後35日以上120日以内に開催されるものとする。

（iii）総会通知

法令又は当社の基本定款に別段の定めがない限り、すべての株主総会の通知は書面により、総会の開催される場所、日時及びその招集目的（臨時株主総会の場合）を記載し、会日の10日以上60日以内に、当該総会日において議決権を有する各株主になされる。

（iv）定足数

法律に別段の定めのある場合を除き、当該株主総会において議決権を有する株式の過半数を有する株主が本人又は代理人により出席していることが定足数を構成する。

（v）議長、書記

株主総会の議長は、取締役会が指名する者が、その者が不在の場合は取締役会会長、会長が不在の場合は当社社長、社長が不在の場合はその総会において本人自らがあるいは委任状によって出席している議決権ある株式の過半数の所有者によって選任された者が務める。当社の秘書役は総会の書記としての行為を行い、その者が不在の場合は総会の議長が総会の書記となるべき者を指名することができる。

（vi）投票

法律又は基本定款に別段の定めのない限り、株主総会において議決権を行使できる株主は、保有する普通株式1株につき1票を、本人又は代理人により行使できる。取締役の選任を除くすべての議決は、法令、基本定款又は付属定款に別段の定めのある場合を除き、当該議決につき議決権を行使しうる株式につき、自ら又は代理人により出席し、棄権をしたものを除いて計算された過半数の賛成によってなされる。

（c）取締役会

### (i) 員数

取締役の員数は、取締役会の決議により適宜決定される。本報告書提出日現在、取締役の員数は7名とされ7名が就任している。

### (ii) 任期

各取締役の任期は3年とし、その取締役の後任者が選任され取締役としての資格を授与されるまで、又はその死亡、辞任若しくは解任のときまでその地位を保持する。当社は、基本定款において、取締役を3組に分け、取締役の選任時期をずらす期差選任制度を規定している。

### (iii) 欠員

取締役の定員が増員された場合は、追加される取締役は、株主若しくはその時点の取締役会の過半数の投票、又は1人しか取締役が在職していない場合にはその者により選任されることができる。但し、発行済の優先株式の権利を害することはできない。

### (iv) 定時取締役会

定時取締役会は、取締役会が適宜決定するデラウェア州の内外の場所及び時間において開催する。定時取締役会の通知は、取締役会の決議によりその日時及び場所が決定されているときは、行う必要はない。

### (v) 臨時取締役会

臨時取締役会は、随時、取締役会会長、社長又はその時点での在職取締役の過半数により招集され、開催日時及び場所は、招集権者が定めるところによる。招集権者は、臨時取締役会の通知を、郵送による場合は開催の4日以上前に、電話、電報、ファクシミリ等による場合は24時間以上前に、それぞれ各取締役に対して発しなければならない。上記の通知に特に示されない限りは、臨時取締役会においてはいかなる議題でも処理することができる。

### (vi) 定足数、決議要件

取締役会のすべての会議において、権限ある取締役の総数の過半数を以て議案を可決するための定足数とする。基本定款、付属定款又は法律に別段の規定なき限り、定足数に達している会議における出席取締役の過半数の賛成により取締役会の行為となる。

### (d) 委員会

取締役会は、全取締役会の過半数の決議により、1つ又は複数の委員会を設置することができ、各委員会は当社の取締役の1人又は複数により構成される。取締役会は、委員会の会議に欠席し又は欠格した構成員に代わることができる委員会の代替構成員として、1人又は複数の取締役を指名することができる。委員会の構成員の欠席又は欠格の場合には、その委員会の会議に出席した者で議決に参加する資格を有する構成員は、そのような欠席又は欠格の構成員に代わりその会議で行為する取締役会の別の構成員を、委員会の出席者が定足数を充たしているか否かにかかわらず、全員一致により指名することができる。そのような委員会は、取締役会の決議により与えられた範囲で、当社の営業及び業務の運営において取締役会の権限及び権能を有しかつそれらを行使することができる。必要とするすべての書類に当社印を押すことを認めることができる。但し、委員会は、当社の基本定款を変更することはできない（当社の基本定款が認める範囲内において、当社の基本定款により取締役会が定めることのできる株式の権利及び名称を定めることができる）。

### (e) 役員

当社の役員は、最高経営責任者及び／又は社長、1名又は複数の副社長、1名の秘書役、1名の会計役、並びに取締役会会長及び／又は最高財務責任者を含む、取締役会により適宜指名されるその他の役員からなる。すべての役員は取締役会の投票により選任される。ただし、取締役会は、取締役会会長、最高経営責任者、社長、最高財務責任者又は会計役以外の役員の指名を当社の最高経営責任者に授権することができる。各役員は、その後任が就任し又は自らが任期前に死亡、辞任又は解任となるまでその任務にあるものとする。複数の役職を同一人物が兼ねることもできる。役員はいつでも当社に対する書面による通知により辞任することができる。死亡、辞任、解任その他による当社役員の欠員は、取締役会により補充される。

## 2【外国為替管理制度】

アメリカ合衆国には、非居住者による国内法人の株式の取得並びに配当金及び清算に際しての分配資産の売却代金の海外送金に関する外国為替管理上の規制は存在しない。

## 3【課税上の取扱い】

### (1) 日米租税条約

日本の居住者たる株主に対して当社が配当金を支払う際に源泉徴収すべき税金及び日本の居住者たる株主が当社株式を売却して得た譲渡所得については、いずれも所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約（以下「日米租税条約」という。）の規定が適用される。

### (2) アメリカ合衆国における課税上の取扱い

#### (a) 当社株式に対する配当についての所得税の源泉徴収（（注1）参照）

日米租税条約の規定及びアメリカ合衆国連邦税法の規定により、日本の居住者たる個人（アメリカ合衆国国民でもアメリカ合衆国の居住者でもない者に限る）又は日本法人が実質株主となって所有する当社株式に対して支払われる配当からは、原則として15%の税率によりアメリカ合衆国の連邦所得税が源泉徴収される。当社の議決権付株式の10%以上を有している日本の会社の場合には、10%の税率となることもある。但し、日本の実質株主がアメリカ合衆国内に恒久的施設を有し、そのような実質株主の有する当社株式が当該恒久的施設と実質的な関連性を有する場合には、その実質株主に対しては通常の30%の所得税率によって連邦所得税が課せられることになる。

#### (b) 当社株式の売却に対する所得税（（注1）参照）

日米租税条約の規定及びアメリカ合衆国連邦税法の規定によれば、当社の株式についての日本の実質株主は、当社株式の売却によって得た譲渡所得については、当該株式が日本の実質株主が有するアメリカ合衆国内の恒久的施設と実質的な関連性を有していない場合には、原則としてアメリカ合衆国の所得税が課税されることはない。

#### (c) 当社株式についての配当及び譲渡所得に対する州及び地方の所得税

上記（a）及び（b）にいう連邦所得税の他に、当社株式についての日本の実質株主がアメリカ合衆国内に恒久的施設、住所又はその他の関連を有している場合には、当該株主が支払を受けた配当及び売却によって得た譲渡所得については、当該恒久的施設、住所又はその他の関連を管轄する州又は地方の課税当局によってその地域の所得税を課せられることがある。

#### (d) 相続税

現行の米国税法によれば、日本の居住者で当社株式の実質株主である日本人が死亡した場合には、同人の所有にかかる当社株式はアメリカ合衆国内にある財産とみなされ、アメリカ合衆国の連邦相続税の課税対象となる。

（注1）日米租税条約の規定又は適用される相続税に関する条約の規定によって実際に米国の租税につき軽減税率の適用が受けられるか否かは、軽減税率の適用を受けるための手段として日米租税条約上定められている所定の手続を踏んでいるか否か、並びに場合によっては当社株式を保有している日本の投資家が問題のアメリカ合衆国の国内税法及び日米租税条約上日本の実質的株主としての要件を満たしていることをアメリカ合衆国の税務当局に対して十分立証できるか否かによって決せられる。

### (3) 日本における課税上の取扱い

日本国内の所得税法、法人税法、相続税法及びその他の関連法令の遵守を条件として、日本人及び日本法人は、上記（2）「アメリカ合衆国における課税上の取扱い」（a）、（b）及び（c）に記述した個人又は法人の所得（個人の場合には相続財産を含む）を対象とするアメリカ合衆国の租税を支払った場合には、適用される日米租税条約の規定に従い、本人が日本において納付すべき租税につき外国税額控除の適用を受けることができる。

#### 4【法律意見】

当社の副社長、秘書役、ジェネラル・カウンセルであるエイチ・キャロル・バーンスタイン氏（H. Carol Bernstein）より、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

- 当社は、2018年3月31日現在アメリカ合衆国デラウェア州法に準拠して適法に設立され健全かつ有効に存続している会社である。
- 当社の有価証券報告書（及びその訂正報告書）の関東財務局長に対する提出は、当社により適法に授權されている。
- 本書中に記載されているアメリカ合衆国及びデラウェア州の法令に関する記述内容は正確である。

## 第2【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】（連結）

（1株当たりの利益と従業員数の項目を除き金額の単位はすべて千ドル、株式数についても千株単位）

9月30日に 終了する 会計年度	2017年	2013年	2014年	2015年	2016年
売上高	507,179	433,131	424,666	414,097	430,449
営業利益（損失）	111,988	76,471	71,808	75,040	74,508
純利益（損失）	86,952	52,578	50,751	56,146	59,849
払込済資本金	580,973	376,236	437,298	495,706	530,874
発行済普通株式（年度末）	35,231	30,214	31,928	33,489	34,261
発行済優先株式	---	---	---	---	---
株主資本	595,037	323,442	372,002	428,964	497,648
総資産	834,100	551,592	601,167	660,474	727,230
1株あたり配当	0.78	---	---	---	0.54
1株あたり基礎利益（損失）	3.47	2.27	2.12	2.32	2.47
1株あたり希薄化利益（損失）	3.40	2.19	2.04	2.26	2.43
配当性向	0.23	---	---	---	0.22
正規従業員数	1,174	1,053	1,056	998	1,141

### 2【沿革】

2000年4月4日の当社の新規公募以前、当社はマサチューセッツ州ボストンに拠点を置く、グローバル展開をしている化学製造会社の、キャボット・コーポレーションの一事業部門として営業していた。新規公募後、キャボット・コーポレーションはキャボット・マイクロエレクトロニクスの株式の約80.5%を所有した。2000年9月29日、キャボット・コーポレーションは、2000年9月13日現在で出回っていたキャボット・コーポレーションの普通株式1株につき当社の普通株式総数0.280473721株、合計18,989,744株を配当として割り当てることにより、当社の株式のスピン・オフを実施した。当社は現在、一般の株主が当社の株式の全部を所有する独立の会社として業務を営んでいる。

#### 当社の日本における沿革

当社は、1997年以来日本に従業員を置いている。1999年1月、日本の三重県安芸郡芸濃町に約40,000平方フィートの商用工場を開設した。芸濃工場は、最も進んだ集積回路（「IC」）デバイスの製造に用いられる、半導体業界に販売する高性能の研磨スラリーを製造し流通させている。

アジア太平洋地域で顧客の需要が増大した結果として、当社は、芸濃工場の73,000平方フィート拡張を実施した。2000年12月に完了した第1次拡張は、生産能力を33%増強した。2001年8月に完了した第2次拡張は生産能力を100%増強した。2004年8月に、当社のアジア太平洋技術センターの建設及び将来の拡張のために、当社はその芸濃工場に隣接する6.2エーカーの空地を購入した。2005年10月に、当社は20,000平方フィートの敷地を持つアジア太平洋技術センターを開設した。この施設にはクリーンルームが配備され、この地域の当社の顧客をサポートするために研磨、計量、製品開発能力を提供するものである。当社は2008年度には、次世代製品の開発および顧客デモンストレーションに使用される300mmの研磨ツールと測定装置のアジア太平洋技術センターへの設置を終了した。

2002年第2四半期において、当社は日本に100%子会社を2社（日本キャボット・マイクロエレクトロニクス株式会社及びキャボット・マイクロエレクトロニクス・ジャパン株式会社）設立することにより、日本における業務を海外の支店より移転した。株式会社の設立により、当社は日本における従来以上のプレゼンスを示し、生産及び販売により明確に注力することが可能となった。

### 3【事業の内容】

当社に関する以下の記載は、本有価証券報告書におけるその他の記載と同様に、「将来に関する記載」（1995年非公開証券訴訟改革法に規定される）を含んでいる。この法律は、企業が自身についての将来の情報を提供することを奨励するために、企業がそれらの記述が将来のものであると確認し実際の結果が企図された結果と異なることを生じさせ得る重要な要因を識別しながら意味のある警告的な記述を提供する限りにおいて、将来の記述に対する「安全



な避難港」を与えるものである。当社の証券報告書における歴史的事実に関する記載を除き、すべて将来に関するものである。特に、将来の販売や業績、当社が参加する市場の成長または衰退及び動向、当社の経営、国際的または国内の出来事や種々の経済的政治的要因、法令の制定及び改廃（米国で2017年に制定された減税及び雇用法（以下「減税法」という。）を含む。）、製品の出来栄、知的財産権の生成、保護、及び買収、並びに前述の知的財産権に関する訴訟、新製品の導入、新製品やテクノロジー及び市場の開発、当社の供給チェーン、当社の顧客の財務状況、自然災害、他企業の買収または投資、当社の現金残高の利用及び投資（種々の要因に基づき、理由の如何を問わず中止、終了または変更できる配当及び自己株買を含む）、金融機関及びこれに関係する負債、元本及び利息の支払い並びに契約条項及びその他の条件の遵守、当社の資本構成、現在あるいは将来の当社の課税率（減税法の影響を含む。）、当社による施設の操業に関する本報告書の記載並びに「意図する」「見積もる」「計画する」「確信する」「期待する」「予測する」「すべきである」「できるであろう」などの類似する表現が使われているものは将来に関する記載である。将来に関する記載は、現状における当社の期待であり、従って不確定なものである。当社の実際の業績等は期待とは大きく相違するかもしれない。当社は将来に関する情報について更新する義務を負わないものと認識している。それらの相違を生じる原因となる要因は、その全てではないが一部が、第1部のIII項にある「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」と称する項に記載されている。

## キャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション

1999年にデラウェア州において設立されたキャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション（以下「キャボット・マイクロエレクトロニクス」又は「当社」という。）は、高性能の研磨スラリーの最大手供給業者であり、半導体産業内で最先端の集積回路（IC）デバイスの製造における化学的機械研磨（CMP）と呼ばれる工程内で用いられる研磨用パッドの第2位の供給者である。CMPは、高度なICデバイスの製造において、ケイ素ウェハの上に堆積される複層からなる材料層の多くを平面化又は平坦化するためにICデバイスの製造業者により使用される研磨工程である。当社の製品は、高度な半導体デバイスの製造において決定的な役割を果たしており、当社の顧客が、より小さくて速い、より複雑で欠陥の少ないICデバイスの生産を可能にすることを助力するものである。当社の使命は、顧客の挑戦を解決する高性能かつ革新的な製品を提供することにより、価値を生み出すことである。

当社は現在、主として、CMP消耗品製品の開発、製造及び販売という、1つの産業セグメントで事業を行っている。当社は、ICデバイスに使用される伝導材、絶縁材及び剥離剤の研磨並びにハードディスクドライブのディスク基板や磁気ヘッドの研磨に用いるCMPスラリーを開発・製造・販売している。さらに、当社は、CMP工程でスラリーと併用で用いられるCMP研磨パッドを独自に開発・製造・販売している。さらに、当社は、エンジニアード・サーフェス・フィニッシュ（「ESF」）事業を通じて、他の産業において厳しい品質が要求される表面改質をも追及している。

2015年10月22日、当社はNex Planar Corporation（「Nex Planar」）社の買収を完了した。同社は、米国の閉鎖会社であり、半導体業界に進歩したCMPパッド溶液の開発・製造・販売に特化している。当社は、Nex Planarの買収によって、補足的テクノロジーで当社の研磨パッド製品提供を拡大し、世界レベルで当社の顧客により良く使用できるインフラをてこ入れする機会を提供し、成績を助長するスラリー・パッド消耗品を提供するものと確信する。

## ICデバイス製造におけるCMP工程

ICデバイス（「チップ」）は、コンピュータ計算、伝達、製造及び輸送のための広範囲な電子システムの構成要素である。一般消費者は、スマートフォンやタブレットなどのモバイル・インターネット・デバイス（「MID」）、デスクトップ若しくはラップトップのコンピュータ、自動車部品、ゲーム機器及びデジタルテレビに組み込まれたマイクロ・プロセッサ、アプリケーション・プロセッサ及びメモリチップとして、非常に頻繁に遭遇している。複数段階に亘るICデバイスの製造工程は「ウェハー・スタート」と呼ばれる最初の製造工程で、一般的に円盤状の純シリコンウェハーから始まる。多数の同一のICデバイス又は金型が各ウェハー上で同時に生成される。製造工程の最初の段階で、シリコンウェハーにトランジスタなどの電子部品が組み込まれる。これらの部品は、それぞれのトランジスタ同士で電気信号が伝わることのないよう、一層の絶縁材、通常は二酸化ケイ素を使用して絶縁される。そしてそれらの部品をアルミニウムか銅などの導電性材を使用して特定の順序でつなぎ合わせて、きまった特徴をもつICデバイスとして機能するようにする。ICデバイスの一つの層への伝導配線が完了すると、別の絶縁材料層が追加される。絶縁層と伝導層を交互に入れ替える工程は、ICデバイス内部の望ましい配線が達成されるまで繰り返される。工程の最後にウェハーは個々の金型に切断される。その後、個々の金型は包装されて、個々のチップとなる。

ICデバイスの製造に利用されるCMP消耗品製品（スラリー及びパッドを含む。）の需要は、主として、半導体メーカーによるウェハー・スタートの数並びに製造するICデバイスの種類及び複雑さに基づいている。ICデバイスの製造業者は、ICデバイスの性能を向上させる目的で、各ICデバイスの電子部品と配線の層及び集積度を徐々に増加させてきた。ひとつの技術世代（「ノード」）から次の技術世代へICデバイスの基本寸法を縮小させる場合がその典型例である。その結果、トランジスタ及び配線の数並びにディスクリット配線層の数が増加して、ICデバイスの複雑化が進み、これに関連するCMP消耗品製品の需要が高まる。製造工程中でCMPを使用するICデバイスの割合は、半導体技術が進み、ICデバイスの性能条件が増えるにつれ着実に増加している。当社は、今日製造されているICデバイスの半数以上でCMPが使用されていると確信しており、CMPは今後さらに広範に使用されるものと予想している。

CMP研磨工程においては、CMP消耗品は化学反応と機械研磨の組み合わせによりIC製造工程で堆積した余分な材料を取り除きICデバイスの層の表面を平坦・円滑化するために使用され、表面上には残留物及び欠損がほとんど残ら

ず、回路構成に必要な材料だけが残る。CMPスラリーは、一般に、高純度の脱イオン水並びに原子レベルでウェハー上の表面素材と化学的・機械的に相互反応する当社独自に開発された化学添加剤及び強化研磨剤の合成物から成る溶液である。CMPパッドはウェハー表面へスラリーを配分し輸送するために設計されたポリマー材料であり、それによりスラリーがウェハー全体に均等に配分される。パッドの表面には溝が形成されてスラリーの配分を容易にしている。CMP工程は、CMP研磨ツールによって実行される。CMP工程においては、ウェハーは回転支持体に取り付けられ、これがCMPパッドに押し当てられる。CMPパッドは、ウェハーの回転支持体と逆方向に円を描くように回転する回転研磨台に取り付けられる。研磨工程を促進し、効果を高めるために、CMPスラリーは継続的に研磨パッドに供給される。ハードディスクドライブ製造業者及びシリコンウェハー製造業者は、これに似たプロセスを使用して基板ディスクの表面を滑らかにする。

効果的なCMP工程は、適切に設計されたCMP工程とCMP消耗品を併用する技術的最適化によって獲得できる。新規又は異なるCMPスラリー、或いはパッドを製造工程に導入する前に、ICデバイス製造業者は通常、それらの製品を一連の広範な試験及び評価にかけ、自社の工場が当該製品を合格と判断することを要している。合格とされることは、顧客の全製造工程においてそのCMP消耗品製品が正しく機能することを確認することを目的としている。これらの試験・評価では、CMP工程やCMPスラリーやパッドの小さな変更が必要とされることがある。この評価過程は数々の要因により異なるが、一般的に完了までかなりの費用と6カ月或いはそれ以上の期間を必要とする。ICデバイス製造業者は、新しいCMPスラリーやパッドの実施もしくは変更を考慮する際には、通常費用、生産にかかる時間及び生産に対する影響を評価する。

CMPを使用することにより、ICデバイス製造業者は、より密度の高いトランジスタ等の構成部品を備えた、より小型で、より高速かつ複雑なICデバイスの生産することが可能となる。ICデバイスがより小型になることで、ICデバイス製造業者は、一枚のウェハーに載せるICデバイスの数を増やすことができ、これによって、ICデバイス製造業者の処理量、すなわち一定の時間内に製造可能なICデバイスの数量を増加させることができる。CMPはまた、欠陥品あるいは規格外品のICデバイスの生産数削減にも役立ち、その結果デバイスの生産量が増加する。より複雑で処理能力の高いICデバイスを生産することは加工処理されたウェハーの価値を増加する。処理量、生産量及びウェハーごとの価値の向上により、ICデバイス製造業者にとって優先順位の高い製造設備への重大な投資に対するリターンが増大する。より広い意味では、半導体産業の成長持続は、高度のできればと低いユニット単価により伝統的に加速され、広範囲にわたる用途におけるICデバイスの供給を可能にした。当社は、CMPは最先端の半導体テクノロジーにおける重要なプロセスであり、特により高度の出来栄がより高額のユニット経費によって達成されている場合に、複雑なチップを製造者が効果的に製造することを可能にすると確信する。

## 精密研磨

当社は、ESF事業を通じて、研磨技術に関する当社の技術的専門性を、高精密な光学部品及び電子基板（シリコンウェハー及びシリコンカーバイドウェハーを含む。）用途など、表面の品質を形成し有効化し強化することが成功のために不可欠な他の産業の厳格な仕様を求められる分野に応用している。

更に、精密機械加工及び研磨において現在使用されている生産工程の多くは、従来の大きな労働力を要する手法によるもので、それらはコンピュータ制御による確定的な工程に置換されつつある。当社の完全子会社であるQEDテクノロジー・インターナショナル・インク（「QED」）は、精密光学産業界における確定的表面処理技術の供給者として代表的な地位に立った。精密光学部品は普及しており、半導体機器、航空、防衛、バイオメディカル、研究及びデジタル・イメージングなどの既存の大規模な産業において、それらに役立つものと確信している。

## 製品

### ICデバイス用CMP消耗品

当社は、タングステン、銅、タンタル（一般的には銅配線の内部で使用され、バリヤーと呼ばれる）及びアルミニウムなど電気信号を伝導する広範囲の素材を研磨するためのCMPスラリーを開発、生産、販売している。タングステン研磨用のスラリーは、伝統的なプレーナ（2D NAND メモリ）から3D NANDメモリへと移行するモバイル製品及びサーバ製品を含む、高度なメモリ製品の製造において使用されている。また、タングステン用スラリーは、スマートフォン及びタブレットなどのMID並びにゲーム機を含む高性能なエンドユーザ向け製品、並びに高性能なコンピューティング及び人工知能のほか、自動車や接続されたコミュニケーション・デバイスなどの従来から存在する論理デバイスにも使用されている。銅及びバリヤー材の研磨用スラリーは、コンピュータのマイクロ・プロセッサ、グラフィック・システム装置、ゲームシステム及び通信装置などの高度なIC論理デバイス並びに高度なメモリデバイスの生産に使用されている。これらの製品には、銅フィルムと、隣接した絶縁材料と銅を分離するために使用される薄いバリヤー層を研磨するための異なるスラリーが含まれる。アルミニウム研磨用のスラリーは、高性能な設計のトランジスタのゲート構造の一部に使用されている。当社は、特定顧客のニーズにより異なる様々な統合スキームを可能にし、各技術ノードのための複数の製品を提供している。

当社はまた、論理メモリICデバイス内の導電層を分離する、誘電性の絶縁材料を研磨するのに使用するスラリー製品を開発・製造・販売している。これらの材料のための当社のスラリー製品には、論理デバイスの製造及びメモリデバイスの製造の双方において、層間誘電体またはILDと呼ばれる成熟した研磨の用途に大量に使用されているものもあ

る。当社のより高度な誘電性製品は、伝統的なILDの用途において要求される水準よりも高いスループット、改善された欠陥数及び低い所有コストを提供するとともに、先端技術ノードにおけるより少量でより特殊化された誘電性研磨用途の厳格化され複雑化された性能必要条件を満たすようにも設計されている。最先端の誘電性スラリーの使用例としては、プリメタル絶縁（PMD）、「ストップ・オン・ポリマー」又は「ストップ・オン・ニトリド」絶縁、バルク酸化物研磨及び最先端のトランジスタ設計における様々な誘電体の研磨などがある。

当社は、CMPスラリーとともにCMP研磨工程において使用される消耗材であるCMP研磨パッドを開発、製造及び販売している。当社は、CMP研磨パッドは当然にCMPスラリー事業と密接するものであると考えている。なぜなら、当社の顧客は、CMP研磨パッドとCMPスラリーの双方が、顧客の意図する結果を提供し、同じ技術インフラ及び販売インフラを活用するものであることを求めているからである。当社の研磨パッド製品は熱硬化性及び熱可塑性のポリウレタンのパッド材料を使用するパッドを含んでいる。当社は、様々な研磨ツールに使用できるパッドや、タングステンや銅、誘電体などを含む用途、および技術ノード、また200mmと300mm両方のウェハーに使用することのできるパッドを製造し販売している。

## データストレージ産業向けのCMP消耗品

当社は、コンピュータやデータストレージ用途向けのハードディスクドライブ内で使われている剛性のディスク及び磁気ヘッドの生産に用いられる一定の材料を研磨するためのCMPスラリーを開発、生産及び販売しており、これは半導体産業向けに確立された当社の中核的なCMPスラリー技術及び生産能力の拡大を表している。CMPがこれら剛性のディスクのコーティングの表面仕上げを大幅に改善し、その結果、ハードディスクドライブ・システムの記憶容量を増やすことになる、そしてハードディスクドライブ製造業者の生産効率を高めると確信している。

## 精密光学製品

当社は、当社の子会社であるQEDを通して、顧客がミラー、レンズ、及びプリズムなどの広範な光学部品において完璧に近い形、及び表面（仕上げ）を獲得できるような、先進的光学領域への適用を持つ精密研磨・測定システムを設計、生産している。歴史的に、先進的な光学機器は熟練工による集中的な労働を要する工程により生産され、一般的にその性能にはばらつきがあった。QEDは、従来の手法よりも劇的に短時間で要求される最高レベルの精度の表面修正を、迅速かつ決められた通りにしかも反復可能なかたちで実現する先進的光学機械のための自動研磨システムを作製した。QEDの研磨システムは、様々な形や材料を研磨するために磁気性の液体と洗練されたコンピュータ技術を使用する、QED独自の表面形状及び表面仕上げ技術であるMagneto-Rheological Finishing（MRF）を使用している。QEDの測定システムは、大きな及び/又は強い湾曲部をもつ光学部品の正確なデータを測定できる特許取得済みのSubaperture-Stitching-Interferometry（SSI）を使用している。SSIのテクノロジーは、特許取得済みのAspheric-Stitching-Interferometry（ASI）を含んでおり、ASIは球状でない表面又は非球面を含む複雑な形状を測定できるように設計されている。QEDの製品には、MRF研磨フルード、MRF研磨コンポーネント、光学研磨サービス及び研磨サポートサービスも含まれている。

## 戦略

当社は、顧客と親密に共同して、顧客の挑戦に対して革新的で信頼に足る溶液を提供する製品を開発し製造し、当社が強力な世界インフラ及びサプライ・チェーンだと自負するルートを通じてこれらの製品を一貫して確実に全世界中に届け、かつサポートすることに努力している。当社は、テクノロジー・リーダーシップ、顧客との協力及び優れたサプライ・チェーンに関する根本的な戦略の実行に引き続き重点を置くものである。

## 中核CMP消耗品事業の強化及び育成

革新的かつ高度処理可能なソリューションの開発：当社は、テクノロジーと革新がCMP消耗品事業での成功に不可欠であると確信し、引き続きかなりの資源を研究開発に注いでいる。当社は、研究開発活動を、最先端の技術を持つ顧客の進歩した用途に向けた革新的な新しいCMP製品の開発に集中させている。当社は、顧客の技術的ニーズにグローバルベースで対応するために、施設を日本、シンガポール、韓国、台湾及びアメリカに設立している。

当社は、3Dメモリーに使用される一部のタングステン及び誘電体の研磨用のスラリー製品、高度な論理回路の中のFinFET向けのタングステン用スラリーによってもたらされた2017事業年度における売上の増加、並びにパッド製品によってもたらされた売上の増加は、当社が進歩した使用法における革新的な製品を創造する能力を有することの一例であると考えている。当社は、最先端の技術を持つ顧客と共に進歩した技術に重点を置くことにより、技術が進歩を続けるに従って、当社がより魅力的な新製品を提供できるようになるものと確信している。さらに、当社は、当社の研磨パッド事業も、継続的な成長に対する将来有望な機会を示しているものと確信している。当社は、Nex Planarの取得によってもたらされたパッドのテクノロジー及び製品を、当社の有機パッドのテクノロジー及び製品と組み合わせることによって、世界中の当社の顧客の需要により良く対応することができ、出来栄の異なるCMPスラリーとパッド消耗品のセットを提供できるものと確信する。

当社の顧客との緊密な協力：当社は、顧客との間に緊密な関係を構築することが当社の事業の長期的成功にとって重要だと考えている。当社は、当社の顧客と協働して、より優れた新スラリーの特定及び開発、当社製品の顧客の製造プロセスへの統合、並びに顧客の供給管理、貯蔵管理及び在庫管理に対する援助を行っている。当社の顧客は、信頼性

の高い供給源を求めているが、当社は、大量に商業利用されている当社製品全般にわたり、製品開発の初期段階から高品質の製品とサービスをタイムリーに提供する能力を有しているため、競争上の優位性を有していると考えている。当社は、研究開発施設及びクリーンルーム、生産部門並びに関係する技術サポートチーム及び顧客サポートチームを戦略的に配置し、顧客のニーズに迅速に応えており、これらによって当社に競争上の優位性がもたらされると考えている。

当社は、2017事業年度に当社が顧客から受けた複数のサプライヤー・エクセレンス・アワードによって、顧客との緊密な協力を通じて顧客に対し高性能かつ高品質な製品を提供しようとする当社の努力が実証されたものと確信している。これらの賞は、当社の製品の品質及び信頼性、当社のテクノロジーの先進性並びに当社の顧客に対するサポート能力を認めるものである。当社のグローバルビジネスの条件は、顧客とともに進む進歩的なテクノロジーにおける特定のビジネスチャンスに取り組む様々なプロジェクトに集中している。

**強力なグローバル・サプライ・チェーン：**当社は、製品及び供給システムの品質が当社の事業の成功に欠かせないことを確信している。当社は顧客から、製品の品質と一貫性という面で当社製品の継続的な性能向上を要求されている。当社としては、製品の品質や生産性及び効率性を高め、CMP消耗品製品の性能の均質性と一貫性を改良するため、製品や工程におけるばらつきを減らすよう、努力をしている。テクノロジーが進歩するにしたがって、当社の顧客にとっては製品のばらつきを減少させることがより重要になる。当社の世界中における製造場所は、製品の品質に対する業界の厳しい要求をサポートするのに必要な人員、研修及びシステムを提供するために運営されている。当社は、当社の品質への取り組みをサポートするために、全社的に、ばらつきを減少させることによって品質を改善するためのシステムティックでデータに裏付けられたアプローチであり方法論である「シックス・シグマ」を利用している。当社は、シックス・シグマの利用が、製品のばらつきの減少と当社の業務における生産性の持続的な改善に寄与してきたと確信している。

また、当社は、グローバル・サプライ・チェーンを持続的に改善し変動を減少させることが当社の成功にとって不可欠であり、かつ、顧客の成功にとっても不可欠であると確信している。当社は、当社のサプライ・チェーン管理と品質システムにおける能力が、当社が競合他社と差別化していると確信している。当社の世界各地におけるCMP製品の製造プラント及びサプライヤーのグローバルなネットワークにより、必要に応じたサプライ・チェーンの柔軟性が提供されている。

## エンジニアード・サーフェス・フィニッシュ事業

当社の中核CMP製品事業のほかに、当社はESF事業を通じて、精密光学及び電子基板のような他の産業において要求の厳しい研磨用途に見合う製品を開発し提供している。

当社の子会社であるQEDは、精密光学機器産業において、確定的表面処理の技術リーダーであり続けている。QEDの研磨技術及び測定技術によって、顧客は、手動の工程をより正確で反復性の高い仕上がりを提供する自動化ソリューションに置き換えることができる。ESF事業のもう一つの主眼は、シリコンウェハーやシリコンカーボイドウェハーなどの電子基板の研磨である。このようなウェハーの製造にあたっては、CMPが極めて重要である。CMPは、ウェハーがIC製造業者の要求する厳しい仕様に確実に適合するようにするためにこれらウェハーの製造に使用される。

## 業界の動向

### 半導体産業

当社は、半導体産業は今後も様々な傾向を示し続けるものと考えている。これには、半導体事業における需要は、主としてMIDによって、二次的にはパーソナル・コンピュータ（PC）及び広範な他の電子装置によって牽引されているほか、高性能なコンピューティング及び人工知能を含む様々なその他の電子製品によっても牽引されていること、業界全体の成長は変動していること、当社の顧客基盤が統合されていること、コスト削減のプレッシャーが存在すること、並びに技術の進化のペースが鈍化していることが含まれる。

当社は、半導体産業の需要における近年のPC向けのICデバイスからMIDへのシフトを議論してきた。PCの需要の多くは企業の需要に基づくのに対し、MIDの需要の多くは消費者ベースであり、このシフトによって半導体産業の需要に変動がもたらされた。例えば、半導体産業は、当社の2016事業年度の上半期において需要の弱まる状況となった後、2016事業年度の下半期から2017事業年度にかけて比較的力強い需要を経験した。業界のレポートによれば、2017事業年度における需要は、主として、様々なエンドユーザ向け製品のストレージに対する需要が増加したことを要因とするメモリ市場の好況、及び一部の論理デバイスの需要の高まりによるものであると提案されている。将来の業界の成長を左右する要因には複数のものがある。モバイル、サーバ及びPC用途において従来から存在するプレーナ（2D NAND）から高性能な3Dメモリへの転換が進んでいること、高性能なコンピューティング、仮想現実及び拡張現実、スマートフォン用途及び人工知能のための高性能な半導体デバイスの需要が予測されること、ウェアラブルな製品、周辺機器及びモノのインターネット（IoT）との接続性の進化のための需要、自動車における半導体コンテンツの増加、並びに中国における半導体産業の発展である。当社は、引き続き、半導体産業の需要は、既存の分野におけるICデバイスの使用増加及びICデバイスの将来の新しい使用領域の拡大に基づき、長期間にわたって成長するものと確信している。

長年当社は、規模の大きい半導体製造業者が、M&A及び異なる企業間の提携の双方を通じて、規模の小さい半導体製造業者よりも早い成長を遂げており、これに従って、半導体産業における当社の顧客ベースは統合されていることを見てきた。半導体産業において製造を行うのに必要な規模に到達するためのコストは、関係する研究費や開発費とともに引き続き増加している。一般に、規模の大きい半導体製造業者は、規模の小さい製造業者よりも事業の経営に必要なリソースにより豊富にアクセスできる。この傾向は、この業界における設備投資において特に顕著である。最大手の半導体製造企業が、過去と対比して業界全体の設備投資全体のうち増加したかなりの部分を占めている。

より高品質で低価格の電子装置に対する需要が増えるにつれて、ICデバイスの製造業者に対し価格減少のプレッシャーが継続している。多くの製造業者は、その操業において絶えず増加する規模を追及することによってコストを減少する。さらに、製造業者は、製造するユニット数にかかわらず、製造歩留まりを増加させることによって製造コストを減少させようとしている。このため、製造業者は、全般的な所有経費の減少を可能にする品質及び性能を持ったCMP消耗品を求め、CMP材料をより少なく使用する方法を追及し、これらの材料の価格低下を強硬に追及する。

製造業者は、より小さいテクノロジーノードへ移行することによって、これまでもコストの削減とデバイスの性能の向上を同時に行ってきた。しかし、業界の規模の縮小が続いているため、技術的及び物理的な障害によって最先端のテクノロジーノードへの転換は困難になりつつあり、また、技術の変化はスピードを弱めてきた。性能とコストの改善を達成するため、半導体製造業者は、3Dメモリー及びFinFETを含む新しいデバイスアーキテクチャにより大きく重点を置いている。業界では、NAND市場の約30%が3Dメモリーに転換されていると解説されており、この転換は今後数年にわたって継続すると予測される。当社は、半導体製造業者が革新的なCMPソリューションを要求するこれらの新しいアーキテクチャにおいてより高度な技術による材料を信頼していると考えている。

## CMP消耗品業界

CMP消耗品の需要は、主にウェハー・スタートによって決定されているので、CMP消耗品産業は成長、周期性及び季節性並びに特定のデバイスの種類に対する需要の変化という観点による半導体産業の需要パターンを反映している。2016事業年度において、当社は、上半期には需要の低下を、下半期には需要の高まりを観測した。これは、半導体業界における多くの他の業者による経験と合致したものであった。しかし、2017事業年度において、当社は、年度を通じた需要の高まりを観測した。これも、半導体業界における他の業者と合致したものであった。当社の2017事業年度における中国及び韓国から得られた売上は、それぞれ、2016事業年度から26%及び25%増加した。これは、中国における半導体の成長及びメモリー市場における全体的な成長が要因であった。当社は、ICデバイス製造業者が使用するCMP消耗品の世界的な需要は、長期的には、ウェハー・スタートの長期的な伸び、より高度なテクノロジーを求める傾向及びこれらより高度なデバイスの生産に使用されるCMP研磨処理工程数の増加及びCMPを必要とすることが予想される新材料の導入の結果、今後も成長すると予測している。

当社は、長期的な需要増加の見込みは、顧客がコスト削減に努めているためCMP消耗品の使用方法における効率性の改善が続いていることにより、幾分鈍化すると予想している。すでに述べたとおり、半導体製造業者は、その生産工程においてCMP消耗品のコストを下げる方法を追及しており、これには、技術の改善、スラリーの希釈、高濃度スラリー製品の使用又は使用スラリーの総量を減少するためのスラリーの流量率の減少及びパッド寿命の延長が含まれる。さらに、CMPの利用の多さはICデバイスのタイプによって異なるため、CMPの需要は、ICデバイスの需要の特定のミックスに依存する。

当社は、進歩した技術は、一般に、顧客、ツールセット及びプロセス統合アプローチによるCMPスラリー製品の大幅なカスタマイズを必要とするため、CMPの技術ソリューションはより複雑さを増していると考えている。その結果、顧客は開発過程の早い段階でサプライヤーを選択し、生産を通じて好ましいサプライヤーとの関係を維持していることを当社は全体的に経験している。したがって、当社は、開発サイクルの初期における顧客との緊密な共同作業によって最も優れたCMPソリューションに対する最高のきっかけがもたらされると考えている。また、当社は革新的で高性能でより費用対効果に優れたCMPソリューションを開発し製品化するのに伴い、顧客や供給者ともに行う研究及び開発プログラムが当社の成功にとって引き続き極めて重要であると考えている。

## 競争

当社はCMP消耗品セクターにおいて競争しており、これには、技術の進歩、及び製品の品質と一貫性の要求が求められるといった特徴がある。当社は、他のCMP消耗品サプライヤーとの競合に直面している。また、当社は、将来テクノロジーの有意な変化や新たに台頭する技術との競争に直面する可能性がある。しかしながら、当社は、CMPスラリー産業で私たちのリーダーシップを続けCMPパッドの事業を引続き成長させるために、良い位置にいと信じている。当社には、成功に不可欠な経験、スケール、能力、及びインフラストラクチャがあると信じており、また、当社は半導体産業においてテクノロジーを先導する顧客と緊密に協力しており、信頼に足るビジネスパートナーとして、増加し続ける顧客の期待に応えている。

当社とCMPスラリーで競合する業者は、単一製品ないし単一地域で競う小企業からCMP製品のラインを複数揃えたグローバル企業の部門まで幅広い範囲にわたる。しかしながら、当社は、CMPスラリーにおけるリーダーであると考えている。当社の見解では、当社こそが、幅広い技術にわたり全ての主要な用途に対して一連のCMPスラリーソ



リユージョンを提供・サポートすることで広範囲の顧客にサービスを提供し、これらの製品を、必要となる高度の技術サポートサービスと共に、多量に世界供給できる証明済みの実績を有する、唯一のCMPスラリーの供給業者であると確信している。

CMP研磨パッドに関しては、ダウデュボンの事業部がこの領域におけるリーダーの地位を多年に渡り維持してきた。当社は、当社が半導体業界のCMP研磨パッドの製造業者としては第2位であると考えている。他の多くの会社が、このCMP消耗品事業の領域に参入してきた。当社は、当社の有機パッドのテクノロジー及び製品と、当社がNex Planar社から取得した製品の組み合わせによって、欠点が少なくパッドの均質性が高くパッドの寿命の長いという顧客のニーズに応えることが可能になったと考えている。さらに、当社は、研磨パッド製品の種類の多さによって、性能の異なるスラリー及びパッド消耗品セットの提供など、世界レベルにおいてさらに顧客の役に立つことができるようになったと考えている。

当社の子会社であるQEDは、精密光学機器産業で事業を行っている。QEDと直接に競合する会社は数少なく、QEDの技術は現在でも比較的新しくユニークであり、精密光学産業は、未だに旧来どおりの熟練工による制作方法に大きく依存しているので、当社は、QEDの技術が顧客に対し競争における優位性をもたらすと確信している。

## 顧客、販売及びマーケティング

半導体産業においては、当社の顧客は一般的に論理ICデバイス又はメモリICデバイスの製造者であるか、又はファウンドリサービスの提供者である。論理デバイス製造業者である顧客及びいわゆる「工場なし」の企業は、製造工場の工程開発、建設及び運営にかかる高いコストを回避するために、又は必要に応じて追加的に生産能力を提供するために、デバイスの製造の一部又は全部を、委託製造サービスを提供しているファウンドリに外注することがよくある。2017事業年度においては、データストレージ及びESFの顧客に対する売上を除けば、当社の売上のうち、約45%が製造工場の顧客から、約35%がメモリICデバイスの顧客から、約20%が論理ICデバイスの顧客から生じた。

当社は、顧客のCMP消耗品の購入の決定する主要な影響を及ぼすものは、全体的な所有コスト（製品の購入、使用および維持のためのコストを表す）、製品の品質及び均質性、製品の性能及び全体的な歩留りに対する影響、技術サポート、及び供給の確実性であると考えている。当社は、顧客のCMP工程における顧客の専門知識の高度化、より困難な統合スキーム、ユニークな研磨材料の追加及びコスト削減のプレッシャーによって、当社のようなCMP消耗品サプライヤーに対する需要が増加すると考えている。

当社は、各地の顧客と親密な関係を築くために協働的アプローチを使用し、各主要地域に顧客に焦点を当てたチームを置いている。当社の販売プロセスは、当社の製品を現実に販売するはるか以前に始まり、多くのレベルで生じる。研究開発から製品の製品化と販売までの導入期間が長いので、当社は、製品が市場によって必要とされる何年も前に、新しい応用について最先端の技術を有する顧客と協力する研究チームを持っている。当社は、当社の研究開発施設と顧客の正確な必要性に合わせたCMP製品を設計する能力を使用して、これらの顧客と緊密に情報交換する開発チームをもっている。次に、当社の応用担当の技術者は、当社の製品を顧客の製造工程に統合するために顧客と協同する。最後に、当社の販売過程の一部として、当社の流通及び販売担当者が顧客のため供給、保管及び在庫管理サービスを提供する。

当社は、一定の地域で代理店を使用しているが、基本的には顧客への直接販売を通じて製品を市場に出している。当社は、この戦略が当社に顧客との共働関係を構築するさらなる手段を提供するものであり、また当社の顧客に当社の製品を手に入れる最も効果的な手段を提供するものと考えている。

当社の子会社であるQEDは、半導体装置、航空、防衛、リサーチ、バイオメディカル及びデジタルイメージ産業の顧客を支援している。QEDは、精密光学部品関係を率いる全世界の製造業者、半導体オリジナル装置主要製造業者、研究機関並びに米国政府及び他の政府への請負業者などの顧客を有する。

2017事業年度において、当社の大口顧客上位5社からの売上の合計が当社の売上の約57%を占め、そのうち、サムスン、台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー（TSMC）及びマイクロン・テクノロジー・インク（インテラ・メモリーズ・インクの買収後）がそれぞれ当社の売上の約16%、13%、10%を占めている。

## 原材料

人工研磨粒子は、CMPスラリーの多くで当社が使用する主要な原材料である。当社の戦略は、当社の製品が期待された性能を備えるようにするため適切に異なる原材料の様々な供給元を確保し、かつ供給の確実性を得るために必要な供給元の検査をすることである。また、供給の確実性及びコストコントロールの観点から、多くのサプライヤーとの間で原材料購入に関する長期供給契約を締結した。これらの契約の詳細については、本報告書の第1章第3項に記載されている「財務状態及び経営成績の分析」に含まれる「契約上の義務の表中の開示」を参照されたい。

## 知的財産

当社は、当社の知的財産が当社の成功や競争能力にとって重要であると考えている。また、当社は、当社の製品及びテクノロジーを、その高品質及び信頼性、当社の品質システム、グローバルな供給網及び物流によって差別化している。

当社には2017年10月31日現在、世界で1,352件の効力を有する特許を有しており、そのうち278件が米国特許である。また、世界で472件の係属中の特許出願があり、そのうち61件が米国の特許出願である。これらの特許の多くが、CMPや関連工程のみならず新事業の革新的な新製品の開発を当社が続けて行く上で重要である。当社の取得している特許は有効期間が様々である。当社は、知的財産を、引き続き革新を通じて継続ベースで再生している。例えば、当社は、従来から存在する当社の事業の一部に関して重要であった特許権を有しており、また、この技術やその他の従来から存在する技術又は高度な技術を保護する存続期間の様々なその他の重要な特許権を引き続き有している。当社は、特許法、商標法、著作権法、トレードシークレット法、一定の製造テクノロジー、サプライヤーとの独占的契約による協定を組み合わせることを通じ、そしてまた、従業員や第三者との秘密保持契約や譲渡契約を通じ、当社の知的財産権の保護を試みている。当社は、精力的に当社の知的財産を守り保護しており、この点においてこれまで成功してきている。

当社の知的財産の大部分は社内において開発したものであるが、当社の知的財産を増進するために第三者から取得することもある。これらの増進はライセンスや譲渡によるか、企業買収をしたときに専有テクノロジーや知的財産を取得する。当社は、これらテクノロジーの権利は、当社に将来の生産発展機会を提供し当社の知的財産のポートフォリオを拡張することによって当社の競争力を高めるものと確信している。

## 環境問題

当社の事業施設は、大気中への有害物質の排出、廃水の放出、固形危険廃棄物の取扱いや処分、職業上の安全・健康に関係のある法規を含めた様々な環境及び安全及び健康関連法規の適用を受ける。当社の事業施設は環境法規を実質的に遵守していると当社は確信している。アメリカ、日本、シンガポール、韓国及び台湾における当社の主な業務は、現行のISO 14001「環境」及びOHSAS 18001「労働と健康」の基準に基づく認証を受けており、これにより、当社は廃棄物削減、エネルギー保存、傷害の減少その他環境・健康・安全目的を表す様々な手順に従って操業することが求められている。当社は、改正後のISO14001の基準に基づく認証の取得も積極的に目指している。当社の事業施設が当社が事業を行っている米国及び他国で環境・安全・健康法規を遵守するに際して資本支出、営業費、その他の経費がこれまでも発生してきたし、今後も発生し続ける。だが、将来におけるこれらの費用が当社に対して大きな悪影響を及ぼすとは、現在のところ予想していない。

## 4【関係会社の状況】

### (1)親会社

当社は公開会社であり、親会社はない。

### (2)子会社等

当社には下記の子会社を有する。

キャボット・マイクロエレクトロニクス・グローバル・コーポレーション（米国、デラウェア州）

キャボット・マイクロエレクトロニクス・ポリッシング・コーポレーション（米国、デラウェア州）

Nex Planarコーポレーション（米国、デラウェア州）

QEDテクノロジーズ・インターナショナル・インク（米国、デラウェア州）

キャボット・マイクロエレクトロニクス・ジャパン株式会社（日本）

日本キャボット・マイクロエレクトロニクス株式会社（日本）

キャボット・マイクロエレクトロニクス・ビーヴィー（オランダ）

キャボット・マイクロエレクトロニクス・シンガポール株式会社（シンガポール）

ハング・キャボット・マイクロエレクトロニクス、エルエルシー（韓国）

エポック・マテリアル株式会社（台湾）

シャンハイ・キャボット・マイクロエレクトロニクス・株式会社（中国）

## 5【従業員の状況】

当社は、当社の従業員が当社の成功の基礎であると確信している。2017年10月31日の時点で、当社は計1,179名の従業員（内訳は、オペレーション部門に694名；研究・開発・テクニカル部門に242名；販売・マーケティング部門に91

名及び管理部門に152名)を擁している。全般的に、現在、当社の従業員は団体交渉協約を締結していない。当社は、ストライキを経験しておらず、労使関係は良好であると考えている。



### 第3【事業の状況】

#### 1【業績等の概要】

《2016年9月30日に終了した事業年度と2017年9月30日に終了した事業年度の比較》

##### 売上

2017事業年度の収益は5億0,720万ドルで、対2016事業年度比では17.8%、7,670万ドルの増加であった。この売上の増加は、販売量の増加を要因とする580万ドルの増加、製品ミックスの好影響を要因とする230万ドルの増加、及び為替レートの好影響を要因とする190万ドルの増加によるものであり、この増加は、価格の変更を要因とする610万ドルの減少によって部分的に相殺された。研磨パッド、ESF、絶縁体用スラリー及びタングステン用スラリーの売上は、それぞれ、2016事業年度から31.9%、24.7%、21.3%及び19.5%増加した。

##### 売上原価

2017事業年度の売上原価総額は2億5,300万ドルで、2016事業年度との比較では3,280万ドル（14.9%）の増加であった。この売上原価の増加は、STIPに関する費用を含む製造原価（固定費）の1,720万ドルの増加、販売量の増加を要因とする増加、為替レートの好影響を要因とする200万ドルの増加、物流コストの増加を要因とする140万ドルの増加、及び製品ミックスの影響を要因とする120万ドルの増加を主たる要因とするものであり、この増加は、その他の製造原価（変動費）の550万ドルの減少によって部分的に相殺された。2017事業年度における製造原価（固定費）は、ネックスプラナー（NexPlanar）の償却費480万ドルを含んでいる。2016事業年度におけるネックスプラナーの償却費は450万ドルであった。

##### 粗利益

当社の粗利益が売上に占める割合は、2016事業年度の48.8%に比べて、2017事業年度は50.1%であった。粗利益が売上に占める割合が2016事業年度より上昇したのは、販売量の増加、高価な製品の比率（ミックス）の増加及び原材料費の減少を主たる要因とするものであり、この上昇はSTIPに関する費用を含む製造原価（固定費）の増加によって部分的に相殺された。

##### 研究・開発・技術

2017事業年度の研究開発技術費総額は5,570万ドルで、対2016事業年度比では290万ドル（4.9%）の減少であった。この減少は、クリーンルームの材料費が110万ドル減少したこと、2016事業年度に計上したネックスプラナーの技術資産に関する無形資産の減損が本事業年度にはなかったことを要因とする100万ドルの減少、余剰な研究開発設備の売却による利益が90万ドル減少したこと、及び減価償却費及び償却費が70万ドル減少したことを主たる要因とするものであり、この減少はSTIPの費用を含む人件費の180万ドルの増加によって部分的に相殺された。

当社の研究開発技術の努力は、次の主要分野に集約される。

- CMP基礎技術に関連する研究
- 新規及び強化CMP消耗製品の開発（テクノロジー先導型の顧客やサプライヤーとの共同開発プロジェクトにおける協力を含む）
- 新製品の迅速且つ効果的な商用化を支える工程開発
- 顧客の研究施設、開発施設及び生産施設において行うCMP製品のテクニカルサポート
- 半導体産業以外での研磨用途の開発

##### 販売及びマーケティング

2017事業年度の販売・マーケティング費は3,080万ドルで、対2016事業年度比では310万ドル（11.3%）の増加であった。この増加は、STIPの費用を含む人件費の280万ドルの増加を主たる要因とするものであった。

##### 一般管理費

2017事業年度の一般管理費は5,560万ドルで、対2016事業年度比では620万ドル（6.2%）の増加であった。この増加は、人件費（STIPに関する費用を含む。）の580万ドルの増加及び旅費交通費の40万ドルの増加を主たる要因とする

ものであり、2016事業年度の第4四半期に管財人の管理下となった顧客に関する50万ドルが本事業年度にはなかったことに主に関連して貸倒れ損失が60万ドル減少したことによって部分的に相殺された。

## 支払利息

2017事業年度の支払利息は450万ドルであった。2016事業年度は470万ドルであった。

## その他の純額による所得（経費）

2017事業年度におけるその他の所得は190万ドルであり、対2016事業年度比では130万ドル増加した。この増加は、当社の現金及び投資の残高から得られる利息が増加したことを主たる要因とするものであった。

## 所得税の引当金

所得税の実効税率は2016事業年度が15.0%であったのに対し、2017事業年度は20.5%であった。2017事業年度におけるこの実効税率の上昇は、2016事業年度に計上された研究実験費用の遡及的な税額控除の復活が本事業年度にはなかったこと、及び収益における国ごとの比率（ミックス）が変動したことを主たる要因とするものであった。所得税の引当金に関する詳細な情報は、連結財務諸表の注記17を参照されたい。2017事業年度における通年の実効税率は、当社が予測していた実効税率である21.0%から22.0%より低かった。当社は、現在、2017事業年度における通年の実効税率は、24.0%から27.0%の範囲になるものと予測している。実効税率の予測値が2017事業年度よりも上昇しているのは、韓国におけるタックスホリデーが失効することが要因である。

## 純所得

2017事業年度の純所得は8,700万ドルで、対2016事業年度比では2,710万ドル（45.3%）の増加であった。この増加は、売上の増加及び売上総利益率の上昇によるものであり、実効税率の上昇及び営業費用の増加によって部分的に相殺された。

## 各地域に関する財務情報

当社は全世界で製品を販売している。当社は、当社の地理的な販売網は、戦略的に当社の顧客に近接する全世界の多様な労働力からビジネス及び技術的な専門知識を利用することを可能にしている。

売上は、当社製品の出荷地ではなく顧客所在地別のアメリカ合衆国及び各外国地域に分けられている。各地域別の財務情報は次の通りである。

	9月30日に終了した年度		
(百万単位)	2017年	2016年	2015年
売上：			
アメリカ	\$ 72.7	\$ 62.4	\$ 56.0
アジア	394.9	336.3	328.7
ヨーロッパ	39.6	31.7	29.4
合計	\$ 507.2	\$ 430.4	\$ 414.1
有形固定資産、工場、及び機器（純額）：			
アメリカ	\$ 52.2	\$ 50.6	\$ 43.2
アジア	54.2	55.9	50.5
ヨーロッパ	-	-	-
合計	\$ 106.4	\$ 106.5	\$ 93.7

以下の表は国外の顧客に対する販売からの売上で2017事業年度、2016事業年度、2015事業年度において、総収入の10%以上であったものを表している。

	9月30日に終了した年度		
(百万単位)	2017年	2016年	2015年
売上：			

台湾	\$	\$	\$
	130.8	122.7	124.5
韓国	95.4	76.1	70.6
中国	74.8	59.2	49.4

以下の表は2017、2016及び2015会計年度における外国における正味有形固定資産、工場及び機器を示したもので、当社の正味有形固定資産、工場及び機器の10%以上であったものを表している。

	9月30日に終了した年度、		
(百万単位)	2017年	2016年	2015年
有形固定資産・工場・機器（正味）			
日本	\$ 21.4	\$ 26.3	\$ 22.6
韓国	16.9	11.1	9.7
台湾	15.1	17.9	17.4

## 訴訟

当社の連結財務状況、営業成績、或いはキャッシュ・フローに深刻な影響を及ぼすであろうと思われる訴訟に、当社は現在一件も関わっていないが、ビジネスの通常の過程で、定期的に訴訟手続の当事者になることがある。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### 生産状況

当社は、当社の製品等の生産実績を数量化して報告していない。

### 受注、販売状況

半導体産業においては、当社の顧客は一般的に論理ICデバイス又はメモリICデバイスの製造者であるか、又はファウンドリサービスの提供者である。論理デバイス製造業者である顧客（いわゆる工場なしの企業）は、製造工場の工程開発、建設及び運営にかかる高いコストを回避するために、又は必要に応じて追加的に生産能力を提供するために、デバイスの製造の一部又は全部を、委託製造サービスを提供しているファウンドリに外注することがよくある。2017事業年度においては、データストレージ及びESFの顧客に対する売上を除けば、当社の売上のうち、約45%がメモリデバイスの顧客から、約35%が製造工場の顧客から、約20%が論理ICデバイスの顧客から生じた。

当社は、顧客のCMP消耗品購入の決定に際しては、主として以下の要素が影響していると考えている。CMPの所有経費すなわち製品の購入、使用及び維持にかかる総コスト、製品の品質と一貫性、製品の性能及びそれが顧客の歩留まり全体に与える影響、エンジニアリング・サポート並びに納入・供給の確実性である。当社は、顧客のCMP工程における顧客の専門知識の高度化、より困難な統合スキーム、ユニークな研磨材料の追加及びコスト削減のプレッシャーによって、当社のようなCMP消耗品サプライヤーに対する需要が増加すると考えている。

当社は、各地の顧客と親密な関係を築くために協働的アプローチを使用し、販売量の多い地域の顧客に焦点をあてたチームを持っている。当社の販売プロセスは、当社の製品を現実に販売するはるか以前に始まり、多くのレベルで生じる。研究開発から製品の製品化と販売までの導入期間が長いため、当社は、製品が市場によって必要とされる何年も前に、新しい応用について最先端の技術を有する顧客と協力する研究チームを持っている。当社は、当社の研究開発施設と顧客の正確な必要性に合わせたCMP製品を設計する能力を使用して、これら顧客と緊密に情報交換する開発チームをもっている。次に、当社の応用担当の技術者は、当社の製品を顧客の製造工程に統合するために顧客と協同する。最後に、当社の販売過程の一部として、当社の流通及び販売担当者が供給、保管及び顧客のため在庫管理を提供する。

当社は、一定の地域で代理店を使用しているが、基本的には顧客への直接販売を通じて製品を市場に出している。当社は、この主要な直接販売の戦略が当社に顧客との共働関係を構築するさらなる手段を提供し、それによって顧客に対し当社製品を手に入れる最も効果的な手段を提供するものと考えている。

当社の子会社であるQEDは、半導体装置、航空、防衛、リサーチ、バイオメディカル及びデジタル・イメージング産業の顧客を支援している。QEDは、精密光学部品関係を率いる全世界の製造業者、半導体オリジナル装置主要製造業者、研究機関並びに米国政府への技術提供者などの顧客を有する。

### ３【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### （１）経営方針・経営戦略等

当社の経営方針は、顧客の持つ問題を解決できる高性能かつ革新的な製品を提供することによって価値を創造することである。当社のビジョンは、世界中の素晴らしい人々とともに、(i) 当社を市場よりも早いスピードで成長させること、(ii) 当社の技術上のリーダーシップを発展させ、拡大し、活用すること、(iii) 重要な機会に対して最大の集中をすること、(iv) 他社との幅広く深い協働を行うこと、(v) 迅速に行動すること、及び(vi) スピードと安定性を両立させることである。当社の価値は、統合、他社との協働、俊敏さ、結果の重視、創造性及び大胆さである。

当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標を定めていない。

#### （２）経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当社の経営環境については、第2章の「キャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション」を参照されたい。

当社は、以下のリスク要因からの課題に直面している：

##### 当社事業に関連したリスク

##### 当社製品に対する需要は変動し、当社のビジネスは世界経済と産業の状況に悪影響を受ける可能性がある

当社の事業は、経済状況や業界の状況から影響を受け、当社の売上は主として半導体の需要に依存している。歴史的に、半導体の需要は、半導体業界及び経済の需要の周期的変化及び季節的变化を要因として変動しており、これらは当社の製品に対する需要の変動を生じさせて、当社の事業に影響を及ぼす可能性がある。例えば、当社が経験した、2015事業年度の下半期及び2016事業年度の上半期に半導体産業の需要が比較的低下した後に続く2016事業年度の下半期から2017事業年度を通じての半導体業界の需要の高まりである。そのほか、半導体産業における競争の動きが当社の事業に影響する可能性もある。当社は、顧客からの将来的な注文をすべて見通すことができないため、業界の傾向を予測することが困難である。世界経済又は半導体産業が悪化した場合、それが一般的なものであるか自然災害や地政学的な事象などの予測不能な事象やマクロ経済の要因などの特定の要因に基づく結果であるかにかかわらず、当社は、営業実績や財務状況において重大な悪影響を被る可能性がある。

世界経済及び産業の不況は、当社に対し、それ以外にも不利な影響を及ぼす可能性がある。例えば、当社の顧客が当社に対する債務を支払うことができなくなることによって当社のキャッシュ・フローが悪い影響を受ける可能性があり、また、当社のサプライヤーが当社に対する義務を履行することができなくなった場合には当社の製造プロセスが被害を受ける可能性がある。また、当社の営業権（のれん）や他の無体資産の価値が減少し、当社の財務上の地位や経営結果を悪化させる可能性がある。

当社製品の需要に影響を及ぼすその他の要因としては、異なる種類の電子デバイスに対する需要の傾向（論理ICデバイスかメモリデバイスか、デジタルICデバイスかアナログICデバイスか等）、これらの製品が生産される技術ノードの種類、顧客のCMP消耗品使用効率、顧客のデバイスのアーキテクチャ及び具体的な製造工程、当社の製品の納期の短さ、四半期ごとに変わる顧客の注文パターン、市場シェアの拡大及び縮小並びに当社及び競合他社による価格の変更などが挙げられる。

##### 当社の製品の範囲は狭く、当社の製品が時代遅れとなるか、または技術的变化によってCMPスラリーとパッドの消費量が減少するかもしくは増加が限られる可能性がある

当社の事業は、CMPスラリー及びパッドという一つの製品群に大きく依存しており、これらの製品は当社の売上の大部分を占めている。これらの製品が時代遅れとなったとき、又はこれらの製品の消費量が減少したとき、当社の事業は痛手を受けるだろう。当社の成功は、半導体業界の技術的变化と進歩に遅れをとることなく、進化する顧客のニーズと業界の動向に対応して最も進歩したIC用途のため自社の製品を適合させ改良し特別注文に応じて行く当社の能力にかかっている。半導体業界は、ICデバイスの設計、製造、性能、及び用途における技術的变化と進歩を経験してきている。当社の顧客は、コストを下げ、製造施設における歩留まりを上昇させ、製造するICデバイスの意図する性能を達成する方法として、CMPスラリーとパッドを含む彼等の製造工程で消費される材料の所有経費の低下及びより高い品質及び性能を引き続き追及している。当社は、これらのテクノロジーの変化並びに低コスト、高性能・高品質及び高歩留まりへの動因は今後も続くと思っている。半導体業界における潜在的技術開発、CMP消耗品の消費を減少しようとする顧客の努力（使用料を減少させることを含む。）により、ICデバイス製造工程にとっての当社製品の重要度が低下するということもあり得よう。

当社の取引高の相当額は、数の限られた大口顧客からのものであり、当社がそれらの顧客のうち1社または数社を失えば、当社の収入と利益は大幅に減少してしまう

当社のCMP消耗品の顧客基盤は、数の限られた大口顧客に集中している。大規模な半導体製造業者が、一般に、事業取得や企業再編と戦略的提携の双方を通じて、小規模な半導体製造業者よりも早いスピードで成長するに従って、半導体産業は統合されつつある。産業アナリストはこの傾向が続くと予測しており、この予測が正しければ、将来は半導体産業がより少数でより大規模な企業によって構成されることになる。これらの主要な顧客のうち1社または数社が、当社からのCMP消耗品の購入を中止するか、または当社から購入するCMP消耗品の量を大幅に減らすかもしれない。また、これらの主要顧客は、当社製品の価格及び販売条件に影響し得るかなりの購買力を持ってもいる。これらの主要顧客に販売されるCMP消耗品の数量又は価格の据え置き又は著しい減少は、当社の事業、財務状態、及び営業成績を大きく損なう可能性がある。

2017事業年度において、当社の大口顧客上位5社からの売上の合計は、当社の売上の約57%を占め、そのうち、サムスン、台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー（TSMC）及びマイクロン・テクノロジー・インク（インテル・メモリーズ・インクの買収後）がそれぞれ当社の売上の約16%、13%、10%を占めている。2016事業年度において、当社の大口顧客上位5社は当社の売上の約54%を占めており、TSMC及びサムスンの占める割合はそれぞれ当社の売上の約15%であった。

**当社の競争相手が当社よりも競争力のあるCMP消耗品製品を開発し、よりよい価格条件またはサービスを提供し、あるいは特定の知的財産権を得た場合、当社の事業は大きな害を被るおそれがある**

他のCMP消耗品製造業者又は新規参入業者との競争が、当社の事業や業績に深刻な影響を与える可能性があり、このような競争は増大する可能性がある。競争は、当社の事業全般への影響と同様に、当社が当社のCMP消耗品製品について請求できる価格に影響を及ぼしており、今後も及ぼし続ける可能性が高い。さらに、当社の競争相手が、新製品を導入・開発し得る当社の能力を制限することもあり得る知的財産権を有しており又は獲得し、当社の過去の事業の一部において重要であった知的財産権に関してすでに述べたように当社の特許権の存続期間が終了した後で当社の製品に似た製品を発売しようと試み、又は、当社の知的財産権の権利範囲に属さない製品を発売しようと試みる可能性がある。

**最も重要な原材料の供給を含むサプライ・チェーンや、製造及び顧客への製品供給に問題又は中断が生じれば、当社の生産は遅延し、当社の売上に悪影響が及ぶ恐れがある**

当社は顧客の要求を満たすのを可能にするために、サプライ・チェーンに依存している。当社のサプライ・チェーンには、製品を製造するための原材料、生産作業、及び顧客に製品を供給するための手段が含まれる。当社がCMPスラリーとパッドに使用する主要原材料の供給における問題や中断（原材料が当社の顧客の厳しい品質及び一貫性の要求に合致しない場合を含む）、当社の製品の製造中又は輸送中に生じうる問題や中断（天候の問題、自然災害又は地政学上の若しくは労働関連の問題等）、又は、当社の顧客からの需要の増加に応える十分な量の製品を製造することに関して生じる問題によって、当社のビジネスは悪影響を受けるかもしれない。当社のサプライ・チェーンは、当社や当社の原材料のサプライヤーがコントロールできない供給制限によって生じる予測不能な価格の上昇によってマイナスの影響を受ける可能性がある。

当社は、当社のサプライヤーのひとつが当社及び当社の顧客が要求する品質仕様や技術的仕様を満たしている十分な量の主要原材料（燐しシリカなど）を当社に供給できなくなった場合、その主要原材料の代替りの供給元を迅速に確保することは困難だと考えている。加えて、現在サプライヤーと締結している契約の修正や新たな契約条件又はサプライヤーが被る顕著な財務上の困難を含むサプライヤーの契約不履行によっても、当社への悪影響が生じる可能性がある。また、CMPスラリー製品とパッドを生産するために使用する主要原材料の供給元もしくは種類を当社が変更した場合、または異なるメーカーか（キャボット・コーポレーションの製造施設か他のメーカーの製造施設かにかかわらず）製造施設から主要原材料を購入することが必要となった場合、あるいはそれ以外に当社製品に何らかの修正を加える必要があった場合、当社の顧客は、その製造工程や製品に当社のCMPスラリーとパッドが適しているかどうか再評価を余儀なくされる可能性がある。そうした再評価プロセスは、完了までにかかなりの時間と経費を要し、当社の新製品の評価に利用しうる当社の顧客の技術的リソースを占有する可能性があることから、潜在的な売上の成長を遅延させ、又は、他の競合会社から製品を購入することを検討する動機となり得るため、それら顧客へのCMP消耗品の販売が中断するか減少する可能性が生ずる。

**当社は海外業務に伴うリスクの対象となる**

当社は現在、米国国外で事業を運営し、また米国国外に大きな顧客基盤を持っている。2017事業年度、2016事業年度及び2015事業年度において、当社収益のそれぞれ約86%が米国国外の顧客への販売により生み出されたものである。当社は、知的所有権の保護を含む取引及び顧客契約もしくは合意を遂行する際の困難と同時に、米国国外及び米国国内の双方において当社のような米国会社が行う米国以外の国での事業に関する経済的及び政治的状況の変化、為替レートの変動、海外の様々な法令の順守及びこれに関係する会計や投資による悪影響等を含むが、それらに限定されない諸種の取引リスクに諸外国において遭遇する可能性がある。当社は、米国の規制若しくは政策の変更に起因するものか、当社が事業を行う米国以外の国におけるものか、その他の要因によるものかを問わず、国外における営業から生じた収益を本国に持ち込めないリスク、国外での営業について予想していた税制上の優遇措置を受けられないリスク又は海外での営業について行った投資を回収できないリスクにも直面する可能性がある。

特に、中国は、半導体業界に関して急速に発展している市場であり、当社にとって引き続き成長を期待できる地域である。中国とその他の国の間の取引量は増加を続けており、地政学的な問題や規制又は政策上の問題が当社のように中国、米国及び他のアジア諸国にまたがる複雑な関係に基づく会社に対して悪影響を与えるリスクがあり、これによって当社の事業は重要な悪影響を受ける可能性がある。さらに、特に中国政府が中国国内のサプライヤーを使うことを要求したり、中国国内で事業を行う会社に対し、その事業を行うにあたり、中国国内の会社とパートナーを組むよう強制したり、中国国内の政府系の顧客に対し、当社のような会社ではなく現地のサプライヤーから購入することへのインセンティブを与えたりする可能性があり、これらはいずれも、当社の業績を含む当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社は知的財産に依存するところが大きいため、知的財産の適切な獲得又は保護の失敗は、当社の事業を深刻におびやかす可能性がある**

知的財産を保護することは、当社の業界においては特に重要である。なぜなら、当社が開発するのは複雑で技術的なCMP製品の製法及び製造過程であり、それ自体が性質において独占的なものであり、当社の製品を他社の製品と差別化するからである。当社の知的財産は、当社の成功及び競争力にとって重要である。当社は、特許法、商標法、著作権法、企業秘密法の原則を併用するとともに、従業員や第三者との間で開示禁止・譲渡契約を締結することを通じ、知的財産権の保護を試みている。さらに、当社は、一部の原材料について独占的な供給に関する取り組みを行ったり、ある種の製造における技術を利用したりするなど、様々な方法によって当社の製品の独自性を保護している。国際業務を行っているため、当社は異なる国・地域において保護を求めているが、様々な度合いの保護が提供される場合があり、それぞれの該当する国や地域において十分な保護を取得できるという保証はできない。特許出願プロセスにおいて、あるいは知的財産に関連する訴訟においてなど、何らかの理由で知的財産権を獲得又は保護できなければ、当社の事業に悪影響が生じるかもしれない。さらに、特許権など一部の種類の知的財産権は一定の期間が経過すると消滅し、特許権によって保護されている当社の製品もその保護を失う。そのため、当社は、技術革新を続けることを通じて当社の知的財産権のポートフォリオの見直しを常に行っているが、これに失敗すれば、当社の事業に悪影響が及ぶ可能性がある。当社の知的財産取得やその保護のための経費は、当社の営業成績に悪影響を及ぼすかもしれない。

**当社は他の組織の買収、他の組織における投資、他の組織との合併や戦略提携を追求する場合があるが、それが失敗した場合には当社の事業が中断され、営業業績が下がる可能性がある。また、これらを実行する際に予期せぬ問題が発生する可能性がある。**

当社は、社内の成長及び開発への取り組みを補足するために、買収、合併、投資又は提携のいずれかによって技術、資産及び会社に投資を行い続けるつもりである。買収、合併や投資には、2015年10月22日に完了した当社によるNexPlanarの買収を含め、下記を含む多くのリスクが内包される：買収した会社の事業、技術、製品及び従業員を統合する際の困難性及びリスク、他の組織に関する取引の後に生じる予期せぬ問題から起こる困難性及びリスク、事業の通常の日常業務に対する経営陣の注意の散漫化、外国での業務に伴うリスクの増大、これまで直接的な経験の少ないあるいは皆無の市場であって競争相手がより有利な地位を占めているものへの参入の潜在的な困難性及びリスク、異なる事業モデルでの新規事業を運営する潜在的困難性、経験の少ない分野での規制または契約への準拠に伴う潜在的困難、不慣れたサプライ・チェーンや比較的規模の小さい供給パートナーに最初は頼らなければならないこと、買収に関連する経費増を相殺するための収益が十分でないこと、買収した会社の重要な従業員を損失する可能性、あるいは、実際に関連会社と協力して共に作業に取り組めないこと。

さらに、他の組織との事業の統合又は合併、資産若しくはその他の取得又は投資によって認識または予測される利益は全く実現できない場合もある。これらのような取引は、不確定の負債、粗利益マージン、無形資産に関連する割賦償還支払、及び他の事業組織買収から生ずる他の影響などの分野において、運營業績にマイナスの効果が出る可能性もある。技術に関連する会社又は資産への投資又はその買収は、その事業又は資産が発展しないという可能性があるため、危険な性質を持ち、当社はこれらの投資に関連する損失を負う可能性もある。例えば、当社は、2016事業年度において、NexPlanarの買収に関連し、ある製造過程の技術について100万ドルの減損を計上した。さらに、そのような会社の価値の一時的下落以外にこれら投資の繰越価額を減少させる必要がある場合があり、これが当社の事業や業績にとって打撃となる可能性がある。

**CMPスラリー以外の事業領域における当社の経験は限られているため、新たな製品や用途への当社事業の拡大は、成功しない可能性もある**

当社の戦略の1要素は、現在の当社の顧客関係、技術的専門知識並びにその他の能力及び競争力にてこ入れし、当社の事業をCMP消耗品だけでなく他の電子素材など他の領域にまで拡大することである。さらに、当社のエンジニアード・サーフェス・フィニッシュ事業においては、他の表面修正応用を積極的に追究している。当社の事業を新しい製品範囲に拡大するには、当社の経験が限られている技術、生産工程及び事業モデルを考慮する必要がある。また、顧客のニーズを満たすような製品の開発・生産またはサービスの提供ができない可能性や、あるいは技術や他の開発に遅れずについていくことができない可能性も考慮しなければならない。また、当社の新製品の導入・開発に関わる能力を制約し得る知的財産権を当社の競争相手が所有又は取得する可能性もある。

**重要な情報システムの一部はサイバー攻撃及びその他の脅威によって影響をうけるかもしれない**

当社は、当社の事業の効率的な運営のために、重要な情報システムを維持し使用している。このような情報システムには、テレコミュニケーション、インターネット、社内イントラネット、様々なコンピュータ・ハードウェア及びソフトウェアアプリケーション、ネットワーク・コミュニケーション及び電子メールを含むが、これらに限られない。これらの情報システムは、当社、当社の外注先であるプロバイダ、又はベンダ、委託先若しくはクラウドプロバイダのような第三者によって所有され維持されていることがある。これらの情報システムはすべて、潜在的な原因（ウイルス、マルウェア、サービスの停止、破壊的な若しくは不適切なコード、電源の不供給及び物理的な損傷など）の結果として攻撃、劣化及び機能不全などの様々な原因（これらに限られない）から生じる混乱、侵入又は機能不全の影響を受ける。このような情報システムに記憶されている又はクラウドストレージから若しくはクラウドストレージに対して送信される秘密情報やセンシティブな情報は、意図的に又は意図せずに不正なアクセスを受け、滅失し又は盗まれる可能性がある。当社は、セキュリティ対策及びウイルス対策ソフトウェア、侵入防止システム、アクセスコントロール、並びに緊急時のリカバリプロセスを実行しており、当社のコントロールの下にある情報システムについてこのようなリスクの低減を行っているが、これらはフェールセーフではなく、破られる可能性がある。さらに、当社は、当社が様々なITサービスを依存している第三者が彼らのシステムについて十分な警戒とコントロールを維持するかについて、確認することができない。当社が重要な時期にこのような情報システムを使用できず又はアクセスできない場合、又は情報資産や秘密情報が権限なく流出した場合、当社の事業（業務の結果や当社の信用を含む）の適時的かつ効率的な運営に対して悪影響が及ぶ可能性がある。

#### 主要人員を確保・保持できなければ、当社事業が痛手を被る可能性がある

当社は、世界規模で従業員を活用し、かつ、これに依存している。必要な管理人員、技術人員及び顧客サポート人員を当社が確保・保持できなかった場合、当社の事業は、そしてまた、既存顧客を保持し、新規顧客を獲得し、新製品を開発し、満足し得る水準の顧客サポートを提供し得る当社の能力は、痛手を被る可能性がある。資質のある人員（特に、半導体産業におけるかなりの経験を有する人員）をめぐって当社は他の業界人と世界中で競争している。主要人員を喪失すること、又は当社が事業上の必要性に応じて従業員の代わりにビザ又はその他の入出国若しくは在留に関する文書を取得若しくは維持できないことは、当社の事業や業績にとってマイナスとなるかもしれない。当社は、定期的に、当社の重要な従業員のために後継者育成計画を行っており、当社の取締役会は、毎年、当社の執行役員（最高経営責任者（CEO）を含む。）のための項契約育成計画をレビューしている。

#### 当社普通株式の市場に関連するリスク

株価は大幅かつ急激に変動する可能性がある

当社普通株式の市場価格は、次のような要因を受けてこれまで大幅に変動しており、今後もそうであり続ける可能性がある。その要因とは、景気、地政学、政治及び株式市場の状況（これらは半導体業界及びその関連業界の参加者に影響を与える可能性がある）、業績及びその他の公表される事項並びに証券アナリスト、投資家、市場参加者その他の者による当社又は半導体業界及び関連業界の参加者に関する市場の評価の変化、当社や半導体業界及び関連業界の参加者に影響を与える事業、取引又は規制の状況の変化、当社や競合他社や当社顧客による技術革新や新製品についての発表や実施、事業の統合の締結、資本配置戦略の変化ならびに当社普通株式の売買高、である。

#### 当社の定款及び付属定款のもとでの買収禁止規定は、当社の方から求めたのではない当社株式の買い付けをしようとする第三者の意欲を阻害する可能性がある

当社の定款や付属定款、ならびにデラウェア州一般会社法の様々な規定によって、当社に対する支配権の変動をもたらすことが一層難しくなりあるいは費用がかさむものになる可能性がある。例えば、当社の改訂・修正済定款はまた、取締役会を可能な限り同じ規模の3つのクラスに分割して、3年の任期をクラス毎にずらすことも規定している。

当社は、当社の上級役員及び他の主要社員に関わる支配協定に変更を採択した。これらの協定は、支配変更後の対象被雇用者の離職時における、現金退職手当の支給、医療・保険費手当の継続、及び他の付随手当及び福利を規定するものであり、このことが当社の買収を更に高額にするかもしれない。

#### 4【事業等のリスク】

##### (1) 当社の事業に関連するリスク

「3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照のこと。

##### (2) 当社普通株式に対する市場関連のリスク

「3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照のこと。

##### (3) 市場のリスクについての量的、質的開示

#### 通貨の為替レートの影響及び為替レートリスク管理



当社は国際事業部を通して米国外での事業活動を行っている。当社の外国での営業の一部は、現地通貨による経理記録が維持され、その結果営業成績の各期毎の比較は為替レートの変動によって影響される。当社が影響を受ける主要な通貨は、韓国ウォン、日本円及び新台幣ドルである。当社の売上のうち、約22%は米国ドル以外の通貨で処理される。しかし、当社は、米国ドル以外で処理される外国における費用も支出しており、これが連結損益計算書に対する影響を軽減する。当社は、定期的に、連結貸借対照表上の外国通貨の為替レトリスクを管理するため、予約契約を適宜締結している。しかし、当社が完全にこのリスクをヘッジできる可能性は低い。当社では、現在は、投機目的か取引目的かを問わず、為替予約契約等のデリバティブ商品の契約はしていない。

韓国ウォン、日本円及び新台幣ドルの変動は、当社の2016事業年度及び2017事業年度における連結損益計算書に重要な影響を及ぼさなかったが、2015事業年度における日本円の米ドルに対する下落は、当社の売上に悪影響を及ぼした。当社の日本円建ての売上原価が日本円建ての売上よりも大きかったため、2015会計年度においては、円安は純額では当社の売上総利益率に好影響を及ぼした。日本円及び韓国ドルの変動は、連結貸借対照表上のその他包括利益にも大きく影響した。2017会計年度において、当社は、670万ドルの外貨換算損失（税引後）を計上しており、これはその他包括利益に含まれている。2016会計年度においては、当社は、為替換算による税引き後1600万ドルの利益を計上しており、これはその他包括利益に含まれている。2015会計年度においては、当社は、税引き後14.1百万ドルの外貨換算損失を計上しており、これはその他包括利益に含まれている。これらの利益及び損失は、主として他国の通貨建ての資産及び負債の額を各月末の為替レートにより米国ドルに換算する際にこれらの資産及び負債の額が変動したことが要因であった。

当社は、2017事業年度の第4四半期において、外国通貨の変動によって生じる可能性のある悪影響から米国国外の事業における当社の純投資を防御する目的で、為替予約契約を締結した。この取引は、純投資ヘッジとして指定されており、ヘッジ会計に基づいたものとなる。当社は、2017事業年度において、このヘッジに関する140万ドルの外貨換算損失を計上し、これは、上記のその他包括利益における総額670万ドルの為替損失（税引後）に含まれている。

#### 市場リスクと外国為替相場リスクに関連する感応性分析

当社は、外国為替レートが更に10%不利益に変動したことを仮定してシミュレーション分析を行ってきた。2017年9月30日時点で、上記分析によってそのような10%の変動は、過去1年間の当社の連結財務状況、営業成績あるいはキャッシュ・フローに重要な不利益を与えるものではないことが明らかになった。将来における実際の利益及び損失は、タイミング、外国通貨レートの変動額及び当社の現実のリスクの変更に基いて、この分析結果と実質的に異なる可能性がある。

#### 金利変動リスク

2017年9月30日において、当社は、当社のタームローンの残高である144.4百万ドルの長期負債を有していた。2015事業年度において、当社は、残存する負債の半分に対するLIBOR基準の利率による利払いの変動をヘッジするため、利率スワップ契約を締結した。スワップの想定元本は、予定されている当社の四半期ごとの元本の支払いに応じて減少し、当社の負債の残高の半分に対する利息の利率が一定に維持される。2017年9月30日において、このキャッシュ・フロー・ヘッジの公正価格は、10万ドルであった。2017年9月30日において、当社は、変動利率による負債の残高を72.2百万ドル有している。現在の変動利率が100ベース・ポイント増加したと仮定すると、当社の支払利息は、1四半期当たり約20万ドル増加する。

#### オークション・レート証券への投資に関わる市場リスク

当社は、2017年9月30日現在、推定時価490万ドル(額面価格530万ドル)で二つのオークション・レート証券(ARS)を所有していた。これらは、当社の連結貸借対照表ではその他の長期資産として分類された。2008年に始まった世界的クレジット市場における一般的な不確実性は、ARS市場の短期の流動性が著しく減少し、この非流動性が継続している。追加情報については、連結財務諸表の注釈4、8及び第 章第 節(3)の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照のこと。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当なし。

#### 6【研究開発活動】

当社は、CMP事業及びESF事業の成功にはテクノロジーが不可欠であると確信しており、研究開発及び技術サポートに十二分の資源を充たしかつ、短期的な市場のニーズと長期的な市場のニーズの間でバランス良く努力を継続する計画である。当社は、研究開発の努力を最先端の技術を有する顧客向けの最先端の用途における製品イノベーションに集中させている。当社は、化合物の生成、材料科学、製品の技術及び製造技術における専門性を活かして、このような顧客の要求に合致した新規及び強化CMP溶液を開発している。当社は、このような顧客の独自技術と製造に関わる問題を特定して、それらの問題を実行可能なCMP工程ソリューションへ転換するために、顧客の施設において顧客と共に緊密に働いている。



当社の技術的努力は、次の5つの主要分野に集約される。それらは、商品化まで数年かかる新しい素材・プロセス・設計の製品開発の初期段階から、顧客の生産工場において日々使用する、すでに商品化された製品の継続的な改良までと、広範囲にわたる。

- CMP基礎技術に関連する研究
- 新規かつ強化されたCMP消耗製品の開発（テクノロジーのリーダーである顧客及びサプライヤーとの共同開発プロジェクトにおける協力を含む）
- 新製品の迅速かつ効果的な商品化を支える工程開発
- 顧客の研究、開発及び生産施設における当社のCMP製品のテクニカルサポート
- 半導体産業以外での研磨及び度量衡用途の開発

当社のCMPスラリーとパッドの研究は、ICデバイスの機能性並びに顧客の製造量及び総所有コストに関連する、複雑で相関性のあるパフォーマンス基準を幅広く扱っている。当社は、半導体回路が作られている硬さの異なる素材のいくつかを、時には同時に研磨することもできるスラリーやパッドの設計を行っている。さらに、当社の製品は高い研磨率と処理量、低コストな消耗製品において、顧客の好みの表面条件を達成し、顧客にとって所有コストを受け入れることのできるシステムを提供するために、コストも利用可能な範囲におさめなければならない。技術が進歩し、素材やデザインがその複雑さを増していくにつれて、これらのチャレンジは、研究・開発に重大な投資を必要としてくる。

当社は、またESF事業に対しても研究開発費を投入している。この領域の製品には、シリコンウェハーを研磨し、ウェハー表面の品質を向上し、顧客の総所有コストを削減するために使う製品が含まれている。

当社は、当社の技術は当社に競争力優位性をもたらすものであり、当社の研究開発への投資は、最も挑戦のし甲斐のある最先端の顧客技術要件を支持するような先進の研磨及び度量衡を我々に提供してくれるものと確信している。当社は、2017事業年度、2016事業年度及び2015事業年度中に、それぞれ約5,570万ドル、約5,850万ドル及び約5,980万ドルの研究開発費を投じた。当社の研究・開発におけるシックス・シグマ・イニシアチブにより、他の方法による場合よりも少ないコストで更なる研究が行なえるようになった。当社の研究開発への取り組みを支援するための資産、工場、機器への投資は、その使用寿命を通して資本組み入れされ、償却される。

当社のグローバルな研究開発チームは、半導体産業からの専門家及び高性能CMP消耗製品の開発に必要な主要分野の科学者を含む。当社は、(1) 1級クリーンルーム並びに300mmの研磨及び測定機能を持つ高度な製品開発装置を特徴とするイリノイ州オーロラの研究開発機関、(2) 1級クリーンルーム、300mmの研磨及び測定能力並びにスラリーの開発能力を有する日本の施設、(3) 200mmの研磨能力を有する台湾の施設、(4) スラリー設計能力及び300mmの研磨能力を有する韓国の施設、(5) データストレージ産業向けの研磨、測定及びスラリー開発能力を備えたシンガポールの研究開発ラボラトリー、並びに(6) 当社のQED事業をサポートするニューヨーク州ロチェスターの研究所、を運営している。これらの施設は、当社が、技術的な優位性を維持するための技術インフラストラクチャへの投資及び顧客のニーズへの迅速な応答の継続に向けた取り組みを行っていることを示すものである。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 2016事業年度および2017事業年度の経営成績

上述の「1. 業績等の概要」を参照のこと。

### (2) 概要

キャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション（「キャボット・マイクロエレクトロニクス」又は「当社」）は、半導体産業内で、高度な集積回路（IC）デバイスの製造の際に化学的機械研磨（CMP）と呼ばれる工程内で用いられる高性能の研磨スラリーとパッドを供給する。CMPは、原子レベルで表面を研磨し、それによってICデバイス製造業者がより欠陥のない小型で早い複雑なICデバイスを製造することができるよう支援する。当社は、主として、CMP消耗品の開発、製造及び販売というひとつの産業セグメントで業務を行っている。当社は、ICデバイスに使用される多くの導体及び半導体を研磨するためのCMPスラリー並びにハードディスクドライブに使用されるディスク基板及び磁気ヘッドを研磨するためのCMPスラリーの開発、製造及び販売を行っている。当社は、CMPプロセスにおいてスラリーとともに使用されるCMP研磨パッドの開発、製造及び販売を行っている。当社は、厳しい品質が要求される他産業における研磨分野の製品を開発し供給するエンジニアード・サーフェス・フィニッシュ（ESF）事業において、厳しい品質が要求される表面改質の分野をも追及している。

当社は、2017事業年度において、当社の製品に対する強い需要を経験した。これは、半導体産業全体にわたる状況と一致したものであった。半導体産業の需要は、中国における半導体の成長に加え、様々なエンドユーザ向け製品のストレージに対する需要が増加したことを要因とするメモリ市場の好況及びモバイル製品の発売による論理デバイス市場の回復によるものであると思われる。業界レポート及び一部の顧客によれば、当社の2018事業年度の第1四半期においても、堅実な需要が続くと予想されている。当社は、長期的には、半導体産業の需要の成長を牽引する多くの要素が存在すると考えている。モバイル、サーバ及びPC用途において従来から存在するプレーナ（2D NAND）から高性能な3Dメモリへの転換が進んでいること、高性能なコンピューティング、仮想現実及び拡張現実、スマートフォン用途並びに先端的な機械学習への強い需要が続いていること、モノのインターネット（IoT）との接続性の進化のための需要並びに自動車用途における電子化が拡大していることである。

しかし、第1の第IIIの(4)「事業上のリスク等」に記載したものを含め数多くの要因があるため、当社の事業の将来的な売上傾向を予測することは困難である。

2017事業年度の売上は5億0,720万ドルであり、2016事業年度の4億3,040万ドルから17.8%の増加して、当社の最高を記録した。2016事業年度からの売上の増加には、タングステン用スラリー、研磨パッド及びESF製品の年間売上がそれぞれ全事業年度比で19.5%、31.9%、及び24.7%増加して最高記録を達成したが含まれている。絶縁体用スラリー製品の売上は、2016事業年度比で21.3%増加した。

2017事業年度において、当社の粗利益が総売上額に占める割合は50.1%であり、2016事業年度における48.8%と比較して低下した。これにはネックスプラナーの償却費による悪影響の100ベース・ポイント及び110ベース・ポイントをそれぞれ含んだものである。2016事業年度から粗利益率が上昇したのは、販売量の増加、高価値の製品ミックス及び原材料の低下を主たる要因とするものであり、これはSTIPに関する費用を含む製造原価（固定費）の増加によって部分的に相殺された。当社の粗利益率は、改定された2017事業年度の指針であった売上の49.0%から50.0%の間という値よりわずかに高かった。当社は、現在、2018事業年度の年間粗利益率は、ネックスプラナーの償却費による100ベース・ポイントを含んで売上の50.0%から52.0%の間と予測している。当社は、多くの要因（製品ミックスの変化及び当社の製造設備を使用する程度を含む。）により、粗利益の変動を引き続き経験するかも知れず、これにより当社の四半期の粗利益は年間指針の範囲を上回り又は下回る可能性がある。

2017事業年度における営業費用（研究開発費、販売費及び一般管理費を含む。）は1億4,210万ドルであり、2016事業年度は1億3,570万ドルであった。これには、ネックスプラナーの償却費190万ドル及び180万ドルをそれぞれ含んでいる。営業費用が2016事業年度から640万ドル（4.8%）増加したのは、STIPに関する費用を含む人件費の増加が主たる要因であった。当社は、現在、2018事業年度における通年の営業費用をネックスプラナーの償却費約190万ドルを含み1億4,200万ドルから1億4,700万ドルの範囲であると予測している。

2017事業年度の希薄化後一株当たり利益は過去最高水準の3.40ドルであり、2016事業年度の2.43ドルから0.97ドル（39.9%）増加した。この増加は、売上の増加及び粗利益の増加を主たる要因とするものであり、実効税率の低下及び営業費用の増加によって部分的に相殺された。

### (3) 流動性と資本資源

当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、2017事業年度は1億4,140万ドル、2016事業年度は9,520万ドル、2015事業年度は9,870万ドルであった。2017事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、純利益及び非現金項目の1億2,600万ドル及び運転資本の純減を要因とするキャッシュ・フローの1,540万ドルの増加である。2016事業年度から営業活動によるキャッシュ・フローが増加したのは、純利益が大きく増加したこと及びSTIPに関する費用を含む未払費用の支払いの時期及び金額が変化したことを主たる要因とするものであり、2017年9月30日における売掛金の残高が売上の増加を要因として2016事業年度の同時期に比較して増加したことによって部分的に相殺された。当社は、2017事業年度において、当社の業績に基づきSTIPのインセンティブ報酬を2016事業年度において計上したより高い割合で蓄積した。さらに、2017事業年度の第1四半期に支払われた2016事業年度における業績に係る現金インセンティブは、2016事業年度の第1四半期に支払われた2015事業年度における業績に係る現金インセンティブよりも840万ドル少なかった。2016事業年度において2015事業年度と比較して営業活動によるキャッシュ・フローが減少したのは、運転資本が増加したことが主たる要因であったが、純利益及び非現金項目が増加したことにより部分的に相殺された。運転資本の増加は、売掛金の増加及び未払い債務の減少（STIPに関する支払いを含む。）を含んでいる。

2017事業年度において、投資活動に使用したキャッシュ・フローは1,980万ドルであり、これは、資産、向上及び設備の購入の2,000万ドル（資産、向上及び設備の売却によって得られた利益120万ドルを除いた純額）及びその他の投資活動からの受領した20万ドルである。2016事業年度において、投資活動に使用したキャッシュ・フローは1億4,440万ドルであり、NexPlanarの買収のための1億2,700万ドル（得られた現金1,530万ドルを差し引いた純額）及び財産、工場及び設備の購入のための1,760万ドルを含んでいる。当社は、その他の投資活動から20万ドルを受領した。2015事業年度において、当社は投資活動に1,340万ドルを使用した。1,380万ドルが工場及び設備取得の投資活動に使用されたが、その他の投資活動から受領した40万ドルにより部分的に相殺された。当社は、現在、2018事業年度の資本支出の総額は、約1,800万ドルから約2,200万ドルの範囲になると見積もっている。

2017事業年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは700万ドルであった。当社は、普通株式の配当及び配当同等物に1,900万ドルを支払った。当社は、株式買戻しプランに基づく普通株式の買戻しに1,200万ドルを、2017年3月7日に効力を生じた改正後の2012オムニバス・インセンティブ・プラン（OIP）の条件にしたがって、このプランに基づき付与された制限株式報酬及び制限株式ユニット報酬の行使に係る給与税に充てるために報酬の受領者から控除されていた株式に関する普通株式の買戻しに220万ドルを、それぞれ使用した。当社は、長期負債の返済にも1,090万ドルを使用した。当社は、第2次修正及び修正キャバット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション2000エクイティ・インセンティブプラン（EIP）及びOIPに基づき付与されたストック・オプションの行使に関する株式の発行及び2013年9月23日に改定及び延長された2007従業員ストック・パーチェス・プラン（ESPP）に基づく従業員への株式の売却のための株式の発行により3,060万ドルを受領し、ストック・オプションの行使並びにEIP及びOIPに基づき付与された制限株式及び制限株式ユニットの行使に関する租税上の優遇措置により650万ドルを受領した。2016事業年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、2,440万ドルであった。当社は、株式買戻しプランに基づく普通株式の買戻しに2,600万ドルを、EIP及びOIPの条件にしたがって、これらプランに基づき付与された制限株式報酬及び制限株式ユニット報酬の行使における給与税に充てるために報酬の受領者から控除されていた株式に関する普通株式の買戻しに280万ドルを、それぞれ使用した。当社は、長期負債の返済にも880万ドルを使用し、普通株式の配当に860万ドルを支払った。当社は、EIP及びOIPに基づき付与されたストック・オプションの行使に関する株式の発行及びESPPに基づく従業員への株式の売却のための株式の発行により1,950万ドルを受領し、ストック・オプションの行使並びにこれらプランに基づき付与された制限株式報酬及び制限株式ユニット報酬の行使に関する税制上の優遇措置により230万ドルを受領した。2015事業年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、900万ドルであった。当社は、株式買戻しプランに基づく普通株式の買戻しに4,000万ドルを、EIP及びOIPの条件にしたがって、これらプランに基づき付与された制限株式報酬及び制限株式ユニット報酬の行使における給与税に充てるために報酬の受領者から控除されていた株式に関する普通株式の買戻しに220万ドルを、それぞれ使用した。当社は、長期負債の返済にも880万ドルを使用した。当社は、EIP及びOIPに基づき付与されたストック・オプションの行使に関する株式の発行及びESPPに基づく従業員への株式の売却のための株式の発行により3,580万ドルを受領し、ストック・オプションの行使並びにこれらプランに基づき付与された制限株式報酬及び制限株式ユニット報酬の行使に関する税制上の優遇措置により620万ドルを受領した。

2016年1月、当社の取締役会は、株式買戻しプログラムに基づいて使用できる金額を残存していた7,500万ドルから1億5,000万ドルに拡大することを承認した。このプログラムに基づいて、当社は、2017事業年度に167,809株を1,200万ドルで、2016事業年度に636,839株を2,600万ドルで、2015事業年度に851,245株を4,000万ドルで、それぞれ買い戻した。2017年9月30日現在、この株式買戻しプログラムの残額は1億2,200万ドルである。株式は、市況次第で適宜買い戻される。買戻しの時期、方法、価格及び株式数は、当社の裁量により定められる。株式買戻しプログラムは、いつでも、理由を問わず、一時停止され、中止され又は変更されることがある。この買戻しプログラムは、当社に、特定の数の株式を取得する義務を負わせるものではない。現在までのところ、当社は、株式買戻しプログラムに基づく株式の買戻しの費用には当社の使用可能な現金残高を充てている。当社は、今後もこの方法を続けるものと考えている。当社は、2015事業年度、2016事業年度及び2017事業年度に、改正1934年証券取引所法10b5-1の規定に基づくガイドラインにしたがって当社の普通株式を買い戻すために、独立した株式仲買人との間で「10b5-1」株式買入れプラン契約を締結した。10b5-1の規定に基づくプランにより、当社は、インサイダー取引法により又は自主的な取引制限期間により株式の買戻しが禁止される可能性のある時期においても株式の買戻しが可能になる。買戻しは、SECの規制及びプランに明示された一定の条件に従っている。

当社は、2016年1月、当社の取締役会が配当プログラムの開始を承認したことを発表した。この配当プログラムに基づき、当社は、当社の普通株式について四半期ごとに現金配当を支払う予定である。この発表にしたがって、当社の取締役会は、2016事業年度の第2四半期、第3四半期及び第4四半期、並びに2017事業年度の第1四半期において、1株あたり0.18ドルの現金配当を宣言した。2017事業年度の第2四半期、第3四半期及び第4四半期において、当社の取締役会は、1株あたり0.20ドルの現金配当を宣言し、そのうち直近のものにおいては、当社は2017年9月25日の時点で記録されている株主に対して2017年10月30日に支払いを行った。将来における配当の宣言及び支払いは、当社の取締役会及び経営陣による様々な要因に基づいた裁量及び決定によるものであり、かつ、このプログラムは理由を問わずいつでも停止され、修正され又は終了され得る。

当社は、2012年2月にクレジット契約を締結し、2014年6月にはこのクレジット契約を変更した。変更後のクレジット契約により、当社は、1億7,500万ドルのタームローン及び1億ドルのリボルビング信用枠を有し、これには、リボルビング信用枠に追加のキャパシティをもたらすための複数通貨の借入れに対するサブリミット、レター・オブ・クレジット、スイング・ライン・ローン及び貸主又は必要な場合には第三者である金融機関に対してクレジット信用枠の拡大を求めることができる拘束力のない1億ドルのアカーディオン・フィーチャーが付帯している。このタームローンとリボルビング信用枠は「本信用枠」と呼ばれ、2019年6月27日に満期となる。タームローンの元本の返済は一定の期間ごとに行うものと決められているものの、罰則なしに繰上げ返済することができる。2017年9月30日現在、タームローンは1億4,440万ドルが存在しているが、リボルビング信用枠は引き出されずに残っている。クレジット契約には、当社及び当社の子会社が一定の行為を行うことを制限する条項が含まれている。制限される行為には、主として、一定の例外があり、かつ、一定の条件に従うものであるが、先取特権を設定すること、負債を負うこと、投資をすること、合併をすること、財産を売却すること、配当を行うこと及び設立書面を変更することなどがある。クレジット契約によって、当社は、資本比率を一定に保つ条項に従うことが求められている。これには、クレジット契約の終了まで、連結レバレッジ・レシオの最大値を2.75から1.00、連結固定費力バレッジ・レシオの最小値を1.25から1.00とする

ことが含まれている。2017年9月30日現在、当社の連結レバレッジ・レシオは0.91から1.00、連結固定費カバレッジ・レシオは3.41から1.00である。クレジット契約には、慣習法に基づく作為義務条項（affirmative covenants）及び期限の利益喪失条項（events of default）もある。当社は、これらの条項を遵守しているものと考えている。

2017年9月30日現在、当社は3億9,790万ドルの現金及び現金相当物を保有していた。このうち2億3,340万ドルは、日本、オランダ、シンガポール、韓国及び台湾の外国子会社に保有されていた。これらの国において、当社は米国に利益を送金するのではなく恒久的に再投資することを選択している。

当社は、現金の現在の残高、営業活動から生じる現金及び信用枠に基づき借入が可能な金額が、少なくとも今後12か月における当社の営業、予測される設備投資、企業買収、配当金の支払い及び株式買戻しの資金源として十分であると考えている。しかし、成長戦略の追及において、将来、新株、借入調達、戦略的提携等の方策により追加資金調達が必要となる可能性はある。資本と金融市場の状況次第で、この種の追加融資を発生させたり、そのような目的を追求するのに必要な額の資金を得ることが難しくなるかもしれない。

### 賃借対照表に記載のない取り決め

2017年および2016年9月30日付で、当社は、賃借対照表に記載のない取り決めを促進するために設立された仕組金融や特別目的組織（SPC）としてしばしば言及されるような非連結法人や財務的パートナーシップを有しない。

### 契約上の債務（表による開示）

以下の記述は、2017年9月30日付での当社の契約上の債務及びそれらの債務が将来において当社の流動性とキャッシュ・フローに及ぼすと思われる影響を要約したものである。

契約上の債務 （単位：百万ドル）	総額	未満1年	1-3年	3-5年	5年超
長期負債	\$144.4	\$ 10.9	\$133.5	\$ -	\$ -
長期負債の支払利息及び手数料	6.3	3.6	2.7	-	-
購買契約債務	38.8	34.9	3.9	-	-
オペレーティングリース	14.2	3.1	4.5	2.5	4.1
退職合意	3.9	3.7	0.2	-	-
他の長期債務*	12.8	-	1.6	-	11.2
契約上の債務の合計	\$220.4	\$ 56.2	\$146.4	\$ 2.5	\$15.3

\*現金で決済される繰延税金は明らかでなくその支払いの時期も未定であるため、他の長期負債として上記に掲げた金額は10万ドルの繰延税金を除外している。また、繰延賃料は上記の表の「オペレーティングリース」に含まれているため、30万ドルの繰延賃料を除外している。

### 長期負債の支払利息及び手数料

長期負債の支払利息は、2017年9月30日発効のLIBOR変動金利を反映したものである。支払利息は、現存する7,220万ドルの負債にかかる現在のLIBORの利率を反映しており、かつ、当社が金利スワップを締結した現存する7,220万ドルの負債にかかる固定金利を反映している。コミットメントフィーは、当社が予測した今後の期間における連結レバレッジ・レシオに基づくものである。長期負債の詳細は、連結財務諸表の注記10を参照されたい。

### 購買契約債務

当社は、かつての当社の親会社であり、2002年以降は当社の関係会社であったことはなく、現在も当社とは関係を有しないであるキャボット・コーポレーションとの間の燐しシリカの購入を目的とする複数年供給契約に基づき事業を行っており、その有効期間は2019年12月31日までである。2017年（暦年）現在、当社は、この契約に基づき、契約の有効期間中、2018年の最低購入量の条件が付いた燐しシリカの購入オプションを有しており、当社はこれに対して2017年、2018年及び2019年にそれぞれ150万ドルを支払う。このうち、2017年の支払いは、すでに行われた。上記の表の購入義務は、当社が2017年（暦年）及びその後に当社の購入量が予測に合致するという経営陣の予測を反映したものである。購買契約債務には、当社とキャボット・コーポレーションとの間の燐しシリカの供給契約に関連する契約上の約定の合計金額970万ドルが含まれている。暦年としての2018年に支払期限を迎える150万ドルは、当社の2017年9月30日現在の連結貸借対照表における未払債務に含まれており、暦年としての2019年における支払いは、上記の表の「他の長期債務」に含まれている。

### オペレーティングリース

当社は、解約可能及び解約不能のオペレーティングリースによって、車両、倉庫設備、事務所、機械・設備を賃借している。その多くのリースは各開始期日から10年以内に終了するが更新することができる。

## 退職合意

2017年9月30日における退職合意の債務は、個別の合意にしたがって、元従業員又は退職予定の従業員に対して支払われる。

## その他の長期債務

2017年9月30日のその他の長期債務は、主として、当社の日本及び韓国における従業員給付制度に関する債務（約820万ドル）、上記の「購買契約債務」に記載した契約の手数料の合計額150万ドル及び当社のキャボット・マイクロエレクトロニクス補充的従業員退職プランに基づく将来の支払債務及び不確実な税のポジションに関連する負債から成る。

### (4) 最近発表された会計意見の効果

2014年5月、FASBは、売上の認識に関するアップデートされた基準であるASU2014-09「顧客との契約から生じる収益（トピック606）」を公表した。ASU2014-09は、売上がどのように報告されるべきかを拡張するものであり、かつ、米国GAAPと国際財務報告基準を使用して企業の報告における財務諸表音比較を改善するものである。この新しい基準の主たる原則は、企業が在又はサービスに対する売上を、その罪又はサービスの対価として権利を有すると企業が予測する対価を反映した金額において認識するというものである。この新しい基準は、売上に関する開示の拡大を狙ったものであり、サービスの売上や契約の変更など従来は包括的に検討されなかった取引に対する指針を提供し、複数の要素を持つアレンジメントに対する指針を改善するものである。2015年8月、FASBは、ASU No. 2015-14「発効日の延期」（トピック606）を公表した。この基準は、ASU2014-09の効力発生日を正式に1年間延期するものである。ASU2014-09は、2018年10月1日から効力を生じ、完全遡及適用アプローチ又は修正遡及適用アプローチによって適用することができる。同ASUの元の効力発生日（当社においては2017年10月1日）より先に適用することは認められていない。2016年3月、FASBは、ASU No. 2016-08「本人か代理人かの検討（報告される収益が総額か純額か）」（Topic 606）を公表した。ASU2016-08は、本人か代理人化に関する補足のガイダンスの内容を明確化するものである。2016年4月、FASBは、ASU No. 2016-10、ASU No. 2016-11及びASU No. 2016-12を公表し、2017年9月にはASU No. 2017-13を公表した。これらはいずれも従来の収益に関する基準に対するさらなる明確化を提供するものである。当社は、新基準の要求を当社の売上契約に適用することによって生じる可能性のある相違点の特定、並びに新基準に基づく認識と開示をサポートする事業上のプロセス、システム及びコントロールの変更の特定及び実行を行っている。当社は、当社の収益の認識における変更は、CMP消耗品事業における顧客との間の価格決定及びインセンティブのアレンジメントの一部に関するものになる可能性があるとして予測している。当社は、適用にあたっては修正遡及アプローチを使用することを予測しており、これにより、当社は新基準の適用の累積的效果を留保利益の期首残高の調整として計上する必要がある。当社は、これらの基準の施行による当社の財務諸表への影響の評価を続けている。

2015年7月、FASBは、ASU No. 2015-11「棚卸資産の測定の簡素化」（トピック330）を公表した。ASU 2015-11の規定は、企業体に対し、棚卸資産を、原価又は実現可能価格（純額）のいずれか低い金額で測定することを求めている。測定可能価格（純額）は、通常の事業過程における見積り販売価格から完成、処分及び輸送にかかる合理的に予想される費用を減じた金額である。ASU 2015-11は、2017年10月1日から当社に対して効力を生じるが、早期適用が認められている。当社は、この基準の採用が当社の財務諸表に重大な影響を及ぼすとは考えていない。

2015年8月、FASBは、ASU No. 2015-15「クレジットライン契約に関する債務発行費用の表示及び事後測定」（トピック835-30）を公表した。ASU 2015-15は、SECのスタッフによって提供されたコメントに基づき、クレジットライン契約に関する債務発行費用に関する基準を提供する。SECのスタッフは、ラインクレジット契約において残存する借入れが存在するか否かにかかわらず、債務発行費用を繰り延べて資産として表示し、繰延べられた債務発行費用を事後的にラインクレジット契約の期間にわたって定率償却することは企業体にとって矛盾はないと述べた。ASU 2015-15は、2016年10月1日から当社に対して効力を生じる。当社は、この基準の施行が当社の財務諸表に重大な影響を及ぼすとは考えていない。

2016年1月、FASBは、ASU No. 2016-01「金融資産及び金融負債の認識及び測定」（サブトピック825-10）を公表した。ASU 2016-01の規定は、持分法会計を適用するもの及び連結されることになるものを除く持分投資を公正価値で測定し、公正価値の変動を純利益で認識することを求めている。ASU 2016-01は、各報告期間の定性的評価を認めることによって持分投資の資産の減損を簡素化するものであり、一部の金融資産及び金融負債の表示および開示に変更を及ぼす。ASU 2016-01は、当社に対し2018年10月1日から適用されるが、早期適用が認められている。当社は、現在、この基準の施行が当社の財務諸表に及ぼす影響を評価しているところである。

2016年2月、FASBは、ASU No. 2016-02「リース」（トピック842）を公表した。ASU 2016-02の規定は、借り手の会計に2方向のアプローチを要求しており、これによって借り手は使用権資産とこれに対応する賃料債務を認識することになる。リースは、ファイナンスリース又はオペレーティングリースのいずれかに分類される。ファイナンスリースについては、借り手は利息費用と使用権資産の償却を認識し、オペレーティングリースについては、借り手は定額のリース費用を認識する。この指針は、重要な判断及び評価を含む企業体のリース活動についてさらなる理解を可能

にするため、質的開示及び特別な量的開示について財務諸表に計上された金額を追加することを求めている。ASU 2016-02は、当社に対し2019年10月1日から適用されるが、早期適用が認められている。当社は、現在、この基準の施行が当社の財務諸表に及ぼす影響を評価しているところである。

2016年3月、FASBは、ASU No. 2016-05「既存のヘッジ会計関係におけるデリバティブ契約の更改の影響」（トピック815）を公表した。ASU2016-05の規定は、ヘッジ手段として指定されているデリバティブ契約における相手方の変更は、一切のヘッジ会計の要件が充たされている限り、ヘッジ関係の指定の取消しを要求しないことを明確化した。ASU 2016-05は、当社に対し2018年10月1日から適用されるが、早期適用が認められている。当社は、この基準の施行が当社の財務諸表に重大な影響を及ぼすとは考えていない。

2016年3月、FASBは、ASU No. 2016-07「持分法会計への移行の簡素化」（トピック323）を公表した。ASU2016-07の規定は、持分法の適用のある投資者に対し、投資対象における追加的な持分を取得するための費用をその投資者が過去に保有していた持分の現在の状況に追加すること、及び、投資が持分法会計の要件を充たした日の時点で将来に向かって持分法を適用することを求めている。ASU 2016-07は、当社に対し2018年10月1日から適用されるが、早期適用が認められている。当社は、現在、持分法の適用を受ける投資を有していないため、この基準の施行が当社の財務諸表に重大な影響を及ぼすとは考えていない。

2016年3月、FASBは、ASU No. 2016-09「従業員の株式に基づく報酬の会計に関する改善」（トピック718）を公表した。ASU 2016-09の規定は、法人所得税の手順、報酬を持分と負債のいずれに分類するか、及び、キャッシュ・フロー計算書における分類を含む、従業員の株式に基づく報酬の会計処理における様々な側面に関するものである。ASU 2016-09は、当社に対し2017年10月1日から適用されるが、早期適用が認められている。当社は、現在、この基準の適用により当社の実効税率にさらなる変動があるものと予測している。しかし、その影響は、関係する株式ベースの報酬の実施がされるまでわからない。この基準の適用は、連結財務書類のキャッシュ・フロー計算書における税務上の超過利益の分類にも影響を及ぼす。

2016年6月、FASBは、ASU No. 2016-13「金融商品の信用損失の測定」（トピック326）を公表した。ASU 2016-13の規定は、償却原価で測定される金融資産を回収が見込まれる金額の純額で表示することを求めている。引当金は、帳簿価格の純額を回収が見込まれる金額で表示するものとなる。ASU 2016-13は、売却可能な負債証券に関する信用損失は信用損失に対する引当金を通じて計上されるべきであると定めている。ASU 2016-13は、当社に対し2020年10月1日から適用されるが、2019年10月1日からの早期適用が認められている。当社は、現在、この基準の施行が当社の財務諸表に及ぼす影響を評価しているところである。

2016年8月、FASBは、ASU No. 2016-15「現金の受取り及び現金の支払いの分類」（トピック230）を公表した。ASU 2016-15の規定は、実務上の不統一性を排除する目的で、キャッシュ・フロー計算書における特定の種類の現金の受取り及び支払いの分類に関する指針を提供するものである。ASU 2016-15は、当社に対し2018年10月1日から適用されるが、早期適用が認められている。当社は、現在、この基準の対象となる現金の受取り及び支払いがないため、この基準の施行が当社の財務諸表に重大な影響を及ぼすとは考えていない。

2016年10月、FASBは、ASU No. 2016-16「グループ企業間取引による棚卸資産以外の資産の譲渡（トピック740）」を公表した。この基準は、グループ企業間取引による棚卸資産以外の資産の譲渡に税金の認識に関する指針を定めるものである。ASU 2016-16は、当社に対し2018年10月1日から効力を有するが、早期適用が認められる。当社は、現在、この基準の適用が当社の財務諸表に及ぼす影響を評価中である。

2016年10月、FASBはASU No. 2016-17「共通支配下にある関連当事者を通じて保有される持分」（トピック810）を公表した。この基準は、ASU2015-02に関する追加の指針を定め、また、変動持分事業体（VIE）及びこれに關係する当事者に関する連結についての指針を定めるものである。ASU 2016-17は、当社に対し2017年10月1日から効力を有するが、早期適用が認められる。当社は、VIEとみなされる法人の持分を有していないため、この基準の適用は財務諸表に重大な影響を及ぼさないと考えている。

2017年1月、FASBはASU No. 2017-01「事業の定義の明確化」（トピック805）を公表した。この基準は、1セットの資産群又は活動の取得又は売却が事業に該当するかどうかを決定する指針を定めるものである。この指針は、統合された1セットの資産及び活動にはアウトプットを創造する能力に貢献するインプット及び実質的なプロセスが含まれることを求めている。ASU 2017-01は、当社に対し2017年10月1日から効力を有するが、特定の要件のもとで早期適用が認められる。当社は、この基準の適用が当社の財務諸表に重大な影響を及ぼすとは考えていない。

2017年1月、FASBはASU No. 2017-04「のれんの減損の会計処理の簡素化」（トピック350）を公表した。この基準は、のれんの減損テストにおいて、のれんの減損テストの日現在で資産と負債の公正価値を決定しこれを帳簿価格と比較してのれんの減損の可能性を決定するステップ2を廃止するものである。のれんの減損テストは、現在は、報告単位の公正価値をその帳簿価格と比較することにより行われる。ASU 2017-04は、当社に対し2020年10月1日から効力を有するが、2017年10月1日からの早期適用が認められる。当社は、現在、この基準の適用が当社の財務諸表に及ぼす影響を評価中である。



2017年3月、FASBはASU No. 2017-07「純期間年金費用及び準期間退職後給付費用の表示の改善」(トピック715)を公表した。この基準は、従業員への給付費用の内訳の表示について明確な指針を定めるものである。ASU 2017-07は、当社に対し2018年10月1日から効力を有する。当社は、現在、この基準の適用が当社の財務諸表に及ぼす影響を評価中である。

2017年3月、FASBはASU No. 2017-09「条件変更の会計処理の範囲」(トピック718)を公表した。この基準は、株式報酬の支払いの条件変更によって事業体が条件変更の会計処理の適用を要求される場合について明確な指針を定めるものである。ASU 2017-09は、当社に対し2018年10月1日から効力を有する。当社は、現在、この基準の適用が当社の財務諸表に及ぼす影響を評価中である。

2017年8月、FASBはASU No. 2017-12「デリバティブ及びヘッジ」(トピック815)を公表した。この基準は、ASC815のヘッジ会計モデルを変更し、事業体の財務リスクコンポーネント及び非財務リスクコンポーネントに対するヘッジ能力を拡張し、利息リスクの公正価値ヘッジの複雑性を減少させ、ヘッジの非効率部分を独立して測定及び報告するという要求を削除し、ヘッジ手段の公正価値の全体の変動がヘッジされる項目と同じ損益計算書の行に表示されることを一般的に求めるものである。また、この指針は、文書化及び評価の要件の一部を緩和し、ヘッジ効率性の評価から除外されるコンポーネントの会計処理を修正している。ASU 2017-09は、当社に対し2019年10月1日から効力を有するが、早期適用が認められている。当社は、現在、この基準の適用が当社の財務諸表に及ぼす影響を評価中である。

## (5) 重要な会計方針と評価

この「重要な会計方針と評価」並びに本有価証券報告書の別な箇所に記載されている開示は、米国で一般に認められている会計原則に従って作成されたもので、当社の監査済み連結財務諸表に基づいている。これらの財務諸表を作成する際に、当社は、報告された資産、負債、収入並びに支出の額及び関連する偶発事故の開示に影響する概算及び判断を要求される。継続ベースで当社は、使用された概算(貸倒費用、在庫査定、オークション・レート証券の評価と分類法、長寿命資産及び投資の価値の減損、事業併合、営業権、他の無形資産、金利スワップ、純投資ヘッジ、株式に基づく報酬、所得税および偶発事象を含む)を評価する。当社は、その概算を過去の経験、現在の状況及び一定の状況の下では合理的であると確信する種々の他の推測に基づいて行っている。概算の結果は、他の資料からは容易に明らかにならない資産・負債の保有価値について判断することの根拠及びコミットメントや偶発事故に関連する当社の会計処理を識別して査定することの根拠を形成する。実際の結果は、異なる推測や条件の下での概算とは異なるかも知れない。当社は、以下の重要な会計方針が連結財務書類の作成に使用される重要な判断と概算を含むものと確信する。

### 貸倒引当金

当社は、顧客の支払不能の可能性から生じる損失見積額に対して、不良勘定としての引当金を計上している。当社の貸倒引当金は、特定の既知の条件又は状況について調整された、過去の取立経験に基づく。過去の経験から回収不能勘定の合理的な見積りが得られるが、実際の結果は記録されたものと異なる可能性がある。当社は、引き続き顧客の支払能力を監視するが、もし世界経済又は個々の顧客の状況が悪化するときは、貸倒引当金を更に増加しなければならないかも知れない。2017年9月30日時点において、当社の不良勘定引当金は売掛金総額の2.6%を示している。もし当社の不良債権の見積りを100ベース・ポイント上げて売掛金総額の3.6%にすると、当社の一般管理費は60万ドル増加する。

### 在庫評価

当社は市場の低い方のコストで在庫を査定し、在庫の陳腐化又は市場価値の低下の見積額を償却する。棚卸引当金は、事業年度の最終日の在庫価値に対して適用される実際の償却在庫の過去における割合に、判明している条件や状況に対する調整したものである。当社では陳腐化した在庫の額を見積るときは慎重に判断を行う。製品の実際の市場価値が経営者の予想したものと異なる条件によって影響されるときは、棚卸引当金の見積りの変更が必要となり得る。もし2016年9月30日に陳腐在庫の引当金を10%増大させていたならば、当社の売上原価は20万ドル増大していたことだろう。

### オークション・レート証券の評価と分類

当社は、2017年9月30日現在、額面価格530万ドル、見積り公正価格490万ドルの費用で計上された二つのオークション・レート証券(ARS)を所有し、連結貸借対照表上でこれをその他の長期資産として分類しており、満期保有投資資産であると考えている。通常、ARS投資は金利が7日から35日間毎に逆競りでリセットされることが予定される長期の額面上の満期がある証券である。歴史的に、これらの周期的なオークションは不安定な市場にこれらの証券を供給してきた。しかし、2008年初頭の界的クレジット市場における一般的な不確実性は、ARS市場の流動性を大きく減少し、この状況は現在も続いている。このような流動性の低下にもかかわらず、原証券の支払いが不履行になったことはなく、これらの保有による利子収入の受取りは予定された利払い日にしたがって行われている。当社のARSは、購入時にはAランクに格付けされた地方自治体により発行されていた。両地方自治体の信用格付けは最初の投資依頼引き下げられているが、ARSのうち的一方は地方債の発行による各調された信用であり、他的一方は地方債の発行者としての債務になっている。両ARSは、現在、スタンダード・アンド・プアーズによって、AA-の信用格付けを受けている。

当社は、当社の意思及び満期までこれらの証券を保有する当社の能力に基づき、これらの投資を満期保有投資資産に分類している。これらの証券については取引活動が時々あるものの、ARS市場は活動的であるとみなされていない。したがって、当社は、これらの証券の公正価格を、取引活動を含めレベル2の公正価値インプットで決定している。ARSのための公正価格の計算および貸借対照表上の分類は、経営者による基礎となる負債のリファイナンス又は発行者若しくは債券保険所持者による支払の不履行に関する重大な判断および評価（将来の成功するオークションによって証券が現金化される適切な割引率および蓋然性を含む。）を必要とする。

一時的でない減損は、信用損失がある場合は記録されなければならない。即ち、負債担保から予測されるキャッシュ・フローの現在価値が当該担保の償却コストベースより少ない場合である。しかし、当社は、これらの証券に関するグロスで40万ドルの未認識損失は信用の毀損によるものではなくARS市場の流動性によるものと考えている。もしARS市場の流動性の低下が続いたり、ARSの発行者が原証券の資金補填を行なうことが出来なかったり、発行自治体が負債を支払うことができないで、関連する保証保険が失敗したり、あるいは、クレジット評価が下がったり、クレジット市場で悪い状況が発生したりすると、当社はこれら証券を短期で現金化することは出来なくなる可能性がある。また、一時的以外と見なされる減損チャージによって、財政的な結果に悪影響を与えるこれらの投資の帳簿価格を調整しなければならないかもしれない。

### 長期性資産及び投資の減損

当社は、出来事または状況の変更によりその資産の減損を示す場合は、有限性の無形資産を含む長期性資産の帳簿価格の復元可能性を評価する。当社は、そのような減損を示唆するものが存在するか否かを決定するために、定期的に長期性資産のレビューを行っている。減損の発生の有無を評価するには、慎重な判断を行わなければならない。減損を認識し評価する目的で、識別可能なキャッシュ・フローが他の資産や債務のキャッシュ・フローと殆ど関係ない最低レベルで、長期性資産は個別的に特定されるか、又は、その他の資産や債務と共にグループ化されている。このグループ分けには慎重な判断を行わなければならない。識別された資産グループから起こると予想される値引き前の将来のキャッシュ・フローの合計金額が資産グループの帳簿価格より低い場合、対策が必要となる。認識される減損の合計金額は、報告された資産グループの評価から資産の公正価格を差し引くことによって計算される。将来のキャッシュ・フローおよび見積りの公正価格の確定は、経営陣による長期的な将来の販売および販売原価の推定が一般に必要であるため、卓越した判断力が必要とされ、時期による変動に非常に影響を受けやすい。当社は、2017事業年度に、後に利益を得るために売却された過剰な研究開発設備に関して長期保有資産の90万ドルの減損費用を計上した。当社は、2015事業年度及び2016事業年度においては減損費用を計上していない。

当社は、毎年又は減損の可能性の徴候がある場合はそれ以上に頻繁に、当社の投資の価額に一時的以外の減損が生じたか否かを判断するために投資の推定適正価額を評価している。

### 事業併合

2015年10月22日に完了したNexPlanarの買収は、事業併合に関する現行の会計基準のもとで行われた最初の企業買収であった。この会計基準は、買収された事業の資産及び負債を見積り公正価格によって認識することを求めている。される。当社は、買収した資産負債の公正価格を決定するとき、第三者の独立評価企業を雇う。この評価には、特に長寿命の無形資産に関して、経営陣が相当な推定及び仮定を行う必要がある。営業権は、純資産の公正価格（識別可能な無形資産を含む。）の金額を超える売買価格の残存価値を示す。

特定の無形資産の評価の重要な推定には、買収した開発済の技術及び特許に関連し、将来期待されるキャッシュ・フロー、及びその技術が併合後の会社の製品ポートフォリオにおいて使用され続ける期間に関する前提、製造過程の技術を商業的に実現可能な製品として開発するための推定経費、及びその製品の完成時に推定されるキャッシュ・フロー、及び割引率が含まれるが、それらに限られない。経営陣の価額の推定は妥当だと思われる前提条件に基づくものであるが、その前提条件自体が本質的に不確定且つ予測不可能なものである。前提条件が不完全であったり、予期されない事象や状況が発生する可能性もあり、それによって実現価額が経営陣の推定と異なることが生じることもある。

当社は、2016事業年度において、NexPlanarの買収に関して5,840万ドルののれん及び5,500万ドルの無形資産を計上した。無形資産には、確立された耐用年数のある資産の5,000万ドル及び製造過程の技術の500万ドルが含まれている。当社は、2016会計年度の第4四半期において、買収の日の後に得られた情報に基づき、開発中の商品のうちの1つが当社のキャッシュ・フローの予測に合致しない見込みであると判断した。その結果、当社は、この無形資産の100万ドルの減損を計上した。

### 営業権及び無形資産

購入した有限寿命の無形資産は、その耐用年数により償却され、他の長期資産を評価するのに使用されるものと同様のプロセスを使用する減損と評価される。営業権及び無限寿命の無形資産は、償却されず、適正価額に基づくアプローチを使用して、毎年第4四半期に又は減損の可能性がある場合はそれ以上に頻繁に評価される。



営業権の回復可能性は、オペレーティング・セグメント又はオペレーティング・セグメントの一つ下のレベルとして定義されるレポーティング・ユニットのレベルで測定される。一つのコンポーネントは、個別的な財政情報が利用可能でありセグメント管理者が定期的にそのコンポーネントの営業実績を検討する一つの事業を構成するとき、一つのレポーティング・ユニットとなる。複数のコンポーネントが同様の経済的特徴を有するときは、一つのレポーティング・ユニットに結合せらる。当社には、当社の年間減損テストの期日である2017年9月30日現在で4つのレポーティング・ユニットがあり、その全部がのれんを有していた。CMPスラリー及びCMPパッドの2つのレポーティング・ユニットは、当社の2017年9月30日現在の連結財務諸表におけるのれんの残高のうち94%を占めている。CMPパッドに関するのれんは、NexPlanarの買収によるものである。

会計指針により、事業体には、質的分析（ステップ0）又は量的分析（ステップ1）のいずれを使用してレポーティング・ユニットの公正価格の評価を行うかの選択肢が与られている。同様に、事業体には、耐用年数を確定できない無形資産の回復可能性の判断においてステップ0又はステップ1のいずれのアプローチを使用するかを選択肢が与られている。2015事業年度、2016事業年度及び2017事業年度において、当社は、のれんの減損及び耐用年数を確定できない無形資産の回復可能性の分析についてステップ1を使用した。

重要な判断が求められる事項としては、将来的な成長率に関する予測、割引係数並びにロイヤルティ率及び税率その他の事項がある。これらの予測に影響を与える年間減損分析又は臨時的減損分析の後に生じる経済状況と経営状況の変化により、将来的な減損損失が生じる可能性がある。当社のレポーティング・ユニットの算定された公正価値は、帳簿価格を54%から346%上回る。仮に各レポーティング・ユニットの公正価値が10%減少した場合でも、公正価値はなお帳簿価格を38%以上上回る。2017事業年度の第4四半期に行われたレビュー及び関係する慎重な分析の結果、当社は、2017年9月30日時点で当社ののれんの減損はなかったと決定した。2016事業年度においては、すでに述べたように、当社は、ネックスプラナーの製造過程の技術の一部について100万ドルの減損を計上した。

## 金利スワップ

当社は、2015事業年度に、当社の残存する変動負債の一部に関するLIBORを基準とする利息の支払いの変動をヘッジするため、変動から固定への金利スワップ契約を締結した。当社の金利スワップの公正価格は、標準評価モデル及び契約期間にわたる市場ベースの観測インプット（LIBOR基準の1か月の利回り曲線を含む。）を使用して評価されている。当社は、公正価格の計算において、債務不履行のリスク（相手方の信用リスクを含む。）を考慮している。当社は、これらのスワップ契約をASC815「デリバティブ及びヘッジ」に基づくキャッシュ・フロー・ヘッジと指定している。キャッシュ・フロー・ヘッジとしては、未実現の収益は資産として認識され、未実現の損失は負債として認識される。未実現の収益及び負債は、金利スワップの公正価格の変動及びヘッジされる潜在的なエクスポージャーの公正価格の変動との比較において有効であるか無効であるかが判断される。有効な部分はその他包括利益（又は損失）累計額の構成要素として計上され、無効な部分は支払利息の構成要素として認識される。当社が1か月のLIBORからの利息を他の利率に対して支払う方法の変更により、スワップが無効となる可能性があり、その他包括利益から純利益に再分類される金額が生じる。ヘッジの有効性は四半期ごとにテストされ、ヘッジの取扱いが引き続き適切か否かが判断される。

## 純投資ヘッジ

当社は、2017事業年度の第4四半期において、外国通貨の変動によって生じる可能性のある悪影響から米国国外の事業における当社の純投資を防御する目的で、為替予約契約を締結した。この取引は、純投資ヘッジとして指定されており、ヘッジ会計に基づいたものとなる。為替予約契約の公正価値は、見積り日現在のフォワード・レート及びオーバーナイト・インデックス・スワップ（OIS）を含め、契約の有効期間にわたり、標準的な評価モデル及び市場ベースの観測可能なインプットを用いて見積もられる。未実現の利益は資産として認識され、未実現の損失は負債として認識される。ヘッジの有効性は、ASC815の指針にしたがってフォワード・メソッド（Forward Method）を用いて評価される。この指針にしたがって、ヘッジされる金額が米国国外の業務における純投資を超過するか又は米国国外の事業が解散しない限りヘッジ手段は完全に効率的であると予測されるため、為替予約の公正価値の全体の変動は、その他包括利益における関係する為替換算調整額と同様の方法で計上される。

## 株式に基づく報酬

当社は、株式オプション授与、制限株、制限株ユニット・アワード、および従業員ストック・パーチェス・プランによる株式購入を含む、全ての株式ベースのアワードに対する株式ベースの報酬経費を計上している。当社は、権利行使されると予想される賞与に基づく直線アプローチを使用して株式ベースの報酬経費を計算する。棄権率は、歴史的経験に基づいて推定されているが、実際の棄権率が予想と違った場合は、将来の期間において修正される可能性がある。当社は、ストック・オプションと従業員株式購入プランの授与日の公正価額の推定をするBlack-Scholesのオプション価格評価モデル（「Black-Scholesモデル」）を使用する。このモデルは、株式の価格変動性、ストック・オプションの予想期間、予測される配当利回り、及びリスクフリーの利率を含む非常に主観的な推定のインプットを必要とする。当社は、当社の株式のヒストリカル・ボラティリティと、活発に取引されている当社の株式のオプションから得たインプライド・ボラティリティを組み合わせ、当社のストック・オプションのボラティリティを予測している。当社は、過去のストック・オプションの行使に関するデータを使用してストック・オプションの条件を予想し、退職適格の定義にあてはまる従業員に対して、契約に基づくオプション付与期間におけるオプション付与にした

がって、予想したオプションの条件に少額のプレミアムを付加している。予測される配当利回りは、米国ドル建ての年間の配当額を付与日における株価で除した値である。リスクフリーの利率は、付与時に有効な米国財務省のイールド曲線から得ている。

当社の制限株式及び制限付株式ユニット・アワードは、付与日における当社普通株式のクローリングの価格を示す。

当社は、2016事業年度において、NexPlanarの買収に関する買収契約にしたがって、NexPlanarの従業員の一部に対し、買収のクローリングの時点でNexPlanarについて保有していた未行使のISOの代わりに現行のオムニバス インセンティブプランに基づくインセンティブ・ストック・オプション（ISO）を付与した。当社は、これらのISOの付与日現在の公正価格の評価にブラックショールズ オプション価格モデルを使用し、2016事業年度及び将来における株式ベースの報酬費用を計算した。

## 税効果会計

現在の課税は、当該年度の納税申告時において税の支払かまたは税の還付かに基づいて決定される。繰り延べ課税は、記録された資産・債務の帳簿と課税基準の間の一時的な違いの効果に対する適用税率を使用して決定される。税率の変更の繰延資産と債務への効果は、設定日を含む期間の収入で実現される。米国及び外国の繰延税金債務もしくは給付に対する規定がなされた。当社は、当社の繰延税金資産が最終的に現実化するか否かを評価し、現実化しない可能性のある繰延税金資産に関する控除の見積り価値を記録する。当社は、税のポジションの形式的価値に基づいて、そのポジションが税務当局により維持される可能性が高い場合だけ、不明確な税のポジションの税の給付を認識する。2012事業年度に、当社は、一部の外国子会社の収益を、米国に送金するのではなく、持続的に再投資することを選択した。2015年事業年度、2016事業年度及び2017事業年度に、当社は、全部の外国子会社の収益を持続的に再投資することを選択した。課税及び永続する再投資についての詳細については、この有価証券報告書の「流動性と資本資産」の章と連結財務諸表の注記17を参照のこと。

## 確約および臨時出費

当社は、供給業者との間で、解約できない購入約束とテイク・オア・ペイ契約を含む無条件の購入契約を締結している。当社は、当社の契約を四半期ごとにレビューしており、購入量が不足する可能性を査定し債務を記録することが必要かどうかを決定している。さらに、法的手続きまたは申し立てなどの日常業務で起こる多様な損失の臨時出費の可能性にも影響を受ける。損失の臨時出費の見積りは資産が減損し債務が発生する可能性がある場合に起こり、損失金額は妥当に見積りされる。当社はそのような見積り額が調整されているかどうか、および新しい見積り額が必要であるかどうかを確定するために、定期的に入手できる情報を評価している。

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

有形固定資産は以下の項目から構成されている：(単位：千ドル)

	9月30日現在	
	2017年	2016年
土地	\$17,823	\$18,636
建物	104,057	100,084
機械及び設備	187,649	198,870
什器及び備品	6,770	6,642
情報システム	32,748	29,573
建設仮勘定	10,439	6,358
有形固定資産合計	359,486	360,163
控除：減価償却累計額	(253,125)	(253,667)
有形固定資産純額	\$106,361	\$106,496

減価償却費は、2017年、2016年及び2015年のそれぞれ9月30日に終了した事業年度において、それぞれ、17,195千ドル、16,915千ドル及び16,060千ドルであった。

当社は、2017事業年度において、余剰の研究開発資産に関連する860千ドルの減損を計上し、また、当社は、余剰の研究開発設備の売却による1,820千ドルの利益を計上した。当社は、2016事業年度及び2015事業年度には、財産、工場及び設備に関する減損費用を計上していない。

### 2【主要な設備の状況】

当社が所有する主要な米国内の施設として、以下のものがある。

- イリノイ州オーロラ市にある当社の総本部及び研究・開発施設、約200,000平方フィート。
- イリノイ州オーロラ市にある商用分散工場と流通センター、約175,000平方フィート。
- イリノイ州オーロラ市にある商用研磨パッド製造工場とオフィス、約48,000平方フィート。
- イリノイ州アディソン市にある施設、約15,000平方フィート。

当社が米国内で賃借している施設として、以下のものがある。

- オレゴン州ヒルズボロの商業用パッド清算工場2件、約73,000平方フィート。
- ニューヨーク州ロチェスターの研究及び技術サポートの施設及びオフィス、約23,000平方フィート。

当社が所有する主要な海外施設として次のものがある。

- 台湾高雄郡にある商用スラリー及びパッドの製造工場、自動倉庫、研究開発施設及びオフィス、約170,000平方フィート。
- 三重県安芸郡芸濃町にある商用スラリー製造工場、流通センター及び開発・技術支援施設、約144,000平方フィート。
- 韓国京畿道にある商用スラリー製造工場、研究開発施設及び事務所、約109,000平方フィート。

当社が賃借している主要な海外施設として、次のものがある。

- 台湾の新竹市にあるオフィス、研究開発ラボラトリー、及び商用研磨パッド製造工場、約31,000平方フィート。
- シンガポールにある商業製造工場、研究開発施設、及び事業所、約24,000平方フィート。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社は、当社の設備がその使用目的にとって適切かつ十分であり、現在及び予測可能な未来に予想される需要を満たすに十分な能力と能力拡大の機会及び技術力を提供していると確信している。例えば、当社は、2017事業年度に、将来の成長をサポートするため韓国のオソンの施設を拡張した。

## 第5【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】（2018年1月12日現在）

#### （1）【株式の総数等】（2018年1月12日現在）

##### 【株式の総数】

株式の種類	授権株式数	発行済株式数	未発行株式数
普通株式 （額面0.001ドル）	200,000,000	35,546,484	164,453,516

##### 【発行済株式】

記名/無記名及び 額面/無額面の別 株式の種類	株式の種類	発行済株式数
無記名株式 額面0.001ドル	普通株式	25,540,950

上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

ナスダック・グローバル・セレクト市場（記号：CCMP）

#### （2）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

#### （3）【発行済株式総数及び資本金の推移】

（千ドル単位/括弧内の数はマイナス）

資本金

事業年度	増減額	事業年度末における金額
2013年	45,679	376,236
2014年	61,062	437,298
2015年	58,408	495,706
2016年	35,168	530,874
2017年	50,099	580,973

発行済株式総数

事業年度	増減数	事業年度末における株数
2013年	164,663	23,346,902
2014年	438,012	23,784,914
2015年	662,589	24,447,503
2016年	69,159	24,516,662
2017年	1,024,288	25,540,950

#### （4）【所有者別状況】

株主の種類	株主数	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合*
-------	-----	-------	--------------------------

キャボット・マイクロエレクトロニクス・ コーポレーションの取締役、同被指名者及び執行役員	15	836,618	3.3%
---	----	---------	------

\* 2018年1月12日時点での発行済株式総数による。

その他の種類の株主について、当社は詳細を把握していない。2018年1月12日現在、当社の普通株式に記録されている株主数は約624名であった。

## (5)【大株主の状況】(2018年1月12日現在)

氏名又は名称 / 住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ブラック・ロック・インク (Black Rock, Inc.) ニューヨーク州10022ニューヨーク、 東52番ストリート55	3,324,018	13.0%
ザ・ヴァンガード・グループ・インク (The Vanguard Group, Inc.) ペンシルバニア州19482 ヴァレー・フォージ 私書箱2600	2,377,639	9.3%
ジェイ・ピー・モルガン・ チェイスアンドコー (JP Morgan Chase & Co.) ニューヨーク州10017ニューヨーク、 パークアベニュー270	1,793,497	7.0%

2018年1月12日現在の当社の把握している情報に基づき、その当時当社の普通株式を5%以上所有することを開示する報告を証券取引委員会へ提出する大株主は、他にはいなかった。2018年1月12日現在の当該割合で当社普通株式の受益株主となる者については、当社は把握していない。

## 2【配当政策】

2016年1月、当社は、四半期毎に現金配当を支払う定期的配当プログラムの開始を発表した。当社の取締役会は、このプログラムに基づき、2016事業年度の第2から第4の最近の各3四半期及び2017事業年度の第1四半期に、1株あたり0.18ドルの現金配当を宣言し、2017事業年度第2から第4の各3四半期に1株あたり0.2ドルの現金配当を宣言した。直近の支払いは2018年1月であった。将来の配当の公表と支払いは、種々の要因に基づく当社取締役会及び経営陣の裁量と決定によるので、このプログラムは、何らかの理由で停止、終了もしくは修正される可能性がある。

## 3【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

9月30日に終了する事業年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
最高(ドル)	39.10	47.73	52.53	53.45	97.97
最低(ドル)	29.04	37.98	38.23	34.53	50.66

### (2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年 9月	2017年 10月	2017年 11月	2017年 12月	2018年 1月	2018年 2月
最高(ドル)	80.09	97.97	102.92	96.99	105.69	105.77
最低(ドル)	69.09	79.36	92.81	89.20	94.02	92.38

## 4【役員の状況】

### (1)2018年3月30日現在の役員の略歴並びに所有株式数(2018年1月12日現在)

男性6名、女性2名

取締役全体に占める女性の割合：25.0%

氏名 (生年月日)	役名及び職名	所有 株式数	略歴
デビッド・エッチ・リー David H. Li (1972年12月6日)	社長 兼最高経営責任者	125,092	デビッド・エイチ・リーは、2015年1月から当社の社長兼最高経営責任者及び取締役を務めている。リーは2008年6月より2014年12月まで当社のアジア太平洋地域担当副社長であり、それまでの間、韓国及び中国を担当する業務担当ディレクター及び当社のタングステン・アンド・アドバンスド・ディエレクトロニクス(Tungsten and advanced Dielectrics)のグローバル・ビジネス・ディレクターを務めた。当社に入社した1998年以来、リー氏は、事業運営、調達業務及び投資家関連業務における様々な指導的役職を務めた。リー氏は、ハーヴェード大学から化学工学の理学士号を取得し、ノースウエスタン大学よりMBAを取得した。
エイチ・キャロル・バーンスタイン H. Carol Bernstein (1960年10月3日)	副社長 兼秘書役 兼法務部長	72,387	エイチ・キャロル・バーンスタインは2000年8月より当社の副社長兼秘書役兼法務部長を務めている。1998年1月から当社入社までシカゴ大学により運営されているアルゴネ国立研究所(Argonne National Laboratory)産業技術開発部長及び法務部長を務めていた。1985年から1997年までIBMにおいて、様々な職務に就き、ついには副法務部長を務め、IBMの合併会社であるアドバンティス・コーポレーション(Advantis Corporation)において副社長、秘書役兼法務部長を務めた。同氏はコルゲート大学より文学士号を、ノースウエスタン大学より法学士号を取得している。イリノイ州及びニューヨーク州にて弁護士登録をしている。
ウィリアム・エス・ジョンソン William S. Johnson (1956年12月4日)	シニア・ アドバイザー	129,593	ウィリアム・エス・ジョンソンは2019年1月に退職するまでシニア・アドバイザーを務める。同氏は、2003年4月から2018年1月まで副社長兼最高財務責任者を務めた。当社入社前、ジョンソン氏は2000年8月より2003年3月までバジェット・グループ・インク(Budget Group, Inc)で常務副社長兼最高財務責任者を務めた。それ以前、ジョンソン氏はビー・ピー・アムコ(BP Amoco)で16年間様々な上級経理職及び管理職を歴任し、最後に就いた職務はアムコ・ファブリクス・アンド・ファブリックス・カンパニー(Amoco Fabrics and Fibers Company)の社長であった。ジョンソン氏はオクラホマ大学より機械工学の理学士号を、ハーバード・ビジネス・スクールより経営学修士号を取得している。ジョンソン氏はCTSコーポレーション(CTS Corporation)の取締役でもある。
スコット・ディ・ビーマー Scott D. Beamer (1971年3月17日)	副社長 兼最高財務責任者 (主要財務責任者)	-	スコット・ディ・ビーマーは、2018年1月に当社の副社長兼最高財務責任者に就任した。当社入社前、同氏は、2013年8月からステパン・カンパニーの副社長兼最高財務責任者を務めた。それ以前、ビーマー氏は、16年間にわたり、CF0・ヨーロッパ及びアシスタント・コントローラーを含むPPGインダストリーズの種々のシニア財務職を務めた。同氏は、ブルームスバーク大学の理学士を、ピッツバーグ大学において経営修士号を取得し、アーンスト・アンド・ヤングで職業人としてスタートした。

<p>トーマス・エフ・ケリー Thomas. F. Kelly (1965年5月22日)</p>	<p>副社長 兼最高商務責任者</p>	<p>15,150</p>	<p>トーマス・エフ・ケリーは、2017年10月当社の副社長兼最高商務責任者に就任した。2016年9月からコーポレート・ディベロップメント担当副社長を務めた。同氏は、2012年から当社に入社するまで、同氏は、セラニーズ・コーポレーションにおいてグローバル・ロー・マテリアルズ・プロキュアメント担当取締役を務めた。それ以前には、同氏は、ケムチュラ・コーポレーションにおいて様々な役職を務め、新事業開発及びプログラム・マネジメント組織担当副社長を2010年から2012年まで、製品管理、事業活動及び統合計画の担当副社長を2008年から2010年まで、それぞれ務めた。それ以前には、同氏は、当社において、事業活動、製品管理及びサプライチェーンの確保の役職を1999年から2008年まで務めた。同氏は、ヴィラノヴァ大学において化学エンジニアリングの学士号及び修士号を、ドレクセル大学において経営学修士号を、それぞれ取得した。</p>
<p>アナンス・ナマン Ananth Naman (1970年10月5日)</p>	<p>副社長 兼最高技術責任者</p>	<p>35,309</p>	<p>アナンス・ナマンは、2015年1月から副社長兼最高技術責任者を務め、2017年10月当社のアジア・パシフィック地域の責任者に就任した。その前には、同氏は、2011年1月から当社の研究開発担当副社長を務めていた。それ以前には、ナマン博士は2009年4月から当社の製品開発担当取締役であり、2006年1月から2009年3月まではパッド技術担当取締役であった。当社に入社する前、ナマン博士は2000年7月から2005年12月までハニーウェル・インターナショナル（Honeywell International）で研究開発に従事しており、1997年から2000年までシーゲイト・テクノロジー（Seagate Technology）で研究開発の役職に就いていた。ナマン博士は、フロリダ大学において、材料科学及び工学の理学士号、理学修士号及び博士号を取得している。</p>
<p>リサ・エイ・ポレゾエス Lisa A. Polezoes (1964年9月15日)</p>	<p>人事担当副社長</p>	<p>55,853</p>	<p>リサ・エイ・ポレゾエスは、2012年10月から人事担当副社長を務めている。それ以前は、2006年8月から当社の人事部グローバル・ディレクターを務め、その前には2005年からグローバル給与関係ディレクターを務めた。当社入社以前は、ブラクサイアー・モンゴメリー・ワード・アンド・ハイアット・コーポレーション（Praxair, Montgomery Ward and Hyatt Corporation）で種々の人事管理職を歴任した。ポレゾエス氏はパーデュー大学で施設マネジメントの理学士号を、ベネディクティン大学で経営学修士号を取得している。</p>
<p>ダニエル・ディ・ウッドランド Daniel D. Woodland (1970年7月24日)</p>	<p>副社長 兼最高マーケティング・オペレーション責任者</p>	<p>20,925</p>	<p>ダニエル・ディ・ウッドランドは、2017年10月当社の副社長兼最高マーケティング・オペレーション責任者に就任した。それ以前は、2015年1月から当社のマーケティング担当副社長を務めている。2009年6月から2014年12月まで、ウッドランド氏は、当社の誘電体グローバル・ビジネス・ディレクターを務めた。それ以前は2006年12月から当社のマーケティング・ディレクターを務めた。それ以前は、同氏は、2005年から2006年12月まで当社のプロダクト・ライン・マネージャーを務め、また、2003年9月に当社に入社した後は当社の種々の研究開発担当を務めた。当社入社前同氏は、OMNOVAソリューション（OMNOVA Solutions）で管理職を経験した。同氏はカリフォルニア大学バークレー校で物理学の学士号を取得し、メイン大学で物理学博士号を取得した。</p>

トーマス・エス・ローマン Thomas S. Roman (1961年5月22日)	最高会計責任者 兼コーポレート・ コントローラー	14,914	トーマス・エス・ローマンは、2004年2月から当社のコーポレート・コントローラー兼最高会計責任者を務めており、それ以前は当社の北米担当コントローラーを務めていた。2000年4月の当社入社前、ローマン氏はFMCコーポレーションで財務報告、税務及び監査に係る役職を歴任した。それ以前、ローマン氏はグールド・エレクトロニクス（Gould Electronics）とアーサー・アンダーセン・エルエルピー（Arthur Andersen LLP）に勤務していた。ローマン氏は公認会計士であり、イリノイ大学で会計学の学士号を、デポール大学で経営学修士号を取得している。
---	--------------------------------	--------	--

## （２）取締役及び役員に対する報酬

### 取締役に対する報酬

コーポレート・ガバナンス・ガイドライン及び指名／コーポレート・ガバナンス委員会憲章に定められているとおり、指名／コーポレート・ガバナンス委員会は非従業員取締役の（現金及びエクイティ）報酬の検討と取締役会への提言を担う。同委員会は独立の非従業員取締役報酬コンサルタント（2017年4月現在はメリディアン（Meridian）であり、それ以前はダブリュー・ティー・ヘイグ（W.T. Haigh）であった）の提供する取締役報酬のベンチマーク情報及びベンチマーク分析並びに勧告の検討を通じてこの作業を行う。

以前に開示したとおり、当社の取締役会は、当社の取締役になろうとする高い能力と経験を有する人材を惹きつけるという当社の能力を継続する目的で、2016年3月の2016年定時株主総会の時点で効力を生じた現在の非従業員取締役に対する報酬プログラムを承認した。当社の非取締役報酬プログラムの内容は以下の表の要素から成る。

取締役報酬の内容（2016年3月発効）	
年次リテイナー・フィー <sup>(1)</sup>	90,000ドル
委員会議長年次リテイナー・フィー <sup>(2)</sup> ：	
監査委員会議長	25,000ドル
報酬委員会議長	25,000ドル
指名／コーポレート・ガバナンス委員会議長	25,000ドル
非常設委員会又は取締役会の会議報酬 <sup>(2)</sup>	X
非エグゼクティブ・ボード議長報酬 <sup>(3)</sup>	50,000ドル
非適格ストック・オプション年次付与 <sup>(4)</sup>	90,000ドル
制限付株式ユニット年次報奨 <sup>(4)</sup>	90,000ドル
制限付株式ユニット初回報奨 <sup>(5)</sup>	90,000ドル

1. 四半期に1回支払われる。支払いは取締役任命の効力発生日直後の四半期末日から始まり、その後は、定時株主総会直後の四半期末日から始まる。委員会の委員を務める取締役にはリテイナー・フィーは支払われない。
2. 取締役会が特異事項に対処する目的で特別委員会を設立した場合に限り、委員会の会議報酬1,500ドルが提供される。
3. 執行役員でない者が取締役会議長を務めた場合には、年次リテイナー・フィーのほかに一定の固定報酬を受領する。
4. 定時株主総会時（または取締役に最初に任命された時）に付与され、最初の選任日から次の定時総会までの残存日数に従って比例配分して米ドルの固定額により提供される。付与された日から1年経過後に100%権利確定する。当社の2012年オムニバス・インセンティブ・プランに基づく全ての株式付与は、参加者1人当たりの年間制限を受ける。ユニット数は、付与日（定時株主総会時）前の複数の日の平均株価を用いる従業員の報酬の計算のために使用する方法並びに適用できるブラック・ショールズのオプション付与価額に合致するように計算される。



5. 新たに任命された取締役は米ドルの固定額に基づき初回の制限付株式ユニットを受領する。各権利は、付与日から1年経過するごとに25%ずつ発生する。

非従業員取締役が2012年度オムニバス・インセンティブ・プラン及び／又は報奨の取決めに定められた死亡、身体機能喪失又は支配権変動によって取締役を離職する場合、付与された非適格ストックオプション又は制限付株式ユニットは当初予定されていた通りに権利確定する。さらに、非従業員取締役が2012年度オムニバス・インセンティブ・プラン及び／又は報奨の取決めに定められた正当な理由、死亡、身体機能喪失又は支配権変動以外の理由によって離職する際に、付属定款の定める取締役の任期を少なくとも2期以上満了している場合には、付与された非適格ストックオプション又は制限付株式ユニットは当初予定されていた通りに権利確定する。

非従業員取締役にのみ適用され、2003年12月10日に米国証券取引委員会（SEC）に提出された様式10-Kの年次報告書の中に添付書類として提出されている当社の取締役現金報酬アンブレラ・プログラムに基づき、非従業員取締役はそれぞれ、その報酬を現金、当社の2012年度オムニバス・インセンティブ・プラン（報酬の付与日付をもって、同報酬は、確定した制限付株式に変換され、様式4に各々取締役の所有として報告される）に基づく全額確定した制限付株式、又は2001年3月に最初の効力を発生し、2008年9月23日に改定され、2008年11月25日にSECに提出された様式10-Kの年次報告書の中に添付書類として提出されている当社の取締役報酬繰延制度に基づく繰延報酬のいずれかの形で受領することを選択できる。取締役報酬繰延制度に基づき繰り延べられた報酬は、当社の普通株式の形でのみ支払われる。参加する取締役は、繰延報酬の分配の開始日を選択するよう求められる。この分配開始日は、一般に、繰延が行われた年の終わりから少なくとも2年後でかつ終了日前でなければならない。繰延報酬の取得された日をもって、報酬は、繰延期間終了時に、同等価の普通株式数を購入する権利に変換される。取締役報酬繰延制度に基づき株式を取得する権利は、参加する取締役毎の所有として、様式4報告書に記載されている。非従業員取締役は、現在取締役報酬繰延制度に参加していないので繰延報酬を受領していない。非従業員取締役は、現在、四半期毎に年次リテイナー・フィー及び委員会議長フィーだけを受領しているが、委員会への参加に要した交通費及びその他の経費の支払いを受けることができる。しかし、非従業員取締役はその他の報酬を受けることはできない。

## 報酬委員会

報酬委員会のメンバーは、現在レイリー氏、ワイルド氏及びホイットニー氏（議長）であり、2016事業年度中に決定され、現在においてナスダック取引市場規則及び証券取引委員会が採択している適用規則に定義されている「独立した」ディレクターである。更に、当社の報酬委員会の各メンバーはいずれも、ナスダックの上場基準に規定する上場会社の報酬委員会のメンバーに適用される強化された適格要件を充足する。

報酬委員会の役割には以下のものが含まれる：

- 当社の従業員の報酬と給与の見直しと承認；
- 最高経営責任者の報酬の評価と決定；
- 当社最高経営責任者との協議の後でなされる当社の他の執行役員の報酬についての評価及び決定；
- 当社の従業員福利厚生制度の運営の監視；
- スtock・オプション付与、制限付株式報奨及び制限付株式ユニット報奨、その他のエクイティ報奨（例：業績株式ユニット報奨）及びその他の報奨の取決め；
- 雇用契約及び関連契約の承認。

当社の最高経営責任者は、自身の報酬についての審議や投票には出席せず、また決議に議決権を行使しない。更に、当社の最高経営責任者は他の執行役員の報酬に関する決議について議決権を行使しない。また人事担当副社長は、そのスタッフと共に、報酬委員会が提示した役員報酬の全体的な構成や形態について提案を行いながら報酬委員会の仕事をサポートしている。人事担当副社長及び人事スタッフは、記名執行役員やその他の執行役員の報酬額に関する決定は行わない。

報酬委員会は、独立した報酬コンサルタントのコンサルタントサービスを受けており、同社から直接報告を受けている。2017年4月以前はダブリュー・ティー・ヘイグ・アンド・カンパニー（W.T. Haigh）が報酬委員会の独立報酬コンサルタントであった。2017年4月報酬委員会はメリディアン・コンペンセーション・パートナーズ・エルエルシー（Meridian）と独立報酬コンサルタントとして契約した。報酬コンサルタントは、役員報酬とエクイティ・インセンティブの問題・傾向について報酬委員会にアドバイスし、同業他社の報酬実務についてベンチマーク比較分析を行っている。報酬コンサルタントは、報酬委員会による役員報酬の継続的見直し及び年次見直しの一環として、報酬委員会が提供する様々な業績シナリオに関する情報及び市場における報酬の相場に關しての望ましい位置づけに基づいて、記名執行役員を含む執行役員に対する報酬の具体的な範囲の提言を適宜行っている。報酬コンサルタントはまた、指名／コーポレート・ガバナンス委員会に対して、非従業員取締役の報酬についてアドバイスを

行っている。報酬コンサルタントは当社に対して上記以外のサービスは行っていない。報酬委員会は、報酬コンサルタントに関するSEC規則及びナスダックの上場基準に照らしてコンサルタントの独立性を検討し、報酬委員会及び指名／コーポレート・ガバナンス委員会に対するコンサルタントの職務は、独立しており何ら利益相反は生じないと結論づけた。

報酬委員会は、報酬関連事項を扱う成文憲章に基づき運営される。同憲章の現行版は、当社ウェブサイト [www.cabotcmp.com](http://www.cabotcmp.com) に掲載されている。報酬委員会は、毎年同委員会の憲章（新規に承認されたナスダックの上場基準に基づくものを含む）の妥当性を検討し再評価する。2017事業年度において、報酬委員会は6回開催され、1回書面承認が行われた。同事業年度終了後において、報酬委員会は2017年の年間賞与、給与の増額、エクイティ報奨（ストック・オプション付与、制限付株式報奨、業績株式ユニット報奨）及びその他の事項に関連して3回開催され、2回書面承認が行われた。

## 執行役員に対する報酬

### 現金報酬及びその他の報酬の概要

次の表は、2017年9月30日に終了した事業年度における当社の最高経営責任者、最高財務責任者、及びそれ以外の最も高額な報酬を受け取った執行役員3名（以下「記名執行役員」と総称する）についての特定の報酬情報を示している。2016年9月30日及び2015年9月30日に終了した事業年度に記名執行役員であった役員については、当該事業年度の情報も示されている。

### 報酬の概要表

氏名及び 主な地位	会計 年度	給与 (ドル)	ボーナス (ドル)	株式報奨 (ドル) <sup>(1)</sup>	オプション 報酬(ドル) (1)	その他の 報酬 (ドル) <sup>(2)</sup>	報酬総額 (ドル)
デビット・エイ チ・リー 社長兼最高経営責任者	2017	622,500	1,110,690	1,145,130	1,291,648	370,488	4,540,456
	2016	587,500	123,600	932,140	768,564	603,139	3,014,943
	2015	496,500	640,800	929,794	890,447	422,455	3,379,996
ウィリアム・ エス・ジョンソン 前常務副社長 兼最高財務責任者 (3)	2017	393,425	524,100	584,619	291,403	32,716	1,826,263
	2016	381,100	59,500	355,908	300,186	41,886	1,138,580
	2015	370,000	307,100	1,370,229	309,237	37,531	2,394,097
キャロル・ バーンスタイン 副社長兼秘書役 兼法務部長	2017	350,475	343,900	536,403	266,137	41,474	1,538,389
	2016	337,800	38,300	266,931	225,139	44,305	912,475
	2015	337,800	231,600	222,960	210,615	40,628	1,043,603
アナンス・ナマン アジア・ パシフィック担当 副社長 兼最高技術責任者	2017	359,375	351,100	494,214	245,924	104,376	1,554,989
	2016	348,925	39,800	254,220	209,124	36,935	889,004
	2015	338,400	225,200	283,345	264,966	30,811	1,142,722
デビッド・ディ・ ウッドランド 副社長 兼最高マーケティング・オペレーション責任者	2017	314,550	315,100	536,403	266,137	27,053	1,459,243
	2016	281,150	32,100	254,220	209,124	34,493	811,087

- 「株式報奨」欄に記載された金額は、2017、2016及び2015事業年度に付与された株式の付与日における公正市場価格の総額を表しており、ASCトピック718に従って計算されている。制限付株式及び制限付株式ユニット報奨の場合、公正市場価格は基礎となる株式の価格と等価であり、付与日における当社普通株式の終値を用いて算出されている。記名執行役員によって実現される株式及び株式ユニット報奨の実際の価値は、株式売却日における当社普通株式の市場価格によって決まる。

「オプション報奨」欄に記載された金額は、2017、2016及び2015事業年度に付与されたオプションの付与日における公正市場価格の総額を表しており、ASCトピック718に従って計算されている（算出に用いられた仮定の説明については、フォーム10-Kに基づく当社の2017事業年度年次報告書の第2部第8項に含まれる、連結財務諸表の注記13を参照されたい）。記名執行役員によって実現されるオプション報奨の実際の価値は、オプション行使日における当社普通株式の市場価格とオプション行使価格の差額によって決まる。

2017、2016及び2015事業年度に記名執行役員に付与された報酬で、調整、修正ないしキャンセルされた（失効した）ものはなかった。

2. 「その他の報酬」欄に記載された情報は、全従業員のための拠出と同一の方法で当社が記名執行役員のために拠出する福利厚生費など、性質上毎年繰返し発生するのが通例である金額が主に反映されている。例えばこの欄の情報には、税制適格貯蓄制度（「401(k)プラン」）に対する当社の（「マッチング」・「セーフ・ハーバー」双方の）拠出額と、非適格追加貯蓄制度（「追加プラン」）に基づく積立額が含まれる。それらは、記名執行役員及びその他の執行役員を含む当社の全従業員に適用される、各プランの標準的な条件に従って計算される。401(k)プランの下で、当社は、従業員が該当プランに拠出（セーフ・ハーバー拠出）しているか否かにかかわらず、各従業員の適格報酬（IRSが規定する上限を超えない適格報酬）の4%相当を従業員のために拠出し、更に、従業員が401(k)プランに拠出する最初の4%の全額と次の2%の半額を従業員のためにマッチング拠出する（マッチング拠出）。追加プランは、記名執行役員及びその他の執行役員を含む当社の全従業員を対象として、各従業員の適格報酬が内国歳入庁の規定する上限額に達してしまった場合に適用されるプランである。当社は各従業員の適格報酬（内国歳入庁が規定する上限額を超える適格報酬）の4%に相当する「セーフ・ハーバー」拠出を従業員のために継続して行っている。従業員は現在追加プランに対して拠出を行うことができない。2017事業年度において、当社が記名執行役員のために401(k)プラン及び追加プランに拠出した金額は以下のとおりである：

氏名	401(k)プラン	追加プラン
リー氏	\$24,300	\$19,044
ジョンソン氏	\$24,300	\$7,317
バーンスタイン氏	\$24,684	\$4,444
ナマン氏	\$24,369	\$5,112
ウッドランド氏	\$24,814	\$2,012

同様に、「その他の報酬」欄に記載された金額には、2017事業年度に当社が記名執行役員に対して全従業員と同一条件で提供した基本生命保険及び災害死亡・身体機能喪失保険の金額が含まれる。これらの保険に関する解約払戻金はない。2017事業年度に記名執行役員の保険に支払われた金額は、記名執行役員リー氏、ジョンソン氏、バーンスタイン氏及びナマン氏につき252ドルであり、ウッドランド氏につき227ドルである。

さらに、2017事業年度の「その他の報酬」欄に記載された数字は以下の金額も反映している：(i) ジョンソン氏に（1）2017事業年度のエアライン・クラブ料847ドル（内397ドルは税償還）；(ii) バーンスタイン氏に2017事業年度の航空代8,000ドル；(iii) ナマン氏に2017事業年度のエアライン・クラブ料775ドル（内325ドルは税償還）。2015年1月1日付で当社の社長兼CEOになったリー氏はそれ以前は、執行役員でない当社の他の従業員と締結された駐在員契約の条項と一致する会社との駐在員契約に従って報酬が支払われていた。2014事業年度終了後2015年1月1日付で前駐在員契約を終了し、以下に述べる、2014年12月12日付雇用契約によることになる。リー氏に対する2015（2015年1月1日現在）2016及び2017事業年度における「その他の報酬」はこの雇用契約による報酬を含み、リー氏に対する2015（2014年12月31日まで）事業年度における「その他の報酬」は、駐在員報酬（即ち、生計費差額分、所得税均一化分、住居関連費、旅費及び交通費及びその他の雑費）を含んでいる。2017事業年度のものは、住居関連費100,000ドル、旅費52,784ドル（中国元を米ドルに換算）、所得税均一化分173,357ドル及び税準備金750ドルを含む。

2017事業年度のナマン氏に対する「その他の報酬」には、執行役員でない当社の他の従業員と締結された駐在員契約の条項と一致する会社との駐在員契約に従って同氏に支払われた駐在員報酬を含む。これらの報酬は、扶養家族の教育費32,848ドル、住居関連経費23,314ドル、交通費8,156ドル（中国元を米ドルに換算）及び言語学習教育費4,358ドルを含んでいる。

更に、2017事業年度の「その他の報酬」には、バーンスタイン氏とナマン氏に対する繰り返されないビジネス関連経費と考えられる四半期の取締役会における同伴配偶者の旅費を含んでいる。当社は、IRSの慣例に照らして、これら同伴配偶者の旅費とビジネス関連経費と見たけれども、当社は、それらの経費（旅費、食費、宿泊費及び関連税）を両名の報酬として取り扱うことにした。これらの金額は、バーンスタイン氏に4,094ドル（内1,732ドルは税償還額）、ナマン氏に2,791ドル（内1,181ドルは税償還額）であった。

3. ジョンソン氏は、2018年1月15日に常務副社長及び最高財務責任者を辞任した。

#### リー氏との雇用契約

報酬委員会での検討・分析に記載し開示した通り、当社は、2014年12月12日、当社の社長兼最高経営責任者としてリー氏を2015年1月1日付で任命することに關連して同氏と雇用契約を締結した。この契約に従って、

リー氏の2015年の基本給は550,000ドル、年間インセンティブ・プログラム（現在は短期インセンティブ・プログラム）に基づくボーナスは基本給と同額であった。リー氏はまた当社普通株式38,500株相当の無条件ストック・オプション及び14,700株の制限付普通株式を2015年1月2日を授与日として受け取った。これらのオプション及び制限株式は、同氏が当社従業員であることを条件として、今後4年間25%ずつ1月2日に付与され、オプションの行使価格は当社普通株の2015年1月2日の終値である46.82ドルであった。

当社の支配者の変更の場合を除き、2008年のリー氏との支配者変更離職保護契約に規定のとおり、リー氏の雇用が理由なしに当社により、あるいは雇用契約の当社による重要な違反により終了した場合には、（１）リー氏は、同氏の所持するストック・オプション及び制限株式を付与される権利を、これらの報奨が契約終了日から12ヶ月間にその条件に従って付与される限りにおいて、有する、（２）リー氏は12ヶ月間引き続き基本給を受領する、（３）適用できる限度で、リー氏の上海の居住のリース契約を60日間維持する。上記離職手当及び加速報奨の付与は、リー氏の当社に対する請求を実行しかつ取り消されないことを条件とする。当社の支配者変更に関連してリー氏の雇用が終了した場合、リー氏の権利は、現在の支配者変更契約に規定されている。2015年1月1日時点で、その契約による離職手当の倍数は3倍であり、手当の継続期間は36ヶ月である。

リー氏は、当社の従業員及び執行役員に適用されるすべての報奨プログラムに参加することができる。リー氏は、アジア及び米国に相当期間滞在することが予想されるので、2015年1月1日以前と同様の基準で中国において車両及び運転手を引き続き提供され、中国の上海及びイリノイのオーロラにおける住宅手当として年額100,000ドルまで支払われ、2015年1月1日以前と同様の基準で税均一化手当の適用を受ける。同氏はまた雇用期間中ファーストクラスの旅費を支給される。

### ジョンソン氏に対する移行及び退職契約

2018年1月15日にビーマー氏（Beamer）が当社の副社長兼最高財務責任者に就任したことにより、ジョンソン氏はシニア・アドバイザーに就任し引き続き当社CEOに対し報告することになった。同氏は、後任であるビーマー氏への引き継ぎ業務に責任を有し、当社の重大な財務プロジェクトをサポートする責任がある。ジョンソン氏は、シニア・アドバイザーとして2018年1月31日から月額16,512.50ドルの基本給が支払われる。2019年1月5日の同氏の退職に基づき、免責の非取消及び一定の制限条項の遵守契約の執行と引き換えに、同氏は、396,300ドルの現金支払いを受ける。

### 新任CF0の報酬契約

上記の如く、2018年1月15日、当社の取締役会は、ジョンソン氏が退職し2019年1月5日までシニア・アドバイザーに移行することに関し、ビーマー氏を当社副社長兼最高財務責任者に任命した。ビーマー氏は、副社長兼最高財務責任者として、年間基本給400,000ドル及び同氏の基本給の65%に相当する、当社短期インセンティブ・プログラムに基づく年間ボーナスが現金で支払われる。ビーマー氏は、当社との雇用開始により100,000ドルのボーナスを現金で受領したが、雇用後12ヶ月以内に何らかの事情で退職した場合一定割合で没収される。当社の2012オムニバス・インセンティブ・プランに基づき、ビーマー氏は、雇用開始日に13,128のタイム・ベース制限株式ユニットを雇用開始報奨として受領し、雇用継続を条件として4年間比例して支払われる。2018事業年度報奨は、以下のものから成る。即ち、（i）2014タイム・ベース制限株式ユニット及び報奨の効力発生日における当社株式の終値である97.89ドルの行使価格で当社株式7,796株を購入できる非限定オプションで、雇用継続を条件として4年間に比例して支払われる。（ii）当社の記名執行役員及びその他の執行役員に対する2018事業年度に付与される業績シェア・ユニット報奨金と同じ業績要件に従って、2017年10月1日から始まる業績期間に対し、目標値2,806業績シェア・ユニットに相当する業績シェア・ユニットの比例的報奨金が支払われる。

### 標準的な従業員給付

当社は、記名執行役員やその他の執行役員を含む従業員に対して従業員給付を付与するために、従業員給付に関する様々な制度や取り決めに採用している。通常、記名執行役員やその他の執行役員を含むすべての従業員に対して同じ条件が適用されている。これらの制度や取り決めには、従業員株式購入制度、401(k)プラン、追加貯蓄制度及びキャボット・マイクロエレクトロニクスの健康福祉給付プランが含まれている。

### 2017制度に基づいた報奨の付与

次の表は、2017年9月30日に終了する事業年度に、2012年度オムニバス・インセンティブ・プランに基づいて記名執行役員に付与されたすべての報奨を表している。

氏名	付与日	その他の 株式報奨： 株式数 又は株式 ユニット数 (1)	その他の オプション報 奨： オプション の対象となる 有価証券数 <sup>(2)</sup>	オプション報 奨 の行使価格 又は ベース価格 (ドル/株)	株式報奨と オプション報奨の 付与日における 公正価格 <sup>(3)</sup> （ド ル）
----	-----	--	---	---	--

デビット・エイチ・リー	2016年12月5日	19,000	-	-	1,145,130
	2016年12月5日	-	79,100	60.27	1,291,648
ウィリアム・エス・ジョンソン	2016年12月5日	9,700	-	-	584,619
	2016年12月5日	-	17,300	60.27	291,403
キャロル・バーンスタイン	2016年12月5日	8,900	-	-	536,403
	2016年12月5日	-	15,800	60.27	266,137
アナンス・ナマン	2016年12月5日	8,200	-	-	494,214
	2016年12月5日	-	14,600	60.27	245,924
ダニエル・ディ・ウッドランド	2016年12月5日	8,900	-	-	536,403
	2016年12月5日	-	15,800	60.27	266,137

1. この欄の株式数には、2017事業年度終了後に記名執行役員に付与された制限株式及び業績シェア・ユニットは含まれていない。2017年12月5日、年次エクイティ・インセンティブ報酬プログラムの一環として、当社は記名執行役員（ジョンソン氏を除く）に対して、92.57ドルの価格で制限株式を付与し、（この価格は、付与日における当社普通株式の終値に基づいた公正市場価格である。付与された株式は、付与日から4年間、1年経つごとに4分の1ずつ失効する。）、また、2018事業年度から2020事業年度までの業績期間に対し業績シェア・ユニットを付与した。その金額は以下の表のとおりである。

氏名	制限株式ユニット	業績シェア・ユニット
リー氏	6,616	13,232
ジョンソン氏	-	-
バーンスタイン氏	2,300	3,100
ナマン氏	2,200	2,900
ウッドランド氏	2,900	3,800

2. 当社の記名執行役員及び他のエグゼクティブ・オフィサーに対するストック・オプション及び株式報酬のその他の一切の付与に関して、付与されたオプション、制限株式又は制限株式ユニットの数を除き、この欄のストック・オプション付与の条件は、他のすべての従業員に対するものと同じである。

これらの数値は、2017事業年度の終了後当社の記名執行役員に付与されたオプションを含まない。2017年12月5日、当社の年間エクイティ・インセンティブ付与プログラムの一部として、当社は、記名執行役員（ジョンソン氏を除く）に対して以下のオプションを付与した。即ち、当社のこれまでのすべての報奨付与と同様に付与日の当社普通株式の終値に基づく公正市場価格である92.57ドルの行使価格で、下記の表に記載する数値で4年間の各応答日に同数を付与し、2027年12月5日に失効する。

氏名	オプションの対象となる株式
リー氏	22,054
ジョンソン氏	-
バーンスタイン氏	7,800
ナマン氏	7,200
ウッドランド氏	9,600

3. それまでのオプション付与や株式報奨と同様に、行使価格は付与日における当社株式の終値に基づいた公正市場価格である。

付与日の公正市場価格は、ブラック・ショールズのオプション価格の式を用いて、以下の仮定に基づいて算出されている。予想変動率：27%、非危険利子率：2.12%（付与日に46歳未満の者）及び2.07%（付与日に46歳以上の者）、年間配当率：1.19%、行使までの予想期間：6.58年（付与日に46歳未満の者）及び7.08（付与日に46歳以上の者）。年齢により異なる推定は、55歳及び5年間勤務に関する2017事業年度までのオプション付与をした全従業員に対する退職給付を達成する記名執行役員の異なる統計的可能性に関係する。2016年12月5日（付与日）に、リー氏は46歳未満、ジョンソン氏、バーンスタイン氏、ナマン氏及びウッドランド氏は46歳以上であった。

2017事業年度において、記名執行役員又はその他の執行役員に付与された報奨で、調整、変更又はキャンセル（失効）されたものはなかった。

### 執行役員株式預託プログラム

当社の執行役員は、2000年3月に取締役会が採用した執行役員株式預託プログラムに参加する資格を持っている。このプログラムにおいて、当社の執行役員は、2000年度エクイティ・インセンティブ・プラン及び2012年度オムニバス・インセンティブ・プランに従って、年次現金ボーナス報酬の手取のすべて又は一部を使用して、制限付株式を公正市場価格で購入することができる。これらの株式は当社に預託され、預託日から3年間は当社が保管する（「預託株式」）。当社はこの預託にマッチングさせて、参加者が預託した株式の50%に相当する制限付株式を付与する（「報奨株式」）。預託日から3年後に参加者が当社の従業員であり、預託された株式が当社に預託されたままになっている場合、報奨株式の制限は失効する。2018年1月12日現在リー氏及びナマン氏を含む3名の執行役員が執行役員株式預託プログラムに参加しており、（報奨株式を含めた）5,938株が同プログラムのもとで全執行役員のため預託されている。リー氏及びナマン氏の預託株式がそれぞれ1,083株であり、報奨株式がそれぞれ541株である。

### 2016事業年度末における発行済エクイティ報奨

次の表は、各記名執行役員の2017年9月30日現在における、行使可能／不可能別の発行済ストック・オプション報奨を表している。この表はまた、権利未確定で未収の株式報奨について、市場価格を79.93ドル（2016事業年度の最終取引日である2017年9月30日の当社株式終値）と仮定して表示している。

氏名	オプション報奨				株式報奨	
	未行使のオプションの対象となる有価証券数 行使可能 <sup>(1)</sup>	未行使のオプションの対象となる有価証券数 行使不可能 <sup>(1)</sup>	オプションの行使価格 （ドル）	オプションの満了日	権利未確定の株式数又は株式ユニット数 <sup>(2)</sup>	権利未確定の株式又は株式ユニットの市場価格（ドル）
デビット・エイチ・リー	- - - 10,425 -	4,000 6,750 19,250 43,275 79,100	44.10 46.45 46.82 42.37 60.27	2023/12/3 2024/12/3 2025/1/2 2025/12/3 2026/12/5	46,925	3,750,715
ウィリアム・エス・ジョンソン	17,594 17,325 9,250 5,500 -	- 5,775 9,250 16,500 17,300	32.64 44.10 46.45 42.37 60.27	2022/12/3 2023/12/3 2024/12/3 2025/12/3 2026/12/5	32,786	2,620,585
エイチ・キャロル・バーンスタイン	12,225 6,300 4,125	4,075 6,300 12,375 15,800	44.10 46.45 42.37 60.27	2023/12/3 2024/12/3 2025/12/3 2026/12/5	17,525	1,400,773

アナンス・ナマン	-	4,450	44.10	2023/12/3		
	-	8,000	46.45	2024/12/3		
	-	11,775	42.37	2025/12/3		
	-	14,600	60.27	2026/12/5		
					14,700	1,390,782
ダニエル・ディ・ウッドランド	-	1,403	44.10	2023/12/3		
	-	2,110	46.45	2024/12/3		
	-	11,775	42.37	2025/12/3		
	-	15,800	60.27	2026/12/5		
					14,700	1,174,971

- 付与されたこれらのオプション報奨は、4年間にわたって、付与日から1年ごとに同数ずつ権利確定する。オプションの行使期間満了日は、付与日の10年後である。2017年9月30日以後に権利確定した発行済みオプションは、「所有株主権の担保所有権及び管理」の項に示されている。
- リー氏に付与された制限付株式報奨は次のように権利確定する：7,350株が、2年間にわたって、付与日の2015年1月2日から1年ごとに同数ずつ権利確定する；2,600株が、2年間にわたって、付与日の2014年12月3日から1年ごとに同数ずつ権利確定する；1,475株が、付与日の2017年12月3日から1年ごとに同数ずつ権利確定する；リー氏に付与された制限付株式ユニットは次のように権利確定する：19,000ユニットは、付与日2016年12月5日の4年毎の応当日に4分の1ずつ権利確定する；16,500ユニットは、付与日2015年12月3日の3年毎の応当日に3分の1ずつ権利確定する。ジョンソン氏に付与された制限付株式報奨は次のように権利確定する：11,111株が、2年間にわたって、付与日の2015年1月2日から1年ごとに同数ずつ権利確定する；3,550株が、2年間にわたって、付与日の2014年12月3日から1年ごとに同数ずつ権利確定する；2,125株が、2017年12月3日に権利確定する；ジョンソン氏に付与された制限付株式ユニットは次のように権利確定する：9,700ユニットは、付与日2016年12月5日の4年毎の応当日に4分の1ずつ権利確定する；6,300ユニットは、付与日2015年12月3日の3年毎の応当日に3分の1ずつ権利確定する。バーンスタイン氏に付与された制限付株式報奨は次のように権利確定する：2,400株が、2年間にわたって、付与日の2014年12月3日から1年ごとに同数ずつ権利確定する；1,500株が、2017年12月3日に権利確定する；バーンスタイン氏に付与された制限付株式ユニットは、次のように権利確定する：8,900ユニットは、付与日2016年12月5日の4年毎の応当日に4分の1ずつ権利確定する；4,725ユニットは、付与日2015年12月3日の3年毎の応当日に3分の1ずつ権利確定する。ナマン氏に付与された制限付株式報奨は次のように権利確定する：3,050株が、2年間にわたって、付与日の2014年12月3日から1年ごとに同数ずつ権利確定する；1,650株が、付与日の2013年12月3日の応当日である2017年12月3日に権利確定する；ナマン氏に付与された報奨株式ユニットは次のように権利確定する：8,200ユニットは、付与日2016年12月5日の各応当日に4年間同数ずつ権利確定する；4,500ユニットは、付与日2015年12月3日の各応当日に3年間に同数ずつ権利確定する。ウッドランド氏に付与された制限付株式報奨は次のように権利確定する：780株は、2年間にわたって、2014年12月3日の各応当日に同数ずつ権利確定する；520株は、2013年12月3日の応当日である2017年12月3日に権利確定する；同氏に対する制限付株式ユニットの報奨は、8,900ユニットが、付与日の2016年12月5日から4年間にわたって各応当日に同数権利確定する；4,500ユニットは、付与日2015年12月3日の各応当日に3年間同数権利確定する。

## 2017オプションの行使と株式の権利確定

次の表は、2017事業年度に行使されたストック・オプション、及び同事業年度に権利確定した株式報奨に関する記名執行役員の情報を記載する。

氏名	オプション報奨		株式報奨	
	行使により 取得した株式数	行使により 実現した価額 (ドル) (1)	権利確定により 取得した株式数	権利確定により 実現した価額 (ドル) (2)
デビッド・エイチ・リー	46,501	1,218,501	14,029	858,372
ウィリアム・エス・ジョンソン	68,599	2,674,552	14,295	879,582
エイチ・キャロル・バーンスタイン	33,968	1,217,989	6,000	361,620
アナンス・ナマン	43,602	1,347,095	6,300	379,701
ダニエル・ディ・ウッドランド	7,490	134,071	2,779	167,490

- オプション報奨について、行使により実現した価額は、オプションの行使価格と行使日における株式の公正市場価格の差額の総計に等しい。



2. 株式報奨について、実現した価額は、権利確定した株式数に権利確定時における株式の公正市場価格を乗じたものである。

## 年金給付

当社は確定年金給付制度を採用していない。

## 2017非適格繰延報酬

当社は、非適格の追加貯蓄制度であるキャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション従業員退職追加プラン（「追加プラン」）を採用している。次の表は、税制非適格ベースの報酬繰延を規定した追加プランに基づく記名執行役員の利益と残高を示す。

氏名	前事業年度の 登録者の拠出額 (ドル) <sup>1</sup>	前事業年度の 利益の合計 (ドル)	前事業年度末の 残高の合計 (ドル)
デビッド・エイチ・リー	19,044	7,673	115,810
ウィリアム・エス・ ジョンソン	7,317	45,033	296,511
エイチ・キャロル・バーンスタイン	4,444	40,380	277,083
アナンス・ナマン	5,112	5,291	62,725
ダニエル・ディ・ウッドランド	2,012	2,168	14,441

1. これらの額は報酬の概要表の「その他の報酬」欄に含まれている。

当社は、2000年5月1日付で追加プランを採用した。このプランは、同プランにおいて定義された全ての有資格従業員を対象としている。記名執行役員を含む追加プランの参加者は、追加プランに対して拠出を行わない。追加プランの目的は、1974年従業員退職所得保障法で定義された一定の高額所得従業員に対する当社の拠出の繰延を規定することである。当社は、追加プランに従って、内国歳入庁の適格報酬の制限を超える記名執行役員の適格報酬について、その4%を上限として拠出を行っている。当社が拠出した額及びそれに基づく利益はすべて、いつでも満額で権利確定する。401(k)プランに基づく投資ファンドと同じメニューが、追加プランの下で利用できる。401(k)プランと同様、すべての投資決定は参加者によってなされる。追加プランの参加者は、退職前の困窮による現金引出しが認められておらず、同プランに基づく支払いは一括で行われる。

## 退職又は支配権変動に基づく潜在的支払

以下の各表及びその説明部分は、本書で特定された出来事の発生に基づき当社の執行役員に支払われる潜在的給付を示しており、その出来事は2017年9月30日に発生したものと仮定したものであり、すべての給与を支払われる従業員に一般的に利用できる一定の給付を除く。本章の末尾の表に続けて含まれる計算上の仮定を述べている脚注は、雇用期間及び下記の表に記述された給付を提供するプランを述べたものである。指摘されたものを除き、以下に発表された金額は、各シナリオとカテゴリーの下での潜在的支払の総額を反映している。この表は、支払又は給付の形式と金額が従前の表に完全に発表されている額を含まない。

(ドル)									
記名執行 役員名及 び発生出 来事	現金によ る離職手 当 <sup>(1)</sup>	退職日ま での賞与 (2)	賞与継続 分 <sup>(2)</sup>	退職プランに基 づく拠出	エクイ ティ給付 の繰上権 利確定 <sup>(3)</sup>	退職後健 康管理 <sup>(4)</sup>	再就職 あっせん サービス	280G税控 除	合計
デビッド・エイチ・リー									

正当又は十分な理由のない非自発的な退職	支配権変動なし	630,000	-	-	-	2,840,409	-	-	-	3,470,409
	支配権変動あり	1,890,000	640,800	1,922,400	130,032	7,937,908	30,000	94,500	2,276,500	14,922,140
死亡		-	-	-	-	7,937,908	-	-	-	7,937,908
身体機能喪失		-	-	-	-	7,937,908	-	-	-	7,937,908
<b>ウィリアム・エス・ジョンソン</b>										
正当又は十分な理由のない非自発的な退職	支配権変動なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	支配権変動あり	792,600	307,100	614,200	63,234	4,097,051	20,000	59,445	-	5,953,630
死亡		-	-	-	-	4,097,051	-	-	-	4,097,051
身体機能喪失		-	-	-	-	4,097,051	-	-	-	4,097,051
<b>エイチ・キャロル・バーンスタイン</b>										
正当又は十分な理由のない非自発的な退職	支配権変動なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	支配権変動あり	709,400	231,600	463,200	58,256	2,533,137	20,000	53,205	-	4,068,798
死亡		-	-	-	-	2,533,137	-	-	-	2,533,137
身体機能喪失		-	-	-	-	2,533,137	-	-	-	2,533,137
<b>アナンス・ナマン</b>										

正当又は十分な理由のない非自発的な退職	支配権変動なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	支配権変動あり	724,000	225,200	450,400	58,962	2,547,371	20,000	54,300	-	4,080,233
死亡		-	-	-	-	2,547,371	-	-	-	2,547,371
身体機能喪失		-	-	-	-	2,547,371	-	-	-	2,547,371
<b>ダニエル・ディ・ウッドランド</b>										
正当又は十分な理由のない非自発的な退職	支配権変動なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	支配権変動あり	650,000	188,500	377,000	53,652	2,048,780	20,000	48,750	-	3,386,682
死亡		-	-	-	-	2,048,780	-	-	-	2,048,780
身体機能喪失		-	-	-	-	2,048,780	-	-	-	2,048,780

- この数字は、(i) リー氏だけについて、支配権変動なしの場合で正当又は十分な理由のない退職の場合、12ヶ月分の給与の合計額を、あるいは(ii) 支配権変動ありの場合で正当又は十分な理由のない退職のない場合、執行役員の年間基本給の3倍(リー氏の場合)、または2倍(他の記名執行役員の場合)の合計額を反映している。
- 退職日までの賞与を計算するにあたり、以下に述べる支配権変動契約の条項に従った場合、各記名執行役員に対する賞与額は次の3つの内の最高額と等しい：(i) 支配権変動が生じた事業年度の目標賞与額、(ii) 退職日が生じた事業年度の目標賞与額、及び(iii) 支配権変動が生じた事業年度の直近の三事業年度に係る賞与額のうち、記名執行役員に支払われた又は支払うべき最高額。支配権変動及び退職日が2017年9月30日と仮定した場合、各記名執行役員に対する賞与額は、2017事業年度直近の三事業年度に係る賞与額のうち、各氏に支払われた最高額を表わす。リー氏に対する賞与継続分として記載された額は、同氏の賞与額の3倍を、ジョンソン氏、バーンスタイン氏、ナマン氏及びウッドランド氏に対する賞与継続分として記載された額は、各氏の賞与額の2倍を表わしており、それぞれ以下に述べる支配権変動契約の条項に従っている。
- この数字は、2017年9月30日における当社普通株式の公正市場価格である79.93ドルに基づく繰上権利確定されたオプション制限付株式及び制限付株式ユニットの合計額を表わす。ストック・オプションについては、合計額は、繰上権利確定されたオプションの行使価格と2017年9月30日における当社普通株式の公正市場価格との差と同額であり、付与されたが未行使のオプションの価格を含まない。制限付株式ユニット及び制限付株式については、合計額は、2017年9月30日における株式の公正市場価格を乗じた付与株式及び付与株式ユニットの数と同数であり、(当社執行役員デボジット・シェア・プログラムによる預託株式を含む)既に付与された制限株式の価格を含まない。以下の表は、2017年9月30日現在の繰上げられたオプション価格と付与されたが未行使オプションの価格を含む全オプションの総額を示す。

(ドル)					
記名執行役員	繰上権利確定オプション総額(支配権変動なし)	繰上権利確定オプション総額(支配権変動あり)	オプション総額	繰上権利確定制限付株式及び制限付株式ユニット(支配権変動なし)	繰上権利確定制限付株式及び制限付株式ユニット(支配権変動あり)
リー氏	1,505,578	4,187,193	4,578,756	1,334,831	3,750,715
ジョンソン氏	-	1,476,466	3,445,511	-	2,620,585
バーンスタイン氏	-	1,132,364	1,936,245	-	1,400,773
ナマン氏	-	1,156,589	1,156,589	-	1,390,782
ウッドランド氏	-	873,809	873,809	-	1,174,971

死亡又は心身障害を理由とする退職の場合には、2012年オムニバス・インセンティブ・プラン及び同プランに基づく報奨付与契約が、記名執行役員を含む全ての参加者に対し、付与されていないオプション、制限付株式及び制限付株式ユニットが完全に授与されるものとすると規定する。

- この額は、当社の現存のプランの下で現在提供されるものと対比できる健康管理の補償範囲を想定している。当社は、自己保険制であり、それ故会社が直接拠出する額はない。当社は退職後の健康管理の費用を1年に1人10,000ドルと見積ってきた。この金額は、支配権変動の際に設定される可能性のある新たな若しくは代替のプランの詳細、又は規制その他の理由で為されるプランの変更によって変わる可能性がある。
- (リー氏に関して) 時間経過によって期待される改善効果を含む詳細は、詳細は下記の「支配権変動時退職給付保護契約」にて提供される。

2012年オムニバス・インセンティブ・プラン及びその下で付与される報奨の条項に従って、記名執行役員は、雇用の終了のない支配権変動の場合に、一定のエクイティ報奨の繰上げ付与を受領する。支配権変動を前提として、各執行役員に対する繰上げ付与の価額は、上記「支配権変動と関連して」欄に表わされた額と同額である。

## リー氏との雇用契約

上記要約報酬表に記載したとおり、リー氏を当社の社長兼CEOに任命したことに伴って締結した2015年1月1日付雇用契約に従って、リー氏の支配権変動保護契約に基づく離職手当は2倍から3倍に増え、福利厚生給付は36ヶ月に増えた。

## 支配権変動時退職給付保護契約

当社は、記名執行役員、他の執行役員及び特定の主要社員との間に、「支配権変動時退職給付保護契約」(以下「支配権変動契約」という)を結んだ(具体的な様式は、2008年11月25日に提出されたフォーム10-Kの付表10.23で見ることができる)。なぜなら、当該契約は、当社の支配権に変動があった場合に円滑な移行を可能にし、経営の継続性を提供する上で有益であると考えたからである。現在まで支配権変動契約は改訂されておらず、提出された上記付表に従っている。「ダブル・トリガー」契約であり、米国雇用創出法を遵守していると考えられる支配権変動契約では、記名執行役員を含む執行役員が(契約に定義される「正当な理由」によって自主退職するか、「支配権変動」から1年経過した日から30日以内に自主退職する場合など)正当な解雇、身体機能喪失、死亡又はその他特定の理由以外の理由で「支配権変動」から13ヵ月以内(契約に定義される期間)に離職する場合、その執行役員は離職手当を受給することができる。離職手当には次の項目が含まれる。

- 発生したが未払の報酬で以下のものを含む：基本給、退職日までに当社のために執行役員が立替えた合理的に必要な経費の償還、休暇買取り、及び離職日までの期間の未払いのボーナス及びインセンティブ報酬。
- 賞与(以下の3つの内の最高額：(i)支配権変動が生じた事業年度に係る執行役員の目標賞与額；(ii)離職日が生じた事業年度に係る執行役員の目標賞与額；(iii)支配権変動が生じた事業年度の直近の

三事業年度に係る賞与のうち記名執行役員に支払われた又は支払うべき最高額)を、支配権変動が生じた事業年度の退職日までの日数に対して割合計算した額。

- 2倍(ジョンソン氏、ナマン氏、バーンスタイン氏及びウッドランド氏の場合)又は3倍(リー氏の場合)の、当該役員の年間基本給プラス賞与プラス適格・非適格退職年金プランの下で当該役員の利益のため各プラン(即ち401(k)プラン及び追加プラン)の直近の完了プラン年度につき当社が与えた出資額に等しい額、一括払い。
- 退職日後24ヶ月間(ジョンソン氏、ナマン氏、バーンスタイン氏及びウッドランド氏の場合)又は36ヶ月間(リー氏の場合)の健康及び福利厚生給付(当該役員が退職前に資格を有していた全従業員に利用できる健康給付と福利厚生給付と一致するもの)。
- 当該役員の年間基本給の最大15%までの再雇用あっせん援助サービスの経費等の支払又は償還。
- 2008年に締結された執行役員のための支配権変動時退職給付保護契約のためだけ支配権変動契約に基づいて受領される金額に課されるあらゆる消費税(所得税ではない)の完全なグロスアップ支払い、並びにグロスアップ支払いの結果として納付すべきことになる、所得税を除くその他すべての税金。リー氏との支配権変動時離職保護契約は2008年に締結され、それ故この契約条項はそのような取り扱いを規定する。リー氏に対し上記表で支払われると報告された消費税(「280G」)のグロスアップの仮定的な額は、2017年9月30日現在の状況にのみ基づくものであり、リー氏の社長兼CEOとしての現在の報酬レベルに対して、2015事業年度に社長兼CEOに任命される前の年度からの可能な消費税額を計算するために使用されたリー氏の相対的に低額の5年間の平均W-2収入レベル(または「ベース・アマウント」)を含んでいる。この仮定的な数額は、リー氏の社長兼CEOとしての在任期間が増えれば引き続き改善されることが期待される。現実の消費税額は、支配権の変更が実際に起きたときに存在する状況に基づいて、これらの要因に限定される訳ではないが、支配権変動時に提供されていた任務の価値、及び/または競業しない旨の約定に従って任務をしない合意あるいは当社の支配権変動時の前後に存在する同様の約定を含む適切な要因を考慮して決定されるであろう。新執行役員のため2008年後に締結された支配権変動時退職給付保護契約は本条項を含まない。2008年後に締結されたナマン氏とウッドランド氏の支配権変動時退職給付保護契約はこの規定を含んでいない。その代わり、ナマン氏とウッドランド氏の契約は、両氏がその契約に基づいて受領する額または給付が両氏に消費税を支払わせる場合には、当社は両氏が消費税を支払わない額までその額または給付を減少する(但し、その減少は両氏にそれ以上の税引き後の利益を与える場合に限り)趣旨の規定を有している。実際の消費税額及び関連する減額は、支配権変動時に存在する状況に基づいて決定されるが、これらの要因に限定されないが、支配権変動時に提供されている任務の価値及び/または競業しない旨の約定に従って任務を行わない合意、あるいは支配権変動時の前後に存在する同様の約定に従って任務を行わない合意を含む適切な要因を考慮する。

契約で定義される「理由」は、(i)役員に合理的に割り当てられた義務を実質的に故意に継続して履行しないこと、及び(ii)実証的にかつ実質的に、金銭的にも当社に有害な行為に故意に従事することを意味する。

契約は「正当な理由」を、執行役員の雇用関係を著しく悪化させる会社の行動と定義しており、それには以下のものが含まれる：(i)支配権変動が生じる直前と比べて執行役員の地位、肩書き、職位、又は責任(報告責任を含む)が著しく低下した場合；(ii)支配権変動が生じる直前の地位、肩書き、職位、又は責任と著しく矛盾する義務又は責任が執行役員に割り当てられた場合；(iii)執行役員の年間基本給が、支配権変動日時点又は支配権変動日以降の時点のうち高い方の金額と比べて著しく減額された場合；(iv)執行役員が主として勤務していた事務所又は営業所が移転したため、執行役員の通勤距離が移転直前と比べて片道35マイル以上長くなった場合；(v)この契約に違反する行為を会社が行った場合、又は会社が不作為によってこの契約に違反した場合。

支配権変動は次のことを意味する：(i)(証券取引法に基づいて公布された規則12b-2の意味での)関連会社と提携会社と共に第三者が当社の発行済議決権付有価証券の結合議決権の少なくとも30%を表わす当社の有価証券又は受益所有権を直接、間接に取得すること；(ii)契約日から連続24ヶ月の間に、この期間の始めのときに取締役会(在職取締役)を構成していた個人が何らかの理由で少なくとも取締役会の過半数を構成しなくなる(但し、当社の取締役としての選任若しくは任命が在職取締役の少なくとも3分の2の投票によって承認された当社の新取締役は在職取締役とみなされる)；(iii)以下の出来事の一つが当社株主の株主総会で生じること：(a)(A)当社の被任命者で当社が承認した者と(B)選任の時に当社若しくは提携会社の従業員ではない複数の被選任者が取締役として選任されないこと、及び(b)当社の被任命者ではなく承認されなかった者が当社の取締役として選任されたこと；(iv)以下の事柄の成就：(a)当社を含む合併若しくは再編成(但し、当該合併、再編成が非支配取引である場合を除く)、又は(b)当社の実質的にすべての資産

の第三者に対する売却若しくは処分のための契約（但し、支配権変動子会社への譲渡を除く）；(v)会社の株主が会社の会社清算が解散を承認すること。上記にかかわらず、当社による議決権付株式の取得の結果、発行済の議決権付株式を減少することによって、ある第三者の受益所有株式の割合を増加することになるような発行済議決権付株式の許容額以上の受益所有権を当該第三者が取得したという理由だけで、支配権変動が生じるとはみなされない。上記にかかわらず、当社による議決権付株式取得の結果として上記のことが実施されることなく支配権変動が生じるのであり、また当社による取得後に上記の第三者が、その所有する発行済議決権付有価証券の割合を増加するのであれば、支配権変動が生じたことになる。

当社は、（当社の筆頭財務役員であるトーマス・エス・ローマンとの契約では1倍の離職手当であるのを除き）当社の他の執行役員と2倍の離職手当を提供する同様の支配権変動時退職給付保護契約を締結している。支配権変動契約の下では、2012年オムニバス・インセンティブ・プランのもとで付与されるオプション及び制限付株式を含め、インセンティブ報酬制度又は給付制度のもとで執行役員に発生しており又は付与されたすべての金額は、もし取締役役に退職金を受ける権利があるのなら、各執行役員の退職日に直ちに確定する。

当社の取締役会及び報酬委員会は、支払われるべき離職手当で、当該離職手当での支払の引き金となる事象を含む支配権変動時退職給付保護契約の条件を、当該契約に基づき、報酬顧問及び当社の財務及び他のアドバイザーと協議し、支配権変動に関して同様の状況にある会社における社外慣習を考慮した上で、決定した。

### エクイティ報奨の取扱い

2012年オムニバス・インセンティブ・プランは、報奨契約に規定がない限り、報奨は、参加者の退職日に直ちに終了する。同様に、支配権変動の場合、報酬委員会は、その裁量により、報奨契約の繰上付与を定めることができる。当社が存続会社にならない合併若しくは、実質的にすべての当社の発行済株式の取得による支配権変動の場合、又は、すべて若しくは実質的にすべての当社の資産の売却若しくは譲渡（「包含取引」）の場合、報酬委員会は、その裁量で包含取引の効力発生日付ですべての未発行オプションの消滅をさだめることができる。但し、包含取引が支配権変動のあとに続くか若しくは包含取引が支配権変動を引き起こす場合には、(i)報奨が完全に行使できるようになった日、(ii)参加者が包含取引の書面による通知を受領する日のどちらか遅い方の日から20日の経過前には、オプションは消滅しない。

2012年オムニバス・インセンティブ・プランによれば、「支配権変動」とは以下のことを意味する：(a) 1934年証券取引法の13(d)及び14(d)条で使用される意味での「パーソン」（以下の者は除く：(i)当社、(ii)当社の子会社、(iii)当社若しくは当社の子会社の従業員給付制度の下で所有権を保有している受託者、若しくは(iv)直接、間接に当社株式の所有権と実質的に同じ割合で当社の株主が所有する会社）が、当社の発行済有価証券の結合議決権の30%以上を表わす当社の有価証券を直接、間接にもっている「パーソン」の系列会社、提携会社（1934年証券取引法のゼネラル・ルールアンドレギュレーション規則12b-2の定義による）と共に、受益所有者（1934年証券取引法の13(d)条の定義による）になること；若しくは(b)他社と当社の合併の終了、（但し以下の場合を除く、(i)合併の直前に発行済の当社の議決権付有価証券が、当社若しくは当社の子会社の従業員給付制度の下で所有権を保有している受託者の所有権と結合して、（発行済のままであるか、又は存続会社の議決権付有価証券に転換されるかによって）、合併の直後に発行済の当社若しくは存続会社の議決権付有価証券の結合議決権の少なくとも60%を代表する結果となる合併、又は(ii)当社の資本変更（又は同様の取引）を実行するために達成された合併で、その後は、どの「パーソン」（上記(a)で使用された「受益所有権」を決定する方法による）も当社若しくは合併の存続会社の有価証券の結合議決権の30%以上を有しないこと；若しくは(c) 2012年オムニバス・インセンティブ・プランの実施前の期間を含まない）いずれかの連続2年間に於いて、その期間の当初取締役であった者で、取締役会による選任若しくは当社株主による選任のための指名が、その期間の当初取締役であったか若しくはその選任若しくは選任のための指名が以前承認された取締役で現在も取締役である者の少なくとも3分の2の投票によって承認された新たな取締役（委任状合戦を行った若しくは行くと威嚇した者の指定した取締役若しくは上記(a)(b)(d)記載の取引を遂行するために当社と契約を締結した取締役を除く）が何らかの理由で少なくとも取締役の過半数を構成しなくなること；若しくは(d)当社の株主が当社の完全清算計画若しくは当社によるすべて若しくは実質的にすべての当社資産の売却若しくは処分のための契約のいずれかを承認すること。

非適格ストック・オプション付与契約に従って、（2012年オムニバス・インセンティブ・プランに定義される）支配権変動の場合、オプション付与は完全に授与されるようになる。包含取引を構成する支配権変動の場合、報酬委員会は、裁量で、包含取引日付ですべての未行使のオプションを消滅させることができる。但し、報酬委員会は、次のうち後に生じた日から20日以内に当該付与契約による未行使のオプションを消滅させることはできない：(i)報奨が完全に権利確定する日及び(ii)参加者が包含取引の書面通知を受領した日。死亡又は身体機能喪失の理由で退職した場合、付与されていないオプションは完全に付与されるようになる。身体機能喪失は、以下のいずれかの下で規定された意味をもつ：(i)第一に参加者と当社の間の雇用契約、(ii)第二に、雇用契約が存在しない場合、当社若しくは参加者に適用される政府機関の採用する長期身体機能喪失プログラム、(iii)第三に、それら契約やプログラムが存在しない場合、コードの22条(e)(3)の意味による永久かつトータルな身体機能喪失。

制限付株式・制限付株式ユニット報奨契約に従って、参加者の死亡、身体機能喪失、（2012年オムニバス・インセンティブ・プランに定義される）支配権変動の場合、報奨は完全に付与される。身体機能喪失の意味は以下に規定される：(i)第一に、参加者と当社との間の雇用契約、(ii)第二に、雇用契約がない場合に参加者に適用される、当社又は政府機関が採用する長期身体機能喪失プログラム、(iii)第三に、契約もプログラムも存在しないとき、現地の法律の規定。

2018年12月に付与される2018事業年度の業績株式ユニット（「PSU」）に関して、参加者死亡の場合、報奨は目標額通りに付与される。身体機能喪失の場合、報奨は、3年の業績期間の終了までの実際の業績に基づき比例割合で付与される。業績期間の終了前の支配権変動の場合、(i) PSUが取得者により引き受けられない場合は、PSUは目標レベルで付与され、支配権変動後30以内に決定される、(ii) PSUが取得者により引き受けられる場合は、PSUは、業績期間の終了時に付与される制限付株式・株式ユニットに変換される。支配権変動後12ヶ月以内に参加者の雇用が理由なしに当社により終了される場合、あるいは、参加者の雇用が、当社と支配権変動時退職金契約の下で（参加者が当該契約の当事者である限り）参加者に給付が付与される方法で参加者の雇用が終了する場合、変換された制限付株式・株式ユニットは、直ちに全額付与される。

## 5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

キャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション（「キャボット・マイクロエレクトロニクス」）は、ナスダックグローバル・セレクト市場（前身はナスダック全米店頭市場）に上場しているデラウェア州法人である。当社とその取締役会は定款と付属定款、連邦法、州法、規則及びナスダック上場基準に従って運営される。取締役会は、これらの要件に従って行動し、更にコーポレート・ガバナンス・ガイドライン、取締役会委員会の憲章、適宜取締役会が採用する決議に基づいて運営される。また、当社の取締役、役員、従業員は、当社の業務行動規準に従って行動する。これらのコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは取締役会によって適宜検討され、取締役会の判断に従って将来の改正が必要となる。

#### I. 取締役会の構成

A. 取締役会の規模：現在取締役会は7人の取締役で構成されており、指名／コーポレート・ガバナンス委員会の勧告に基づいて定期的に適切な規模を評価する。

B. 取締役の選任、取締役としての規準：取締役は当社の株主総会によって3年任期で選任される。指名／コーポレート・ガバナンス委員会は、増員又は欠員によって生じる取締役職の候補者を検討し、その候補者について取締役会に推薦する。

指名／コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役の候補者について多くの情報源からの提案を考慮し、株主から推薦された指名者を検討する。2017事業年度において、当社は、潜在的な取締役の指名者を特定し評価するために第三者に報酬を支払うことはしなかった。しかし、将来、当社は、当社の戦略的方向を導入し、当社の経営を監督するという当社取締役が果たす重要な役割を前提にすると、必要があれば、潜在的な取締役指名者を特定し評価するために第三者に報酬を支払う可能性はある。

取締役の候補者は、以下の事柄を含む種々の規準に基づいて選任される：

- 人格及び評判、
- 業務経験及び洞察力、
- 教育上の背景、
- テクノロジー、製造、マーケティング、財務、戦略、国際取引、学問的背景、及び
- 地域的、文化的、経験的多様性

指名／コーポレート・ガバナンス委員会及び取締役会は、取締役会を構成する候補者を検討する際に、多様性を含む上記要件を考慮する。

取締役は、全ての取締役会及び委員会及び定時株主総会に準備をし、出席し、参加することが期待されている。指名／コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役の再任を勧告すべきかどうかを判断するときに、取締役会に対する当該取締役の過去の出席記録、参加及び貢献を考慮する。

C. 独立取締役と非独立取締役の混合：取締役会は、実質的に独立取締役が過半数を占めるべきであると確信している。取締役が独立取締役であるかどうかを決定するとき、取締役会は、ナスダックの上場基準及び適用すべき法令に規定されている独立取締役の定義を適用する。

D. 職責変更のあった取締役：当社の指名／コーポレート・ガバナンス委員会の憲章に従って、雇用又は他の営利法人の取締役会構成員として変更があった取締役は、委員会にその旨通知し、辞表を提出する。委員



会は、当該変更に照らして取締役会に引き続き留まることが適切かどうかという点から判断し、当該取締役が取締役会に残るべきかどうかを取締役会に勧告する。

E. その他の取締役会の任務：取締役会の感覚では、取締役は、4社までの上場会社の取締役を務めるべきである。他社の取締役会及び/又は委員会を務めることは、利益相反に関して、当社の業務行為規準と矛盾しないことが必要である。

F. 任期の制限：取締役会は、再任された取締役は、当社及びその運営に貴重な識見を提供することができるので、取締役が務める期間を限定すべきではないと確信する。取締役会は、上記の取締役の評価・選任プロセスによって、取締役会の発展及び新たな見通しを保証できると確信する。

G. 退職ポリシー：取締役会は、上記プロセスに従って、各取締役の能力と貢献度を評価すべきであり、取締役の退職年令を固定すべきではないと確信する。

H. 最高経営責任者（CEO）と議長の選任：取締役会は、当社のCEOと議長を選任する。現在、これらの地位は別人によって保有されている。

## II. 取締役会会議

A. スケジュール：取締役会の定例会は、予め予定表を作成し、通常四半期に一回開催される。更に、当社の必要性に対処するために、適切な通知により、いつでも開催することができる。取締役会は、全員一致の書面同意によって業務執行することができる。

B. 議題：議長は、他の取締役の提案を考慮し、指名ノコーポレート・ガバナンス委員会の議長と協力して、取締役会会議の議題を定める。取締役はある項目を議題に加えるよう要請することができる。

C. 予め配布される資料：取締役会会議で討議される事柄の理解に必要な情報は、実行可能であり適切な場合には、資料が関係するトピックが提示される、会議より前に全取締役に配布されるべきである。デリケートなトピックは、事前又は会議中に資料が配布されずに取締役会の会議で議論されることがある。

D. 従業員との相互作用：当社の経営陣は、取締役会の会議に従業員を招き、取締役会が検討している問題の十分な理解を得るために従業員の助力を求めることができるので、取締役会は、いつでも従業員と会う機会を有する。

E. 独立取締役の会合：取締役会の独立取締役は、予定された定例取締役会会議の一部として（従業員取締役又は経営陣が参加しない）経営会議を別個に開く。指名ノコーポレート・ガバナンス委員会の議長は、独立取締役会の議長となる。

## III. 取締役会委員会

A. 委員会の数と種類：取締役会には、現在、監査委員会、報酬委員会、指名ノコーポレート・ガバナンス委員会という3つの常置委員会がある。各委員会は、取締役会が承認した書面による憲章によって運営されている。当社の付属定款及び各委員会憲章に従って、取締役会の割り当てた任務を行っている各委員会は、取締役会及び独立取締役と同様、適切と考える外部のアドバイザー及び法律顧問を雇用している。法的要件と規制上の要件及び当社付属定款・憲章に従って、取締役会は、望ましいと思う新委員会を加えたり、現存の委員会を除去することができる。各委員会の一般的な任務は以下のとおりである。

監査委員会：監査委員会の役割には以下の事柄が含まれる：当社の独立監査人の選任・任命・報酬支払・監督；監査・未監査割当の範囲及び関連報酬の決定・事前承認；当社が財務報告で使用する会計原理の検討；内部監査機能を含む内部統制手続の適正さの検討

報酬委員会：報酬委員会の役割には以下の事柄が含まれる：当社従業員の給料・給付金の検討及び承認；最高経営責任者の報酬の評価及び決定；最高経営責任者との相談の上で行う他の執行役員報酬の評価及び決定；当社従業員の給付金制度の監督；ストック・オプション付与、制限付株式報奨、制限付株式ユニット報奨、その他のエクイティ報奨（例えば、業績株式ユニット報奨）及びその他の奨励取り決めの認可・承認；そして雇用契約・雇用関連契約の承認。

指名ノコーポレート・ガバナンス委員会：指名ノコーポレート・ガバナンス委員会の役割には、以下の事柄が含まれる：取締役選任のための候補者名簿の検討・推薦；取締役の数・分類・任期の変更の勧告；任命手続きに関する株主による任命の検討；当社の非従業員取締役の報酬等の検討及び勧告；最高経営責任者及び他の執行役員の継承プランの検討及び勧告（この業務は報酬委員会と共同で行うことも可能）及び一般的会社ガバナンス問題の検討。

B. 委員会の構成；委員会議長：各委員会は、独立取締役だけで構成される。指名／コーポレート・ガバナンス委員会の推薦に基づいて、取締役会が委員会のメンバーを任命する。

C. 委員会会議：各委員会議長は、関連する当社のマネジャーとともに、会議の議題を検討し、会議の回数及び所要時間を決定する。各委員会の議題及び議事録は、取締役会全体で分担し、他の取締役会メンバーは委員会の会議に出席することができる。

#### IV. 取締役会の報酬

A. 取締役会は、取締役会の取締役としての職務に対する報酬は、現金とエクイティに基づく報酬の組み合わせであるべきであると確信する。当社の従業員兼務取締役（従業員取締役）は、通常の従業員給与以外に取締役としての報酬は支払われない。独立取締役は、取締役としての報酬以外にコンサルタント料、顧問料等の報酬を受領しない。取締役会は、指名／コーポレート・ガバナンス委員会の評価及び勧告に基づいて、当社と比較し得る企業との対比により取締役会の報酬を検討し、当社の経営陣と同様に外部の報酬コンサルタントのサービスを使用することができる。

#### V. 経営陣と取締役会による検討

A. CEOの業績の年間評価：取締役会は、報酬委員会及び他の独立取締役との協議によって、CEOの業績を毎年検討する。取締役会は、報酬委員会及びCEOとの協議によって当社の他の執行役員の業績を毎年検討する。

B. 継承の立案：取締役会は、指名／コーポレート・ガバナンス委員会によって、CEOの継承を立案するために毎年CEOと共同作業を行う。

C. 取締役会による自己評価：指名／コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役会全員の業績を毎年評価し、取締役会にその結論を報告する。

### （２）【監査報酬の内容等】

監査報酬には、プライスウォーターハウスクーパースエルエルピーによる、年次財務諸表の監査及びForm 10-Qに含まれる財務諸表のレビューに関する専門的な業務に対する報酬並びに法定の又は規制上の提出又は義務に関係して通常プライスウォーターハウスクーパースエルエルピーによって提供される業務に対する報酬を含む。さらに、これには、一般に公正妥当と認められる監査基準にしたがって監査又はレビューを行うために必要な業務に対する報酬だけでなく、通常はプライスウォーターハウスクーパースエルエルピーのみが合理的に提供することのできる、コンフォート・レター、法的監査、証明業務、同意並びに米国証券取引委員会に提出する書面の作成支援及びレビューなどの業務に対する報酬も含まれることがある。監査報酬は、また、企業買収に関する買収監査並びに財務会計及び報告基準に関する相談等を含む監査実施に合理的に関連する保証及び関連業務を含む。

#### 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

以下の表は、2016年及び2017年9月30日に終了した事業年度に係る外国監査公認会計士等に対する報酬を示している。

区分	2017		2016	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	\$1,626,211	\$176,325	\$2,073,594	\$96,951
連結子会社	\$50,219	\$3,050	\$45,173	\$2,549
計	\$1,676,430	\$179,375	\$2,118,768	\$99,500

#### 【その他重要な報酬の内容】

（２）の柱書を参照のこと。

## 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

非監査業務の報酬には、プライスウォーターハウスクーパースエルエルピー及びその米国外子会社の租税部門（監査に係る租税業務を除く。）の専門スタッフによって提供されるすべての業務を含んでおり、かつ、税務コンプライアンス、税務プランニング及び税務アドバイスに対する報酬を含んでいる。税務コンプライアンスは、通常、税務申告及び修正税務申告の準備、還付の請求並びに租税支払プランニング業務を伴っている。税務プランニング及び税務アドバイスは、税務監査及び不服の申立て、M&Aに関する税務アドバイス、従業員福祉プラン並びに税務当局による決定又は法的アドバイスの請求に関する支援業務などの多様な業務を含んでいる。さらに、2016事業年度及び2017事業年度においてはオンラインソフトウェアツールへのアクセスも含まれる。

## 【監査報酬の決定方針】

プライスウォーターハウスクーパースエルエルピーによって提供される業務は、監査委員会によって事前に承認されている。

## 第6【経理の状況】

1. 本書記載のキャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション（以下「キャボット・マイクロエレクトロニクス」または「当社」という）の連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されている。キャボット・マイクロエレクトロニクスが適用した会計原則、会計手続及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「4 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

キャボット・マイクロエレクトロニクスの連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の規定の適用を受けている。

2. 本書記載のキャボット・マイクロエレクトロニクスの2017年及び2016年9月30日現在の連結貸借対照表並びに2017年9月30日に終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主持分変動表及び附属明細表、並びに2017年9月30日現在の財務報告に関する内部統制は、独立登録会計事務所であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査を受けており、添付の通りその監査報告書を受領している。
3. キャボット・マイクロエレクトロニクスの原文の連結財務書類は、キャボット・マイクロエレクトロニクスが米国証券取引委員会（SEC）に提出したものと同一であり、日本文は原文（英語）を翻訳したものである。
4. キャボット・マイクロエレクトロニクスの原文の連結財務書類は米ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、東京の外国為替公認銀行が発表した2018年2月28日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場の仲値、1米ドル＝107.37円の為替レートで換算された金額である。金額は千円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円換算額は単に読者の便宜上のために表示されたものであり、米ドル額が上記のレートで日本円に換算されることを意味するものではない。
5. 円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」並びに「4 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」における記載事項は、キャボット・マイクロエレクトロニクスの原文の連結財務書類には含まれておらず、当該事項における原文財務書類への参照事項を除き上記2.の会計監査の対象にもなっていない。

## 1【財務書類】

## (1) 連結損益計算書

9月30日終了事業年度

科目	2017年		2016年		2015年	
	千ドル	千円	千ドル	千円	千ドル	千円
収益	507,179	54,455,809	430,449	46,217,309	414,097	44,461,595
売上原価	253,050	27,169,979	220,247	23,647,920	201,866	21,674,352
売上総利益	254,129	27,285,831	210,202	22,569,389	212,231	22,787,242
営業費用:						
研究開発費及び技術費	55,658	5,975,999	58,532	6,284,581	59,778	6,418,364
販売費及びマーケティング費	30,846	3,311,935	27,717	2,975,974	24,983	2,682,425
一般管理費	55,637	5,973,745	49,445	5,308,910	52,430	5,629,409
営業費用合計	142,141	15,261,679	135,694	14,569,465	137,191	14,730,198
営業利益	111,988	12,024,152	74,508	7,999,924	75,040	8,057,045
支払利息	4,529	486,279	4,723	507,109	4,524	485,742
その他の収益、純額	1,913	205,399	653	70,113	681	73,119
税引前利益	109,372	11,743,272	70,438	7,562,928	71,197	7,644,422
法人税等	22,420	2,407,235	10,589	1,136,941	15,051	1,616,026
当期純利益	86,952	9,336,036	59,849	6,425,987	56,146	6,028,396
基本的1株当たり当期純利益	3.47ドル	373円	2.47ドル	265円	2.32ドル	249円
基本的加重平均発行済株式数	25,015千株		24,077千株		24,040千株	
希薄化後1株当たり当期純利益	3.40ドル	365円	2.43ドル	261円	2.26ドル	243円
希薄化後加重平均発行済株式数	25,512千株		24,477千株		24,632千株	
1株当たり配当金	0.78ドル	84円	0.54ドル	58円	-ドル	-円

添付の注記は連結財務書類の不可欠の一部である。

## (2) 連結包括利益計算書

9月30日終了事業年度

科目	2017年		2016年		2015年	
	千ドル	千円	千ドル	千円	千ドル	千円
当期純利益	86,952	9,336,036	59,849	6,425,987	56,146	6,028,396
その他の包括利益（損失）、 税引後：						
外貨換算調整額	(6,746)	(724,318)	15,996	1,717,491	(14,126)	(1,516,709)
最小年金債務調整額	276	29,634	(434)	(46,599)	(318)	(34,144)
キューッシュ・フロー・ヘッジ に係る未実現純利益(損失)	863	92,660	84	9,019	(901)	(96,740)
その他の包括利益(損失)、税 引後	(5,607)	(602,024)	15,646	1,679,911	(15,345)	(1,647,593)
包括利益	81,345	8,734,013	75,495	8,105,898	40,801	4,380,803

添付の注記は連結財務書類の不可欠の一部である。

## (3) 連結貸借対照表

9月30日現在

科目	年度	2017年		2016年	
		千ドル	千円	千ドル	千円
資産					
流動資産：					
現金及び現金同等物		397,890	42,721,449	287,479	30,866,620
売掛金、以下の貸倒引当金控除後 2017年9月30日 - 1,747千ドル(187,575千円) 2016年9月30日 - 1,828千ドル(196,272千円)		64,793	6,956,824	62,830	6,746,057
棚卸資産		71,873	7,717,004	72,123	7,743,847
前払費用及びその他の流動資産		16,426	1,763,660	14,398	1,545,913
流動資産合計		550,982	59,158,937	436,830	46,902,437
有形固定資産、純額		106,361	11,419,981	106,496	11,434,476
のれん		101,932	10,944,439	100,639	10,805,609
その他の無形固定資産、純額		42,710	4,585,773	50,476	5,419,608
繰延税金資産		21,598	2,318,977	20,747	2,227,605
その他の長期性資産		10,517	1,129,210	12,042	1,292,950
資産合計		834,100	89,557,317	727,230	78,082,685
負債及び株主持分					
流動負債：					
買掛金		17,624	1,892,289	16,834	1,807,467
長期債務、1年以内支払予定分		10,938	1,174,413	7,656	822,025
未払費用、未払法人税等及びその他の流動負債		62,651	6,726,838	41,395	4,444,581
流動負債合計		91,213	9,793,540	65,885	7,074,072
長期債務、1年以内支払予定分控除後及び以下の 前払借入コスト控除後 2017年9月30日 - 441千ドル(47,350千円) 2016年9月30日 - 696千ドル(74,730千円)		132,997	14,279,888	146,961	15,779,203
繰延税金負債		63	6,764	75	8,053
その他の長期負債		14,790	1,588,002	16,661	1,788,892
負債合計		239,063	25,668,194	229,582	24,650,219
契約債務及び偶発債務(注記18)					
株主持分：					
普通株式：					
授権株式数：200,000,000株、額面価額 0.001ドル 発行済株式数：2017年9月30日 - 35,230,742株 2016年9月30日 - 34,261,304株		35	3,758	34	3,651
資本剰余金		580,938	62,375,313	530,840	56,996,291
利益剰余金		397,881	42,720,483	330,776	35,515,419
その他の包括利益累計額		3,949	424,004	9,556	1,026,028
自己株式、取得原価 2017年9月30日 - 9,948,190株 2016年9月30日 - 9,744,642株		(387,766)	(41,634,435)	(373,558)	(40,108,922)
株主持分合計		595,037	63,889,123	497,648	53,432,466
負債及び株主持分合計		834,100	89,557,317	727,230	78,082,685

添付の注記は連結財務書類の不可欠の一部である。



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

9月30日終了事業年度

科目	2017年		2016年		2015年	
	千ドル	千円	千ドル	千円	千ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー：						
当期純利益	86,952	9,336,036	59,849	6,425,987	56,146	6,028,396
当期純利益から営業活動により取得したキャッシュ純額への調整：						
減価償却費及び無形固定資産償却費	25,930	2,784,104	26,031	2,794,948	18,719	2,009,859
貸倒引当金	26	2,792	588	63,134	(84)	(9,019)
株式に基づく報酬費用	13,004	1,396,239	13,787	1,480,310	16,445	1,765,700
繰延税金費用(ベネフィット)	392	42,089	(1,757)	(188,649)	869	93,305
現金を伴わない為替差(益)/損	435	46,706	(1,144)	(122,831)	1,391	149,352
有形固定資産処分(益)/損	(1,820)	(195,413)	103	11,059	(28)	(3,006)
資産の減損	860	92,338	1,079	115,852	-	-
その他	188	20,186	815	87,507	(524)	(56,262)
営業資産及び負債の増減、取得に関連する金額は除く：						
売掛金	(3,986)	(427,977)	(8,017)	(860,785)	9,013	967,726
棚卸資産	(1,220)	(130,991)	3,351	359,797	(8,290)	(890,097)
前払費用及びその他の資産	(1,576)	(169,215)	3,935	422,501	(3,662)	(393,189)
買掛金	892	95,774	(478)	(51,323)	801	86,003
未払費用、未払法人税等及びその他の負債	21,292	2,286,122	(2,931)	(314,701)	7,390	793,464
営業活動により取得したキャッシュ純額	141,369	15,178,790	95,211	10,222,805	98,186	10,542,231
投資活動によるキャッシュ・フロー：						
有形固定資産の取得	(21,174)	(2,273,452)	(17,670)	(1,897,228)	(13,812)	(1,482,994)
有形固定資産の売却による収入	1,216	130,562	17	1,825	201	21,581
事業の取得、取得現金控除後	-	-	(126,976)	(13,633,413)	-	-
投資の売却による収入	175	18,790	200	21,474	202	21,689
投資活動に使用したキャッシュ純額	(19,783)	(2,124,101)	(144,429)	(15,507,342)	(13,409)	(1,439,724)
財務活動によるキャッシュ・フロー：						
長期債務の返済	(10,938)	(1,174,413)	(8,750)	(939,488)	(8,750)	(939,488)

配当金支払額	(19,041)	(2,044,432)	(8,658)	(929,609)	-	-
自己株式の取得	(14,208)	(1,525,513)	(28,818)	(3,094,189)	(42,247)	(4,536,060)
株式発行による収入、 純額	30,615	3,287,133	19,512	2,095,003	35,782	3,841,913
株式に基づく報酬費用 に関連する税金ベネ フィット	6,557	704,025	2,305	247,488	6,207	666,446
財務活動に使用した キャッシュ純額	(7,015)	(753,201)	(24,409)	(2,620,794)	(9,008)	(967,189)
現金に対する為替レート 変動の影響	(4,160)	(446,659)	6,916	742,571	(5,734)	(615,660)
現金の増加(減少)	110,411	11,854,829	(66,711)	(7,162,760)	70,035	7,519,658
現金及び現金同等物 - 期 首残高	287,479	30,866,620	354,190	38,029,380	284,155	30,509,722
現金及び現金同等物 - 期 末残高	397,890	42,721,449	287,479	30,866,620	354,190	38,029,380
キャッシュ・フロー情報 の補足開示：						
現金による法人税等支 払額	13,321	1,430,276	7,246	778,003	8,543	917,262
現金による利息支払額	4,128	443,223	4,307	462,443	4,107	440,969
現金を伴わない投資活動 及び財務活動の補足開 示：						
有形固定資産の購入未 払額 - 期末残高	1,488	159,767	1,005	107,907	1,503	161,377

添付の注記は連結財務書類の不可欠の一部である。

## (5) 連結株主持分変動表

	普通 株式	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累積額	自己株式	合計
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
<b>2014年 9月30日現在残高</b>	32	437,266	227,942	9,255	(302,493)	372,002
株式に基づく報酬費用		16,445				16,445
自己株式取得プログラムに基づく 自己株式の取得、取得原価					(40,026)	(40,026)
自己株式の取得 - その他、取得原価					(2,221)	(2,221)
ストック・オプションの行使	1	33,175				33,176
株式預託制度に基づくキャボット・マイ クロエレクトロニクス制限付株式の発行		23				23
従業員株式購入制度に基づくキャボッ ト・マイクロエレクトロニクス株式の発 行		2,583				2,583
株式に基づく報酬制度による税金ベネ フィット		6,181				6,181
当期純利益			56,146			56,146
外貨換算調整額				(14,126)		(14,126)
金利スワップ				(901)		(901)
最小年金債務調整額				(318)		(318)
<b>2015年 9月30日現在残高</b>	33	495,673	284,088	(6,090)	(344,740)	428,964
株式に基づく報酬費用		13,787				13,787
自己株式取得プログラムに基づく 自己株式の取得、取得原価					(25,980)	(25,980)
自己株式の取得 - その他、取得原価					(2,838)	(2,838)
ストック・オプションの行使	1	16,623				16,624
株式預託制度に基づくキャボット・マイ クロエレクトロニクス制限付株式の発行		52				52
従業員株式購入制度に基づくキャボッ ト・マイクロエレクトロニクス株式の発 行		2,837				2,837
株式に基づく報酬制度による税金ベネ フィット		1,868				1,868
当期純利益			59,849			59,849
剰余金の配当			(13,161)			(13,161)
外貨換算調整額				15,996		15,996
金利スワップ				84		84
最小年金債務調整額				(434)		(434)
<b>2016年 9月30日現在残高</b>	34	530,840	330,776	9,556	(373,558)	497,648
株式に基づく報酬費用		13,004				13,004
自己株式取得プログラムに基づく 自己株式の取得、取得原価					(12,035)	(12,035)
自己株式の取得 - その他、取得原価					(2,173)	(2,173)
ストック・オプションの行使	1	27,665				27,666

従業員株式購入制度に基づくキャボット・マイクロエレクトロニクス株式の発行		2,986				2,986
株式に基づく報酬制度による税金ベネフィット		6,443				6,443
当期純利益			86,952			86,952
剰余金の配当			(19,847)			(19,847)
外貨換算調整額				(6,746)		(6,746)
金利スワップ				863		863
最小年金債務調整額				276		276
<b>2017年9月30日現在残高</b>	35	580,938	397,881	3,949	(387,766)	595,037

添付の注記は連結財務書類の不可欠の一部である。

## (5) 連結株主持分変動表(続き)

	普通 株式	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累積額	自己株式	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
<b>2014年 9月30日現在残高</b>	3,436	46,949,250	24,474,133	993,709	(32,478,673)	39,941,855
株式に基づく報酬費用		1,765,700				1,765,700
自己株式取得プログラムに基づく 自己株式の取得、取得原価					(4,297,592)	(4,297,592)
自己株式の取得 - その他、取得原価					(238,469)	(238,469)
ストック・オプションの行使	107	3,562,000				3,562,107
株式預託制度に基づくキャボット・マイ クロエレクトロニクス制限付株式の発行		2,470				2,470
従業員株式購入制度に基づくキャボッ ト・マイクロエレクトロニクス株式の発 行		277,337				277,337
株式に基づく報酬制度による税金ベネ フィット		663,654				663,654
当期純利益			6,028,396			6,028,396
外貨換算調整額				(1,516,709)		(1,516,709)
金利スワップ				(96,740)		(96,740)
最小年金債務調整額				(34,144)		(34,144)
<b>2015年 9月30日現在残高</b>	3,543	53,220,410	30,502,529	(653,883)	(37,014,734)	46,057,865
株式に基づく報酬費用		1,480,310				1,480,310
自己株式取得プログラムに基づく 自己株式の取得、取得原価					(2,789,473)	(2,789,473)
自己株式の取得 - その他、取得原価					(304,716)	(304,716)
ストック・オプションの行使	107	1,784,812				1,784,919
株式預託制度に基づくキャボット・マイ クロエレクトロニクス制限付株式の発行		5,583				5,583
従業員株式購入制度に基づくキャボッ ト・マイクロエレクトロニクス株式の発 行		304,609				304,609
株式に基づく報酬制度による税金ベネ フィット		200,567				200,567
当期純利益			6,425,987			6,425,987
剰余金の配当			(1,413,097)			(1,413,097)
外貨換算調整額				1,717,491		1,717,491
金利スワップ				9,019		9,019
最小年金債務調整額				(46,599)		(46,599)
<b>2016年 9月30日現在残高</b>	3,651	56,996,291	35,515,419	1,026,028	(40,108,922)	53,432,466
株式に基づく報酬費用		1,396,239				1,396,239
自己株式取得プログラムに基づく 自己株式の取得、取得原価					(1,292,198)	(1,292,198)
自己株式の取得 - その他、取得原価					(233,315)	(233,315)
ストック・オプションの行使	107	2,970,391				2,970,498

従業員株式購入制度に基づくキャボット・マイクロエレクトロニクス株式の発行		320,607				320,607
株式に基づく報酬制度による税金ベネフィット		691,785				691,785
当期純利益			9,336,036			9,336,036
剰余金の配当			(2,130,972)			(2,130,972)
外貨換算調整額				(724,318)		(724,318)
金利スワップ				92,660		92,660
最小年金債務調整額				29,634		29,634
<b>2017年9月30日現在残高</b>	3,758	62,375,313	42,720,483	424,004	(41,634,435)	63,889,123

添付の注記は連結財務書類の不可欠の一部である。

## (6) 連結財務書類に対する注記

### 1. 背景及び作成基準

キャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション(以下「キャボット・マイクロエレクトロニクス」又は「当社」という)は、化学的機械研磨(以下「CMP」という)と呼ばれる工程において、半導体業界における最新型集積回路(以下「IC」という)装置の製造に使用される高性能研磨スラリー及びパッドを提供している。CMPは、表面を原子レベルで研磨しており、その結果、IC装置の生産者が、より小さく高速で複雑な、欠陥の少ないIC装置を生産することが可能となる。当社はIC装置に使用される多くの導電性及び絶縁材料を研磨するCMPスラリーの開発、生産及び販売を行っている。当社は、CMP工程でスラリーとともに使用されるCMP研磨パッドの開発、製造及び販売も行っている。当社はまた、強化表面仕上げ(ESF)事業を通じて、他業界で要求水準の高い表面改質の技術の開発及び製品の提供を行っている。

当社は、証券取引委員会(以下「SEC」という)の規則及び米国において一般に公正妥当と認められている会計原則(以下「米国GAAP」という)に従って、監査済の連結財務書類を作成している。当社は、事業の大部分を1報告セグメント - CMP消耗品の開発、製造及び販売 - において行っている。

### 2. 重要な会計方針の要約

#### 連結方針

連結財務書類は、キャボット・マイクロエレクトロニクス及びその子会社の財務書類を含んでいる。2017年9月30日現在の連結財務書類において、連結会社間の内部取引及び残高は全て消去されている。

#### 見積の利用

米国GAAPに従った財務書類の作成及び関連する開示において、経営陣は、連結財務書類及び添付の注記の計上額に影響を及ぼす判断、仮定及び見積を行う必要がある。経営陣が最も困難かつ主観的な判断を行う必要がある会計上の見積には、貸倒損失、棚卸資産の評価、オークション・レート証券の評価及び分類、長期性資産及び投資の減損、企業結合、のれん、その他の無形固定資産、金利スワップ、純投資ヘッジ、株式に基づく報酬、法人税等並びに偶発債務に関する見積が含まれるが、これらに限定されない。当社の見積は、過去の実績、現在の状況及び現状において合理的であると考え他の様々な仮定に基づいている。しかしながら、将来の事象は変更される可能性があるため、見積及び判断について定期的に調整する必要がある。実際の結果は、異なる仮定又は状況においてこれらの見積と異なる可能性がある。

#### 現金、現金同等物及び短期投資

当社は、当初の満期が3ヶ月以内の全ての流動性の高い金融商品を現金同等物とみなしている。短期投資には、通常90日から1年で満期が到来する有価証券が含まれる。2017年又は2016年9月30日現在、当社は、短期投資とみなしているいかなる有価証券も保有していない。その他の金融商品に関する詳細な記述は注記4を参照のこと。

#### 売掛金及び貸倒引当金

売掛金は請求価額で計上され、利息は生じない。当社は、当社の顧客が必要な支払いを行えない可能性により生じる損失見積額を貸倒引当金として計上している。当社の貸倒引当金は、過去の回収実績を基礎として、経済状況に起因する顧客の破産やリスクの事情等の既知の事情又は状況を勘案して決定されている。売掛金が回収されない可能性が高いと当社が考える場合に、当該金額を貸倒引当金として計上している。貸倒損失は一般管理費に計上されている。当社の売掛金の一部及び関連する貸倒引当金は外貨建てであるため、為替変動の影響を受け、これについては下表の控除及び調整に含まれている。



2017年9月30日終了事業年度における貸倒引当金の変動は以下の通りである。

	(単位：千ドル)
2016年9月30日現在	1,828
費用計上額	26
控除及び調整	(107)
2017年9月30日現在	1,747

#### 信用リスクの集中

当社が信用リスクの集中の影響を被る金融商品は、主に売掛金から構成されている。当社は、当社の顧客の財政状態について継続的に信用評価を行い、通常、売掛金を保証するための担保を要求していない。不払いに関連した信用リスクに対する当社のエクスポージャーは、主に半導体業界及び世界経済の景況や事象によって影響を受ける。2012年度に発生した1顧客の破産及び2016年度において財務管理下に置かれている顧客を除き、当社は、個別の顧客又はグループ顧客からの売掛金に関する重要な損失を被ったことがない。

収益の10%超を占める顧客は以下の通りであった。

	9月30日終了事業年度		
	2017年	2016年	2015年
サムソン・グループ(サムソン)	16%	15%	15%
台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー(TSMC)	13%	15%	18%
マイクロン・テクノロジー	10%	*	*

\* 2016年度及び2015年度において、収益の10%を超える顧客ではなかった。

TSMCは、2017年及び2016年9月30日において、それぞれ売掛金純額の12.2%及び12.9%を占めていた。サムソンは2017年及び2016年9月30日現在、それぞれ売掛金純額の11.9%及び8.3%を占めた。マイクロンは2017年及び2016年9月30日現在、それぞれ売掛金純額の10.7%及び7.2%を占めた。

昨今の東芝が抱える財政上の問題により、当社は、東芝の財政状態と当社の債権に対する必要な支払いを行う能力を引き続き監視する。2017年9月30日現在、当社の東芝に対する売掛金残高は2,323千ドル相当であり、これは当社の貸倒引当金控除後の売掛金残高合計64,793千ドルの3.6%に相当し、そのうち支払期日を超過した金額はない。現時点では、東芝に対する債権が減損している可能性は低いと考えられるため、当社は関連する貸倒引当金は計上していない。

#### 金融商品の公正価値

現金、売掛金及び買掛金の計上額は、当該勘定科目の性質が短期かつ流動性が高いため、公正価値に近似している。金融商品の公正価値に関する詳細な記述は注記4を参照のこと。

#### 棚卸資産

棚卸資産は先入先出法に基づく低価法で評価されている。製品及び仕掛品は、原材料、労務費及び製造間接費を含んでいる。当社は、陳腐化している、又は市場性がないと見積もられる棚卸資産に関して、棚卸資産の価値を定期的に見直し、必要に応じて評価減を行っている。棚卸資産評価引当金は、過去の棚卸資産の評価減率の実績を基礎として、既知の事情及び状況を考慮して決定している。

#### 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上されている。減価償却費は、定額法を用いて下記の見積耐用年数に基づいて計上されている。

建物	15 - 25年
機械及び設備	3 - 10年
什器及び備品	5 - 10年

## 情報システム

3 - 5 年

修繕維持に係る支出は発生時に費用計上される。重要な更新及び改良に係る支出は資産計上され、残存耐用年数にわたって償却される。資産が除却又は売却される際には、関連取得原価及び減価償却累計額は計上科目から消去され、その結果生じる損益は損益計算書に計上される。当社は社内使用目的のソフトウェアの設計及び開発に係る取得原価を資産計上しているが、当該費用は重要ではない。

## 長期性資産の減損

資産の帳簿価額が回収できない可能性もしくは耐用年数が当初の見積より短いことを示す事実や状況が存在するかどうかを判断するために、定期的に評価を行っている。資産の回収可能性の評価は、まず残存耐用年数にわたる資産又は資産グループから生じると予想される割引前キャッシュ・フローと帳簿価額を比較する。減損が生じている場合、その金額は、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過する金額に基づいている。資産は回収可能であるが耐用年数は当初の見積よりも短いと判断された場合、当該資産の正味帳簿価額は、新たに決定された残存耐用年数にわたって償却される。当社は、2017年度において、特定の長期性資産に係る減損損失860千ドルを計上し、その後売却され利益が生じた。当社は、2016年度及び2015年度において、有形固定資産に係る減損損失は計上しなかった。減損の詳細については、注記6を参照のこと。

## 製品保証引当金

当社は、製品保証引当金を計上しており、当該引当金は当社の仕様要件や顧客の性能に関する要件を満たさない製品の交換費用に関する経営陣の最善の見積を反映している。製品保証引当金は過去の返品率を基礎として、特定の既知の事象又は状況を勘案して決定している。製品保証引当金に対する調整額は、売上原価に計上されている。

## のれん及び無形固定資産

当社は耐用年数が確定できる無形固定資産を見積耐用年数にわたって償却している。その範囲は1年から11年の間である。耐用年数が確定できる無形固定資産は、その他の長期性資産の評価に用いられたのと同様のプロセスで、減損の見直しが行われる。のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産は、償却されず、公正価値基準法を用いて年に一度第4四半期にテストが実施されるが、減損が生じている可能性を示す兆候が存在する場合はさらに頻繁にテストが実施される。のれんの回収可能性は、事業セグメント又は事業セグメントより1つ下のレベル（構成要素と呼ぶ）である報告ユニット・レベルで測定される。構成要素は、区分された財務情報が利用可能であり、セグメント管理者が定期的にその構成要素の経営成績を検討している1つの事業を構成している場合、報告ユニットである。複数の構成要素は、類似の経済的特徴を有している場合、統合され単一の報告ユニットとなる場合がある。2017年9月30日現在、当社には4つの報告ユニットがあり、それらすべてに、のれんがある。のれんの減損テストには、各報告ユニットの公正価値と帳簿価額との比較が要求される。帳簿価額が公正価値を上回った場合、報告ユニットの資産及び負債の公正価値は、のれんの「潜在的な」公正価値の算定に使用される。減損額は、のれんの帳簿価額と潜在的な公正価値との差額である。会計ガイダンスは、企業に対し、報告ユニットの公正価値を評価する際に、定性的分析（「ステップ・ゼロ」）あるいは定量的分析（「ステップ・ワン」）を使用することのいずれかの選択肢を提供する。2015年度、2016年度及び2017年度において、当社は、のれんの減損について「ステップ・ワン」分析の使用を選択した。同様に、耐用年数が確定できない無形固定資産の回収可能価額を算定する際にも、ステップ・ゼロ又はステップ・ワンを使用することのいずれかを選択できる。2015年度、2016年度及び2017年度において、当社は、耐用年数が確定できない無形固定資産の回収可能価額を算定する際に、「ステップ・ワン」分析を使用した。注記3に詳細が記載されている通り、2016年度第4四半期において、当社は、開発中の技術資産に係る減損損失1,000千ドルを計上した。当社は、2017年9月30日現在、のれん及びその他の無形固定資産に減損は生じていないと判断している。

## 外貨換算

アジア及びヨーロッパにおける一部の事業は、機能通貨と考えられる現地通貨を用いて行われている。これらの事業の資産及び負債は決算日時点における為替レートを用いて、また収益及び費用は当該年度の平均為替レートを用いて換算されている。その結果生じる外貨換算調整額は、株主持分の包括利益に計上されている。

## 外国為替管理

当社は、主に日本円、新台幣ドル及び韓国ウォンといった多種の外貨で取引を行っている。当社の外国為替リスクのエクスポージャーは、当社の事業の大部分が米ドル建てであるため重要ではない。しかし、2015年度及び2016年度並びに2017年度の一部の期間における対米ドルの日本円安は、当社の売上総利益率及び当期純利益にわずかにプラスの影響を及ぼした。当社は、特定の外貨による貸借対照表上のエクスポージャーに関して為替変動に伴うリスクを軽減するため、定期的に特定の先物為替

予約を締結している。これらの外国為替予約は、ヘッジ会計の対象とはならないため、当社の先物為替予約に係る為替レートの変動の影響による利益及び損失は、為替レートが変動する期間における添付の連結損益計算書にその他の収益又は費用として認識される。デリバティブ金融商品に関する記述は注記11を参照のこと。

### 金利スワップ

当社は、当社の未決済変動利付債務の一部について、LIBORベースによる金利払いの変動性をヘッジする目的で、2015年度に変動固定金利スワップ契約を締結した。当社の金利スワップの公正価値は、特に1ヶ月物LIBORベースのイールド・カーブ等、契約期間にわたり観察可能な市場ベースのインプットを使用した標準的評価モデルを用いて見積もられる。当社は当公正価値の算定に、カウンターパーティーの信用リスクを含む不履行リスクを考慮している。当社はASC815「デリバティブ及びヘッジ」に従い、当スワップ契約をキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定している。キャッシュ・フロー・ヘッジでは未実現利益は資産として、未実現損失は負債として認識される。未実現損益は金利スワップの公正価値の変動と、基礎となるヘッジ対象のエクスポージャーの公正価値の変動との比較に基づき、有効部分と非有効部分に区分される。有効部分はその他の包括損益累計額の要素として計上され、非有効部分は支払利息の要素として計上される。当社が金利の支払方法を1ヶ月物LIBORから他の金利へ変更すると、スワップに非有効部分が生じることがあり、その結果、この金額はその他の包括利益から当期純利益へ組み替えられる。ヘッジ会計の適用が適切であるか評価するため、四半期ごとにヘッジの有効性のテストを実施している。

### 純投資ヘッジ

2017年度第4四半期に、当社は、海外事業に対する当社の純投資を、為替変動による潜在的な不利な変動から保護するため、先物為替予約を締結した。この取引は純投資ヘッジとして指定され、ヘッジ会計を適用している。当社の先物為替予約の公正価値は、評価日現在の為替レート及び/又はオーバーナイト・インデックス・スワップ(以下「OIS」という)カーブ等、標準的評価モデルと契約期間にわたり観察可能な市場ベースのインプットを用いて見積もられる。未実現利益は資産として、未実現損失は負債として認識される。ヘッジ有効部分は、ASC815のガイダンスに従い、フォワード・メソッドを使用して評価される。当該ガイダンスに従い、先物契約の公正価値のすべての変動は、ヘッジされた金額が海外事業への純投資を上回らないか海外事業が清算されない限り、ヘッジ手段が完全に有効となるため、関連する為替換算調整額と同様の方法で、その他の包括利益に計上される。当該契約は、定期的な決済なしに、2022年9月26日に決済され、当社は、当該負債を2017年9月30日現在の当社の連結貸借対照表上の、その他の長期負債に計上した。デリバティブ金融商品に関する詳細については、注記11を参照のこと。

### 会社間貸付金の会計処理

当社は、当社の完全子会社である日本キャボット・マイクロエレクトロニクス株式会社(以下「日本キャボット・マイクロエレクトロニクス」という)と会社間貸付契約を保持している。当該契約の下で、当社は、この子会社の設立時に当社の旧日本支社から特定の資産を購入する資金を賄い、日本の芸濃町における当社の工場に隣接した土地を購入し、当社のアジア・太平洋・テクノロジーセンターを建設し、並びに300ミリメートルの研磨ツール及び関連する計測用設備を購入するため、日本キャボット・マイクロエレクトロニクスに資金を提供した。これらの資産は全て日本キャボット・マイクロエレクトロニクスの資産であると同時に一般的な事業目的に使用される。当該貸付金は近い将来決済される予定であり、当社の子会社は適時に貸付金を返済しているため、当該貸付金は外貨建取引とみなされる。そのため、関連する為替差損益は、その他の包括利益の外貨換算累積額勘定に繰り延べられるのではなく、その他の収益又は費用として計上される。

当社には、キャボット・マイクロエレクトロニクス・シンガポールPteリミテッドから韓国のハングック・キャボット・マイクロエレクトロニクス・エルエルシーへの、2社の完全子会社間の貸付もある。この貸付金は韓国における研究、開発及び製造施設の建設及び運営のための資金を提供するものである。この貸付金も外貨建取引とみなされ、日本キャボット・マイクロエレクトロニクスに対する会社間貸付金と同様に会計処理される。

会社間貸付金は、連結時に連結貸借対照表から消去される。

### 購入契約

当社は無条件の購入契約を締結しており、当該契約には、解約不能な購入契約及びサプライヤーとの引取保証契約が含まれている。当社は継続的に当社の契約を見直し、購入義務に満たない可能性について評価し、負債として計上する必要があるかどうか判断している。購入契約に関する詳細については注記18を参照のこと。当社はこれまで、当該負債を計上したことはない。

### 収益の認識

CMP消費財の収益は、製品の所有権が顧客に移転した場合にすべての収益認識要件を満たしたと考え、その時点で認識されている。個別の顧客契約の条件にもよるが、所有権は通常、顧客への出荷または委託在庫が顧客により消費された時点で移転する。当社は当社の多くの顧客と委託契約を締結しており、当社が収益及び棚卸資産の消費を適切な会計期間に計上できるよう、契約において最低でも月次で消費報告書を顧客に要求している。

当社は当社製品の大部分を直接販売しているものの、一部の製品については特定の国々の販売業者を通じて販売している。当社は出荷し、所有権が販売業者に移転した時点で収益を認識している。当社は販売業者と、支払条件、返品権又は通常の事業の範囲外での製品を交換する権利を含む契約を締結しておらず、又は販売業者との間に収益の認識時期に影響を及ぼす可能性があると考え、その他のいかなる重要な事象も有していない。

当社の強化表面仕上げ(ESF)事業部門では、機器の売上は引渡及び検収時に収益として計上される。据付及び検収に配分された金額は、当該サービスが提供されるまで繰り延べられ、これらの金額に重要性はない。

収益は、付加価値税又は収益を生み出す事業活動に関して行政当局により評価されるその他の税金を控除後の金額で計上されている。

#### 出荷費用

出荷に関連する費用は売上原価に含まれている。

## 研究開発費及び技術費

研究開発費及び技術費は発生時に費用計上され、主に人件費、原材料費、減価償却費、光熱費及びその他の施設費から構成されている。

## 法人税等

当期の法人税等は、税務申告書に係る当期の未払法人税等又は未収還付税額の見積に基づいて算定される。繰延税金は、資産及び負債の計上額の会計上の価額と税務上の価額との間の差異に基づき法定税率を使用して算定される。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は、改正の施行日が含まれる年度の損益計算書において認識される。米国及び諸外国の繰延税金負債又はベネフィットに対して、税引当が計上される。当社は繰延税金資産の回収可能性を評価し、回収不能見積額について評価性引当金を計上している。税務ポジションの技術的なメリットに基づき、税務当局に支持される可能性が50%を超過する場合にのみ、不確実な税務ポジションに関する税金ベネフィットを認識している。2015年度、2016年度及び2017年度に、当社は米国外の全ての当社在外子会社の利益を、米国へ送還することよりも永久的に再投資することを選択した。法人税に関する追加情報は、注記17を参照のこと。

## 株式に基づく報酬

当社は、ストック・オプションの付与、制限付株式及び制限付株式ユニット報奨、並びに従業員株式購入制度の下での購入を含む全ての株式に基づく報奨について、株式に基づく報酬費用を計上する。当社は権利が確定する予定の報奨に基づき定額法を用いて株式に基づく報酬費用を算定しているが、これには見積失効率の使用が要求される。当社の見積失効率は主に過去の実績に基づいているが、実際の失効数が見積と異なる場合には、将来の期間において修正される可能性がある。当社は、当社のストック・オプション及び従業員株式購入制度の下での購入の付与日現在の公正価値を見積めるためにブラック・ショールズ価格決定モデルを用いている。このモデルは、購入対象の株式の株価のボラティリティ、当社のストック・オプションの予想期間、予測配当利回り及び無リスク金利を含む極めて主観的な仮定のインプットを要求している。当社は活発に取引されている当社株式を購入するストック・オプションに係る当社株式のヒストリカル・ボラティリティとインプライド・ボラティリティの組み合わせに基づき、当社のストック・オプションの予想ボラティリティを見積っている。当社は、過去のストック・オプションの行使に係る情報を用いてストック・オプションの予想期間を算出しており、退職の定義に該当する従業員の内、契約上の付与期間中に付与を受けた適格者に対しては、この予想期間を若干長くしている。予測配当利回りは付与日の株価によって配当された、当社のドル建て年間配当金を表している。無リスク金利は、付与時における米国債の有効な(現在適用されている)イールド・カーブから算出される。

当社の制限付株式及び制限付株式ユニット報奨の公正価値は、付与日における普通株式株価の終値を表している。

株式に基づく報酬制度に関する追加情報については、注記13を参照のこと。

## 1株当たり利益

基本的1株当たり利益(以下「EPS」という)は、普通株式の株主に帰属する当期純利益を当該会計期間の加重平均発行済普通株式数で除して算出される。当該計算には、権利確定配当金受領権付の、権利が未確定の制限付株式報奨による影響は含まれず、これはASC Topic 260 - 「1株当たり利益(ASC 260)」における2クラス法で示されているように、参加型証券とみなされる。希薄化後EPSも同じように算定されるが、自己株式法を用いて「イン・ザ・マネー」状態のストック・オプション及び権利が未確定の制限付株式の加重平均の希薄化効果を含めて増加した当該会計期間の加重平均発行済普通株式数を用いて算出される。

## 包括利益

包括利益は主に、外貨換算調整額を含むため当期純利益とは異なる。

## 最近公表された会計基準による影響

2014年5月、FASBは、収益認識に関する新基準であるASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」(Topic 606)を公表した。ASU第2014-09号は収益の計上方法を改善し、IFRSを利用して財務報告を行う企業と米国GAAPを利用する企業との財務書類の比較可能性を向上させるものである。新基準の基本方針は、財又はサービスに係る収益を、企業が当該財又はサービスと引き換えに受け取ると予想する対価を反映した金額で認識するというものである。新基準の目的は、収益に関する開示を強化し、サービス収益や契約変更のように従来は包括的な対応がなされていなかった取引についてガイダンスを提供し、複数要素の契約に関するガイダンスを改善することである。2015年8月、FASBはASU第2015-14号「適用日の延期」(Topic 606)を公表した。当該基準はASU第2014-09号の適用日を1年間延期するものである。ASU第2014-09号は、当社では2018年10月1日より適用され、完全遡及アプローチ又は修正遡及アプローチを用いて適用することができる。2016年3月、FASBはASU第2016-08号「顧客との契約から生じる収益:本人か代理人かの検討(収益の総額表示か純額表示)」(Topic 606)を公表した。ASU第2016-08号は本人か代理人かの検討に係る実施要項について説明を行うものである。2016年4月、FASBは、ASU第2016-10号、ASU第2016-11号及びASU第2016-12号を公表し、2017年9月、ASU第2017-13号を公表した。それらすべては、当初の収益基準について詳細な説明を行うものである。当社は、当社の収益契約に対する当該新基準の要件の適用による潜在的な差額の特定、並びに当該新基準に基づき認識と開示を裏付けるビジネスプロセス、システム及び内部統制の特定及び変更の実施を進めている。当社は、収益認識の変更がCMP消耗品事業における当社の顧客との特定の価格及びインセンティブの取決めに関連する可能性が高いと予想しているが、当社は、収益の認識が当社の顧客との契約の大部分において実質的に変更はないと考える。当社は、適用に修正遡及アプローチを使用する予定であり、当該基準の適用による利益剰余金の期首残高に対する累積影響額の調整として計上する必要性が生じると予想している。当社は、当該基準の適用が当社財務書類に及ぼす影響について、引き続き評価する。

2015年7月、FASBはASU第2015-11号「棚卸資産の測定の簡素化」(Topic 330)を公表した。ASU第2015-11号の規定は、棚卸資産を、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方で測定することを企業に求めている。正味実現可能価額は通常の事業過程における見積売価から、完成、処分及び輸送に係る合理的に予測可能なコストを控除したものである。ASU第2015-11号は、当社では2017年10月1日より適用されるが、早期適用も認められている。当社は、当該基準の適用が当社の財務書類に重要な影響を及ぼすことはないとは予想している。

2016年1月、FASBはASU第2016-01号「金融資産及び金融負債の認識及び測定」(Subtopic 825-10)を公表した。ASU第2016-01号の規定は、持分投資(持分法又は持分法による連結によって会計処理されるものを除く)を公正価値で測定し、公正価値の変動を当期純利益に認識することを求めている。ASU第2016-01号は各報告期間の定性評価を認めることによって、持分証券の減損評価を簡素化し、金融資産及び負債の特定クラスに関する表示及び開示を変更するものである。ASU第2016-01号は当社では2018年10月1日より適用されるが、早期適用も認められている。当社は現在、当該基準の適用が当社財務書類に及ぼす影響について評価中である。

2016年2月、FASBはASU第2016-02号「リース」(Topic 842)を公表した。ASU第2016-02号の規定は、リース会計に関する適正な手法を求めるもので、このリース会計の下で借手は、資産の使用権及び対応するリース債務を認識することになる。リースはファイナンス・リース又はオペレーティング・リースのいずれかに分類される。ファイナンス・リースでは、借手は支払利息及び資産使用権の償却を認識し、オペレーティング・リースでは、借手は全てのリース費用を定額法で認識する。当ガイダンスにより定性的な開示及び特定の定量的な開示も求められ、これにより財務書類の計上額が補足され、重要な判断及び見積りを含め、企業のリース取引に対する理解の一助となる。ASU第2016-02号は当社では2019年10月1日より適用されるが、早期適用も認められている。当社は現在、当該基準の適用が当社財務書類に及ぼす影響について評価中である。

2016年3月、FASBはASU第2016-05号「既存のヘッジ会計の関係に関するデリバティブ契約の更改による影響」(Topic 815)を公表した。ASU第2016-05号の規定は、ヘッジ手段として指定されたデリバティブの取引相手が変わっても、その他の全てのヘッジ会計に関する規程が満たされていれば、ヘッジ関係の指定の解除は求められないと説明するものである。ASU第2016-05号は当社では2018年10月1日より適用されるが、早期適用も認められている。当社は、当該基準の適用が当社の財務書類に重要な影響を及ぼすことはないとは予想している。

2016年3月、FASBはASU第2016-07号「持分法会計への移行の簡素化」(Topic 323)を公表した。ASU第2016-07号の規定は、投資先の追加持分の取得コストに対して、従来からの投資家の所有持分による現状規程の適用に加えて、持分法による会計処理が適格な投資日現在、将来に向けて持分法を適用することを、持分法適用投資家に求めている。ASU第2016-07号は当社では2018年10月1日より適用されるが、早期適用も認められている。当社は現在持分法による投資を有していないため、当該基準の適用が当社の財務書類に重要な影響を及ぼすことはないとは予想している。

2016年3月、FASBはASU第2016-09号「報酬 - 株式報酬:従業員の株式に基づく報酬の会計に対する改善」(Topic 718)を公表した。当該基準の規定には、法人税等による影響、持分又は負債のいずれかへの報奨の分類、及びキャッシュ・フロー計算書上の分類を含め、株式に基づく報酬に関する会計処理のさまざまな側面が含まれている。ASU第2016-09号は当社では2017年10月1日より適用されるが、早期適用も認められている。当社は現在、当該基準の適用が当社の実効税率においてさらなる変動

を伴うと予想している。ただし、その影響は関連する株式に基づく報酬活動が発生しない限り不明である。この適用は、連結キャッシュ・フロー計算書上の超過税金ベネフィットの分類にも影響を及ぼす。

2016年6月、FASBはASU第2016-13号「金融商品に係る信用損失の測定」(Topic 326)を公表した。当該基準の規定は、償却原価で測定される金融資産を、回収が見込まれる純額で表示することを求めている。引当金は、正味帳簿価額を回収見込額で表示するよう設定される。ASU第2016-13号はまた、売却可能負債性債券に関連する信用損失は信用損失引当金を通じて計上されるべきであると規定している。ASU第2016-13号は、当社では2020年10月1日より適用されるが、2019年10月1日からの早期適用も認められている。当社は現在、当該基準の適用が当社財務書類に及ぼす影響について評価中である。

2016年8月、FASBはASU第2016-15号「特定の現金収入及び現金支出の分類」(Topic 230)を公表した。当該基準の規定は、実務上の不統一を低減させることを目的とした、キャッシュ・フロー計算書における特定種類の現金収入及び現金支出の分類方法についてのガイダンスを提供するものである。ASU第2016-15号は、当社では2018年10月1日より適用されるが、早期適用も認められている。当社は現在、当該基準に記載されている現金収入及び現金支出を有していないため、当該基準の適用が当社の財務書類に重要な影響を及ぼすことはないかと予想している。

2016年10月、FASBはASU第2016-16号「企業間取引による棚卸資産以外の資産の譲渡」(Topic 740)を公表した。当該基準の規定は、譲渡が発生した場合に、企業間取引による棚卸資産以外の資産の譲渡に関連する税金の認識に関するガイダンスを提供する。ASU第2016-16号は、当社では2018年10月1日より適用されるが、早期適用も認められている。当社は現在、当該基準の適用が当社財務書類に及ぼす影響について評価中である。

2016年10月、FASBはASU第2016-17号「共通支配下の関連当事者持分」(Topic 810)を公表した。当該基準の規定は、ASU第2015-02号に関連する追加的ガイダンスを提供しており、VIE及び関連当事者に関連する連結に関するガイダンスも提供する。ASU第2016-17号は、当社では2017年10月1日より適用されるが、早期適用も認められている。当社は現在、VIEとみなされる可能性のある企業の持分を所有していないため、当該基準の適用が当社財務書類に重要な影響を及ぼすことはないかと予想している。

2017年1月、FASBはASU第2017-01号「事業の定義の明確化」(Topic 805)を公表した。当該基準の規定は、取得又は売却された一連の資産又は活動が事業を構成しているかどうかを判断するガイダンスを提供する。当該基準は、資産と活動の統合された組合せが、アウトプットを創出する能力に共に貢献するインプットと実証のプロセスを含んでいることを求めている。ASU第2017-01号は、当社では2017年10月1日より適用されるが、特定の条件の下での早期適用も認められている。当社は、当該基準の適用が当社の財務書類に重要な影響を及ぼすことはないかと予想している。

2017年1月、FASBはASU第2017-04号「のれんの減損テストの簡略化」(Topic 350)を公表した。当該基準の規定は、のれんの減損テスト基準日に資産及び負債の公正価値を決定し、減損の可能性を判断するために帳簿価額と比較することを要求する第2ステップ(Step 2)を、のれんの減損テストから削除する。のれんの減損テストは、報告ユニットの公正価値とその帳簿価額を比較することによって行われる。ASU第2017-04号は、当社では2020年10月1日より適用されるが、2017年10月1日時点における早期適用も認められている。当社は現在、当該基準の適用が当社財務書類に及ぼす影響について評価中である。

2017年3月、FASBはASU第2017-07号「純期間年金費用及び純期間退職後給付費用の表示の改善」(Topic 715)を公表した。ASU第2017-07号の規定は、純給付費用の要素の表示に関する特定のガイダンスを提供する。ASU第2017-07号は、当社では2018年10月1日より適用される。当社は現在、当該基準の適用が当社財務書類に及ぼす影響について評価中である。

2017年5月、FASBはASU第2017-09号「報酬・株式報酬：条件変更の会計処理の範囲」(Topic 718)を公表した。ASU第2017-09号の規定は、株式に基づく支払いの条件変更により、企業が修正会計を適用することを要求する特定のガイダンスを提供する。ASU第2017-09号は、当社では2018年10月1日より適用される。当社は現在、当該基準の適用が当社財務書類に及ぼす影響について評価中である。

2017年8月、FASBはASU第2017-12号「デリバティブ及びヘッジ」(Topic 815)を公表した。この基準の規定は、ASC 815のヘッジ会計モデルを修正し、非財務及び財務リスク要素をヘッジする企業の能力を高め、金利リスクの公正価値ヘッジの複雑性を軽減し、ヘッジの非有効部分を個別に測定し報告する要件を廃止し、通常ヘッジ手段の公正価値のすべての変動をヘッジ対象と同じ損益計算書の行に表示することを要求する。また、このガイダンスは特定の文書化及び評価の要件を緩和し、ヘッジの有効性の評価から除外された構成要素の会計処理を修正する。ASU第2017-09号は、当社では2019年10月1日より適用されるが、早期適用も認められている。当社は現在、当該基準の適用が当社財務書類に及ぼす影響について評価中である。

### 3. 企業結合

2015年10月22日に、当社は半導体業界用最新型CMPパッド・ソリューションの開発、製造及び販売に特化した、米国に拠点を置く、株式非公開会社のネクスプラナー・コーポレーション(以下「ネクスプラナー」という)の発行済株式の100%の取得を完了した。当社は、世界中の構造基盤を利用して、性能面で優れたスラリーとパッドの消耗品の提供など世界規模で顧客により良いサービスを提供できる補完的な研磨技術を追加することにより、当社の研磨パッドの製品ラインを拡大するため、ネクスプラナーを取得した。当社は、総購入価格142,237千ドルから取得現金15,261千ドルを控除した、合計で126,976千ドルを支

払った。この購入価格は、取得日の支払額142,167千ドル及び取得後の調整70千ドルを含めている。更に、当社は取得日に現金決済されたネクスプラナーの特定の権利未確定ストック・オプションに関連した報酬費用154千ドルを支払った。

下表は取得日現在の取得した資産及び引受けた負債の公正価値を要約したものである。

(単位：千ドル)

総購入価格	142,237
現金	15,261
売掛金	3,052
棚卸資産	2,768
前払費用及びその他の流動資産	1,712
有形固定資産	6,901
無形固定資産	55,000
繰延税金資産	20,509
その他の長期性資産	1,458
買掛金	(1,057)
未払費用及びその他の流動負債	(1,472)
繰延税金負債	(20,313)
識別可能な純資産合計	83,819
のれん	58,418
	142,237

この取得は取得法を用いて会計処理された。有形及び識別可能な無形の取得資産及び引受負債は、取得日現在の公正価値で計上されている。当社は、2016年度第4四半期において購入価格の配賦を終了した。当社は、取得資産及び引受負債の公正価値を見積る際に、当社が使用した当情報は合理的な基礎を提供していると考えている。

取得した識別可能な資産及び負債の公正価値は、第三者である評価会社の支援を得て決定された。取得した有形固定資産の公正価値は、資産の処分計画が既知でないため、「使用価値」で評価される。取得した識別可能な無形固定資産の公正価値は、個々の資産毎に「インカム・アプローチ」を使用して決定された。割引キャッシュ・フローの算定に使用された主要な仮定には、予測収益、総マージン、営業費用及び割引率が含まれる。当社の経営陣は、評価及び基礎となる仮定は合理的であると見なしている。固有の不確実性があるため、決定に際し、経営陣の判断が求められる。

下表は、取得日現在の、取得された識別可能な無形固定資産の要素及びその見積耐用年数について記載したものである。

	公正価値 (千ドル)	耐用年数 (年)
商号	8,000	7
顧客リスト	8,000	11
技術開発 - A 製品群	32,000	7
技術開発 - B 製品群	2,000	9
開発中の技術	5,000	
無形固定資産合計	55,000	

商号は、ネクスプラナーの製品販売に関連するブランド及び商号の認識に係る見積公正価値を表す。顧客リストはネクスプラナーの顧客との基礎となる関係及び取決めの見積公正価値を表す。技術開発は製品販売に関するネクスプラナーの技術、プロセス及び知識の見積公正価値を表す。開発中の技術は、取得日現在、開発中の技術プロジェクトに割り振られた公正価値を表す。開発中の技術資産は資産計上され、耐用年数が確定できない無形固定資産として会計処理され、プロジェクトが完了又



は途中で終了するまで減損テストの対象となる。各プロジェクトが無事完了した場合、当社は適切な耐用年数を決定し、関連する償却は将来の見積キャッシュ・フローに基づき、見積耐用年数にわたり費用として計上される。2016年度第4四半期において、修正された将来の見積キャッシュ・フローは資産の価値を裏付けるのに十分でないと経営陣が判断したことにより、当社は、開発中の技術資産の内、一つの技術資産についてその公正価値全額に相当する減損損失1,000千ドルを計上した。償却対象の無形固定資産においては加重平均耐用年数は7.7年であり、定額法で償却されている。

購入価格が取得した純資産の公正価値を超過した部分は、のれんとして計上され、法人税上控除できない。のれんは主に、当社とネクスプラナーのパッド技術の結合から生じる予測収益の伸び、結合事業から生じる予測シナジー及びネクスプラナーの集積労働力に帰属する。ネクスプラナーの経営成績は取得日以降の当社の連結損益計算書及び連結包括利益計算書(未監査)に含まれている。

以下の補足的なプロフォーマ情報は、この取得が2014年10月1日に発生したものとして、キャボット・マイクロエレクトロニクスとネクスプラナーの結合経営成績を要約したものである。

(単位：千ドル)

	9月30日終了事業年度	
	2016年	2015年
収益	431,856	437,326
当期純利益	60,620	46,928
基本的1株当たり当期純利益(ドル)	2.50	1.93
希薄化後1株当たり当期純利益(ドル)	2.46	1.89

過去の財務情報に対して、プロフォーマの調整に影響を及ぼす調整が行われた。この調整は無形固定資産に関連する償却費及び取得日より前に返済されたネクスプラナーの債務に係る支払利息の消去から成る。2016年及び2015年9月30日終了事業年度に係るプロフォーマでは、この取得が2014年10月1日に完了したとした場合、現金決済されたネクスプラナーの権利未確定ストック・オプションに関連した報酬費用及び棚卸資産は、2014年12月31日に終了した四半期において発生したと仮定されるため、当報酬費用及び棚卸資産の増加分の影響が除外されている。プロフォーマの連結経営成績は、この取得が2014年10月1日に完了したとした場合の実際の連結経営成績を必ずしも示すものではない。プロフォーマ連結経営成績は結合事業の将来の予測経営成績を意味するものでもなく、この取得に関連した収益又はコストのシナジーが実現する見込みを反映するものでもない。

#### ４．金融商品の公正価値

測定日現在において、資産・負債の主要な市場もしくは最も有利な市場で、市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取り、又は負債を移転するために支払うであろう価格(出口価格)として公正価値が定義されている。FASBIは、公正価値を見積るために用いる判断の範囲及びレベルに基づき開示について3つのレベルのヒエラルキーを確立している。レベル1のインプットは、同一の資産又は負債の活発な市場における取引価格に基づいた評価から構成されている。レベル2のインプットは、類似する資産又は負債の取引価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の取引価格、あるいはその他の観察可能なインプットに基づいた評価から構成されている。レベル3のインプットは、ほとんど又は全く市場取引のない観察不能なインプットに基づいた評価から構成されている。

以下の表は、2017年及び2016年9月30日現在、当社が継続的に公正価値測定した金融商品(長期債務を除く)を示している。当社の長期債務に関する詳細については注記10を参照のこと。当社は、適用される基準に規定されている公正価値のヒエラルキーに準拠して、以下の資産を分類した。資産の公正価値を測定するために用いられたインプットが、ヒエラルキーの複数のレベルに該当する場合、当社は公正価値の決定に重要である、最も低いレベルのインプットに基づいて分類した。

(単位：千ドル)

2017年9月30日	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値合計
資産：				
現金及び現金同等物	397,890	-	-	397,890
その他の長期性投資	929	-	-	929
デリバティブ金融商品	-	263	-	263
資産合計	398,819	263	-	399,082
負債：				
デリバティブ金融商品	-	1,881	-	1,881
負債合計	-	1,881	-	1,881

	(単位：千ドル)			
2016年 9 月30日	レベル 1	レベル 2	レベル 3	公正価値合計
資産：				
現金及び現金同等物	287,479	-	-	287,479
その他の長期性投資	1,028	-	-	1,028
デリバティブ金融商品	-	28	-	28
資産合計	288,507	28	-	288,535
負債：				
デリバティブ金融商品	-	1,469	-	1,469
負債合計	-	1,469	-	1,469

当社の現金及び現金同等物は、当社の事業を支える目的で用いられる様々な銀行勘定や、活発な市場で取引される金融機関のマナー・マーケット・ファンドへの投資から構成されている。当社は、信用力の高い短期固定利付証券からなる、最高の信用格付けの優良金融機関のマナー・マーケット・ファンドにのみ投資している。当社のその他の長期性投資は非適格追加的貯蓄制度であるキャボット・マイクロエレクトロニクス追加的従業員退職制度(以下「SERP」という)に基づく投資の公正価値を表している。当該投資の公正価値は活発な取引市場での取引価格を通じて決定される。投資は個々の制度加入者に割り当てられ、制度加入者のみが投資を決定するが、SERPは非適格制度である。そのため、制度加入者が適格な引出しを実施するまで、制度資産及び支払いのために相殺する関連負債は当社が所有する。長期性資産は2017年 9 月30日現在の公正価値を反映して2017年度第 4 四半期中に929千ドルに調整された。

当社のデリバティブ金融商品には先物為替予約及び金利スワップが含まれる。当社は、当社の未決済変動利付債務の一部について、LIBORベースによる金利払いの変動性をヘッジする目的で、2015年度に変動固定金利スワップ契約を締結した。2017年度第 4 四半期に、当社は、海外事業に対する当社の純投資を、為替変動による潜在的な不利な変動から保護するため、先物為替予約を締結した。当社のデリバティブ金融商品の公正価値は、特に金利スワップにおける 1 ヶ月物LIBORベースのイールド・カーブ及び先物為替及び / 又は先物為替予約におけるオーバーナイト・インデックス・スワップ(以下「OIS」という)等、契約期間にわたり標準的評価モデル及び観察可能な市場ベースのインプットを用いて見積もられる。当社はデリバティブ金融商品の公正価値の算定に、カウンターパーティーの信用リスクを含む不履行リスクを考慮している。デリバティブ金融商品の当社利用に関する詳細については、注記11を参照のこと。

## 5 . 棚卸資産

棚卸資産は以下の項目から構成されている。

(単位：千ドル)

	9 月30日現在	
	2017年	2016年
原材料	36,415	45,109
仕掛品	7,365	4,668
製品	28,093	22,346
合計	71,873	72,123

## 6．有形固定資産

有形固定資産は以下の項目から構成されている。

(単位：千ドル)

	9月30日現在	
	2017年	2016年
土地	17,823	18,636
建物	104,057	100,084
機械及び設備	187,649	198,870
什器及び備品	6,770	6,642
情報システム	32,748	29,573
建設仮勘定	10,439	6,358
有形固定資産合計	359,486	360,163
控除：減価償却累計額	(253,125)	(253,667)
有形固定資産純額	106,361	106,496

減価償却費は、2017年、2016年及び2015年9月30日終了事業年度においてそれぞれ、17,195千ドル、16,915千ドル及び16,060千ドルであった。

2017年度に、当社は余剰研究開発資産に関連する減損損失860千ドルを計上し、余剰研究開発設備の売却益1,820千ドルを計上した。当社は、2016年度及び2015年度において、有形固定資産に係る減損損失を計上していない。

## 7. のれん及びその他の無形固定資産

のれんは、2017年及び2016年9月30日現在においてそれぞれ101,932千ドル及び100,639千ドルであった。のれんの増加は、新台幣ドルの為替相場の変動1,147千ドル及び繰延税金負債に対する調整額146千ドルによるものである。

その他の無形固定資産の内訳は以下の通りである。

(単位：千ドル)

	2017年9月30日現在		2016年9月30日現在	
	帳簿価額 総額	償却 累計額	帳簿価額 総額	償却 累計額
償却の対象となるその他の無形固定資産：				
製品技術	42,287	17,604	42,194	12,718
取得特許及びライセンス	8,270	8,241	8,270	8,155
企業機密及びノウハウ	2,550	2,550	2,550	2,550
顧客リスト、販売権及びその他	28,229	15,421	27,900	12,205
償却の対象となるその他の無形固定資産合計	81,336	43,816	80,914	35,628
償却の対象とならないその他の無形固定資産：				
開発中の技術	4,000		4,000	
耐用年数が確定できないその他の無形固定資産 <sup>*</sup>	1,190		1,190	
償却の対象とならないその他の無形固定資産合計	5,190		5,190	
その他の無形固定資産合計	86,526	43,816	86,104	35,628

\* 償却の対象とならない、耐用年数が確定できないその他の無形固定資産は、主に商号からなる。

2017年度、2016年度及び2015年度における償却費は、それぞれ7,795千ドル、8,176千ドル及び2,346千ドルであった。2017年9月30日現在における、今後5事業年度における将来の無形固定資産の償却費見積額は以下の通りである。

(単位：千ドル)

事業年度	償却費見積額
2018年	7,118
2019年	6,675
2020年	6,670
2021年	6,664
2022年	6,664

のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産について、公正価値基準法を用いて年に一度第4四半期に、又は潜在的な減損の兆候が存在する場合はさらに頻繁に減損テストを実施する。のれんの回収可能性は、事業セグメント又は事業セグメントより1つ下のレベルである報告ユニット・レベルで測定される。企業は、報告ユニットの公正価値を評価する際に、定性的分析(「ステップ・ゼロ」)あるいは定量的分析(「ステップ・ワン」)を使用することのいずれかを選択できる。同様に、企業は耐用年数が確定できない無形固定資産の回収可能価額を算定する際にも、ステップ・ゼロ又はステップ・ワンを使用することのいずれかを選択できる。当社は、2016年度及び2017年度において、のれんの減損及び耐用年数が確定できない無形固定資産の減損について「ステップ・ワン」分析の使用を選択した。

当社は、2017年度第4四半期に年次の減損テストを実施し、減損は存在しないと判断した。注記3に記載されている通り、当社は、2016年度第4四半期にネクスプラナーの取得において取得した開発中の技術資産の内、一つの技術資産について減損損失1,000千ドルを計上した。これは、当該資産に関して経営陣が修正した将来の見積キャッシュ・フローに基づいている。減損は当社の連結損益計算書において研究開発費及び技術費に含まれている。当社は、のれん又は無形固定資産のその他の減損

は必要ないと判断した。2015年度第4四半期に実施した減損テストの結果、減損は存在しなかった。当社の報告ユニットののれんに計上された減損損失累計額はなかった。

## 8. その他の長期性資産

その他の長期性資産は以下の項目から構成されている。

(単位：千ドル)

	9月30日現在	
	2017年	2016年
オークション・レート証券(ARS)	5,319	5,494
長期契約資産	2,115	3,055
その他の長期性資産	2,154	2,465
その他の長期性投資	929	1,028
合計	10,517	12,042

当社はARS投資を満期保有目的に分類し、取得原価で計上している。2017年9月30日現在、当社のARS投資は額面価額合計5,319千ドルの2つの非課税地方債から構成されており、両方とも満期までの期間は10年を超えている。ARS市場では2008年初頭から流動性不足が起こり始め、この流動性不足は現在も続いている。こうした流動性不足にも関わらず、対象証券の支払不履行はなく、また当該保有証券に係る受取利息は利息支払日に予定通り受領している。当社のARSは購入時に、A-格付けの地方自治体が発行したものであった。当社による当初の投資以降、両方の地方債の信用格付けが格下げとなったが、ARSのうち一方は債券信用保証により信用補強されており、もう一方は、債券の保証者の債務となっている。どちらのARSも現在、スタンダード・アンド・プアーズによるAA-信用格付けとなっている。

当社のARSの公正価値は、レベル2の公正価値インプットを用いて算定されており、2017年9月30日現在4,884千ドルである。当社にはARSを満期まで保有する意思と能力があるため、当該証券を満期保有目的に分類している。未認識損失総額435千ドルについては、信用損失ではなくARS市場の流動性不足によるものであると考えている。当社はこれら証券が最終的に全額回収されると考えているものの、当社の次期事業サイクル(当社では通常1年)において当証券を現金化できる可能性は低いと考えている。当社は、当社のARSに減損の兆候が存在するか否かを監視し続ける予定であり、これにより一時的でない減損損失を計上する必要性が生じる可能性がある。

2015年度第3四半期において、当社は既存サプライヤーとの供給契約を修正した。当修正供給契約には4,500千ドルの報酬が含まれ、当契約によって当社は2016暦年以降も特定の原材料を購入する選択が与えられる。この報酬は長期性資産としてその現在価値で計上され、契約終了日の2019年12月31日まで定額法により売上原価において償却されている。当契約に関する詳細については注記18を参照のこと。

その他の長期性資産は、リボルビング・クレジット・ファシリティに関連する未償却の前払負債コストの長期部分、並びに今後12ヶ月超にわたって継続する契約に係る種々の預け金及び前払金から構成されている。注記10に記載されている通り、当社は、新しい会計基準の適用に従って、2016年9月30日現在、当社のターム・ローンに関連する前払負債コスト435千ドルを、その他の長期性資産から組み替えた。注記4に記載されている通り、2017年9月30日現在、当社はSERP投資の公正価値である929千ドルの長期性資産とそれに対応する長期負債を計上した。

## 9. 未払費用、未払法人税等及びその他の流動負債

未払費用、未払法人税等及びその他の流動負債は以下の項目から構成されている。

(単位：千ドル)

	9月30日現在	
	2017年	2016年
未払報酬	35,332	17,856
未払配当金	5,314	4,502
受領済であるが未請求の財及びサービス	2,172	2,648
繰延収益及び顧客からの前受金	1,559	782
製品保証引当金	247	243
未払法人税等	9,717	7,878
法人税等以外の税金	1,688	775
1年以内支払予定の長期契約負債	1,500	1,500
その他	5,122	5,211
合計	62,651	41,395

## 10. 債務

2012年2月13日に当社は、借り手である当社、事務管理会社、スウィングラインの設定者及びL/C発行者としてのバンク・オブ・アメリカN.A.、共通の幹事会社及び共通の記録管理者としてのバンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ及びJ.P.モルガン・セキュリティーズLLC、シンジケート機関としてのJPモルガン・チェース・バンクN.A.並びに情報管理機関としてのウェールズ・ファーゴ・バンクN.A.との間で信用契約(以下「当信用契約」という)を締結した。当信用契約は、175,000千ドルのターム・ローン(以下「当ターム・ローン」という)と多通貨による借入金、信用状及びスウィングライン・ローンについてサブリミットがある100,000千ドルのリボルビング・クレジット・ファシリティ(以下「当リボルビング・クレジット・ファシリティ」という)を提供するものであり、当ターム・ローンは2012年3月1日の株主に対する特別配当金支払額の約半分のために使用され、当リボルビング・クレジット・ファシリティは、使用されていない。当ターム・ローン及び当リボルビング・クレジット・ファシリティは「クレジット・ファシリティ」と言及されている。当社は2014年6月27日に当信用契約の改訂契約(以下「当改訂契約」という)を締結した。当改訂契約によって、(i)ターム・ローン・コミットメントが157,500千ドルから、2012年度の開始時における当信用契約の下での当初金額と同レベルの175,000千ドルへ17,500千ドル増加し、( )当リボルビング・クレジット・ファシリティに係る拘束力のないアコーディオン・フィーチャーが75,000千ドルから100,000千ドルに増加し、( )信用ファシリティの期限が2017年2月13日から2019年6月27日へ延長され、( )連結レバレッジ・レシオ財務条項が緩和され、かつ( )当信用契約の価格設定条項及びその他条項が改訂された。2014年6月27日に、当社は増額したターム・ローン・コミットメントから17,500千ドルを引き出し、当ターム・ローンのコミットメント利用残高は合計で175,000千ドルになった。

修正クレジット・ファシリティの下での借入金(スウィングライン・ローンに関するものを除く)は、「アプライカブル・レート」(下記に定義されている)に、当社の選択により以下のいずれかを追加したものに等しい年率による利付借入金である。(1)かかる借入金に関連する利息期間での対象通貨による預金について資金コストを参照に決定したLIBOR、又は(2)(x)バンク・オブ・アメリカN.A.のプライム・レート、(y)連邦準備レートにプラス1.00%の1/2及び(z)1ヶ月物LIBORプラス1.00%の内、一番高い「基準レート」。クレジット・ファシリティの下での借入金に関する現在のアプライカブル・レートは、LIBOR借入金については1.50%(修正された通り)で、基準借入金については0.25%である。このようなアプライカブル・レートは当社の連結レバレッジ・レシオに基づき調整の対象となっている。スウィングライン・ローンは基準レートに、リボルビング・クレジット・ファシリティの下での基準レートによるアプライカブル・レートを加えた利付ローンである。当信用契約の下での発行元本に係る利息の支払いに加えて、リボルビング・クレジット・ファシリティの下で、当社はリボルビング・クレジット・ファシリティに基づく未使用コミットメントに関して、貸し手にコミットメント報酬を支払う。当報酬は修正された通り、当社の連結レバレッジ・レシオに基づく0.20%から0.30%である。支払利息及びコミットメント報酬は、利息対象期間(少なくとも各暦四半期末)に従い支払われる。当社は必要に応じて信用状報酬も支払う。当該ターム・ローンには定期的な返済スケジュール

がある。しかし、LIBOR借入金では慣例となっている「中断」手数料及び再取扱費用が条件となっているものの、当社は割増金や違約金なくクレジット・ファシリティを任意で前もって返済することがある。当信用契約の下での債務は全て、現在及び将来の、直接及び間接の特定の当社国内子会社によって保証されている。当信用契約の下での債務及び当該債務の被保証者は、特定の例外条件があるものの、当社及び一部の当社国内子会社の資産にある第1優先権及び担保権により保証されている。

当信用契約には、特定の重要な例外条件があるものの、特に抵当権の設定、債務の発生、投資の実施、合併契約、資産の売却、配当金の支払い又は組織文書の修正を含む、当社及び当社子会社が実施可能な特定の活動を制限する条件が含まれる。当社は、当信用契約によって特定の財務レシオ維持条項を遵守することが要求されている。2016年1月1日から当信用契約の終了までに、これらには最大の連結レバレッジ・レシオ(1.00に対して2.75)及び最小の連結固定カバレッジ・レシオ(1.00に対して1.25)が含まれる。2017年9月30日現在、当社の連結レバレッジ・レシオは1.00に対して0.91、連結固定カバレッジ・レシオは1.00に対して3.41であった。当信用契約には慣例となっている確約及び不履行事象も含まれる。当社はこれら条項を順守していると考えている。

2017年9月30日現在、当ターム・ローンが変動市場金利付ローンであることから、レベル2のインプットを使用しての当ローンの公正価値はその帳簿価額144,376千ドルに近似する。2017年9月30日現在、債務残高10,938千ドルは短期として分類されている。

2017年度第1四半期において、当社は会計基準アップデート第2015-03号「借入コストの表示の簡素化」(ASU第2015-03号)及びASU第2015-15号「与信枠契約における借入コストの表示及び事後測定」の規定を適用した。ASU第2015-03号の規定は企業に対して、認識された債券負債に関連する借入コストを当該債券負債の帳簿価額からの直接控除額として貸借対照表に表示することを求めている。ASU第2015-03号は遡及適用が求められ、当該ガイダンスによる各期間の影響を各期の貸借対照表に適切に反映しなければならない。ASU第2015-15号は、SECスタッフコメントに基づき、与信枠契約に関連する借入コストの処理についてのガイダンスを提供するものである。SECスタッフコメントでは、当該基準は、与信枠契約に係る借入残高の有無に拘わらず、企業が借入コストを資産として繰延べて表示すること、かつその後に繰延借入コストを与信枠契約の期間にわたって比例配分して償却することを許容するものである。当該ガイダンスに従って、当社は、当社の借入コストをターム・ローンに関するものとしリボルビング・クレジット・ファシリティに関するものとに区別した。当社のターム・ローンに関する借入コストは、当社の連結貸借対照表上の長期債務残高の減少として表示され、一方、当社のリボルビング・クレジット・ファシリティに関する借入コストは引き続き、前払費用及びその他の流動資産並びにその他の長期性資産に表示される。2017年9月30日現在、当社のターム・ローンに関連する441千ドルの借入コストは、長期債務の減少として表示されている。当社のリボルビング・クレジット・ファシリティに関連する借入コストは重要ではない。2016年9月30日現在、当社はターム・ローンに関連する借入コスト261千ドル及び435千ドルを、それぞれ前払費用及びその他の流動資産並びにその他の長期性資産から組み替えて、当社の連結貸借対照表上の長期債務の減少として表示している。



当ターム・ローンの元本は、各四半期の最終暦日が営業日の場合、通常、当該日に返済される。2017年9月30日現在、当ターム・ローンの元本返済計画は以下の通りである。

(単位：千ドル)

事業年度	元本の返済
2018年	10,938
2019年	133,438
合計	144,376

## 11. デリバティブ金融商品

当社は、金利及び為替レートに関連するリスクを含む様々な市場リスクにさらされている。当社はこれらエクスポージャーに及ぼすボラティリティを軽減する目的で特定のデリバティブ取引を締結している。当社には、当社が締結できる、許容可能な商品の種類を規定している方針があり、市場リスクのエクスポージャーを限定するための内部統制を構築している。当社は、売買又は投機目的でデリバティブ金融商品を利用していない。さらに、全てのデリバティブは、ヘッジ関係を指定されるか否かに関わらず、貸借対照表に総額ベースの公正価値で計上することが求められている。

### キャッシュ・フロー・ヘッジ - 金利スワップ契約

2015年度において、当社は当社の未決済変動利付債務86,406千ドルに係るLIBORベースによる金利の変動性をヘッジする目的で、変動固定金利スワップ契約を締結した。当スワップの想定元本については、各四半期の債務元本の返済予定額に応じて、四半期ごとに減少する。当スワップの想定元本は2017年9月30日現在、72,188千ドルで、当スワップは2019年6月27日に期限が到来する。

当社はASC815「デリバティブ及びヘッジ」に従い、当スワップ契約をキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定している。キャッシュ・フロー・ヘッジでは未実現利益は資産として、未実現損失は負債として認識される。未実現損益は金利スワップの公正価値の変動と、基礎となるヘッジ対象のエクスポージャーの公正価値の変動との比較に基づき、有効部分と非有効部分に区分される。有効部分はその他の包括損益累計額として計上され、非有効部分は支払利息として計上される。当社が金利の支払方法を1ヶ月物LIBORから他の金利へ変更すると、スワップに非有効部分が生じることがあり、その結果、この金額はその他の包括利益から当期純利益へ組み替えられる。ヘッジ会計の適用が引き続き適切であることを決定するため、ヘッジの有効性の評価が四半期ごとに実施されている。

### ヘッジとして指定されていない為替予約

当社は定期的に、為替変動が一部の外貨建て貸借対照表エクスポージャーに及ぼすリスクを軽減する目的で先物為替予約を締結している。当該為替予約は、ヘッジ会計の対象ではないため、当社の先物為替予約に係る為替レートの変動の影響による利益及び損失は、為替レートが変動する期間における添付の連結損益計算書にその他の収益又は費用として認識される。2017年9月30日及び2016年9月30日現在、当社が外国通貨と交換に米ドルを購入目的で保有する先物為替予約の想定元本は、それぞれ8,176千ドル及び8,858千ドルで、当社が外国通貨と交換に米ドルを売却目的で保有する先物為替予約の想定元本はそれぞれ、24,295千ドル及び15,635千ドルであった。

### 純投資ヘッジ - 為替予約

2017年9月に、当社は韓国ウォンの通貨変動による潜在的に不利な変動に対して当社の韓国子会社の純投資を保護する目的で2つの先物為替予約を締結した。当社は韓国ウォンを売却し、米ドルを購入する先物為替予約を締結し、当該契約は2022年9月26日に決済される予定である。当社はこれらの先物為替予約を有効な純投資ヘッジとして指定している。当該契約に基づく想定元本合計は、1,000億韓国ウォンである。2017年9月30日現在、純投資ヘッジ関係における先物為替予約の公正価値の変動は、1,442千ドルであり、その他の包括利益の外貨換算調整額に計上された。

連結貸借対照表に含まれる、レベル2のインプットを使用して決定された当社のデリバティブの公正価値は以下の通りである。

(単位：千ドル)

資産デリバティブ	負債デリバティブ
9月30日現在	9月30日現在

	連結貸借対照表上の勘定科目	2017年	2016年	2017年	2016年
ヘッジ手段として指定されているデリバティブ					
金利スワップ契約	その他の長期性資産	117	-	-	-
	未払費用、未払法人税等及びその他の流動負債	-	-	31	612
	その他の長期負債	-	-	-	655
純投資ヘッジとして指定されている為替予約	その他の長期負債	-	-	1,442	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ					
為替予約	前払費用及びその他の流動資産	146	28	-	-
	未払費用、未払法人税等及びその他の流動負債	-	-	408	202

以下の表は、2017年、2016年及び2015年9月30日終了事業年度における連結損益計算書上の当社のデリバティブの影響を要約したものである。

(単位：千ドル)

		連結損益計算書に認識された利益(損失)		
		9月30日終了事業年度		
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	連結損益計算書上の勘定科目	2017年	2016年	2015年
為替予約	その他の収益(費用)、純額	(1,462)	676	(1,674)

金利スワップ契約は開始以来有効と見なされているため、連結損益計算書への影響はなかった。当社は当金利スワップについて、2017年9月30日終了事業年度に包括利益累計額に未実現利益(税引後)を46千ドル計上した。当社は今後12ヶ月間において、2017年9月30日現在のLIBORベースによるフォワードカーブの予測金利に基づき、約31千ドルがその他の包括利益累計額から当社の金利スワップに係る支払利息へ組み替えられる可能性があるの見込んでいる。

9月30日終了事業年度における当社の純投資ヘッジに関するその他の包括利益(損失)の認識額は、以下の通りである。

(単位：千ドル)

	2017年
純投資ヘッジに係る損失	1,442
税金ベネフィット	(522)
純投資ヘッジに係る損失(税引後)	920

## 12. その他の包括利益累計額

以下の表は2017年、2016年及び2015年9月30日終了事業年度に係るその他の包括利益(損失)累計額、税金費用/(ベネフィット)控除後の要素を要約したものである。

(単位：千ドル)

	為替換算調整額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	年金及びその他の退職後給付債務	合計
2014年9月30日現在残高	10,115	-	(860)	9,255
為替換算調整額、(1,731)千ドルの税引後	(14,126)	-	-	(14,126)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る未実現利益(損失)：				
公正価値の変動、(833)千ドルの税引後	-	(1,511)	-	(1,511)
損益への組替調整、336千ドルの税引後	-	610	-	610
年金及びその他の退職後給付債務の変動、0千ドルの税引後	-	-	(318)	(318)
2015年9月30日現在残高	(4,011)	(901)	(1,178)	(6,090)
為替換算調整額、1,854千ドルの税引後	15,996	-	-	15,996
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る未実現利益(損失)：				
公正価値の変動、(274)千ドルの税引後	-	(499)	-	(499)
損益への組替調整、321千ドルの税引後	-	583	-	583
年金及びその他の退職後給付債務の変動、(584)千ドルの税引後	-	-	(434)	(434)
2016年9月30日現在残高	11,985	(817)	(1,612)	9,556
為替換算調整額、(2,321)千ドルの税引後	(6,746)	0	-	(6,746)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る未実現利益(損失)：				
公正価値の変動、(660)千ドルの税引後	-	1,161	-	1,161
損益への組替調整、170千ドルの税引後	-	(298)	-	(298)
年金及びその他の退職後給付債務の変動、79千ドルの税引後	-	-	276	276
2017年9月30日現在残高	5,239	46	(1,336)	3,949

当社のキャッシュ・フロー・ヘッジに関連して、2017年度にOCIから当期純利益へ組み替えられた税引前額は、支払利息として連結損益計算書に計上された。年金債務に関連して、OCIから当期純利益へ組み替えられた額には、2017年度、2016年度及び2015年度において重要性がなかった。

## 13. 株式に基づく報酬制度

### エクイティ・インセンティブ・プラン及びオムニバス・インセンティブ・プラン

2004年3月に、当社の株主は、2008年9月23日に改訂及び再制定された通り、二度目の改訂及び再制定が行われたキャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション2000年度エクイティ・インセンティブ・プラン(以下「EIP」という)を承認した。2012年3月に、当社の株主はキャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション2012年度オムニバス・インセ

ンティブ・プラン(以下「OIP」という)を承認したが、このプランはEIPに替わるものであり、2017年3月現在で改訂された。株式に基づく報酬はその承認日時点ですべてOIPから実施されており、EIPは現在ではいかなる報酬の対象でもない。OIPは、取締役会の報酬委員会によって運営されており、従業員、取締役、コンサルタント及び顧問をひきつけ、確保し、報酬を与えられるよう、柔軟性を持った制度の運用を提供することを目的としている。OIPは、ストック・オプション、制限付株式、制限付株式ユニット、株価上昇相当額受給権(以下「SAR」という)、業績連動報奨及び代替報奨の6種類の株式インセンティブ報奨の付与を認めている。OIPは行使予定の現金によるインセンティブ報奨も付与する。OIPの下での代替報奨とは、買収に関連して、被買収会社の従業員、取締役、コンサルタント又は顧問に対し、売り手又は被買収会社において彼らが保有している株式インセンティブの代替として付与することができる報奨である。2016年度において、当社のネクスプラナーの取得に関する合併契約に従い、OIPで認められている通り、当社は、ネクスプラナーの特定の従業員に対し、取得の終了時点で当該従業員がネクスプラナーで保有していた権利未確定のインセンティブ・ストック・オプション(以下「ISO」という)の代替としてISOを付与した。2017年9月30日現在、各制度の下で現在までに付与されたSAR又は業績連動報奨はない。現在までに、各制度の下でいかなる種類の報酬もコンサルタント又は顧問に対して付与されていない。OIPは、オプション又はSARを除いた報奨全体で株式2,030,952株まで、及びインセンティブ・ストック・オプション2,538,690株までを含む、株式4,934,444株までのOIPの下での付与を承認した。4,934,444株は新規に承認された株式2,901,360株及びEIPの下での従前の2,033,084株である。さらに、EIP及びOIPの下で報奨から入手できる株式は、失効、解約又は終了等により、又は報奨対象の株式が源泉課税の対象であるため、OIPの下での発行にも利用できる。株式に基づく報酬制度の下での株式の発行は、自己株式からではなく新株により行われている。

OIPに基づいて発行された非適格ストック・オプションは、EIPに基づいていた通り、通常時間ベースで、10年の期間で付与されており、通常4年間にわたって均等に権利確定し、最初の権利確定日は報奨日の1年後となる。非従業員取締役は年次ベースで付与された非適格ストック・オプションは、報奨日の1年後に100%権利確定する。EIPに基づいていた通り、OIPに基づいて、従業員もまた、付与日現在の公正価値以上で普通株式を購入するためのISOを付与される可能性がある。2016年度より前に、ISOはいずれのプランの下でも付与されていなかった。2016年度第1四半期において、当社は当初の権利確定期間を含め、当初の報奨の本源的価値を維持しつつ、特定のネクスプラナーのISOをキャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーションのISOへ置き換えた。2017年度、2016年度及び2015年度における当社のストック・オプション報奨に関連する報酬費用は、それぞれ5,500千ドル、6,767千ドル及び7,173千ドルであった。株式に基づく報酬の当社の会計処理に関する追加情報については、注記2を参照のこと。

EIPに基づいていた通り、OIPに基づいて、従業員及び非従業員は、制限付株式又は制限付株式ユニットを付与される可能性がある。これらは通常、付与日から1年経過した日を最初の権利確定日として、4年間にわたって権利が確定する。非従業員取締役は年次ベースで付与された制限付株式ユニットは、報奨日の1年後に100%権利確定する。通常、制限付株式及び制限付株式ユニットを売却、配分、譲渡、担保差出、処分するもしくはその他抵当に入れることはできない。制限付株式の所有者、また報奨契約において明記される場合の制限付株式ユニットの所有者は、上述の規制に従って、議決権及び配当権を含む株主の権利を全て有しているが、2016年度より前に付与された制限付株式ユニットの所有者はそのような権利を有していない。2016年度時点で付与された制限付株式ユニットの所有者は、OIPの条件及びそれぞれの報酬契約に基づいて配当に相当する権利を有している。2001年度株式預託制度に基づき、役員はEIPに基づいていた通り、OIPの下でもまた制限付株式を購入し、「預託」することができる。この株式預託制度に基づき株式を購入した場合、さらに50%相当の制限付株式(以下「報奨株式」という)を受け取る。これらの報奨株式は3年経過後に権利が確定するが、預託株式が期日前に引出された場合、権利は消滅する。株式預託制度に基づく制限付株式及び制限付株式ユニット報奨並びに50%相当の制限付株式に関連する報酬費用は、2017年度、2016年度及び2015年度において、それぞれ6,730千ドル、6,369千ドル及び8,491千ドルであった。

#### 従業員株式購入制度

2008年3月に、当社の株主は、2007年度キャボット・マイクロエレクトロニクス従業員株式購入制度(以下「ESPP」という)を承認した。本制度は、ESPPに基づき購入される予定の普通株式の授権株式数を、指定株式数の475,000株から975,000株へ引き上げることを主な目的として改訂されたものである。2017年9月30日現在、合計435,400株がESPPの下で購入可能である。ESPPは、当社及びその子会社の全てのフルタイム及び一部のパートタイムの従業員に給与天引による当社の普通株式の購入を認めている。従業員は、当社株式を購入するために、参加者が6ヶ月間の募集期間において購入可能な最大株式数及びドルによる最大支払額の範囲内で、またその他の特定の基準を条件として、年間所得の10%まで充当することを選択できる。ESPPの条項は、株式を各半期の株式購入期間の期首又は期末時点における各終値のいずれか低い方の価格の85%以上の価格で購入することを認めている。2017年度、2016年度及び2015年度において、ESPPの下でそれぞれ合計69,751株、77,437株及び65,735株が発行された。ESPPに関連する報酬費用は、2017年度、2016年度及び2015年度においてそれぞれ774千ドル、763千ドル及び686千ドルであった。

## 取締役向け繰延報酬制度

2008年9月23日に改訂及び再制定された取締役向け繰延報酬制度(以下「DDCP」という)は、2001年3月に有効となり、当社の非従業員取締役にのみ適用されている。この制度に基づく累積株式数は、2017年及び2016年9月30日現在、それぞれ0株及び16,641株であった。DDCPに関連する報酬費用は、2017年度、2016年度及び2015年度の各年度において0千ドル、42千ドル及び95千ドルであった。

## 株式に基づく報酬の会計処理

当社は、ストック・オプションの付与、制限付株式及び制限付株式ユニット報奨の付与、並びに従業員株式購入制度の下での株式購入を含む全ての株式に基づく報奨について、株式に基づく報酬費用を計上する。当社は最終的に権利が確定する予定の報奨に基づき定額法を用いて株式に基づく報酬費用を算定しているが、これには見積失効率の使用が要求される。当社の見積失効率は主に過去の実績に基づいているが、実際の失効数が見積と異なる場合には、将来の期間において修正される可能性がある。当社は、当社のストック・オプション及び従業員株式購入制度の下での株式購入の付与日現在の公正価値を見積るためにブラック・ショールズ価格決定モデルを用いている。このモデルは、購入対象の株式の株価のボラティリティ、当社のストック・オプションの予想期間、予測配当利回り及び無リスク金利を含む極めて主観的な仮定のインプットを要求している。当社は活発に取引されている当社株式を購入するストック・オプションに係る当社株式のヒストリカル・ボラティリティとインプライド・ボラティリティの組み合わせに基づき、当社のストック・オプションの予想ボラティリティを見積っている。当社は、過去のストック・オプションの行使に係る情報を用いてストック・オプションの予想期間を算出しており、退職の定義に該当する従業員の内、契約上の付与期間中に付与を受けた適格者に対しては、この予想期間を若干長くしている。予測配当利回りは付与日の株価によって配当された、当社のドル建て年間配当金を表している。無リスク金利は、付与時における米国債の有効な(現在適用されている)イールド・カーブから算出される。

当社の株式に基づく報奨の公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルを用いて、以下の通り加重平均仮定値により見積られた。但し、当社の借入により資金調達した資本増強による影響を除く。

	9月30日終了事業年度		
	2017年	2016年	2015年
<b>ストック・オプション</b>			
付与日における加重平均公正価値	16.50ドル	14.47ドル	16.99ドル
予想期間(年数)	6.57	6.56	6.30
予想ボラティリティ	27%	26%	33%
無リスク収益率	2.1%	1.9%	1.9%
配当利回り	1.2%	0.3%	-
<b>ESPP</b>			
付与日における加重平均公正価値	12.49ドル	9.57ドル	10.17ドル
予想期間(年数)	0.50	0.50	0.50
予想ボラティリティ	24%	24%	24%
無リスク収益率	0.6%	0.4%	0.1%
配当利回り	1.3%	0.5%	-

ブラック・ショールズ・モデルは、主に、権利確定制限がなく完全に譲渡可能で短期に交換取引されているオプションの公正価値の見積に使用される。従業員ストック・オプション及びESPPによる株式購入は、取引されているオプションとは大きく異なる特定の性質を有し、また主観的仮定における変更が見積価額に大きく影響を及ぼす可能性があることから、ストック・オプション及びESPP購入株式の公正価値を見積るためにブラック・ショールズ・モデルを使用することは、正確な測定値が提供されない可能性を有している。当社のストック・オプション及びESPPによる購入株式の価額は、オプション価格決定モデルを用いて適用可能な会計基準に従って算出されるが、これらの価額は、自発的な買い手 / 自発的な売り手による市場取引において観察される公正価値を示唆するものではない可能性がある。

当社の制限付株式及び制限付株式ユニット報奨の公正価値は、付与日における当社普通株式の終値に相当する。制限付株式及び制限付株式ユニット報奨に関連する株式に基づく報酬費用は、予想失効を控除して計上される。

## 株式に基づく報酬費用

2017年、2016年及び2015年9月30日終了事業年度における株式に基づく報酬費用合計は、以下の通りである。

(単位：千ドル)

	9月30日終了事業年度		
	2017年	2016年	2015年
損益計算書上の分類：			
売上原価	2,229	2,105	1,912
研究開発費及び技術費	1,792	1,633	1,596
販売費及びマーケティング費	1,380	1,618	1,075
一般管理費	7,603	8,585	11,862
税金ベネフィット	(4,339)	(4,341)	(5,511)
株式に基づく報酬費用合計(税引後)	8,665	9,600	10,934

注記3に記載されている通り、当社は、2016年度に、取得日に現金で決済された、ネクスプラナーの特定の権利未確定ISOに関連した株式に基づく報酬費用を154千ドル計上した。この154千ドルは、当該報奨が取得日に現金で決済されなかった場合の、取得後の期間に係る当初報奨の公正価値部分を表している。米国GAAPでは、取得前の勤務期間に関連した株式報奨の公正価値部分は支配変更時に直ちに権利確定する株式報奨を含む購入価格を表し、取得後の勤務期間に関連した公正価値部分は報酬費用を表すと規定されている。取得後の勤務要件は現金決済により適用外となったため、154千ドルの報酬費用は取得日後直ちに計上された。当社は、雇用契約の条件に基づき特定個人に対するISO報奨の置換えに関する権利確定の繰上を行い、この繰上に関する株式に基づく報酬費用492千ドルを計上した。取得関連報酬の合計646千ドルは上表の一般管理費に含まれている。

当社の非従業員取締役はOIPに従い、2017年3月に年次株式報奨を受けた。OIPの定めに従い、訴訟、死亡、障害、又は支配権変更などの理由以外の理由で勤務を終了する(但し、当社規定で定められている通り、こうした際には当該非従業員取締役は当社取締役として丸2期以上に相当する期間を満了していることを条件とする)場合、報酬契約では報奨の即時権利確定を認めている。当社の非従業員取締役の内2名が2017年3月報奨日現在で丸2期以上の勤務期間を満了していた。したがって、報奨に必要な勤務期間はすでに満了しており、2017年3月に株式報奨を1年に一度受け取る他の非従業員取締役については実施しているため、当社はこれら2名の取締役に対する報奨について公正価値377千ドルを、報酬契約に記載されている1年間の権利確定期間にわたり費用計上するのではなく、2017年3月31日に終了した四半期において株式に基づく報酬費用に計上した。

2015年9月30日終了事業年度について様式10-Kの当年次報告書に記載されている通り、役員交代と併せて、当社の非常勤職の取締役会長として残る、旧社長兼最高経営責任者が保有する全ての権利未確定のストック・オプション及び制限付株式は、2014年12月12日付の当社従業員書簡の条項に従い、2015年12月31日に権利が全て確定した。当社は、会計基準編纂書(以下「ASC」という)Topic718「報酬 - 株式による報酬」に従い、株式に基づく報酬の追加費用を決定するため当会計ガイダンスを適用した。この株式に基づく報酬の追加費用は発行済株式に係る修正の一環として計上される。権利未確定株式の当初公正価値、合計で5,033千ドルは、当初の権利確定期間を超えて費用を計上せず、修正承認日から2015年12月31日までの期間にわたって日数に応じて計上された。

## ストック・オプションの変動

EIP及びOIPに基づくストック・オプションの2017年9月30日現在の状況、及び2017年度の変動の要約は、以下の通りである。

	ストック・ オプション数	加重平均行使 価格 (ドル)	加重平均残存 契約期間 (年)	本源的価値 総額 (千ドル)
2016年9月30日現在未行使	2,052,552	36.97		
付与	369,230	60.99		
行使	(818,640)	33.79		
失効又は解約	(86,081)	43.38		
2017年9月30日現在未行使	1,517,061	44.17	7.0	54,251
2017年9月30日現在行使可能	726,897	36.34	5.5	31,687
2017年9月30日現在確定見込	788,676	51.36	8.3	22,535

上の表における本源的価値総額は、全てのオプション保有者が当社の2017年度の最終取引日にそのオプションを行使した場合にオプション保有者が受取ることになる税引前の本源的価値総額(例：全ての「イン・ザ・マネー」状態のストック・オプション。すなわち、当社の2017年度の最終取引日の終値1株当たり79.93ドルと行使価格との差額に株式数を乗じた額)を表している。2017年度、2016年度及び2015年度において、行使されたオプションの本源的価値総額は、それぞれ25,213千ドル、12,317千ドル及び31,546千ドルであった。

2017年度、2016年度及び2015年度において、行使されたオプションにより受取った現金合計は、それぞれ27,666千ドル、16,623千ドル及び33,177千ドルであった。2017年度、2016年度及び2015年度において、行使されたオプションによる税額控除に関して実現した実際の税金ベネフィットは、それぞれ8,743千ドル、4,076千ドル及び10,569千ドルであった。2017年度、2016年度及び2015年度中に権利が確定したストック・オプションの公正価値総額は、それぞれ5,300千ドル、7,880千ドル及び7,005千ドルであった。2017年9月30日現在、EIP及びOIPの下で付与された権利が未確定のストック・オプションに関連した未認識の株式に基づく報酬費用の合計は、8,727千ドルであった。当該費用は、2.3年の加重平均期間にわたり認識される予定である。



## 制限付株式及び制限付株式ユニット

EIP及びOIPの下で付与された未行使の制限付株式報奨数及び制限付株式ユニット報奨の2017年9月30日現在の状況及び2017年度における変動の要約は、以下の通りである。

	制限付株式報奨数 及びユニット数	付与日の 加重平均公正価値 (ドル)
2016年9月30日現在権利が未確定	340,460	43.13
付与	193,761	61.75
権利確定	(154,526)	44.64
失効	(33,182)	47.76
2017年9月30日現在権利が未確定	346,513	52.43

2017年度、2016年度及び2015年度において権利が確定した制限付株式報奨及び制限付株式ユニットの公正価値総額は、それぞれ6,898千ドル、10,740千ドル及び7,222千ドルであった。2017年9月30日現在、EIP及びOIPの下で付与された権利が未確定の制限付株式報奨及び制限付株式ユニットに関連した未認識の株式に基づく報酬費用合計は、13,058千ドルであった。当該費用は、2.6年の加重平均期間にわたり認識される予定である。

## 14. 貯蓄制度

2000年5月より、当社は、キャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション401(k)制度(以下「401(k)制度」という)で定義されている特定の最低年齢及び支給要件に見合う米国の全適格従業員を対象とする確定拠出制度である401(k)制度を導入した。参加者は、適格報酬の60%までの拠出を選択できる。参加者が拠出した全額及びこれらの拠出に係る利益は、常に全額権利確定される。401(k)制度は、当社による一定の非選択のマッチング拠出を規定している。401(k)制度に基づいて、当社は、政府の規制で要求されている制限に従って、拠出されている参加者の適格報酬の最初の4%については全額に、次の2%についてはその50%に見合う額に対応させる拠出を行う。401(k)制度に基づいて、米国の全従業員は、401(k)制度に拠出していなくとも、適格報酬の4%に等しい金額を当社からの拠出金として受け取ることになり、したがって401(k)制度の参加者となる。参加者は、常に当社の全拠出金で100%権利確定される。当社の401(k)制度に対する費用は、2017年、2016年及び2015年9月30日終了事業年度においてそれぞれ、合計5,256千ドル、4,624千ドル及び4,111千ドルであった。

## 15. その他の収益、純額

その他の収益、純額の構成要素は以下の通りである。

(単位：千ドル)

	9月30日終了事業年度		
	2017年	2016年	2015年
受取利息	2,351	949	365
その他の収益(費用)	(438)	(296)	316
その他の収益合計、純額	1,913	653	681

## 16. 株主持分

以下は、過去3年間にわたる当社の資本金の要約である。

	株式数	
	普通株式	自己株式
2014年9月30日現在	31,927,601	8,142,687
ストック・オプションの行使	1,324,646	
EIP及びOIPに基づく制限付株式(失効株式数控除後)	172,010	
株式預託制度に基づく制限付株式(失効株式数控除後)	(811)	
ESPPに基づく普通株式	65,735	
自己株式取得プログラムに基づく普通株式の再取得		851,245
普通株式の再取得 - その他		47,746
2015年9月30日現在	33,489,181	9,041,678
ストック・オプションの行使	606,562	
EIP及びOIPに基づく制限付株式(失効株式数控除後)	86,277	
株式預託制度に基づく制限付株式(失効株式数控除後)	1,847	
ESPPに基づく普通株式	77,437	
自己株式取得プログラムに基づく普通株式の再取得		636,839
普通株式の再取得 - その他		66,125
2016年9月30日現在	34,261,304	9,744,642
ストック・オプションの行使	818,640	
EIP及びOIPに基づく制限付株式(失効株式数控除後)	81,047	
株式預託プログラムに基づく制限付株式(失効株式数控除後)	-	
ESPPに基づく普通株式	69,751	
自己株式取得プログラムに基づく普通株式の再取得		167,809
普通株式の再取得 - その他		35,739
2017年9月30日現在	35,230,742	9,948,190

## 普通株式

各普通株式(制限付株式を含むが制限付株式ユニットは含まない)の保有者は、キャボット・マイクロエレクトロニクスの株主の議決権に委ねられた全ての事象に対する1議決権を付与されている。普通株主は、取締役会で宣言されることになる配当金を比例配分によって受領する権利を有する。2017年度に付与された制限付株式ユニット報奨の保有者は、制限付株式ユニットの権利確定時に保有者に支払われる配当金相当額を受領する権利を有する。普通株式の授権株式数は200,000,000株である。

## 自己株式の取得

当社の取締役会は、2016年1月に自己株式取得プログラムに基づく上限額を75,000千ドルから150,000千ドルまでに増額することを承認した。当社はこの増額されたプログラムに基づき、2017年度に167,809株を12,035千ドルで、2016年度に636,839株を25,980千ドルで、また2015年度に851,245株を40,026千ドルで買戻した。2017年9月30日現在の当社の自己株式取得プログラムに基づく利用可能残存額は121,993千ドルである。当社は現在まで、自己株式取得プログラムに基づく自己株式の取得に必要な資金を当社の既存の現金残高から調達しており、今後もそれを継続する意向である。当該プログラムは、承認日より有効となったが、当社の裁量によりいつでも中止もしくは終了される可能性がある。自己株式の取得に関する追加情報については、「登録会社の普通株式の市場、株主関連事項及び発行体による持分証券の購入(Part 5, Market for Registrant's Common Equity, Related Stockholder Matters and Issuer Purchases of Equity Securities)」(訳者注：米国SECに提出されたForm10-Kにおける項目。本書においては記載されていない。)並びに「財政状態及び経営成績に関する経営者の討論及び分析(Part 7, Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations)」の「流動性と資本資源(Liquidity and Capital Resources)」の項(訳者注：米国SECに提出されたForm10-Kにおける項目。本書においては第1部第3-7(3)流動性と資本資源を参照のこと。)

この自己株式取得プログラムとは別に、EIP及びOIPに基づいて付与された制限付株式の権利確定に係る社会保障税をカバーするために報奨受取者から株式が差し引かれたため、合計35,739株、66,125株及び47,746株が当社のEIP及びOIPの条件に従ってそれぞれ2017年度、2016年度及び2015年度に購入された。

## 17. 法人税等

税引前利益の内訳は以下の通りである。

(単位：千ドル)

	9月30日終了事業年度		
	2017年	2016年	2015年
国内	33,272	7,130	15,305
海外	76,100	63,308	55,892
合計	109,372	70,438	71,197

法人税等の内訳は以下の通りである。

(単位：千ドル)

	9月30日終了事業年度		
	2017年	2016年	2015年
米国連邦税及び州税：			
当期	8,606	609	6,496
繰延	1,550	(1,465)	1,791
合計	10,156	(856)	8,287
外国税：			
当期	13,422	11,737	7,686
繰延	(1,158)	(292)	(922)
合計	12,264	11,445	6,764
米国及び外国税合計	22,420	10,589	15,051

法定税率と当社の実効税率の差異は以下のとおりである。

	9月30日終了事業年度		
	2017年	2016年	2015年
連邦法定税率	35.0%	35.0%	35.0%
研究開発活動による米国の税金ベネフィット	(1.0)	(3.5)	(2.2)
連邦法人税効果控除後の州税	0.4	(0.1)	0.6
米国の税率を除く海外の法人税	(14.7)	(16.9)	(21.4)
取締役の報酬	0.3	0.0	0.6
株式に基づく報酬	0.1	0.7	0.1
過年度計上額に対する調整	0.0	0.0	1.4
台湾の再編	0.0	0.0	7.2
国内生産控除	0.0	(1.3)	(1.3)
その他、純額	0.4	1.1	1.1
法人税等	20.5%	15.0%	21.1%

2015年度、2016年度及び2017年度において、当社は全ての米国外子会社の過去の利益を永久的に再投資することを選択した。当社は当該子会社の未分配利益約254,800千ドルに係る繰延税金を計上していない。当該利益が米国親会社へ配当金として送金される場合、米国親会社へ貸付けられる場合、又は子会社株式が売却される場合、当該利益は追加法人税等の対象となる可能性がある。これらの未分配外国利益の送還を決めた場合、当社は、利益に関連する繰延税金負債約49,000千ドルを計上する必要がある。

2017年度中の実効税率の増加は主に、2016年度に計上された研究開発に係る税額控除の遡及的適用が生じなかったこと、及び税務上の管轄地域ごとの当社の課税所得の割合が変化したことによるものであった。

2016年度におけるこの実効税率の減少は主に、2015年度の台湾における当社の事業再編により法人税等の繰入れが生じなかったこと、2015年12月の研究開発に係る税額控除及び国内生産控除に関連するベネフィット928千ドルによるものである。これは、韓国の税金免除期間の下で利用できる法定税率のベネフィットが従来の100%から50%へ予定通り縮小されたことや、当社が事業を展開する様々な管轄区内の損益の混合が変更したことにより一部相殺された。

2015年9月30日終了事業年度に係る経営成績には、過去の期間に対する金額を修正するための税調整額が含まれていた。当社は、税調整額が関連する過去の期間において、この税調整額に重要性がないと判断した。当社の特定の海外事業と米国事業との間で行われる内部会社間活動の税務処理に係るこれら調整額は、2015年度に計上され、当期純利益を868千ドル、かつ希薄化後1株当たり当期純利益を約0.04ドル減少させた。

当社は、2017年度末に契約期限が終了した、研究、開発及び製造に係る韓国施設への投資に関連して、韓国での税金免除期間の下で事業を展開していた。この取決めにより韓国では2013年度、2014年度及び2015年度の税率が0%となり、また、2016年度及び2017年度の税率は韓国での法定税率の50%であった。この免除期間により、2017年度、2016年度及び2015年度における当社の法人税等はそれぞれ、約5,018千ドル、3,771千ドル及び5,446千ドル減少した。この免除期間により、2017年度、2016年度及び2015年度における希薄化後1株当たり当期純利益はそれぞれ、約0.20ドル、0.15ドル及び0.22ドル増加した。

法人税等の不確実性に関する会計ガイダンスは法人税申告書において申告されている、又は申告される予定の税務ポジションに関して、財務書類上の認識及び測定に関する基準を規定している。当該基準の下では、税務ポジションが技術的に税務当局に支持される可能性が50%超である場合にのみ、当社は不確実な税務ポジションに関する税金ベネフィットを認識することができる。

以下の表は、直近3事業年度における未認識の税金ベネフィット総額の残高における変動を示している。

	(単位：千ドル)
2014年9月30日現在残高	701
当事業年度に関する税務ポジションへの加算	194
過年度に関する税務ポジションへの加算	1,400
税務当局との決済額	(522)
2015年9月30日現在残高	1,773
当事業年度に関する税務ポジションへの加算	364
過年度に関する税務ポジションへの加算	200
税務当局との決済額	(248)
2016年9月30日現在残高	2,089
当事業年度に関する税務ポジションへの加算	381
過年度に関する税務ポジションへの加算	44
出訴期限法の失効	(244)
2017年9月30日現在残高	2,270

2017年及び2016年9月30日現在、上記の未認識の税金ベネフィットの残高が全額認識された場合、当社の実効税率に影響を及ぼす可能性がある。当社は、不確実な税務ポジションに関連する利息及びペナルティを法人税費用として財務書類上に認識している。当社の連結貸借対照表に計上された利息は2017年及び2016年9月30日現在それぞれ100千ドル及び65千ドルで、2017年度、2016年度及び2015年度において費用に計上された利息及びペナルティは重要ではなかった。

2017年9月30日現在、2014年から2017年の課税年度が、米国連邦政府による税務調査を受ける可能性がある。当社は、州及び地方自治体による税務調査を受ける可能性がある期間は2013年度から2017年度であり、外国管轄区域において税務調査を受ける可能性がある期間は2012年度から2017年度であると考えている。当社は、今後12ヶ月において、未認識の税金ベネフィットの総額に重要な変動が生じるとは予想していない。

繰延税金資産及び負債の重要な構成要素は以下の通りであった。

	(単位：千ドル)	
	9月30日現在	
	2017年	2016年
繰延税金資産：		
従業員給付	5,307	4,612
棚卸資産	2,863	3,117
貸倒引当金	585	615
株式に基づく報酬費用	6,611	8,262
控除及びその他の繰越控除	22,663	25,596
その他	1,488	1,487
評価性引当金	(2,271)	(3,022)

繰延税金資産総額	37,246	40,667
繰延税金負債：		
減価償却費及び償却費	14,671	17,374
外貨換算調整	300	2,079
その他	739	542
繰延税金負債総額	15,710	19,995

2017年9月30日現在、当社は外国、連邦政府及び州における繰越欠損金をそれぞれ5,642千ドル、26,075千ドル及び35,999千ドル有しており、これらは2018年度から2037年度の間に期限が到来する。当社は、これらの繰越欠損金に対して評価性引当金総額1,039千ドルを計上しており、このうち全額が外国における繰越欠損金に起因している。連邦政府及び州における繰越欠損金の大部分は、ネクスプラナーの取得に起因している。2017年9月30日現在、当社には州における繰越税額控除が1,577千ドルあり、これに対して評価性引当金総額1,409千ドルを計上している。2017年9月30日現在、当社には繰越キャピタル・ロスが2,772千ドルあり、これに対して評価性引当金を全額計上している。2017年9月30日現在、当社は外国及び連邦政府における繰越税額控除がそれぞれ4,811千ドル及び3,765千ドルあり、これらは2028年度から2038年度の間に期限が到来する。

## 18. 契約債務及び偶発債務

### 訴訟手続

当社は現在、当社の連結財政状態、連結経営成績あるいは連結キャッシュ・フローに対して重要な影響を及ぼすと考えられるいかなる訴訟にも関与していないが、当社は通常の事業過程において訴訟の当事者となることがある。

## 製品保証

当社は、製品保証引当金を計上しており、当該引当金は当社の仕様や顧客の性能に関する要件を満たさない製品の交換費用及びこれらの交換に関連した費用に関する経営陣の最善の見積を反映している。製品保証引当金は過去の製品交換率を基礎として既知の事情又は状況を勘案して決定している。製品保証引当金に対する増加及び戻入は、売上原価に計上されている。当社の製品保証引当金の金額は、2017年度において以下のように変動した。

(単位：千ドル)

2016年9月30日現在残高	243
当報告期間の製品保証引当金計上額	530
保証決済額	(526)
2017年9月30日現在残高	247

## 補償

通常の事業過程において、当社は、特定の問題に関して当社が他者に対して補償する義務を有する可能性のある様々な契約の当事者となっている。通常、これらの義務は当社が締結した契約において生じるものであり、その契約の下で当社は、売却資産の所有権、特定の知的所有権及び特定の環境問題を含む特定の表明事項及び条項の違反といった項目から生じた損失について、相手の当事者に損失を補填することに慣例的に同意している。これらの条項は、当社が事業を行う業界においては一般的である。これらの各状況において、当社による支払いは特定の金銭的及びその他の制限を受け、相手の当事者が該当する契約に明記される手続に従って異議申立てを行うかどうかによって左右される。概して、当該契約は、当社が相手の当事者の申立てに異議を唱えることを認めている。

当社は、このような補償に対する損失の見積額について、偶発債務及び保証に関連する会計基準に基づいて評価している。当社は、不利な結果が生じる可能性及び損失額の合理的な見積を行う能力等の要素を考慮している。当社は現在まで、偶発債務による重大な額の損失を被っており、また重大な額の債務が生じる可能性は低いと考えているため、2017年9月30日現在、当社の財務書類においてこのような補償に関連した債務を一切計上していない。

## リース契約

当社は、一部の車輛、倉庫施設、事務所、機械及び設備について、解約可能及び解約不能のリース契約に基づいたリースを行っている。この内の全ては、2017年9月30日から5年以内に契約満了となり、当社によって更新される可能性がある。2017年度、2016年度及び2015年度における当該契約に基づく賃借料は、それぞれ合計3,120千ドル、2,765千ドル及び2,195千ドルであった。

解約不能のリース契約に基づく2017年9月30日現在の将来の最低契約賃借料は、以下の通りである。

(単位：千ドル)

事業年度	オペレーティング・リース
2018年	3,052
2019年	2,587
2020年	1,956
2021年	1,392
2022年	1,084
2022年以降	4,148
	14,219

## 購入債務

購入債務には、当社のサプライヤーとの間の引取保証契約、通常の事業過程において締結される財及びサービス等の購入に関する購入注文及びその他の債務契約が含まれる。当社は、当社の旧親会社であり、現在は関連当事者でない、キャボット・コーポレーションとのヒュームドシリカ供給契約（当該契約の当期間は2019年12月31日までである）に基づき事業を行っている。2017暦年現在、当該契約は、2018年までの契約期間に最低購入要件でヒュームドシリカを購入する選択を当社に与えており、当社は2017年、2018年及び2019年の各暦年に、当該契約に関して1,500千ドルの報酬を支払う（そのうち、2017年は既に支払い済である）。2017年9月30日現在、この報酬の現在価値は、2,933千ドルであった。2018年の支払い1,500千ドルは未払費用

に含まれており、残りの1,433千ドルは、当社の連結貸借対照表上、その他の長期負債に含まれている。2017年9月30日現在、購入債務には、キャボット・コーポレーションとのヒュームドシリカ供給契約に関連する契約債務が9,749千ドル含まれている。

#### 外国管轄区での退職後給付債務

当社は一部の外国管轄区において、現地の法に基づき、従業員を対象とした未積立の確定給付制度を有している。かかる制度に関する当社の年金債務の大半は当社の日本における制度からなり、その予測給付債務は2017年及び2016年9月30日現在においてそれぞれ6,673千ドル及び7,091千ドル、また累積給付債務は2017年及び2016年9月30日現在においてそれぞれ5,253千ドル及び5,827千ドルであった。日本の年金債務の保険数理上の測定に使用された主な仮定に含まれるものは、2017年及び2016年9月30日現在における加重平均割引率がそれぞれ0.50%及び0.25%並びに2017年及び2016年9月30日現在における予測昇給率がそれぞれ2.50%及び2.00%である。その他の包括利益累計額に含まれる日本における将来の年金費用合計は、2017年及び2016年9月30日現在においてそれぞれ1,837千ドル及び1,667千ドルであった。

当社の韓国における制度では、その確定給付債務は2017年及び2016年9月30日現在において1,663千ドル及び1,822千ドルであった。韓国の年金債務の保険数理上の測定に使用された主な仮定に含まれるものは、2017年及び2016年9月30日現在における加重平均割引率がそれぞれ4.00%及び3.00%並びに2017年及び2016年9月30日現在における予測昇給率が4.50%及び5.00%である。その他の包括利益累計額に含まれる韓国における将来の年金費用合計は、2017年及び2016年9月30日現在においてそれぞれ6千ドル及び530千ドルであった。

両制度を合わせて給付費用は2017年度、2016年度及び2015年度においてそれぞれ、1,176千ドル、1,024千ドル及び962千ドルであり、主に勤務費用からなる給付費用は、連結損益計算書の売上原価及び営業費用の下に付加給付費用として計上されている。将来に係る給付の見込支払額は以下の通りである。

(単位：千ドル)	
事業年度	金額
2018年	304
2019年	336
2020年	565
2021年	412
2022年	717
2023年から2027年	3,451

#### 19. 1株当たり利益

基本的1株当たり利益(以下「EPS」という)は、普通株式の株主に帰属する当期純利益を当該会計期間の加重平均発行済普通株式数で除して算出される。当該計算には、権利確定配当金受領権付の、権利未確定の制限付株式報奨による影響は含まれず、これはASC 260における2クラス法で示されているように、参加型証券とみなされる。希薄化後EPSも同じように算定されるが、自己株式法を用いて「イン・ザ・マネー」状態のストック・オプション及び権利未確定の制限付株式の加重平均の希薄化効果を含めて増加した当該会計期間の加重平均発行済普通株式数を用いて算出される。

1株当たり利益の会計基準は、企業に対して、基本的及び希薄化後1株当たり利益の算出の分子及び分母の調整を表示するよう要求している。基本的及び希薄化後1株当たり利益は以下の通り算出される。

	9月30日終了事業年度		
	2017年	2016年	2015年
分子：			
当期純利益	86,952 千ドル	59,849 千ドル	56,146 千ドル
控除：参加型証券に帰属する利益	(256)千ドル	(361)千ドル	(483)千ドル
普通株主に帰属する当期純利益	86,696 千ドル	59,488 千ドル	55,663 千ドル
分母：			
加重平均普通株式数 (基本的数値算出における分母)	25,015,458株	24,076,549株	24,039,692株
加重平均による希薄化効果のある証券の 影響：			



株式に基づく報酬	497,029株	400,444株	592,123株
希薄化後加重平均普通株式数 (希薄化後数値算出における分母)	25,512,487株	24,476,993株	24,631,815株
1株当たり利益:			
基本的	3.47ドル	2.47ドル	2.32ドル
希薄化後	3.40ドル	2.43ドル	2.26ドル

2017年、2016年及び2015年9月30日に終了した12ヶ月間において、未行使のストック・オプションに帰属するそれぞれ約0.4百万株、1.1百万株及び0.7百万株は、希薄化後1株当たり利益の計算から除外された。

## 20. 業種セグメント別、地域別及び生産ライン別財務情報

当社は主に、CMP消耗品の開発、製造及び販売という1業種セグメントにおいて事業を展開している。収益は、当社の製品が出荷された地域ではなく、顧客の所在地に基づき、米国及び海外地域に帰属する。地域別財務情報は以下の通りである。

(単位：千ドル)

	9月30日終了事業年度		
	2017年	2016年	2015年
収益:			
米国	72,670	62,400	55,989
アジア	394,874	336,312	328,669
ヨーロッパ	39,635	31,737	29,439
合計	507,179	430,449	414,097
有形固定資産、純額:			
米国	52,155	50,595	43,239
アジア	54,201	55,893	50,504
ヨーロッパ	5	8	-
合計	106,361	106,496	93,743

下記の表は、2017年度、2016年度及び2015年度に、収益合計の10%以上を占めた外国の顧客に対する売上収益を表示している。

(単位：千ドル)

	9月30日終了事業年度		
	2017年	2016年	2015年
収益：			
台湾	130,849	122,671	124,460
韓国	95,414	76,082	70,608
中国	74,781	59,239	49,350

下記の表は、2017年度、2016年度及び2015年度に、当社の有形固定資産純額合計の10%以上を占めた外国の有形固定資産純額を表示している。

(単位：千ドル)

	9月30日終了事業年度		
	2017年	2016年	2015年
有形固定資産、純額：			
日本	21,408	26,268	22,572
韓国	16,915	11,135	9,658
台湾	15,119	17,949	17,419

下記の表は、2017年度、2016年度及び2015年度に、生産分野別に生じた収益を表示している。

(単位：千ドル)

	9月30日終了事業年度		
	2017年	2016年	2015年
収益：			
タングステン・スラリー	221,493	185,365	178,770
誘電スラリー	120,240	99,141	96,386
研磨パッド	68,673	52,067	32,048
その他の金属スラリー	62,829	63,960	71,640
強化表面仕上げ製品	27,900	22,369	21,534
データ記憶スラリー	6,044	7,547	13,719
合計	507,179	430,449	414,097

## (7) 附属明細表 - 評価性引当金

当社の貸倒引当金の推移は以下の通りである。

(単位：千ドル)

貸倒引当金	期首残高	費用計上 (戻入)額	取崩額及び 調整額	期末残高
終了事業年度：				
2017年9月30日	1,828	26	(107)	1,747
2016年9月30日	1,224	588	16	1,828
2015年9月30日	1,392	(84)	(84)	1,224

当社は、製品保証引当金を計上しており、当該引当金は当社の仕様や顧客の性能に関する要件を満たさない製品の交換費用及びこれらの交換に関連した費用に関する経営陣の最善の見積を反映している。製品保証引当金は過去の製品交換率に基づいており、特定の既知の事情又は状況により調整される。製品保証引当金に対する増加及び戻入は、売上原価に計上されている。以下に表示されている費用計上額及び取崩額は、適切な引当金額を計上するために必要な変動純額を表している。

(単位：千ドル)

製品保証引当金	期首残高	報告期間中の 製品保証引当金 計上額	過年度の 製品保証 引当金に対 する調整額	保証 決済額	期末残高
終了事業年度：					
2017年9月30日	243	530	-	(526)	247
2016年9月30日	209	595	-	(561)	243
2015年9月30日	246	608	-	(645)	209

当社は特定の繰延税金資産に対して評価性引当金を計上している。当社の評価性引当金の推移は以下の通りである。

(単位：千ドル)

評価性引当金	期首残高	費用計上額	取崩額及び 調整額	期末残高
終了事業年度：				
2017年9月30日	3,022	-	(751)	2,271
2016年9月30日	3,079	-	(57)	3,022
2015年9月30日	2,912	167	-	3,079

## 財務報告に関する内部統制についての経営陣の報告書

当社の経営陣は、当社の財務報告に関する適切な内部統制を確立し、維持する責任を有している。財務報告に関する内部統制は、取引法に基づき公表されたルール13aから15(f)又はルール15dから15(f)において、当社の財務報告の信頼性及び米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した外部報告目的の財務書類の作成について合理的な保証を提供するよう当社の最高経営責任者及び最高財務責任者により、又はその監督のもとで整備された手続であると定義されている。財務報告に関する内部統制は、以下についての方針及び手続を含んでいる。すなわち、当社の取引及び当社の資産の処分を合理的に詳細、正確かつ公正に反映する記録の維持に関係するもの、一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した財務書類を作成するために必要な取引が記録されていることについて合理的な保証を提供するもの、当社の資産に係る収入及び支出は経営陣の承認に基づいて行われていることについて合理的な保証を提供するもの、並びに当社の財務書類に重要な影響を及ぼす可能性のある当社の資産の未承認の取得、利用又は処分の防止又は適時発見に関して合理的な保証を提供するものである。財務報告に関する内部統制には固有の限界があるため、虚偽の表示が防止又は発見されない可能性がある。また将来における有効性の評価の予測は、状況の変化により統制が不十分となったり、方針又は手続への準拠の程度が低下するといったリスクの影響を受ける。

当社の経営陣は、トレッドウェイ委員会組織委員会（以下「COSO」という）が公表した「内部統制 統合的枠組み」（2013年）で規定された枠組みに基づいて、当社の財務報告に関する内部統制の有効性について評価した。この評価に基づき、当社の経営陣は、当社の財務報告に関する内部統制は2017年9月30日現在有効であると判断した。2017年9月30日現在の当社の財務報告に関する内部統制の有効性は、本書に添付されている監査報告書に記載されている通り、独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーによる監査を受けている。

[次へ](#)

**CABOT MICROELECTRONICS CORPORATION**  
**CONSOLIDATED STATEMENTS OF INCOME**  
(In thousands, except per share amounts)

	Year Ended September 30,		
	2017	2016	2015
Revenue	\$ 507,179	\$ 430,449	\$ 414,097
Cost of goods sold	253,050	220,247	201,866
Gross profit	254,129	210,202	212,231
Operating expenses:			
Research, development and technical	55,658	58,532	59,778
Selling and marketing	30,846	27,717	24,983
General and administrative	55,637	49,445	52,430
Total operating expenses	142,141	135,694	137,191
Operating income	111,988	74,508	75,040
Interest expense	4,529	4,723	4,524
Other income, net	1,913	653	681
Income before income taxes	109,372	70,438	71,197
Provision for income taxes	22,420	10,589	15,051
Net income	\$ 86,952	\$ 59,849	\$ 56,146
Basic earnings per share	\$ 3.47	\$ 2.47	\$ 2.32
Weighted-average basic shares outstanding	25,015	24,077	24,040
Diluted earnings per share	\$ 3.40	\$ 2.43	\$ 2.26
Weighted-average diluted shares outstanding	25,512	24,477	24,632
Dividends per share	\$ 0.78	\$ 0.54	\$ -

The accompanying notes are an integral part of these consolidated financial statements.

**CABOT MICROELECTRONICS CORPORATION**  
**CONSOLIDATED STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME**  
(In thousands, except per share amounts)

	Year Ended September 30,		
	2017	2016	2015
Net income	\$ 86,952	\$ 59,849	\$ 56,146
Other comprehensive income (loss), net of tax:			
Foreign currency translation adjustments	(6,746)	15,996	(14,126)
Minimum pension liability adjustment	276	(434)	(318)
Net unrealized gain (loss) on cash flow hedges	863	84	(901)
Other comprehensive income (loss), net of tax	(5,607)	15,646	(15,345)
Comprehensive income	<u>\$ 81,345</u>	<u>\$ 75,495</u>	<u>\$ 40,801</u>

The accompanying notes are an integral part of these consolidated financial statements.

43

**CABOT MICROELECTRONICS CORPORATION**  
**CONSOLIDATED BALANCE SHEETS**  
(In thousands, except share and per share amounts)

	September 30,	
	2017	2016
<b>ASSETS</b>		
Current assets:		
Cash and cash equivalents	\$ 397,890	\$ 287,479
Accounts receivable, less allowance for doubtful accounts of \$1,747 at September 30, 2017, and \$1,828 at September 30, 2016	64,793	62,830
Inventories	71,873	72,123
Prepaid expenses and other current assets	16,426	14,398
Total current assets	<u>550,982</u>	<u>436,830</u>
Property, plant and equipment, net	106,361	106,496
Goodwill	101,932	100,639
Other intangible assets, net	42,710	50,476
Deferred income taxes	21,598	20,747
Other long-term assets	10,517	12,042
Total assets	<u>\$ 834,100</u>	<u>\$ 727,230</u>

**LIABILITIES AND STOCKHOLDERS' EQUITY**

<b>Current liabilities:</b>		
Accounts payable	\$ 17,624	\$ 16,834
Current portion of long-term debt	10,938	7,656
Accrued expenses, income taxes payable and other current liabilities	62,651	41,395
Total current liabilities	91,213	65,885
Long-term debt, net of current portion, less prepaid debt issuance cost of \$441 at September 30, 2017 and \$696 at September 30, 2016		
	132,997	146,961
Deferred income taxes	63	75
Other long-term liabilities	14,790	16,661
Total liabilities	239,063	229,582
Commitments and contingencies (Note 18)		
Stockholders' equity:		
Common Stock: Authorized: 200,000,000 shares, \$0.001 par value; Issued: 35,230,742 shares at September 30, 2017, and 34,261,304 shares at September 30, 2016	35	34
Capital in excess of par value of common stock	580,938	530,840
Retained earnings	397,881	330,776
Accumulated other comprehensive income	3,949	9,556
Treasury stock at cost, 9,948,190 shares at September 30, 2017, and 9,744,642 shares at September 30, 2016	(387,766)	(373,558)
Total stockholders' equity	595,037	497,648
Total liabilities and stockholders' equity	\$ 834,100	\$ 727,230

The accompanying notes are an integral part of these consolidated financial statements.

**CABOT MICROELECTRONICS CORPORATION**  
**CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS**  
(In thousands)

	Year Ended September 30,		
	2017	2016	2015
Cash flows from operating activities:			
Net income	\$ 86,952	\$ 59,849	\$ 56,146
Adjustments to reconcile net income to net cash provided by operating activities:			
Depreciation and amortization	25,930	26,031	18,719
Provision for doubtful accounts	26	588	(84)
Share-based compensation expense	13,004	13,787	16,445
Deferred income tax expense (benefit)	392	(1,757)	869
Non-cash foreign exchange (gain)/loss	435	(1,144)	1,391
(Gain)/Loss on disposal of property, plant and equipment	(1,820)	103	(28)
Impairment of assets	860	1,079	-
Other	188	815	(524)

Changes in operating assets and liabilities, excluding amounts related to acquisition:			
Accounts receivable	(3,986)	(8,017)	9,013
Inventories	(1,220)	3,351	(8,290)
Prepaid expenses and other assets	(1,576)	3,935	(3,662)
Accounts payable	892	(478)	801
Accrued expenses, income taxes payable and other liabilities	21,292	(2,931)	7,390
Net cash provided by operating activities	141,369	95,211	98,186
Cash flows from investing activities:			
Additions to property, plant and equipment	(21,174)	(17,670)	(13,812)
Proceeds from the sale of property, plant and equipment	1,216	17	201
Acquisition of business, net of cash acquired	-	(126,976)	-
Proceeds from the sale of investments	175	200	202
Net cash used in investing activities	(19,783)	(144,429)	(13,409)
Cash flows from financing activities:			
Repayment of long-term debt	(10,938)	(8,750)	(8,750)
Dividends paid	(19,041)	(8,658)	-
Repurchases of common stock	(14,208)	(28,818)	(42,247)
Net proceeds from issuance of stock	30,615	19,512	35,782
Tax benefits associated with share-based compensation expense	6,557	2,305	6,207
Net cash used in financing activities	(7,015)	(24,409)	(9,008)
Effect of exchange rate changes on cash	(4,160)	6,916	(5,734)
Increase (decrease) in cash	110,411	(66,711)	70,035
Cash and cash equivalents at beginning of year	287,479	354,190	284,155
Cash and cash equivalents at end of year	\$ 397,890	\$ 287,479	\$ 354,190
Supplemental disclosure of cash flow information:			
Cash paid for income taxes	\$ 13,321	\$ 7,246	\$ 8,543
Cash paid for interest	\$ 4,128	\$ 4,307	\$ 4,107
Supplemental disclosure of non-cash investing and financing activities:			
Purchases of property, plant and equipment in accrued liabilities and accounts payable at the end of period	\$ 1,488	\$ 1,005	\$ 1,503

The accompanying notes are an integral part of these consolidated financial statements.

**CABOT MICROELECTRONICS CORPORATION**  
**CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN STOCKHOLDERS' EQUITY**  
(In thousands)



	Common Stock	Capital In Excess Of Par	Retained Earnings	Accumulated Other Comprehensive Income	Treasury Stock	Total
<b>Balance at September 30, 2014</b>	\$ 32	\$ 437,266	\$ 227,942	\$ 9,255	\$ (302,493)	\$ 372,002
Share-based compensation expense		16,445				16,445
Repurchases of common stock under share repurchase plans, at cost					(40,026)	(40,026)
Repurchases of common stock - other, at cost					(2,221)	(2,221)
Exercise of stock options	1	33,175				33,176
Issuance of Cabot Microelectronics restricted stock under Deposit Share Plan		23				23
Issuance of Cabot Microelectronics stock under Employee Stock Purchase Plan		2,583				2,583
Tax benefits from share-based compensation plans		6,181				6,181
Net income			56,146			56,146
Foreign currency translation adjustment				(14,126)		(14,126)
Interest rate swaps				(901)		(901)
Minimum pension liability adjustment				(318)		(318)
<b>Balance at September 30, 2015</b>	\$ 33	\$ 495,673	\$ 284,088	\$ (6,090)	\$ (344,740)	\$ 428,964
Share-based compensation expense		13,787				13,787
Repurchases of common stock under share repurchase plans, at cost					(25,980)	(25,980)
Repurchases of common stock - other, at cost					(2,838)	(2,838)
Exercise of stock options	1	16,623				16,624
Issuance of Cabot Microelectronics restricted stock under Deposit Share Plan		52				52
Issuance of Cabot Microelectronics stock under Employee Stock Purchase Plan		2,837				2,837
Tax benefits from share-based compensation plans		1,868				1,868
Net income			59,849			59,849
Dividends			(13,161)			(13,161)
Foreign currency translation adjustment				15,996		15,996

Interest rate swaps				84		84	
Minimum pension liability adjustment				(434)		(434)	
<b>Balance at September 30, 2016</b>	<b>\$</b>	<b>34</b>	<b>\$ 530,840</b>	<b>\$ 330,776</b>	<b>\$ 9,556</b>	<b>\$ (373,558)</b>	<b>\$ 497,648</b>
Share-based compensation expense			13,004				13,004
Repurchases of common stock under share repurchase plans, at cost						(12,035)	(12,035)
Repurchases of common stock - other, at cost						(2,173)	(2,173)
Exercise of stock options	1		27,665				27,666
Issuance of Cabot Microelectronics stock under Employee Stock Purchase Plan			2,986				2,986
Tax benefits from share-based compensation plans			6,443				6,443
Net income				86,952			86,952
Dividends				(19,847)			(19,847)
Foreign currency translation adjustment				(6,746)			(6,746)
Interest rate swaps				863			863
Minimum pension liability adjustment				276			276
<b>Balance at September 30, 2017</b>	<b>\$</b>	<b>35</b>	<b>\$ 580,938</b>	<b>\$ 397,881</b>	<b>\$ 3,949</b>	<b>\$ (387,766)</b>	<b>\$ 595,037</b>

The accompanying notes are an integral part of these consolidated financial statements.

**CABOT MICROELECTRONICS CORPORATION**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**  
(In thousands, except share and per share amounts)

## 1. BACKGROUND AND BASIS OF PRESENTATION

Cabot Microelectronics Corporation ("Cabot Microelectronics", "the Company", "us", "we", or "our") supplies high-performance polishing slurries and pads used in the manufacture of advanced integrated circuit (IC) devices within the semiconductor industry, in a process called chemical mechanical planarization (CMP). CMP polishes surfaces at an atomic level, thereby helping to enable IC device manufacturers to produce smaller, faster and more complex IC devices with fewer defects. We develop, produce and sell CMP slurries for polishing many of the conducting and insulating materials used in IC devices. We develop, manufacture and sell CMP polishing pads, which are used in conjunction with slurries in the CMP

process. We also develop and provide products for demanding surface modification applications in other industries through our Engineered Surface Finishes (ESF) business.

The audited consolidated financial statements have been prepared by us pursuant to the rules of the Securities and Exchange Commission (SEC) and accounting principles generally accepted in the United States of America (U.S. GAAP). We operate predominantly in one reportable segment - the development, manufacture, and sale of CMP consumables.

## 2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

### PRINCIPLES OF CONSOLIDATION

The consolidated financial statements include the accounts of Cabot Microelectronics and its subsidiaries. All intercompany transactions and balances between the companies have been eliminated in the consolidated financial statements as of September 30, 2017.

### USE OF ESTIMATES

The preparation of financial statements and related disclosures in conformity with U.S. GAAP requires management to make judgments, assumptions and estimates that affect the amounts reported in the consolidated financial statements and accompanying notes. The accounting estimates that require management's most challenging and subjective judgments include, but are not limited to, those estimates related to bad debt expense, inventory valuation, valuation and classification of auction rate securities, impairment of long-lived assets and investments, business combinations, goodwill, other intangible assets, interest rate swaps, net investment hedge, share-based compensation, income taxes and contingencies. We base our estimates on historical experience, current conditions and on various other assumptions that we believe are reasonable under the circumstances. However, future events are subject to change and estimates and judgments routinely require adjustment. Actual results may differ from these estimates under different assumptions or conditions.

### CASH, CASH EQUIVALENTS AND SHORT-TERM INVESTMENTS

We consider investments in all highly liquid financial instruments with original maturities of three months or less to be cash equivalents. Short-term investments include securities generally having maturities of 90 days to one year. We did not own any securities that were considered short-term as of September 30, 2017 or 2016. See Note 4 for a more detailed discussion of other financial instruments.

---

### ACCOUNTS RECEIVABLE AND ALLOWANCE FOR DOUBTFUL ACCOUNTS

Trade accounts receivable are recorded at the invoiced amount and do not bear interest. We maintain an allowance for doubtful accounts for estimated losses resulting from the potential inability of our customers to make required payments. Our allowance for doubtful accounts is based on historical collection experience, adjusted for any specific known conditions or circumstances such as customer bankruptcies and increased risk due to economic conditions. Uncollectible account balances are charged against the allowance when we believe that it is probable that the receivable will not be recovered. Amounts

charged to bad debt expense are recorded in general and administrative expenses. A portion of our receivables and the related allowance for doubtful accounts is denominated in foreign currencies, so they are subject to foreign exchange fluctuations which are included in the table below under deductions and adjustments.

Our allowance for doubtful accounts changed during the fiscal year ended September 30, 2017 as follows:

Balance as of September 30, 2016	\$ 1,828
Amounts charged to expense	26
Deductions and adjustments	(107)
Balance as of September 30, 2017	<u>\$ 1,747</u>

## CONCENTRATION OF CREDIT RISK

Financial instruments that subject us to concentrations of credit risk consist principally of accounts receivable. We perform ongoing credit evaluations of our customers' financial conditions and generally do not require collateral to secure accounts receivable. Our exposure to credit risk associated with nonpayment is affected principally by conditions or occurrences within the semiconductor industry and global economy. With the exception of one customer bankruptcy in fiscal 2012 and a customer placed into receivership in fiscal 2016, we have not experienced significant losses relating to accounts receivable from individual customers or groups of customers.

Customers who represented more than 10% of revenue are as follows:

	Year Ended September 30,		
	2017	2016	2015
Samsung Group (Samsung)	16%	15%	15%
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. (TSMC)	13%	15%	18%
Micron Technology Inc.	10%	*	*

\* Not a customer with more than 10% revenue in fiscal 2016 and 2015.

TSMC accounted for 12.2% and 12.9% of net accounts receivable at September 30, 2017 and 2016, respectively. Samsung accounted for 11.9% and 8.3% of net accounts receivable at September 30, 2017 and 2016, respectively. Micron accounted for 10.7% and 7.2% of net accounts receivable at September 30, 2017 and 2016, respectively.

Due to recent financial challenges experienced by Toshiba, we continue to monitor their financial condition and ability to make the required payments due on our receivables. At September 30, 2017 our accounts receivable balance with Toshiba represented a U.S. dollar equivalent of \$2,323, which equates to 3.6% of our total accounts receivable balance of \$64,793, net of allowance for doubtful accounts, and of which no amounts are past due. At present, we do not believe it is probable that the receivables from Toshiba are impaired, and accordingly, we have not recorded a related allowance for doubtful accounts.

## FAIR VALUES OF FINANCIAL INSTRUMENTS

The recorded amounts of cash, accounts receivable, and accounts payable approximate their fair values due to their short-term, highly liquid characteristics. See Note 4 for a more detailed discussion of the fair value of financial instruments.

## INVENTORIES

Inventories are stated at the lower of cost, determined on the first-in, first-out (FIFO) basis, or market. Finished goods and work in process inventories include material, labor and manufacturing overhead costs. We regularly review and write down the value of inventory as required for estimated obsolescence or lack of marketability. An inventory reserve is maintained based upon a historical percentage of actual inventories written off and applied against inventory value at the end of the period, adjusted for known conditions and circumstances.

## PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

Property, plant and equipment are recorded at cost. Depreciation is based on the following estimated useful lives of the assets using the straight-line method:

Buildings	15-25 years
Machinery and equipment	3-10 years
Furniture and fixtures	5-10 years
Information systems	3-5 years

Expenditures for repairs and maintenance are charged to expense as incurred. Expenditures for major renewals and betterments are capitalized and depreciated over the remaining useful lives. As assets are retired or sold, the related cost and accumulated depreciation are removed from the accounts and any resulting gain or loss is included in the results of operations. We capitalize the costs related to the design and development of software used for internal purposes; however, these costs are not material.

## IMPAIRMENT OF LONG-LIVED ASSETS

Reviews are regularly performed to determine whether facts and circumstances exist that indicate the carrying amount of assets may not be recoverable or the useful life is shorter than originally estimated. Asset recoverability assessment begins by comparing the projected undiscounted cash flows associated with the related asset or group of assets over their remaining lives against their respective carrying amounts. Impairment, if any, is based on the excess of the carrying amount over the fair value of those assets. If assets are determined to be recoverable, but their useful lives are shorter than originally estimated, the net book value of the asset is depreciated over the newly determined remaining useful life. We recorded impairment expense on a certain long-lived asset of \$860 in fiscal year 2017, which was subsequently sold for a gain. We did not record any impairment expense on property, plant and equipment in fiscal 2016 and 2015. See Note 6 for more information regarding impairment.

## WARRANTY RESERVE

We maintain a warranty reserve that reflects management's best estimate of the cost to replace product that does not meet our specifications and customers' performance requirements. The warranty reserve is based upon a historical product return

rate, adjusted for any specific known conditions or circumstances. Adjustments to the warranty reserve are recorded in cost of goods sold.

## GOODWILL AND INTANGIBLE ASSETS

We amortize intangible assets with finite lives over their estimated useful lives, which range from one to eleven years. Intangible assets with finite lives are reviewed for impairment using a process similar to that used to evaluate other long-lived assets. Goodwill and indefinite-lived intangible assets are not amortized and are tested annually in the fourth fiscal quarter, or more frequently if indicators of potential impairment exist, using a fair-value-based approach. The recoverability of goodwill is measured at the reporting unit level, which is defined as either an operating segment or one level below an operating segment, referred to as a component. A component is a reporting unit when the component constitutes a business for which discrete financial information is available and segment management regularly reviews the operating results of the component. Components may be combined into one reporting unit when they have similar economic characteristics. We have four reporting units, all of which have goodwill as of September 30, 2017. Goodwill impairment testing requires a comparison of the fair value of each reporting unit to the carrying value. If the carrying value exceeds fair value, then the fair value of the assets and liabilities for the reporting unit is used to determine the "implied" fair value of goodwill. The amount of the impairment is the difference between the carrying value and the implied fair value of goodwill. Accounting guidance provides an entity the option to assess the fair value of a reporting unit either using a qualitative analysis ("step zero") or a quantitative analysis ("step one"). In fiscal 2015, 2016 and 2017, we chose to use a step one analysis for goodwill impairment. Similarly, an entity has the option to use a step zero or step one approach to determine the recoverability of indefinite-lived intangible assets. In fiscal 2015, 2016 and 2017, we used a step one analysis to determine the recoverability of indefinite-lived intangible assets. As discussed in more detail in Note 3, we recorded \$1,000 in impairment expense on an in-process technology asset during the fourth quarter of fiscal 2016. We determined that goodwill and the other intangible assets were not impaired as of September 30, 2017.

## FOREIGN CURRENCY TRANSLATION

Certain operating activities in Asia and Europe are denominated in local currency, considered to be the functional currency. Assets and liabilities of these operations are translated using exchange rates in effect at the end of the year, and revenue and costs are translated using average exchange rates for the year. The related translation adjustments are reported in comprehensive income in stockholders' equity.

## FOREIGN EXCHANGE MANAGEMENT

We transact business in various foreign currencies, primarily the Japanese yen, New Taiwan dollar and Korean won. Our exposure to foreign currency exchange risks has not been significant because a large portion of our business is denominated in U.S. dollars. However, there was a weakening of the Japanese yen against the U.S. dollar during fiscal years 2015, 2016 and part of 2017, which had some net positive impact on our gross margin percentage and our net income. Periodically, we enter into certain forward foreign exchange contracts in an effort to mitigate the risks associated with currency fluctuations on certain foreign currency balance sheet exposures. These foreign exchange contracts do not qualify for hedge accounting; therefore, the gains and losses resulting from the impact of currency exchange rate movements on our forward foreign

exchange contracts are recognized as other income or expense in the accompanying consolidated income statements in the period in which the exchange rates change. See Note 11 for a discussion of derivative financial instruments.

## INTEREST RATE SWAPS

In fiscal 2015, we entered into floating-to-fixed interest rate swap agreements to hedge the variability in LIBOR-based interest payments on a portion of our outstanding variable rate debt. The fair value of our interest rate swaps is estimated using standard valuation models using market-based observable inputs over the contractual term, including one-month LIBOR-based yield curves, among others. We consider the risk of nonperformance, including counterparty credit risk, in the calculation of the fair value. We have designated these swap agreements as cash flow hedges pursuant to ASC 815, "Derivatives and Hedging". As cash flow hedges, unrealized gains are recognized as assets and unrealized losses are recognized as liabilities. Unrealized gains and losses are designated as effective or ineffective based on a comparison of the changes in fair value of the interest rate swaps and changes in fair value of the underlying exposures being hedged. The effective portion is recorded as a component of accumulated other comprehensive income or loss, while the ineffective portion is recorded as a component of interest expense. Changes in the method by which we pay interest from one-month LIBOR to another rate of interest could create ineffectiveness in the swaps, and result in amounts being reclassified from other comprehensive income into net income. Hedge effectiveness is tested quarterly to determine if hedge treatment is appropriate.

## NET INVESTMENT HEDGE

In the fourth quarter of fiscal 2017, we entered into forward foreign exchange contracts in an effort to protect our net investment in a foreign operation against potential adverse changes resulting from foreign currency fluctuation. This transaction is designated as a net investment hedge and accounted for under hedge accounting. The fair value of our forward foreign exchange contracts is estimated using a standard valuation model and market-based observable inputs over the contractual term, including forward rates and/or the Overnight Index Swap (OIS) curve as of the valuation date. Unrealized gains are recognized as assets and unrealized losses are recognized as liabilities. Hedge effectiveness is assessed using the Forward Method, consistent with guidance in ASC 815. Consistent with this guidance, the entire change in fair value of the forward contracts is recorded in the same manner as the related currency translation adjustments, within other comprehensive income, as the hedging instruments are expected to be fully effective unless the amount hedged exceeds the net investment in the foreign operation, or the foreign operation is liquidated. As these contracts will settle on September 26, 2022 and there are no periodic settlements, we recorded the liability in other long-term liabilities on our Consolidated Balance Sheets as of September 30, 2017. See Note 11 for a discussion of derivative financial instruments.

## INTERCOMPANY LOAN ACCOUNTING

We maintain an intercompany loan agreement with our wholly-owned subsidiary, Nihon Cabot Microelectronics K.K. ("Nihon"), under which we provided funds to Nihon to finance the purchase of certain assets from our former Japanese branch at the time of the establishment of this subsidiary, for the purchase of land adjacent to our facility in Geino, Japan, for the construction of our Asia Pacific technology center, and for the purchase of a 300 millimeter polishing tool and related metrology equipment, all of which are assets of Nihon, as well as for general business purposes. Since settlement of the note is expected in the foreseeable future, and our subsidiary has made timely payments on the loan, the loan is considered a foreign-

currency transaction. Therefore, the associated foreign exchange gains and losses are recognized as other income or expense rather than being deferred in the cumulative translation account in other comprehensive income.

We also maintain an intercompany loan between two of our wholly-owned foreign subsidiaries, from Cabot Microelectronics Singapore Pte. Ltd. to Hanguk Cabot Microelectronics, LLC in South Korea. This loan provided funds for the construction and operation of our research, development and manufacturing facility in South Korea. This loan is also considered a foreign currency transaction and is accounted for in the same manner as our intercompany loan to Nihon.

These intercompany loans are eliminated from our Consolidated Balance Sheet in consolidation.

## PURCHASE COMMITMENTS

We have entered into unconditional purchase obligations, which include noncancelable purchase commitments and take-or-pay arrangements with suppliers. On an ongoing basis, we review our agreements and assess the likelihood of a shortfall in purchases and determine if it is necessary to record a liability. See Note 18 for additional discussion of purchase commitments. To date, we have not recorded such a liability.

## REVENUE RECOGNITION

Revenue from CMP consumables products is recognized when title is transferred to the customer, assuming all revenue recognition criteria are met. Title transfer generally occurs upon shipment to the customer or when inventory held on consignment is consumed by the customer, subject to the terms and conditions of the particular customer arrangement. We have consignment agreements with a number of our customers that require, at a minimum, monthly consumption reports that enable us to record revenue and inventory usage in the appropriate period.

Although the majority of our products are sold directly, we market some of our products through distributors in certain areas of the world. We recognize revenue upon shipment and when title is transferred to the distributor. We do not have any arrangements with distributors that include payment terms, rights of return, or rights of exchange outside the ordinary course of business, or any other significant matters that we believe would impact the timing of revenue recognition.

Within our Engineered Surface Finishes (ESF) business, sales of equipment are recorded as revenue upon delivery and customer acceptance. Amounts allocated to installation and training are deferred until those services are provided and are not material.

Revenues are reported net of any value-added tax or other such tax assessed by a governmental authority on our revenue-producing activities.

## SHIPPING AND HANDLING

Costs related to shipping and handling are included in cost of goods sold.

## RESEARCH, DEVELOPMENT AND TECHNICAL



Research, development and technical costs are expensed as incurred and consist primarily of staffing costs, materials and supplies, depreciation, utilities and other facilities costs.

## INCOME TAXES

Current income taxes are determined based on estimated taxes payable or refundable on tax returns for the current year. Deferred income taxes are determined based on differences between the book and tax bases of recorded assets and liabilities, using enacted tax rates. The effect on deferred tax assets and liabilities of a change in tax rates is recognized in income in the period that includes the enactment date. Provisions are made for both U.S. and any foreign deferred income tax liability or benefit. We assess whether our deferred tax assets will ultimately be realized and record an estimated valuation allowance on those deferred tax assets that may not be realized. We recognize the tax benefit of an uncertain tax position only if it is more likely than not that the tax position will be sustained by the taxing authorities, based on the technical merits of the position. In fiscal years 2015, 2016 and 2017 we elected to permanently reinvest the earnings of all of our foreign subsidiaries rather than repatriate the earnings to the U.S. See Note 17 for additional information on income taxes.

## SHARE-BASED COMPENSATION

We record share-based compensation expense for all share-based awards, including stock option grants, restricted stock and restricted stock unit awards and employee stock purchase plan purchases. We calculate share-based compensation expense using the straight-line approach based on awards expected to vest, which requires the use of an estimated forfeiture rate. Our estimated forfeiture rate is primarily based on historical experience, but may be revised in future periods if actual forfeitures differ from the estimate. We use the Black-Scholes option-pricing model to estimate the grant date fair value of our stock options and employee stock purchase plan purchases. This model requires the input of highly subjective assumptions, including the price volatility of the underlying stock, the expected term of our stock options, expected dividend yield, and the risk-free interest rate. We estimate the expected volatility of our stock options based on a combination of our stock's historical volatility and the implied volatilities from actively-traded options on our stock. We calculate the expected term of our stock options using historical stock option exercise data, and we add a slight premium to this expected term for employees who meet the definition of retirement eligible pursuant to their grants during the contractual term of the grant. The expected dividend yield represents our annualized dividend in dollars divided by the stock price on the date of grant. The risk-free rate is derived from the U.S. Treasury yield curve in effect at the time of grant.

The fair value of our restricted stock and restricted stock unit awards represents the closing price of our common stock on the date of award.

For additional information regarding our share-based compensation plans, refer to Note 13.

---

## EARNINGS PER SHARE

Basic earnings per share (EPS) is calculated by dividing net income available to common stockholders by the weighted-average number of common shares outstanding during the period, excluding the effects of unvested restricted stock awards with a right to receive non-forfeitable dividends, which are considered participating securities as prescribed by the two class method under ASC Topic 260, Earnings Per Share (ASC 260). Diluted EPS is calculated in a similar manner, but the

weighted-average number of common shares outstanding during the period is increased to include the weighted-average dilutive effect of "in-the-money" stock options and unvested restricted stock shares using the treasury stock method.

## COMPREHENSIVE INCOME

Comprehensive income primarily differs from net income due to foreign currency translation adjustments.

## EFFECTS OF RECENT ACCOUNTING PRONOUNCEMENTS

In May 2014, the FASB issued ASU No. 2014-09, "Revenue from Contracts with Customers" (Topic 606), an updated standard on revenue recognition. ASU 2014-09 provides enhancements to how revenue is reported and improves comparability in the financial statements of companies reporting using IFRS and US GAAP. The core principle of the new standard is for companies to recognize revenue for goods or services in amounts that reflect the consideration to which the company expects to be entitled in exchange for those goods or services. The new standard is intended to enhance disclosures about revenue, provide guidance for transactions that were not previously addressed comprehensively, such as service revenue and contract modifications, and improve guidance for multiple-element arrangements. In August 2015, the FASB issued ASU No. 2015-14, "Deferral of Effective Date" (Topic 606). This standard defers the effective date of ASU 2014-09 by one year. ASU 2014-09 will be effective for us beginning October 1, 2018, and may be applied on a full retrospective or modified retrospective approach. In March 2016, the FASB issued ASU No. 2016-08, "Principal versus Agent Considerations (Reporting Revenue Gross versus Net)" (Topic 606). ASU 2016-08 provides clarification for the implementation guidance on principal versus agent considerations. In April 2016, the FASB issued ASU No. 2016-10, ASU No. 2016-11, and ASU 2016-12, and ASU 2017-13 issued in September 2017, all of which provide additional clarification of the original revenue standard. We are working to identify potential differences that would result from applying the requirements of the new standard to our revenue contracts, and identify and implement changes to business processes, systems and controls to support recognition and disclosure under the new standard. We anticipate any changes to revenue recognition for our Company are likely to be related to certain pricing and incentive arrangements with our customers within our CMP consumables business, but we believe the recognition of revenue will remain substantially unchanged for the majority of our contracts with customers. We anticipate we will use the modified retrospective approach to adoption, which will require us to record the cumulative effect of adopting the standard as an adjustment to the beginning balance of retained earnings. We continue to evaluate the impact of the implementation of these standards on our financial statements.

In July 2015, the FASB issued ASU No. 2015-11, "Simplifying the Measurement of Inventory" (Topic 330). The provisions of ASU 2015-11 require an entity to measure inventory at the lower of cost and net realizable value. Net realizable value is the estimated selling price in the ordinary course of business, less reasonably predictable costs of completion, disposal, and transportation. ASU 2015-11 will be effective for us beginning October 1, 2017, but early adoption is permitted. We do not believe the adoption of this standard will have a material effect on our financial statements.

In January 2016, the FASB issued ASU No. 2016-01, "Recognition and Measurement of Financial Assets and Financial Liabilities" (Subtopic 825-10). The provision of ASU 2016-01 requires equity investments, other than those accounted for under the equity method of accounting or those that result in consolidation, to be measured at fair value with changes in fair value recognized in net income. ASU 2016-01 simplifies the impairment assessment of equity securities by permitting a qualitative assessment each reporting period, and makes changes to presentation and disclosure of certain classes of financial assets and liabilities. ASU 2016-01 will be effective for us beginning October 1, 2018, but early adoption is permitted. We are currently evaluating the impact of implementation of this standard on our financial statements.

In February 2016, the FASB issued ASU No. 2016-02, "Leases" (Topic 842). The provisions of ASU 2016-02 require a dual approach for lessee accounting under which a lessee would recognize a right-of-use asset and a corresponding lease liability. Leases will be classified as either finance or operating leases. For finance leases, a lessee will recognize interest expense and amortization of the right-of-use asset, and for operating leases, the lessee will recognize a straight-line total lease

expense. The guidance also requires qualitative and specific quantitative disclosures to supplement the amounts recorded in the financial statements, to afford better understanding of an entity's leasing activities, including any significant judgments and estimates. ASU 2016-02 will be effective for us beginning October 1, 2019, but early adoption is permitted. We are currently evaluating the impact of implementation of this standard on our financial statements.

In March 2016, the FASB issued ASU No. 2016-05, "Effect of Derivative Contract Novations on Existing Hedge Accounting Relationships" (Topic 815). The provisions of ASU 2016-05 provide clarification that a change in a counterparty of a derivative instrument that has been designated as a hedging instrument does not require dedesignation of that hedging relationship, provided that all other hedge accounting criteria is met. ASU 2016-05 will be effective for us beginning October 1, 2018, but early adoption is permitted. We do not believe the adoption of this standard will have a material effect on our financial statements.

In March 2016, the FASB issued ASU No. 2016-07, "Simplifying the Transition to the Equity Method of Accounting" (Topic 323). The provisions of ASU 2016-07 require equity method investors to add the cost of acquiring additional interest in the investee to the current basis of the investor's previously held interest and adopt the equity method prospectively as of the date the investment qualifies for the equity method of accounting. ASU 2016-07 will be effective for us beginning October 1, 2018, but early adoption is permitted. We do not believe the adoption of this standard will have a material effect on our financial statements as we currently have no equity method investments.

In March 2016, the FASB issued ASU No. 2016-09, "Improvements to Employee Share Based Payment Accounting" (Topic 718). The provisions of this standard involve several aspects of the accounting for share-based payments transactions, including income tax consequences, classification of awards as either equity or liabilities, and classification on the statement of cash flows. ASU 2016-09 will be effective for us beginning October 1, 2017, but early adoption is permitted. We currently expect that the adoption of this standard will introduce additional variability in our effective tax rate; however, the impact will not be known until the related share-based award activity occurs. The adoption will also impact the classification of excess tax benefits on the Consolidated Statements of Cash Flows.

In June 2016, the FASB issued ASU No. 2016-13, "Measurement of Credit Losses on Financial Instruments" (Topic 326). The provisions of this standard require financial assets measured at amortized cost to be presented at the net amount expected to be collected. An allowance account would be established to present the net carrying value at the amount expected to be collected. ASU 2016-13 also provides that credit losses relating to available-for-sale debt securities should be recorded through an allowance for credit losses. ASU 2016-13 will be effective for us beginning October 1, 2020, but early adoption is permitted as of October 1, 2019. We are currently evaluating the impact of implementation of this standard on our financial statements.

In August 2016, the FASB issued ASU No. 2016-15 "Classification of Certain Cash Receipts and Cash Payments" (Topic 230). The provisions of this standard provide guidance on the classification within the statement of cash flows of certain types of cash receipts and cash payments in an effort to eliminate diversity in practice. ASU 2016-15 will be effective for us beginning October 1, 2018, but early adoption is permitted. We do not believe the adoption of this standard will have a material effect on our financial statements as we currently do not have any of the cash receipts or payments discussed in this standard.

In October 2016, the FASB issued ASU No. 2016-16 "Intra-Entity Transfers of Assets Other Than Inventory" (Topic 740). The provisions of this standard provide guidance on recognition of taxes related to intra-entity transfer of assets other than inventory when the transfer occurs. ASU 2016-16 will be effective for us beginning October 1, 2018, but early adoption is permitted. We are currently evaluating the impact of implementation of this standard on our financial statements.

In October 2016, the FASB issued ASU No. 2016-17 "Interest Held through Related Parties That Are under Common Control" (Topic 810). The provisions of this standard provide further guidance related to ASU 2015-02, and also provide guidance on consolidation in relation to VIEs and related parties. ASU 2016-17 will be effective for us beginning October 1, 2017, but early adoption is permitted. We do not believe the adoption of this standard will have a material effect on our financial statements as we currently have no interest in any entities that may be considered VIE.

In January 2017, the FASB issued ASU No. 2017-01 "Clarifying the Definition of a Business" (Topic 805). The provisions of this standard provide guidance to determine whether the acquisition or sale of a set of assets or activities constitutes a business. The standard requires that an integrated set of assets and activities include an input and a substantive process that together contribute to the ability to create output. ASU 2017-01 will be effective for us beginning October 1, 2017, and early adoption is permitted under specified conditions. We do not believe the adoption of this standard will have a material effect on our financial statements.

In January 2017, the FASB issued ASU No. 2017-04 "Simplifying the Test for Goodwill Impairment" (Topic 350). The provisions of this standard eliminate Step 2 from the goodwill impairment test, which required an entity to determine the fair value of its assets and liabilities at the impairment testing date of its goodwill and compare it to its carrying amount to determine a possible impairment loss. Goodwill impairment testing will now be done by comparing the fair value of a reporting unit and its carrying amount. ASU 2017-04 will be effective for us beginning October 1, 2020, but early adoption is permitted as of October 1, 2017. We are currently evaluating the impact of implementation of this standard on our financial statements.

---

54

---

In March 2017, the FASB issued ASU No. 2017-07 "Improving the Presentation of Net Period Pension Cost and Net Period Postretirement Benefit Cost" (Topic 715). The provisions of ASU 2017-07 provided specific guidance on the presentation of the components of net benefit cost. ASU 2017-07 will be effective for us beginning October 1, 2018. We are currently evaluating the impact of implementation of this standard on our financial statements.

In May 2017, the FASB issued ASU No. 2017-09 "Scope of Modification Accounting" (Topic 718). The provisions of ASU 2017-09 provide specific guidance about which changes to the term or conditions of a share-based payment require an entity to apply modification accounting. ASU 2017-09 will be effective for us beginning October 1, 2018. We are currently evaluating the impact of implementation of this standard on our financial statements.

In August 2017, the FASB issued ASU No. 2017-12 "Derivatives and Hedging" (Topic 815). The provisions of this standard amend the hedge accounting model in ASC 815 to expand an entity's ability to hedge nonfinancial and financial risk components, reduce complexity in fair value hedges of interest rate risk, eliminate the requirement to separately measure and report hedge ineffectiveness, and generally require the entire change in the fair value of a hedging instrument to be presented in the same income statement line as the hedged item. The guidance also eases certain documentation and assessment requirements and modifies the accounting for components excluded from the assessment of hedge effectiveness. ASU 2017-09 will be effective for us beginning October 1, 2019, but early adoption is permitted. We are currently evaluating the impact of implementation of this standard on our financial statements.

---

55

---

### 3. BUSINESS COMBINATION

On October 22, 2015, the Company completed the acquisition of 100% of the outstanding stock of NexPlanar Corporation (NexPlanar), which was a privately held, U.S. based company that specialized in the development, manufacture and sale of advanced CMP pad solutions for the semiconductor industry. We acquired NexPlanar to expand our polishing pad portfolio by adding a complementary pad technology for which we believe we can leverage our global infrastructure to better serve customers on a global basis, including offering performance-advantaged slurry and pad consumable sets. We paid a total of \$126,976, including total purchase consideration of \$142,237, less cash acquired of \$15,261. The purchase consideration includes \$142,167 paid at the date of acquisition and \$70 for a post-closing adjustment. In addition, we paid \$154 in compensation expense related to certain unvested NexPlanar stock options settled in cash at the acquisition date.

The following table summarizes the fair values of assets acquired and liabilities assumed as of the date of acquisition:

Total purchase consideration	<u>\$142,237</u>
Cash	\$ 15,261
Accounts receivable	3,052
Inventories	2,768
Prepaid expenses and other current assets	1,712
Property, plant and equipment	6,901
Intangible assets	55,000
Deferred tax assets	20,509
Other long-term assets	1,458
Accounts payable	(1,057)
Accrued expenses and other current liabilities	(1,472)
Deferred tax liabilities	<u>(20,313)</u>
Total identifiable net assets	83,819
Goodwill	<u>58,418</u>
	<u>\$142,237</u>

The acquisition was accounted for using the acquisition method of accounting. Tangible and identifiable intangible assets acquired and liabilities assumed are recorded at fair value as of the acquisition date. We finalized the purchase price allocation during the fourth quarter of fiscal 2016. We believe that the information we used provides a reasonable basis for estimating the fair values of assets acquired and liabilities assumed.

The fair values of identifiable assets and liabilities acquired were developed with the assistance of third party valuation firms. The fair value of acquired property, plant and equipment is valued at its "value-in-use" as there are no known plans to dispose of any assets. The fair value of acquired identifiable intangible assets was determined using the "income approach" on an individual asset basis. The key assumptions used in the calculation of the discounted cash flows include projected revenue, gross margin, operating expenses, and discount rate. The valuations and the underlying assumptions have been deemed reasonable by Company management. There are inherent uncertainties and management judgment required in these determinations.

The following table sets forth the components of identifiable intangible assets acquired and their estimated useful lives as of the date of acquisition:

	Fair Value	Useful Life
Trade name	\$ 8,000	7 years
Customer relationships	8,000	11 years
Developed technology - product family A	32,000	7 years
Developed technology - product family B	2,000	9 years
In-process technology	5,000	
Total intangible assets	<u>\$ 55,000</u>	

The trade name represents the estimated fair value of the brand and name recognition associated with the marketing of NexPlanar's product offerings. Customer relationships represent the estimated fair value of the underlying relationships and agreements with NexPlanar customers. Developed technology represents the estimated fair value of NexPlanar's technology, processes and knowledge regarding its product offerings. In-process technology represents the fair value assigned to technology projects under development as of the acquisition date. The in-process technology assets are capitalized and accounted for as indefinite-lived intangible assets and will be subject to impairment testing until completion or abandonment of the projects. Upon successful completion of each project, we will make a determination of the appropriate useful life and the related amortization will be recorded as an expense over the estimated useful life based on the future expected cash flow stream. In the fourth quarter of fiscal 2016, we recorded impairment expense of \$1,000 representing the entire fair value of one of the in-process technology assets as management determined that expected future cash flows were insufficient to support the value of the asset. The intangible assets subject to amortization have a weighted average useful life of 7.7 years and are being amortized on a straight-line basis.

The excess of purchase consideration over the fair value of net assets acquired was recorded as goodwill, and is not deductible for income tax purposes. The goodwill is primarily attributable to anticipated revenue growth from the combination of our and NexPlanar pad technologies, expected synergies from the combined operations, and the assembled workforce of NexPlanar. NexPlanar's results of operations have been included in our unaudited consolidated statements of income and comprehensive income from the date of acquisition.

The following supplemental pro forma information summarizes the combined results of operations for Cabot Microelectronics and NexPlanar as if the acquisition had occurred on October 1, 2014.

	Year Ended September 30,	
	2016	2015
Revenues	\$431,856	\$437,326
Net income	60,620	46,928
Earnings per share - basic	2.50	1.93
Earnings per share - diluted	\$ 2.46	\$ 1.89

The historical financial information has been adjusted to give effect to the pro forma adjustments, which consist of amortization expense associated with intangible assets, and the elimination of interest expense on NexPlanar debt repaid prior to the acquisition. The pro forma amounts for the years ended September 30, 2016 and 2015 exclude the impact of compensation expense related to unvested NexPlanar stock options settled in cash, and the step-up of inventory as these items

are assumed to have occurred during the quarter ended December 31, 2014 had the acquisition been completed on October 1, 2014. The pro forma consolidated results are not necessarily indicative of what the consolidated results actually would have been had the acquisition been completed on October 1, 2014. The pro forma consolidated results do not purport to project future results of combined operations, nor do they reflect the expected realization of any revenue or cost synergies associated with the acquisition.

#### 4. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS

Fair value is defined as the price that would be received from the sale of an asset or paid to transfer a liability (an exit price) in the principal or most advantageous market for the asset or liability in an orderly transaction between market participants on the measurement date. The FASB established a three-level hierarchy for disclosure based on the extent and level of judgment used to estimate fair value. Level 1 inputs consist of valuations based on quoted market prices in active markets for identical assets or liabilities. Level 2 inputs consist of valuations based on quoted prices for similar assets or liabilities, quoted prices for identical assets or liabilities in an inactive market, or other observable inputs. Level 3 inputs consist of valuations based on unobservable inputs that are supported by little or no market activity.

The following table presents financial instruments, other than long-term debt, that we measured at fair value on a recurring basis at September 30, 2017 and 2016. See Note 10 for a detailed discussion of our long-term debt. We have classified the following assets in accordance with the fair value hierarchy set forth in the applicable standards. In instances where the inputs used to measure the fair value of an asset fall into more than one level of the hierarchy, we have classified them based on the lowest level input that is significant to the determination of the fair value.

	September 30, 2017	Level 1	Level 2	Level 3	Total Fair Value
Assets:					
Cash and cash equivalents	\$ 397,890	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 397,890
Other long-term investments	929	-	-	-	929
Derivative financial instruments	-	263	-	-	263
Total assets	\$ 398,819	\$ 263	\$ -	\$ -	\$ 399,082
Liabilities:					
Derivative financial instruments	-	1,881	-	-	1,881
Total liabilities	\$ -	\$ 1,881	\$ -	\$ -	\$ 1,881
	September 30, 2016	Level 1	Level 2	Level 3	Total Fair Value
Assets:					
Cash and cash equivalents	\$ 287,479	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 287,479
Other long-term investments	1,028	-	-	-	1,028
Derivative financial instruments	-	28	-	-	28
Total assets	\$ 288,507	\$ 28	\$ -	\$ -	\$ 288,535
Liabilities:					

Derivative financial instruments	-	1,469	-	1,469
Total liabilities	\$ -	\$ 1,469	\$ -	\$ 1,469

Our cash and cash equivalents consist of various bank accounts used to support our operations and investments in institutional money-market funds that are traded in active markets. We invest only in AAA-rated, prime institutional money market funds, comprised of high quality, short-term fixed income securities. Our other long-term investments represent the fair value of investments under the Cabot Microelectronics Supplemental Employee Retirement Plan (SERP), which is a nonqualified supplemental savings plan. The fair value of the investments is determined through quoted market prices within actively traded markets. Although the investments are allocated to individual participants and investment decisions are made solely by those participants, the SERP is a nonqualified plan. Consequently, the Company owns the assets and the related offsetting liability for disbursement until such time as a participant makes a qualifying withdrawal. The long-term asset was adjusted to \$929 in the fourth quarter of fiscal 2017 to reflect its fair value as of September 30, 2017.

Our derivative financial instruments include forward foreign exchange contracts and interest rate swaps. In fiscal 2015, we entered into floating-to-fixed interest rate swap agreements to hedge the variability in LIBOR-based interest payments on a portion of our outstanding variable rate debt. In the fourth quarter of fiscal 2017, we entered into forward foreign exchange contracts in an effort to protect our net investment in a foreign operation against potential adverse changes resulting from foreign currency fluctuation. The fair value of our derivative instruments is estimated using standard valuation models and market-based observable inputs over the contractual term, including one-month LIBOR-based yield curves for interest rate swaps, and forward rates and/or the Overnight Index Swap (OIS) curve for forward foreign exchange contracts, among others. We consider the risk of nonperformance, including counterparty credit risk, in the calculation of the fair value of derivative financial instruments. See Note 11 for more information on our use of derivative financial instruments.

## 5. INVENTORIES

Inventories consisted of the following:

	September 30,	
	2017	2016
Raw materials	\$36,415	\$45,109
Work in process	7,365	4,668
Finished goods	28,093	22,346
Total	<u>\$71,873</u>	<u>\$72,123</u>

## 6. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

Property, plant and equipment consisted of the following:

September 30,



	2017	2016
Land	\$ 17,823	\$ 18,636
Buildings	104,057	100,084
Machinery and equipment	187,649	198,870
Furniture and fixtures	6,770	6,642
Information systems	32,748	29,573
Construction in progress	10,439	6,358
Total property, plant and equipment	359,486	360,163
Less: accumulated depreciation	(253,125)	(253,667)
Net property, plant and equipment	\$ 106,361	\$ 106,496

Depreciation expense was \$17,195, \$16,915 and \$16,060 for the years ended September 30, 2017, 2016 and 2015, respectively.

In fiscal 2017, we recorded \$860 in impairment expense related to a surplus research and development asset, and we recorded a \$1,820 gain on the sale of surplus research and development equipment. We did not record any impairment expense on property, plant and equipment in fiscal 2016 and 2015.

59

## 7. GOODWILL AND OTHER INTANGIBLE ASSETS

Goodwill was \$101,932 and \$100,639 as of September 30, 2017 and 2016, respectively. The increase in goodwill was due to \$1,147 in foreign exchange fluctuations of the New Taiwan dollar and an adjustment of \$146 to a deferred tax liability.

The components of other intangible assets are as follows:

	September 30, 2017		September 30, 2016	
	Gross Carrying Amount	Accumulated Amortization	Gross Carrying Amount	Accumulated Amortization
Other intangible assets subject to amortization:				
Product technology	\$ 42,287	\$ 17,604	\$ 42,194	\$ 12,718
Acquired patents and licenses	8,270	8,241	8,270	8,155
Trade secrets and know-how	2,550	2,550	2,550	2,550
Customer relationships, distribution rights and other	28,229	15,421	27,900	12,205
Total other intangible assets subject to amortization	81,336	43,816	80,914	35,628
Other intangible assets not subject to amortization:				
In-process technology	4,000		4,000	
Other indefinite-lived intangibles*	1,190		1,190	

Total other intangible assets not subject to amortization	5,190	5,190
Total other intangible assets	\$ 86,526	\$ 43,816 \$ 86,104 \$ 35,628

\* Other indefinite-lived intangibles not subject to amortization primarily consist of trade names.

Amortization expense was \$7,795, \$8,176 and \$2,346 for fiscal 2017, 2016 and 2015, respectively. Estimated future amortization expense of intangible assets as of September 30, 2017 for the five succeeding fiscal years is as follows:

Fiscal Year	Estimated Amortization Expense
2018	\$ 7,118
2019	6,675
2020	6,670
2021	6,664
2022	6,664

Goodwill and indefinite-lived intangible assets are tested for impairment annually in the fourth quarter of our fiscal year or more frequently if indicators of potential impairment exist, using a fair-value-based approach. The recoverability of goodwill is measured at the reporting unit level, which is defined as either an operating segment or one level below an operating segment. An entity has the option to assess the fair value of a reporting unit either using a qualitative analysis ("step zero") or a quantitative analysis ("step one"). Similarly, an entity has the option to use a step zero or a step one approach to determine the recoverability of indefinite-lived intangible assets. In fiscal 2016 and 2017, we chose to use a step one analysis for both goodwill impairment and for indefinite-lived intangible asset impairment.

We completed our annual impairment test during our fourth quarter of fiscal 2017 and concluded that no impairment existed. During the fourth quarter of fiscal 2016, as discussed in Note 3, we recorded \$1,000 of impairment expense on one of the in-process technology assets acquired in the NexPlanar acquisition based on management's revised expected future cash flows for this asset. The impairment charge was included in research, development and technical expenses on our Consolidated Statements of Income. We concluded that no other impairment of goodwill or intangible assets was necessary. No impairment existed as a result of our impairment test during the fourth quarter of fiscal 2015. There have been no cumulative impairment charges recorded on the goodwill for any of our reporting units.

## 8. OTHER LONG-TERM ASSETS

Other long-term assets consisted of the following:

September 30,
2017 2016

Auction rate securities (ARS)	\$ 5,319	\$ 5,494
Long-term contract asset	2,115	3,055
Other long-term assets	2,154	2,465
Other long-term investments	929	1,028
Total	<u>\$10,517</u>	<u>\$12,042</u>

We classify our ARS investments as held-to-maturity and have recorded them at cost. Our ARS investments at September 30, 2017 consisted of two tax exempt municipal debt securities with a total par value of \$5,319, both of which have maturities greater than ten years. The ARS market began to experience illiquidity in early 2008, and this illiquidity continues. Despite this lack of liquidity, there have been no defaults in payment of the underlying securities and interest income on these holdings continues to be received on scheduled interest payment dates. Our ARS, when purchased, were issued by A-rated municipalities. Although the credit ratings of both municipalities have been downgraded since our original investment, one of the ARS is credit enhanced with bond insurance, and the other has become an obligation of the bond insurer. Both ARS currently carry a credit rating of AA- by Standard & Poor's.

The fair value of our ARS, determined using level 2 fair value inputs, was \$4,884 as of September 30, 2017. We have classified our ARS as held-to-maturity based on our intention and ability to hold the securities until maturity. We believe the gross unrecognized loss of \$435 is due to the illiquidity in the ARS market, rather than to credit loss. Although we believe these securities will ultimately be collected in full, we believe that it is not likely that we will be able to monetize the securities in our next business cycle (which for us is generally one year). We will continue to monitor our ARS for impairment indicators, which may require us to record an impairment charge that is deemed other-than-temporary.

In the third quarter of fiscal 2015, we amended a supply contract with an existing supplier. The amended agreement includes a fee of \$4,500, which provides us the option to purchase certain raw materials beyond calendar 2016. This fee was recorded as a long-term asset at its present value and is being amortized into cost of goods sold on a straight-line basis through December 31, 2019, the expiration date of the agreement. See Note 18 for more information regarding this contract.

Other long-term assets are comprised of the long-term portion of prepaid unamortized debt costs, related to our Revolving Credit Facility, as well as miscellaneous deposits and prepayments on contracts extending beyond the next 12 months. As discussed in Note 10, we reclassified \$435 of prepaid debt costs related to our Term Loan out of other long-term assets as of September 30, 2016, in accordance with the adoption of a new accounting pronouncement. As discussed in Note 4, we recorded a long-term asset and a corresponding long-term liability of \$929 representing the fair value of our SERP investments as of September 30, 2017.

## 9. ACCRUED EXPENSES, INCOME TAXES PAYABLE AND OTHER CURRENT LIABILITIES

Accrued expenses, income taxes payable and other current liabilities consisted of the following:

	September 30,	
	2017	2016
Accrued compensation	\$35,332	\$17,856
Dividends payable	5,314	4,502

Goods and services received, not yet invoiced	2,172	2,648
Deferred revenue and customer advances	1,559	782
Warranty accrual	247	243
Income taxes payable	9,717	7,878
Taxes, other than income taxes	1,688	775
Current portion of long-term contract liability	1,500	1,500
Other	5,122	5,211
Total	<u>\$62,651</u>	<u>\$41,395</u>

## 10. DEBT

On February 13, 2012, we entered into a credit agreement (the "Credit Agreement") among the Company, as Borrower, Bank of America, N.A., as administrative agent, swing line lender and an L/C issuer, Bank of America Merrill Lynch and J.P. Morgan Securities LLC, as joint lead arrangers and joint book managers, JPMorgan Chase Bank, N.A., as syndication agent, and Wells Fargo Bank, N.A. as documentation agent. The Credit Agreement provided us with a \$175,000 term loan (the "Term Loan"), which we drew on February 27, 2012 to fund approximately half of the special cash dividend we paid to our stockholders on March 1, 2012, and a \$100,000 revolving credit facility (the "Revolving Credit Facility"), which has never been drawn, with sub-limits for multicurrency borrowings, letters of credit and swing-line loans. The Term Loan and the Revolving Credit Facility are referred to as the "Credit Facilities." On June 27, 2014, we entered into an amendment (the "Amendment") to the Credit Agreement, which (i) increased term loan commitments by \$17,500, from \$157,500 to \$175,000, the same level as the original amount under the Credit Agreement at its inception in 2012; (ii) increased the uncommitted accordion feature on the Revolving Credit Facility from \$75,000 to \$100,000; (iii) extended the expiration date of the Credit Facilities from February 13, 2017 to June 27, 2019; (iv) relaxed the consolidated leverage ratio financial covenant; and (v) revised certain pricing terms and other terms within the Credit Agreement. On June 27, 2014, we drew the \$17,500 of increased term loan commitments, bringing the total outstanding commitments under the Term Loan to \$175,000.

Borrowings under the amended Credit Facilities (other than in respect of swing-line loans) bear interest at a rate per annum equal to the "Applicable Rate" (as defined below) plus, at our option, either (1) a LIBOR rate determined by reference to the cost of funds for deposits in the relevant currency for the interest period relevant to such borrowing or (2) the "Base Rate", which is the highest of (x) the prime rate of Bank of America, N.A., (y) the federal funds rate plus 1/2 of 1.00% and (z) the one-month LIBOR rate plus 1.00%. The current Applicable Rate for borrowings under the Credit Facilities is 1.50%, as amended, with respect to LIBOR borrowings and 0.25% with respect to Base Rate borrowings, with such Applicable Rate subject to adjustment based on our consolidated leverage ratio. Swing-line loans bear interest at the Base Rate plus the Applicable Rate for Base Rate loans under the Revolving Credit Facility. In addition to paying interest on outstanding principal under the Credit Agreement, we pay a commitment fee to the lenders under the Revolving Credit Facility in respect of the unutilized commitments thereunder. As amended, the fee ranges from 0.20% to 0.30%, based on our consolidated leverage ratio. Interest expense and commitment fees are paid according to the relevant interest period and no less frequently than at the end of each calendar quarter. We also pay letter of credit fees as necessary. The Term Loan has periodic scheduled repayments; however, we may voluntarily prepay the Credit Facilities without premium or penalty, subject to customary "breakage" fees and reemployment costs in the case of LIBOR borrowings. All obligations under the Credit Agreement are guaranteed by certain of our existing and future direct and indirect domestic subsidiaries. The obligations under the Credit Agreement and guarantees of those obligations are secured, subject to certain exceptions, by first priority liens and security interests in the assets of the Company and certain of its domestic subsidiaries.

The Credit Agreement contains covenants that restrict the ability of the Company and its subsidiaries to take certain actions, including, among other things and subject to certain significant exceptions: creating liens, incurring indebtedness, making investments, engaging in mergers, selling property, paying dividends or amending organizational documents. The Credit Agreement requires us to comply with certain financial ratio maintenance covenants. These include a maximum consolidated leverage ratio of 2.75 to 1.00 and a minimum consolidated fixed charge coverage ratio of 1.25 to 1.00 for the period January 1, 2016 through the expiration of the Credit Agreement. As of September 30, 2017, our consolidated leverage ratio was 0.91 to 1.00 and our consolidated fixed charge coverage ratio was 3.41 to 1.00. The Credit Agreement also contains customary affirmative covenants and events of default. We believe we are in compliance with these covenants.

At September 30, 2017, the fair value of the Term Loan, using level 2 inputs, approximates its carrying value of \$144,376 as the loan bears a floating market rate of interest. As of September 30, 2017, \$10,938 of the debt outstanding is classified as short-term.

In the first quarter of fiscal 2017, we adopted the provisions of Accounting Standards Update No. 2015-03, "Simplifying the Presentation of Debt Issuance Costs" (ASU 2015-03) and ASU 2015-15, "Presentation and Subsequent Measurement of Debt Issuance Costs Associated with Line-of-Credit Arrangements". The provisions of ASU 2015-03 require an entity to present the debt issuance costs related to a recognized debt liability in the balance sheet as a direct deduction to the carrying amount of that debt liability. ASU 2015-03 requires adoption on a retrospective basis, wherein the balance sheet of each individual period should be adjusted to reflect the period-specific effects of the guidance. ASU 2015-15 provides guidance on the treatment of debt issuance costs related to line-of-credit arrangements based on comments provided by the SEC staff. The SEC staff stated that it would not object to an entity deferring and presenting debt issuance costs as an asset and subsequently amortizing the deferred debt issuance cost ratably over the term of the line-of-credit arrangement, regardless of whether there are any outstanding borrowings on the line-of-credit arrangement. In accordance with this guidance, we have separated our debt issuance costs between those attributable to our Term Loan and those attributable to our Revolving Credit Facility. The debt issuance costs attributable to our Term Loan are presented as a reduction of the long-term debt balance on our Consolidated Balance Sheet, while the debt issuance costs attributable to our Revolving Credit Facility remain in prepaid expenses and other current assets, and other long-term assets. As of September 30, 2017, \$441 of debt issuance costs related to our Term Loan are presented as a reduction of long-term debt. Debt issuance costs related to our Revolving Credit Facility are not material. As of September 30, 2016, we reclassified \$261 and \$435 of debt issuance costs related to our Term Loan from prepaid expenses and other current assets, and other long-term assets, respectively, and presented them as a reduction of our long-term debt on our Consolidated Balance Sheet.

Principal repayments of the Term Loan are generally made on the last calendar day of each quarter if that day is considered to be a business day. As of September 30, 2017, scheduled principal repayments of the Term Loan were as follows:

Fiscal Year	Principal Repayments
2018	\$ 10,938
2019	133,438
Total	<u>\$ 144,376</u>

## 11. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

We are exposed to various market risks, including risks associated with interest rates and foreign currency exchange rates. We enter into certain derivative transactions to mitigate the volatility associated with these exposures. We have policies in place that define acceptable instrument types we may enter into and we have established controls to limit our market risk exposure. We do not use derivative financial instruments for trading or speculative purposes. In addition, all derivatives, whether designated in hedging relationships or not, are required to be recorded on the balance sheet at fair value on a gross basis.

### Cash Flow Hedges - Interest Rate Swap Agreements

In fiscal 2015, we entered into floating-to-fixed interest rate swap agreements to hedge the variability in LIBOR-based interest payments on \$86,406 of our outstanding variable rate debt. The notional amount of the swaps decreases each quarter by an amount in proportion to our scheduled quarterly principal payment of debt. The notional value of the swaps was \$72,188 as of September 30, 2017, and the swaps are scheduled to expire on June 27, 2019.

We have designated these swap agreements as cash flow hedges pursuant to ASC 815, "Derivatives and Hedging". As cash flow hedges, unrealized gains are recognized as assets and unrealized losses are recognized as liabilities. Unrealized gains and losses are designated as effective or ineffective based on a comparison of the changes in fair value of the interest rate swaps and changes in fair value of the underlying exposures being hedged. The effective portion is recorded as a component of accumulated other comprehensive income or loss, while the ineffective portion is recorded as a component of interest expense. Changes in the method by which we pay interest from one-month LIBOR to another rate of interest could create ineffectiveness in the swaps, and result in amounts being reclassified from other comprehensive income into net income. Hedge effectiveness is tested quarterly to determine if hedge treatment continues to be appropriate.

### Foreign Currency Contracts Not Designated as Hedges

Periodically we enter into forward foreign exchange contracts in an effort to mitigate the risks associated with currency fluctuations on certain foreign currency balance sheet exposures. These foreign exchange contracts do not qualify for hedge accounting; therefore, the gains and losses resulting from the impact of currency exchange rate movements on our forward foreign exchange contracts are recognized as other income or expense in the accompanying consolidated income statements in the period in which the exchange rates change. As of September 30, 2017 and September 30, 2016, respectively, the notional amounts of the forward contracts we held to purchase U.S. dollars in exchange for foreign currencies were \$8,176 and \$8,858, respectively, and the notional amounts of forward contracts we held to sell U.S. dollars in exchange for foreign currencies were \$24,295 and \$15,635, respectively.

### Net Investment Hedge - Foreign Exchange Contracts

In September 2017, we entered into two forward foreign exchange contracts in an effort to protect the net investment of our Korean subsidiary against potential adverse changes resulting from currency fluctuations in the Korean won. We entered into forward contracts to sell Korean won and buy U.S. dollars, and these contracts will settle on September 26, 2022. We have designated these forward contracts as an effective net investment hedge. The total notional amount under the contracts is 100 billion Korean won. As of September 30, 2017, the change in the fair value of the forward contracts in the net investment hedge relationship was \$1,442, which was recorded in foreign currency translation adjustments within other comprehensive income.

The fair value of our derivative instruments included in the Consolidated Balance Sheet, which was determined using level 2 inputs, was as follows:

	Consolidated Balance Sheet Location	Asset Derivatives		Liability Derivatives	
		September 30,		September 30,	
		2017	2016	2017	2016
Derivatives designated as hedging instruments					
Interest rate swap contracts	Other long-term assets	\$ 117	\$ -	\$ -	\$ -
	Accrued expenses, income taxes payable and other current liabilities	\$ -	\$ -	\$ 31	\$ 612
	Other long-term liabilities	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 655
Foreign exchange contracts designated as net investment hedge					
	Other long-term liabilities	-	-	1,442	-
Derivatives not designated as hedging instruments					
Foreign exchange contracts	Prepaid expenses and other current assets	\$ 146	\$ 28	\$ -	\$ -
	Accrued expenses, income taxes payable and other current liabilities	\$ -	\$ -	\$ 408	\$ 202

The following table summarizes the effect of our derivative instrument on our Consolidated Statements of Income for the fiscal years ended September 30, 2017, 2016 and 2015:

Derivatives not designated as hedging instruments	Consolidated Statements of Income Location	Gain (Loss) Recognized in Consolidated Statements of Income		
		Fiscal Year Ended September 30,		
		2017	2016	2015
Foreign exchange contracts	Other income (expense), net	\$ (1,462)	\$ 676	\$ (1,674)

The interest rate swap agreements have been deemed to be effective since inception, so there has been no impact on our Consolidated Statement of Income. We recorded a \$46 unrealized gain, net of tax, in accumulated comprehensive income during the year ended September 30, 2017 for these interest rate swaps. During the next 12 months, we expect approximately \$31 to be reclassified from accumulated other comprehensive income into interest expense related to our interest rate swaps based on projected rates of the LIBOR forward curve as of September 30, 2017.

Amounts recognized in Other comprehensive income (loss) for our net investment hedge during the fiscal year ended September 30, were as follows:

	2017
Loss on net investment hedge	\$ 1,442
Tax benefit	(522)
Loss on net investment hedge, net of tax	\$ 920

65

## 12. ACCUMULATED OTHER COMPREHENSIVE INCOME

The table below summarizes the components of accumulated other comprehensive income (loss) (AOCI), net of tax provision/(benefit), for the years ended September 30, 2017, 2016, and 2015.

	Foreign Currency Translation	Cash Flow Hedges	Pension and Other Postretirement Liabilities	Total
Balance at September 30, 2014	\$ 10,115	\$ -	\$ (860)	\$ 9,255
Foreign currency translation adjustment, net of tax of \$(1,731)	(14,126)	-	-	(14,126)
Unrealized gain (loss) on cash flow hedges:				
Change in fair value, net of tax of \$(833)	-	(1,511)	-	(1,511)
Reclassification adjustment into earnings, net of tax of \$336	-	610	-	610
Change in pension and other postretirement, net of tax of \$0	-	-	(318)	(318)
Balance at September 30, 2015	(4,011)	(901)	(1,178)	(6,090)
Foreign currency translation adjustment, net of tax of \$1,854	15,996	-	-	15,996
Unrealized gain (loss) on cash flow hedges:				
Change in fair value, net of tax of \$(274)	-	(499)	-	(499)
Reclassification adjustment into earnings, net of tax of \$321	-	583	-	583
Change in pension and other postretirement, net of tax of \$(584)	-	-	(434)	(434)
Balance at September 30, 2016	11,985	(817)	(1,612)	9,556
Foreign currency translation adjustment, net of tax of \$(2,321)	(6,746)	0	-	(6,746)
Unrealized gain (loss) on cash flow hedges:				
Change in fair value, net of tax of \$(660)	-	1,161	-	1,161
Reclassification adjustment into earnings, net of tax of \$170	-	(298)	-	(298)
Change in pension and other postretirement, net of tax of \$79	-	-	276	276
Balance at September 30, 2017	\$ 5,239	\$ 46	\$ (1,336)	\$ 3,949



The before tax amount reclassified from OCI to net income in fiscal 2017, related to our cash flow hedges, was recorded as interest expense on our Consolidated Statement of Income. Amounts reclassified from OCI to net income, related to pension liabilities, were not material in fiscal years 2017, 2016 and 2015.

### 13. SHARE-BASED COMPENSATION PLANS

#### EQUITY INCENTIVE PLAN AND OMNIBUS INCENTIVE PLAN

In March 2004, our stockholders approved our Second Amended and Restated Cabot Microelectronics Corporation 2000 Equity Incentive Plan (the "EIP"), as amended and restated September 23, 2008. In March 2012, our stockholders approved the Cabot Microelectronics Corporation 2012 Omnibus Incentive Plan (the "OIP"), which is the successor plan to the EIP, and which was amended as of March 2017. All share-based awards have been made from the OIP as of its approval date, and the EIP is no longer available for any awards. The OIP is administered by the Compensation Committee of the Board of Directors and is intended to provide management with the flexibility to attract, retain and reward our employees, directors, consultants and advisors. The OIP allows for the granting of six types of equity incentive awards: stock options, restricted stock, restricted stock units, stock appreciation rights (SARs), performance-based awards and substitute awards. The OIP also provides for cash incentive awards to be made. Substitute awards under the OIP are those awards that, in connection with an acquisition, may be granted to employees, directors, consultants or advisors of the acquired company, in substitution for equity incentives held by them in the seller or the acquired company. In fiscal 2016, pursuant to the Merger Agreement for our acquisition of NexPlanar, we granted incentive stock options (ISOs), as allowed under the OIP, to certain NexPlanar employees in substitution for unvested ISOs they had held in NexPlanar at the time of the closing of the acquisition. As of September 30, 2017, no SARs or performance awards had been granted to date under either plan. No awards of any type have been granted to date to consultants or advisors under either plan. The OIP authorizes up to 4,934,444 shares of stock to be granted thereunder, including up to 2,030,952 shares of stock in the aggregate of awards other than options or SARs, and up to 2,538,690 incentive stock options. The 4,934,444 shares of stock represents 2,901,360 shares of newly authorized shares and 2,033,084 shares previously available under the EIP. In addition, shares that become available from awards under the EIP and the OIP because of events such as forfeitures, cancellations or expirations, or because shares subject to an award are withheld to satisfy tax withholding obligations, will also be available for issuance under the OIP. Shares issued under our share-based compensation plans are issued from new shares rather than from treasury shares.

Non-qualified stock options issued under the OIP, as they were under the EIP, are generally time-based and provide for a ten-year term, with options generally vesting equally over a four-year period, with first vesting on the first anniversary of the award date. Non-qualified stock options granted to non-employee directors on an annual basis vest 100% on the first anniversary of the award date. Under the OIP, as under the EIP, employees may also be granted ISOs to purchase common stock at not less than the fair value on the date of the grant. Prior to fiscal 2016, no ISOs had been granted under either plan. In the first quarter of fiscal 2016, we substituted certain NexPlanar ISOs with Cabot Microelectronics Corporation ISOs, preserving the intrinsic value, including the original vesting periods, of the original awards. Compensation expense related to our stock option awards was \$5,500, \$6,767 and \$7,173 in fiscal 2017, 2016 and 2015, respectively. For additional information on our accounting for share-based compensation, see Note 2.

Under the OIP, as under the EIP, employees and non-employees may be awarded shares of restricted stock or restricted stock units, which generally vest over a four-year period, with first vesting on the anniversary of the grant date. Restricted stock units granted to non-employee directors on an annual basis vest 100% on the first anniversary of the award date. In

general, shares of restricted stock and restricted stock units may not be sold, assigned, transferred, pledged, disposed of or otherwise encumbered. Holders of restricted stock, and restricted stock units, if specified in the award agreements, have all the rights of stockholders, including voting and dividend rights, subject to the above restrictions, although the holders of restricted stock units awarded prior to fiscal 2016 do not have such rights. Holders of restricted stock units awarded as of fiscal 2016 have dividend equivalent rights pursuant to the terms of the OIP and respective award agreements. Restricted shares under the OIP, as under the EIP, also may be purchased and placed "on deposit" by executive officers pursuant to the 2001 Deposit Share Program. Shares purchased under this Deposit Share Program receive a 50% match in restricted shares ("Award Shares"). These Award Shares vest at the end of a three-year period, and are subject to forfeiture upon early withdrawal of the deposit shares. Compensation expense related to our restricted stock and restricted stock unit awards and restricted shares matched at 50% pursuant to the Deposit Share Program was \$6,730, \$6,369 and \$8,491 for fiscal 2017, 2016 and 2015, respectively.

## EMPLOYEE STOCK PURCHASE PLAN

In March 2008, our stockholders approved our 2007 Cabot Microelectronics Employee Stock Purchase Plan (the "ESPP"), which amended the ESPP for the primary purpose of increasing the authorized shares of common stock to be purchased under the ESPP from 475,000 designated shares to 975,000 shares. As of September 30, 2017, a total of 435,400 shares are available for purchase under the ESPP. The ESPP allows all full-time, and certain part-time, employees of our Company and its subsidiaries to purchase shares of our common stock through payroll deductions. Employees can elect to have up to 10% of their annual earnings withheld to purchase our stock, subject to a maximum number of shares that a participant may purchase and a maximum dollar expenditure in any six-month offering period, and certain other criteria. The provisions of the ESPP allow shares to be purchased at a price no less than the lower of 85% of the closing price at the beginning or end of each semi-annual stock purchase period. A total of 69,751, 77,437, and 65,735 shares were issued under the ESPP during fiscal 2017, 2016 and 2015, respectively. Compensation expense related to the ESPP was \$774, \$763 and \$686 in fiscal 2017, 2016 and 2015, respectively.

## DIRECTORS' DEFERRED COMPENSATION PLAN

The Directors' Deferred Compensation Plan (DDCP), as amended and restated September 23, 2008, became effective in March 2001 and applies only to our non-employee directors. The cumulative number of shares deferred under the plan was 0 and 16,641 as of September 30, 2017 and 2016, respectively. Compensation expense related to the DDCP was \$0, \$42, and \$95 for each of fiscal 2017, 2016 and 2015, respectively.

## ACCOUNTING FOR SHARE-BASED COMPENSATION

We record share-based compensation expense for all share-based awards, including stock option grants, restricted stock and restricted stock unit awards and employee stock purchase plan purchases. We calculate share-based compensation expense using the straight-line approach based on awards ultimately expected to vest, which requires the use of an estimated forfeiture rate. Our estimated forfeiture rate is primarily based on historical experience, but may be revised in future periods if actual forfeitures differ from the estimate. We use the Black-Scholes option-pricing model to estimate the grant date fair value of our stock options and employee stock purchase plan purchases. This model requires the input of highly subjective assumptions, including the price volatility of the underlying stock, the expected term of our stock options, expected dividend yield and the risk-free interest rate. We estimate the expected volatility of our stock options based on a combination of our stock's historical

volatility and the implied volatilities from actively-traded options on our stock. We calculate the expected term of our stock options using historical stock option exercise data, and we add a slight premium to this expected term for employees who meet the definition of retirement-eligible pursuant to their grants during the contractual term of the grant. The expected dividend yield represents our annualized dividend in dollars divided by the stock price on the date of grant. The risk-free interest rate is derived from the U.S. Treasury yield curve in effect at the time of grant.

The fair value of our share-based awards, as shown below, was estimated using the Black-Scholes model with the following weighted-average assumptions, excluding the effect of our leveraged recapitalization:

	Year Ended September 30,		
	2017	2016	2015
<b>Stock Options</b>			
Weighted-average grant date fair value	\$ 16.50	\$ 14.47	\$ 16.99
Expected term (in years)	6.57	6.56	6.30
Expected volatility	27%	26%	33%
Risk-free rate of return	2.1%	1.9%	1.9%
Dividend yield	1.2%	0.3%	-

68

	Year Ended September 30,		
	2017	2016	2015
<b>ESPP</b>			
Weighted-average grant date fair value	\$ 12.49	\$ 9.57	\$ 10.17
Expected term (in years)	0.50	0.50	0.50
Expected volatility	24%	24%	24%
Risk-free rate of return	0.6%	0.4%	0.1%
Dividend yield	1.3%	0.5%	-

The Black-Scholes model is primarily used in estimating the fair value of short-lived exchange traded options that have no vesting restrictions and are fully transferable. Because employee stock options and ESPP purchases have certain characteristics that are significantly different from traded options, and because changes in the subjective assumptions can materially affect the estimated value, our use of the Black-Scholes model for estimating the fair value of stock options and ESPP purchases may not provide an accurate measure. Although the value of our stock options and ESPP purchases are determined in accordance with applicable accounting standards using an option-pricing model, those values may not be indicative of the fair values observed in a willing buyer/willing seller market transaction.

The fair value of our restricted stock and restricted stock unit awards represents the closing price of our common stock on the date of award. Share-based compensation expense related to restricted stock and restricted stock unit awards is recorded net of expected forfeitures.

#### SHARE-BASED COMPENSATION EXPENSE

Total share-based compensation expense for the years ended September 30, 2017, 2016 and 2015, is as follows:

Income statement classifications:	Year Ended September 30,		
	2017	2016	2015
Cost of goods sold	\$ 2,229	\$ 2,105	\$ 1,912
Research, development and technical	1,792	1,633	1,596
Selling and marketing	1,380	1,618	1,075
General and administrative	7,603	8,585	11,862
Tax benefit	(4,339)	(4,341)	(5,511)
Total share-based compensation expense, net of tax	<u>\$ 8,665</u>	<u>\$ 9,600</u>	<u>\$10,934</u>

As discussed in Note 3, in fiscal 2016, we recorded \$154 in share-based compensation expense related to certain unvested NexPlanar ISOs settled in cash at the acquisition date. The \$154 represents the portion of the fair value of the original awards related to the post-acquisition period had these awards not been settled in cash at the acquisition date. U.S. GAAP prescribes that the portion of fair value of equity awards related to pre-acquisition service periods represents purchase consideration, including equity awards vesting immediately upon a change-in-control, and the portion of fair value related to post-acquisition service periods represents compensation expense. Since the post-acquisition service requirement was eliminated through the cash settlement, the \$154 in compensation expense was recorded immediately following the acquisition date. We accelerated the vesting on the substitute ISO awards made to certain individuals based on the terms of their employment agreements and recorded \$492 of share-based compensation expense related to this acceleration. The total \$646 of acquisition-related compensation is included in the table above as general and administrative expense.

Our non-employee directors received annual equity awards in March 2017, pursuant to the OIP. The award agreements provide for immediate vesting of the award at the time of termination of service for any reason other than by reason of Cause, Death, Disability or a Change in Control, as defined in the OIP, if at such time the non-employee director has completed an equivalent of at least two full terms as a director of the Company, as defined in the Company's bylaws. Two of the Company's non-employee directors had completed at least two full terms of service as of the date of the March 2017 award. Consequently, the requisite service period for the award has already been satisfied and we recorded the fair value of \$377 of the awards to these two directors to share-based compensation expense in the fiscal quarter ended March 31, 2017 rather than recording that expense over the one-year vesting period stated in the award agreement, as is done for the other non-employee directors who received an annual equity award in March 2017.

As discussed in our Annual Report on Form 10-K for the fiscal year ended September 30, 2015, in conjunction with an executive officer transition, all unvested stock options and restricted stock held by our former President and Chief Executive Officer, who remains the Chairman of our Board of Directors in a non-executive capacity, vested in full on December 31, 2015, in accordance with the terms of his employment letter with the Company dated December 12, 2014. We applied the accounting guidance under Accounting Standards Codification (ASC) Topic 718 "Stock Compensation" to determine the additional share-based compensation expense to be recorded as part of the modification of the outstanding equity. The original fair value of his unvested equity totaling \$5,033 was recorded ratably between the date of modification and December 31, 2015, rather than recording the expense over the original vesting period.

## STOCK OPTION ACTIVITY

A summary of stock option activity under the EIP and OIP as of September 30, 2017, and changes during fiscal 2017 are presented below:

	Stock Options	Weighted Average Exercise Price	Weighted Average Remaining Contractual Term (in years)	Aggregate Intrinsic Value (in thousands)
Outstanding at September 30, 2016	2,052,552	\$ 36.97		
Granted	369,230	60.99		
Exercised	(818,640)	33.79		
Forfeited or canceled	(86,081)	43.38		
Outstanding at September 30, 2017	<u>1,517,061</u>	<u>\$ 44.17</u>	<u>7.0</u>	<u>\$ 54,251</u>
Exercisable at September 30, 2017	<u>726,897</u>	<u>\$ 36.34</u>	<u>5.5</u>	<u>\$ 31,687</u>
Expected to vest after September 30, 2017	<u>788,676</u>	<u>\$ 51.36</u>	<u>8.3</u>	<u>\$ 22,535</u>

The aggregate intrinsic value in the table above represents the total pretax intrinsic value (i.e., for all in-the-money stock options, the difference between our closing stock price of \$79.93 per share on the last trading day of fiscal 2017 and the exercise price, multiplied by the number of shares) that would have been received by the option holders had all option holders exercised their options on the last trading day of fiscal 2017. The total intrinsic value of options exercised was \$25,213, \$12,317 and 31,546 for fiscal 2017, 2016 and 2015, respectively.

The total cash received from options exercised was \$27,666, \$16,623 and \$33,177 for fiscal 2017, 2016 and 2015, respectively. The actual tax benefit realized for the tax deductions from options exercised was \$8,743, \$4,076 and \$10,569 for fiscal 2017, 2016 and 2015, respectively. The total fair value of stock options vested during fiscal years 2017, 2016 and 2015 was \$5,300, \$7,880 and \$7,005, respectively. As of September 30, 2017, there was \$8,727 of total unrecognized share-based compensation expense related to unvested stock options granted under the EIP and OIP. That cost is expected to be recognized over a weighted-average period of 2.3 years.

## RESTRICTED STOCK AND RESTRICTED STOCK UNITS

A summary of the status of the restricted stock awards and restricted stock unit awards outstanding that were granted under the EIP and OIP as of September 30, 2017, and changes during fiscal 2017, are presented below:

Restricted Stock Awards and Units	Weighted Average Grant Date Fair Value
--	--

Nonvested at September 30, 2016	340,460	\$ 43.13
Granted	193,761	61.75
Vested	(154,526)	44.64
Forfeited	(33,182)	47.76
Nonvested at September 30, 2017	<u>346,513</u>	<u>\$ 52.43</u>

The total fair value of restricted stock awards and restricted stock units vested during fiscal years 2017, 2016 and 2015 was \$6,898, \$10,740 and \$7,222, respectively. As of September 30, 2017, there was \$13,058 of total unrecognized share-based compensation expense related to unvested restricted stock awards and restricted stock units under the EIP and OIP. That cost is expected to be recognized over a weighted-average period of 2.6 years.

#### 14. SAVINGS PLAN

Effective in May 2000, we adopted the Cabot Microelectronics Corporation 401(k) Plan (the "401(k) Plan"), which is a qualified defined contribution plan, covering all eligible U.S. employees meeting certain minimum age and eligibility requirements, as defined by the 401(k) Plan. Participants may make elective contributions of up to 60% of their eligible compensation. All amounts contributed by participants and earnings on these contributions are fully vested at all times. The 401(k) Plan provides for matching and fixed non-elective contributions by the Company. Under the 401(k) Plan, the Company will match 100% of the first four percent of the participant's eligible compensation and 50% of the next two percent of the participant's eligible compensation that is contributed, subject to limitations required by government regulations. Under the 401(k) Plan, all U.S. employees, even those who do not contribute to the 401(k) Plan, receive a contribution by the Company in an amount equal to four percent of eligible compensation, and thus are participants in the 401(k) Plan. Participants are 100% vested in all Company contributions at all times. The Company's expense for the 401(k) Plan totaled \$5,256, \$4,624 and \$4,111 for the fiscal years ended September 30, 2017, 2016 and 2015, respectively.

#### 15. OTHER INCOME, NET

Other income, net, consisted of the following:

	Year Ended September 30,		
	2017	2016	2015
Interest income	\$ 2,351	\$ 949	\$ 365
Other income (expense)	(438)	(296)	316
Total other income, net	<u>\$ 1,913</u>	<u>\$ 653</u>	<u>\$ 681</u>

#### 16. STOCKHOLDERS' EQUITY

The following is a summary of our capital stock activity over the past three years:

	Number of Shares	
	Common Stock	Treasury Stock
September 30, 2014	31,927,601	8,142,687
Exercise of stock options	1,324,646	
Restricted stock under EIP and OIP, net of forfeitures	172,010	
Restricted stock under Deposit Share Program, net of forfeitures	(811)	
Common stock under ESPP	65,735	
Repurchases of common stock under share repurchase plans		851,245
Repurchases of common stock - other		47,746
September 30, 2015	33,489,181	9,041,678
Exercise of stock options	606,562	
Restricted stock under EIP and OIP, net of forfeitures	86,277	
Restricted stock under Deposit Share Program, net of forfeitures	1,847	
Common stock under ESPP	77,437	
Repurchases of common stock under share repurchase plans		636,839
Repurchases of common stock - other		66,125
September 30, 2016	34,261,304	9,744,642
Exercise of stock options	818,640	
Restricted stock under EIP and OIP, net of forfeitures	81,047	
Restricted stock under Deposit Share Program, net of forfeitures	-	
Common stock under ESPP	69,751	
Repurchases of common stock under share repurchase plans		167,809
Repurchases of common stock - other		35,739
September 30, 2017	35,230,742	9,948,190

## COMMON STOCK

Each share of common stock, including those awarded as restricted stock, but not restricted stock units, entitles the holder to one vote on all matters submitted to a vote of Cabot Microelectronics' stockholders. Common stockholders are entitled to receive ratably the dividends, if any, as may be declared by the Board of Directors. Holders of restricted stock units awarded in fiscal 2017 are entitled to dividend equivalents, which are paid to the holder upon the vesting of the restricted stock units. The number of authorized shares of common stock is 200,000,000 shares.

## SHARE REPURCHASES

In January 2016, our Board of Directors authorized an increase in the amount available under our share repurchase program from \$75,000 to \$150,000. Under this program, we repurchased 167,809 shares for \$12,035 during fiscal 2017, 636,839 shares for \$25,980 during fiscal 2016, and 851,245 shares for \$40,026 during fiscal 2015. As of September 30, 2017, \$121,993 remains available under our share repurchase program. To date, we have funded share repurchases under our share repurchase program from our existing cash balance, and anticipate we will continue to do so. The program, which became effective on the authorization date, may be suspended or terminated at any time, at the Company's discretion. For additional information on share repurchases, see Part II, Item 5, "Market for Registrant's Common Equity, Related Stockholder Matters and Issuer Purchases of Equity Securities" and the section titled "Liquidity and Capital Resources" in Part II, Item 7, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" of this Form 10-K.

Separate from this share repurchase program, a total of 35,739, 66,125 and 47,746 shares were purchased during fiscal 2017, 2016 and 2015, respectively, pursuant to the terms of our EIP and OIP as shares withheld from award recipients to cover payroll taxes on the vesting of shares of restricted stock granted under the EIP and OIP.

## 17. INCOME TAXES

Income before income taxes was as follows:

	Year Ended September 30,		
	2017	2016	2015
Domestic	\$ 33,272	\$ 7,130	\$15,305
Foreign	76,100	63,308	55,892
Total	<u>\$109,372</u>	<u>\$70,438</u>	<u>\$71,197</u>

Taxes on income consisted of the following:

	Year Ended September 30,		
	2017	2016	2015
U.S. federal and state:			
Current	\$ 8,606	\$ 609	\$ 6,496
Deferred	1,550	(1,465)	1,791
Total	<u>\$10,156</u>	<u>\$ (856)</u>	<u>\$ 8,287</u>
Foreign:			
Current	\$13,422	\$11,737	\$ 7,686
Deferred	(1,158)	(292)	(922)
Total	<u>12,264</u>	<u>11,445</u>	<u>6,764</u>
Total U.S. and foreign	<u>\$22,420</u>	<u>\$10,589</u>	<u>\$15,051</u>



The provision for income taxes at our effective tax rate differed from the statutory rate as follows:

	Year Ended September 30,		
	2017	2016	2015
Federal statutory rate	35.0%	35.0%	35.0%
U.S. benefits from research and experimentation activities	(1.0)	(3.5)	(2.2)
State taxes, net of federal effect	0.4	(0.1)	0.6
Foreign income at other than U.S. rates	(14.7)	(16.9)	(21.4)
Executive compensation	0.3	0.0	0.6
Share-based compensation	0.1	0.7	0.1
Adjustment of prior amounts	0.0	0.0	1.4
Taiwan Restructuring	0.0	0.0	7.2
Domestic production deduction	0.0	(1.3)	(1.3)
Other, net	0.4	1.1	1.1
Provision for income taxes	20.5%	15.0%	21.1%

In fiscal years 2015, 2016, and 2017, we elected to permanently reinvest the historical earnings of all of our foreign subsidiaries. We have not provided for deferred taxes on approximately \$254,800 of undistributed earnings of such subsidiaries. These earnings could become subject to additional income tax if they are remitted as dividends to the U.S. parent company, loaned to the U.S. parent company, or upon sale of subsidiary stock. Should we decide to repatriate these undistributed foreign earnings, we would need to record a deferred tax liability of approximately \$49,000 related to earnings.

The increase in the effective tax rate during fiscal 2017 was primarily due to the absence of the retroactive reinstatement of the research and experimentation tax credit recorded in fiscal 2016, and changes in the jurisdictional mix of income.

The decrease in the effective tax rate during fiscal 2016 was primarily due to the absence of income taxes incurred in fiscal 2015 related to the restructuring of our operations in Taiwan, the reinstatement of the research and experimentation tax credit in December 2015, and the benefit of \$928 related to domestic production deductions. This was partially offset by a change in the mix of earnings among various jurisdictions in which we operate, including a scheduled reduction in the benefit available under our tax holiday in South Korea from 100% to 50% of the statutory tax rate.

The results of operations for the fiscal year ended September 30, 2015 included tax adjustments to correct prior period amounts, which we determined to be immaterial to the prior periods to which they related. These adjustments, relating to the tax treatment of intercompany activities between certain of our foreign and U.S. operations, were recorded in fiscal 2015 and reduced full year net income by \$868 and diluted earnings per share by approximately \$0.04.

The Company had operated under a tax holiday in South Korea in conjunction with our investment in research, development and manufacturing facilities there, which expired at the end of fiscal 2017. This arrangement allowed for a tax at 50% of the statutory rate in effect in South Korea for fiscal years 2016 and 2017, following a 0% tax rate in fiscal years 2013, 2014, and 2015. This tax holiday reduced our fiscal 2017, 2016, and 2015 income tax provision by approximately \$5,018,

\$3,771 and \$5,446, respectively. This tax holiday increased our fiscal 2017, 2016, and 2015 diluted earnings per share by approximately \$0.20, \$0.15, and \$0.22, respectively.

The accounting guidance regarding uncertainty in income taxes prescribes a threshold for the financial statement recognition and measurement of tax positions taken or expected to be taken on a tax return. Under these standards, we may recognize the tax benefit of an uncertain tax position only if it is more likely than not that the tax position will be sustained by the taxing authorities, based on the technical merits of the position.

The following table presents the changes in the balance of gross unrecognized tax benefits during the last three fiscal years:

Balance September 30, 2014	\$ 701
Additions for tax positions relating to the current fiscal year	194
Additions for tax positions relating to prior fiscal years	1,400
Settlements with taxing authorities	(522)
Balance September 30, 2015	1,773
Additions for tax positions relating to the current fiscal year	364
Additions for tax positions relating to prior fiscal years	200
Settlements with taxing authorities	(248)
Balance September 30, 2016	2,089
Additions for tax positions relating to the current fiscal year	381
Additions for tax positions relating to prior fiscal years	44
Lapse of statute of limitations	(244)
Balance September 30, 2017	\$ 2,270

The entire balance of unrecognized tax benefits shown above as of September 30, 2017 and 2016, would affect our effective tax rate if recognized. We recognize interest and penalties related to uncertain tax positions as income tax expense in our financial statements. Interest accrued on our Consolidated Balance Sheet was \$100 and \$65 at September 30, 2017 and 2016, respectively, and any interest and penalties charged to expense in fiscal years 2017, 2016 and 2015 was not material.

At September 30, 2017, the tax periods open to examination by the U.S. federal government included fiscal years 2014 through 2017. We believe the tax periods open to examination by U.S. state and local governments include fiscal years 2013 through 2017 and the tax periods open to examination by foreign jurisdictions include fiscal years 2012 through 2017. We do not anticipate a significant change to the total amount of unrecognized tax benefits within the next 12 months.

Significant components of net deferred tax assets and liabilities were as follows:

	September 30,	
	2017	2016
Deferred tax assets:		
Employee benefits	\$ 5,307	\$ 4,612

Inventory	2,863	3,117
Bad debt reserve	585	615
Share-based compensation expense	6,611	8,262
Credit and other carryforwards	22,663	25,596
Other	1,488	1,487
Valuation allowance	(2,271)	(3,022)
Total deferred tax assets	<u>\$37,246</u>	<u>\$40,667</u>
Deferred tax liabilities:		
Depreciation and amortization	\$14,671	\$17,374
Translation adjustment	300	2,079
Other	739	542
Total deferred tax liabilities	<u>\$15,710</u>	<u>\$19,995</u>

75

As of September 30, 2017, the Company had foreign, federal and state net operating loss carryforwards (NOLs) of \$5,642, \$26,075 and \$35,999, respectively, which will expire over the period between fiscal year 2018 and fiscal year 2037, for which we have recorded a \$1,039 gross valuation allowance, all of which was attributable to foreign NOLs. The majority of the federal and state NOLs are attributable to the NexPlanar acquisition. As of September 30, 2017, the Company had \$1,577 in state tax credit carryforwards, for which we have recorded a \$1,409 gross valuation allowance. As of September 30, 2017, the Company had a capital loss carryforward of \$2,772, for which we have recorded a full valuation allowance. As of September 30, 2017, the Company had foreign and federal tax credit carryforwards of \$4,811 and \$3,765, respectively, which will expire beginning in fiscal years 2028 through 2038.

## 18. COMMITMENTS AND CONTINGENCIES

### LEGAL PROCEEDINGS

While we are not involved in any legal proceedings that we believe will have a material impact on our consolidated financial position, results of operations or cash flows, we periodically become a party to legal proceedings in the ordinary course of business.

### PRODUCT WARRANTIES

We maintain a warranty reserve that reflects management's best estimate of the cost to replace product that does not meet our specifications and customers' performance requirements, and costs related to such replacement. The warranty reserve is based upon a historical product replacement rate, adjusted for any specific known conditions or circumstances. Additions and deductions to the warranty reserve are recorded in cost of goods sold. Our warranty reserve requirements changed during fiscal 2017 as follows:

Balance as of September 30, 2016	\$ 243
Reserve for product warranty during the reporting period	530

Settlement of warranty	(526)
Balance as of September 30, 2017	<u>\$ 247</u>

## INDEMNIFICATION

In the normal course of business, we are a party to a variety of agreements pursuant to which we may be obligated to indemnify the other party with respect to certain matters. Generally, these obligations arise in the context of agreements entered into by us, under which we customarily agree to hold the other party harmless against losses arising from items such as a breach of certain representations and covenants including title to assets sold, certain intellectual property rights and certain environmental matters. These terms are common in the industries in which we conduct business. In each of these circumstances, payment by us is subject to certain monetary and other limitations and is conditioned on the other party making an adverse claim pursuant to the procedures specified in the particular agreement, which typically allow us to challenge the other party's claims.

We evaluate estimated losses for such indemnifications under the accounting standards related to contingencies and guarantees. We consider such factors as the degree of probability of an unfavorable outcome and the ability to make a reasonable estimate of the amount of loss. To date, we have not experienced material costs as a result of such obligations and, as of September 30, 2017, have not recorded any liabilities related to such indemnifications in our financial statements as we do not believe the likelihood of such obligations is probable.

76

## LEASE COMMITMENTS

We lease certain vehicles, warehouse facilities, office space, machinery and equipment under cancelable and noncancelable leases, all of which expire within five years from September 30, 2017, and may be renewed by us. Rent expense under such arrangements during fiscal 2017, 2016 and 2015 totaled \$3,120, \$2,765 and \$2,195, respectively.

Future minimum rental commitments under noncancelable leases as of September 30, 2017 are as follows:

<u>Fiscal Year</u>	<u>Operating</u>
2018	\$ 3,052
2019	2,587
2020	1,956
2021	1,392
2022	1,084
Thereafter	4,148
	<u>\$ 14,219</u>

## PURCHASE OBLIGATIONS

Purchase obligations include our take-or-pay arrangements with suppliers, and purchase orders and other obligations entered into in the normal course of business regarding the purchase of goods and services. We have been operating under a fumed silica supply agreement with Cabot Corporation, our former parent company which is not a related party, the current term of which runs through December 31, 2019. As of calendar year 2017, this agreement has provided us the option to purchase fumed silica, with minimum purchase requirements through 2018, for the term of the agreement, for which we will pay a fee of \$1,500 in each of calendar years 2017, 2018 and 2019, of which the 2017 payment has already been made. The present value of this fee was \$2,933 as of September 30, 2017. The \$1,500 payment due for 2018 is included in accrued expenses and the remaining \$1,433 is included in other long-term liabilities on our Consolidated Balance Sheet. As of September 30, 2017, purchase obligations include \$9,749 of contractual commitments related to our Cabot Corporation supply agreement for fumed silica.

## POSTRETIREMENT OBLIGATIONS IN FOREIGN JURISDICTIONS

We have unfunded defined benefit plans covering employees in certain foreign jurisdictions as required by local law. Our plans in Japan, which represent the majority of our pension liability for such plans, had projected benefit obligations of \$6,673 and \$7,091 as of September 30, 2017 and 2016, respectively, and an accumulated benefit obligation of \$5,253 and \$5,827 as of September 30, 2017 and 2016, respectively. Key assumptions used in the actuarial measurement of the Japan pension liability include weighted average discount rates of 0.50% and 0.25% at September 30, 2017 and 2016, respectively, and an expected rate of compensation increase of 2.50% and 2.00% at September 30, 2017 and 2016, respectively. Total future Japan pension costs included in accumulated other comprehensive income are \$1,837 and \$1,667 at September 30, 2017 and 2016, respectively.

Our plans in Korea had defined benefit obligations of \$1,663 and \$1,822 as of September 30, 2017 and 2016. Key assumptions used in the actuarial measurement of the Korea pension liability include weighted average discount rates of 4.00% and 3.00% at September 30, 2017 and 2016, respectively, and an expected rate of compensation increase of 4.50% and 5.00% at September 30, 2017 and 2016. Total future Korea pension costs included in accumulated other comprehensive income are \$6 and \$530 at September 30, 2017 and 2016, respectively.

77

Benefit costs for the combined plans were \$1,176, \$1,024 and \$962 in fiscal years 2017, 2016 and 2015, respectively, consisting primarily of service costs, and were recorded as fringe benefit expense under cost of goods sold and operating expenses in our Consolidated Statement of Income. Estimated future benefit payments are as follows:

Fiscal Year	Amount
2018	\$ 304
2019	336
2020	565
2021	412
2022	717
2023 to 2027	\$ 3,451

## 19. EARNINGS PER SHARE

Basic earnings per share (EPS) is calculated by dividing net income available to common stockholders by the weighted-average number of common shares outstanding during the period, excluding the effects of unvested restricted stock awards with a right to receive non-forfeitable dividends, which are considered participating securities as prescribed by the two-class method under ASC 260. Diluted EPS is calculated in a similar manner, but the weighted-average number of common shares outstanding during the period is increased to include the weighted-average dilutive effect of "in-the-money" stock options and unvested restricted stock shares using the treasury stock method.

The standards of accounting for earnings per share require companies to provide a reconciliation of the numerator and denominator of the basic and diluted earnings per share computations. Basic and diluted earnings per share were calculated as follows:

	Year Ended September 30,		
	2017	2016	2015
Numerator:			
Net income	\$ 86,952	\$ 59,849	\$ 56,146
Less: income attributable to participating securities	(256)	(361)	(483)
Net income available to common shareholders	<u>\$ 86,696</u>	<u>\$ 59,488</u>	<u>\$ 55,663</u>
Denominator:			
Weighted-average common shares	25,015,458	24,076,549	24,039,692
(Denominator for basic calculation)			
Weighted-average effect of dilutive securities:			
Share-based compensation	<u>497,029</u>	<u>400,444</u>	<u>592,123</u>
Diluted weighted-average common shares	<u>25,512,487</u>	<u>24,476,993</u>	<u>24,631,815</u>
(Denominator for diluted calculation)			
Earnings per share:			
Basic	<u>\$ 3.47</u>	<u>\$ 2.47</u>	<u>\$ 2.32</u>
Diluted	<u>\$ 3.40</u>	<u>\$ 2.43</u>	<u>\$ 2.26</u>

For the twelve months ended September 30, 2017, 2016, and 2015, approximately 0.4 million, 1.1 million and 0.7 million shares, respectively, attributable to outstanding stock options were excluded from the calculation of diluted earnings per share.

We operate predominantly in one industry segment - the development, manufacture, and sale of CMP consumables. Revenues are attributed to the United States and foreign regions based upon the customer location and not the geographic location from which our products were shipped. Financial information by geographic area was as follows:

	Year Ended September 30,		
	2017	2016	2015
Revenue:			
United States	\$ 72,670	\$ 62,400	\$ 55,989
Asia	394,874	336,312	328,669
Europe	39,635	31,737	29,439
Total	<u>\$507,179</u>	<u>\$430,449</u>	<u>\$414,097</u>
Property, plant and equipment, net:			
United States	\$ 52,155	\$ 50,595	\$ 43,239
Asia	54,201	55,893	50,504
Europe	5	8	-
Total	<u>\$106,361</u>	<u>\$106,496</u>	<u>\$ 93,743</u>

The following table shows revenue from sales to customers in foreign countries that accounted for more than ten percent of our total revenue in fiscal 2017, 2016 and 2015:

	Year Ended September 30,		
	2017	2016	2015
Revenue:			
Taiwan	\$130,849	\$122,671	\$124,460
South Korea	95,414	76,082	70,608
China	74,781	59,239	49,350

The following table shows net property, plant and equipment in foreign countries that accounted for more than ten percent of our total net property, plant and equipment in fiscal 2017, 2016 and 2015:

	Year Ended September 30,		
	2017	2016	2015
Property, plant and equipment, net:			
Japan	\$21,408	\$26,268	\$22,572
South Korea	16,915	11,135	9,658
Taiwan	15,119	17,949	17,419

The following table shows revenue generated by product area in fiscal 2017, 2016 and 2015:

	Year Ended September 30,		
	2017	2016	2015
Revenue:			
Tungsten slurries	\$221,493	\$185,365	\$178,770
Dielectric slurries	120,240	99,141	96,386
Polishing Pads	68,673	52,067	32,048
Other Metals slurries	62,829	63,960	71,640
Engineered Surface Finishes	27,900	22,369	21,534

Data storage slurries	6,044	7,547	13,719
Total	<u>\$507,179</u>	<u>\$430,449</u>	<u>\$414,097</u>

## SCHEDULE II - VALUATION AND QUALIFYING ACCOUNTS

The following table sets forth activities in our allowance for doubtful accounts:

Allowance For Doubtful Accounts	Balance			Balance At End Of Year
	At Beginning of Year	Amounts Charged To Expenses	Deductions and Adjustments	
Year ended:				
September 30, 2017	\$ 1,828	\$ 26	\$ (107)	\$ 1,747
September 30, 2016	1,224	588	16	1,828
September 30, 2015	1,392	(84)	(84)	1,224

We maintain a warranty reserve that reflects management's best estimate of the cost to replace product that does not meet our specifications and customers' performance requirements, and costs related to such replacement. The warranty reserve is based upon a historical product replacement rate, adjusted for any specific known conditions or circumstances. Additions and deductions to the warranty reserve are recorded in cost of goods sold. Charges to expenses and deductions, shown below, represent the net change required to maintain an appropriate reserve.

Warranty Reserves	Reserve For Product			Settlement of Warranty	Balance At End Of Year
	Balance At Beginning of Year	Warranty During the Reporting Period	Adjustments To Pre-existing Warranty Reserve		
Year ended:					
September 30, 2017	\$ 243	\$ 530	\$ -	\$ (526)	\$ 247
September 30, 2016	209	595	-	(561)	243
September 30, 2015	246	608	-	(645)	209

We have provided a valuation allowance on certain deferred tax assets. The following table sets forth activities in our valuation allowance:



Valuation Allowance	Balance			
	At	Amounts		
	Beginning	Charged	Deductions	Balance
	of	To	and	At End
	Year	Expenses	Adjustments	Of Year
Year ended:				
September 30, 2017	\$ 3,022	\$ -	\$ (751)	\$ 2,271
September 30, 2016	3,079	-	(57)	3,022
September 30, 2015	2,912	167	-	3,079

## MANAGEMENT'S REPORT ON INTERNAL CONTROL OVER FINANCIAL REPORTING

Our management is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting for the Company. Internal control over financial reporting is defined in Rule 13a-15(f) or Rule 15d-15(f) promulgated under the Exchange Act as a process designed by, or under the supervision of, the Company's CEO and CFO to provide reasonable assurance regarding the reliability of our financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles in the United States of America. Internal control over financial reporting includes policies and procedures that: pertain to the maintenance of records that in reasonable detail accurately and fairly reflect our transactions and dispositions of the Company's assets; provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary for preparation of our financial statements in accordance with generally accepted accounting principles; provide reasonable assurance that receipts and expenditures of Company assets are made in accordance with management authorization; and provide reasonable assurance that unauthorized acquisition, use or disposition of Company assets that could have a material effect on our financial statements would be prevented or detected on a timely basis. Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Our management evaluated the effectiveness of our internal control over financial reporting based on the framework in *Internal Control-Integrated Framework* (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO). Based on this evaluation, our management concluded that the Company's internal control over financial reporting was effective as of September 30, 2017. The effectiveness of the Company's internal control over financial reporting as of September 30, 2017 has been audited by PricewaterhouseCoopers LLP, an independent registered public accounting firm, as stated in their attestation report which appears under Item 8 of this Annual Report on Form 10-K.

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

「連結財務書類に対する注記」を参照のこと。

## 3【その他】

### (1) 後発事象

なし

### (2) 訴訟

連結財務書類に対する注記18.「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

### (3) 四半期経営成績の抜粋（未監査）

下記の表は、2017年9月30日に終了した8四半期の当社の未監査の財務情報を示している。この未監査の財務情報は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されている。当該会計原則は、監査済みの年次財務書類と一貫した基準で適用されており、経営陣の意見では、該当期間の財務成績を適正に表示するために必要な経常的な調整のみから構成される全ての必要な調整を含んでいる。どの四半期の経営成績も、必ずしも将来の期間における経営成績を示すものではない。

（単位：1株当たりの金額を除き、千ドル）

	2017年 9月30日	2017年 6月30日	2017年 3月31日	2016年 12月31日	2016年 9月30日	2016年 6月30日	2016年 3月31日	2015年 12月31日
収益	136,784	127,957	119,184	123,254	122,684	108,152	99,244	100,369
売上原価	66,734	65,414	59,153	61,749	61,598	56,127	52,348	50,174
売上総利益	70,050	62,543	60,031	61,505	61,086	52,025	46,896	50,195
営業費用:								
研究開発費及び技術								
費	13,839	14,333	14,090	13,396	15,842	12,928	14,934	14,828
販売費及びマー								
ケティング費	8,680	7,346	7,268	7,552	8,057	6,243	6,668	6,749
一般管理費	14,489	13,953	14,699	12,496	11,454	10,738	12,990	14,263
営業費用合計	37,008	35,632	36,057	33,444	35,353	29,909	34,592	35,840
営業利益	33,042	26,911	23,974	28,061	25,733	22,116	12,304	14,355
支払利息	1,127	1,117	1,135	1,150	1,187	1,178	1,191	1,167
その他の収益(費用)、 純額	798	(115)	234	996	257	(246)	452	190
税引前利益	32,713	25,679	23,073	27,907	24,803	20,692	11,565	13,378
法人税等	6,211	5,740	4,793	5,676	4,096	1,990	2,434	2,069
当期純利益	26,502	19,939	18,280	22,231	20,707	18,702	9,131	11,309
基本的1株当たり								
当期純利益	1.05ドル	0.79ドル	0.73ドル	0.90ドル	0.85ドル	0.78ドル	0.38ドル	0.46ドル
基本的加重平均 発行済株式数	25,236千株	25,228千株	25,031千株	24,583千株	24,234千株	23,929千株	24,061千株	24,142千株
希薄化後1株当たり当期 純利益	1.03ドル	0.77ドル	0.71ドル	0.88ドル	0.83ドル	0.76ドル	0.37ドル	0.46ドル
希薄化後加重平 均発行済株式数	25,710千株	25,721千株	25,526千株	25,072千株	24,678千株	24,325千株	24,408千株	24,549千株

1株当たり配当	0.20ドル	0.20ドル	0.20ドル	0.18ドル	0.18ドル	0.18ドル	0.18ドル	-
---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---

#### 4【米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の連結財務書類は、米国で一般に公正妥当と認められる原則（以下「米国GAAP」という）に従って作成されている。そのため、日本では該当のないいくつかの会計原則がある。以下は、その主要な相違点をまとめたものである。以下で言及する米国GAAPのトピックとは、すべてASCのトピックを意味する。

##### (1) 企業結合におけるのれんの会計処理

米国では、トピック350「無形固定資産」により、取得法のもとで、買収価額が買収時における被買収企業の純資産の公正価値を超える額をのれんに計上することが求められる。のれんは償却されないが、少なくとも年に一度減損テストを行うことが求められる。

日本では、のれんは20年以内で償却しなければならない。のれんの減損については、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損の測定と認識が要求される。

##### (2) 退職年金給付

米国では、トピック715「報酬 退職給付」により、年金費用は勤務費用、利子費用、年金資産の実際収益、過去勤務債務の償却及びその他を表している。また、年金資産の公正価値と予測給付債務（以下「PB0」という）との差額を資産または負債として貸借対照表に計上し、当期の純年金費用として認識されていない未認識損益は、税効果考慮後の金額でその他の包括利益累計額の一項目として計上することとされた。その他の包括利益累計額に計上された年金資産とPB0の差額は、その後償却により純年金費用への計上を通じてその他の包括利益累計額からリサイクルされることになる。なお、従来累積給付債務（以下「AB0」という）が年金資産を超過する際に計上されていた追加最小負債の会計処理は廃止された。

日本では、年金及び退職給付に関する会計について企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」が適用されている。当基準は米国基準と大きな差異はないが、損益の遅延認識を認めるコリドールアプローチが日本基準では認められないなどいくつかの違いがある。日本では、その他の包括利益累計額に計上されていた未認識数理計算上の差異及び未認識の過去勤務費用は、加入者の平均残存勤務期間以内の年数にわたり損益計算書において規則的に償却される。

##### (3) 年金以外の退職後給付

トピック715「報酬 退職給付」に従って、年金以外の退職後給付に関する予測給付費用は、従業員の雇用期間にわたって計上することが要求される。

日本では、このような会計処理に関する公的な会計基準は公布されていない。

##### (4) 雇用後給付

トピック712「報酬 非退職後給付」に従って、一定の条件を満たすときは、解雇手当のような退職前に支給される雇用後給付は、雇用期間にわたり発生ベースで計上することが要求される。

日本では、このような会計処理に関する公的な会計基準は公布されていない。

#### (5) 長期性資産の減損

米国では、トピック360「有形固定資産」に基づき、事実あるいは状況により長期性資産の帳簿価額が回収可能でないことが示唆されている場合は、減損の検討を行うことが要求されている。減損の検討によって割引計算前の将来のキャッシュ・フロー金額が資産の帳簿価額を下回っており、同資産の帳簿価額まで回復する可能性がないとされる場合は、長期性資産を公正価値まで評価減することが求められている。トピック360はまた、売却処分される長期性資産が継続事業または廃止事業のいずれに報告されているかに関わらず、帳簿価額または売却費用を控除した公正価値のどちらか低い方で評価することを要求している。この基準書は、トピック350「無形固定資産」に従って償却されていないのれん及びその他の無形固定資産を長期性資産の定義から除外している。

日本では、長期性資産の減損の会計処理に関して「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。この基準は、処分予定の資産を区分してはいないこと、減損の測定に公正価値ではなく回収可能価額（資産の正味売却価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い金額）を使用していること等の差異はあるが、根本的な考え方は米国の基準と大きな差異はない。

#### (6) 公正価値測定

米国では、ASC 820「公正価値測定及び開示」が、公正価値の統一的な定義及び公正価値の測定に係る枠組みを確立し、公正価値の測定に使用される情報源を分類するために使用される公正価値のヒエラルキーを設定し、また、ヒエラルキーのレベルに基づく公正価値で測定された資産及び負債の新たな開示を要求している。当該規定は、(a)継続的に会社の財務書類において、（少なくとも年に一度）公正価値で認識もしくは開示される非金融資産及び負債、(b)全ての金融資産及び負債、及び(c)非継続的に公正価値で測定される非金融資産及び負債の公正価値の測定に対応するものである。非継続的な非金融資産及び負債の公正価値測定の例としては、企業結合時に公正価値で当初測定された非金融資産及び負債（しかしその後の期間に公正価値で測定されていない）、あるいはトリガーとなる事象の認識によりなされた減損の評価において公正価値で測定された非金融長期性資産グループがある。

日本では、公正価値の唯一の定義を規定し、また測定のための公正価値のヒエラルキーを設定するような会計基準はない。

#### (7) 収益の認識

トピック605は、契約締結の確証が存在し、製品等の引渡しまたはサービス等の提供がなされ、売買価格が固定されているか決定されており、かつ代金の回収可能性が高い時点で収益を認識することを要求している。

2014年5月、FASBIは、収益認識に関するアップデート会計基準第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」（Topic 606）（以下「ASU第2014-09号」という）を公表した。ASU第2014-09号は収益の計上方法を改善し、IFRSを

利用して財務報告を行う企業と米国GAAPを利用する企業との財務書類の比較可能性を向上させるものである。新基準の基本方針は、製品又はサービスに係る収益を、企業が当該製品又はサービスと引き換えに受け取ると予想する対価を反映した金額で認識するというものである。新基準の目的は、収益に関する開示を強化し、サービス収益や契約変更のように従来は包括的な対応がなされていなかった取引について指針を提供し、複数要素の契約に関する指針を改善することである。2015年8月、FASBはASU第2015-14号「適用日の延期」(Topic 606)を公表した。当該基準はASU第2014-09号の適用日を1年間正式に延期するものである。ASU第2014-09号は、2017年12月15日より後に開始する事業年度より、完全遡及的又は修正遡及的アプローチを用いて適用することができる。このASUの当初の適用日より前に早期適用することは認められていない。

日本では、収益認識にかかる基本原則は存在するが、トピック605及びトピック606によって要求されるような会計処理に対する公的な会計基準は公布されていない。

#### (8) ソフトウェアの資産計上

トピック350-40「無形固定資産 社内利用のソフトウェア」は、開発等にかかった直接費用の資産計上及び経済的耐用年数にわたる償却を要求している。開発の予備段階に発生した費用は、保守及び研修にかかった費用と同様に、発生時に費用処理される。

日本では、「研究開発費等に係る会計基準」に従って、社内利用のソフトウェアは、その利用により将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められる場合、製作費用の資産計上及び当該ソフトウェアの利用可能期間（一般に5年以内）にわたって定額法により償却される。資産計上する場合、無形固定資産の区分に計上される。

#### (9) 撤退または処分活動に伴う費用

米国では、ASC 420「撤退または処分費用に関する債務」が、事業再編活動を含む撤退または処分活動に伴う費用の認識、測定及び報告に関する会計処理について指針を提供している。ASC 420は、従業員が将来のサービスの提供を要求されるかどうかに基づいて、退職手当に係る負債の認識時期を調整している。契約期間終了前にオペレーティング・リースまたはその他の契約を終了するための費用に係る負債は、事業体が契約を終了する場合、または契約によって譲渡された権利の利用を中止する場合に認識される。撤退または処分活動に伴うその他の費用は全て、発生時に費用計上される。ASC 420は、負債を公正価値で測定することを要求している。公正価値の測定に当たって事後変動は、当初認識時に使用された信用調整後のリスク・フリー金利を使用する。時の経過による変動は負債簿価の増加及び費用の認識として処理される。

日本においては、撤退または処分活動に伴う費用に関する包括的な会計基準は定められておらず、関連する費用は通常、発生時に費用として認識される。

#### (10) 法人所得税における不確実性に関する会計処理

米国においては、ASC 740「法人所得税」が、税務申告書において申告された、または申告される予定の税務ポジションの財務書類における50%超の実現可能性を基準とする測定及び認識について規定している。ASC 740はまた、税金資産及び税金債務の認識の中止、現在の税金資産及び税金債務並びに繰延税金資産及び税金債務の分類、

税務ポジションに伴う利息及び罰金の会計処理、期中の会計期間における法人所得税の会計処理、並びに法人所得税に関する開示に関する指針を提供している。

日本においては、ASC 740のような不確実な税務ポジションに関する会計基準はない。

**第7【外国為替相場の推移】**

\* 省略

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

### 1【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

#### (1)本邦における株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては当社普通株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

#### (2)株主に対する特典

なし。

#### (3)株式の譲渡制限

なし。

#### (4)その他の株式事務に関する事項

##### (a) 決算期

9月30日

##### (b) 定時株主総会

取締役会が毎年定める日時・場所で開催される。直近の定時株主総会は、2018年3月6日に開催された。

##### (c) 基準日

誰が通知を受ける権利があるか、株主総会又は延会で議決権を行使する権限があるか、配当の支払いを受ける権限があるか、その他の特別の理由のために株主の特定が必要であるときに、取締役会は、株主を特定するために前もって基準日を定めることができる。基準日は、取締役会が基準日を設定する決議がなされた日より前であってはならず、かつその株主総会の期日前10日以上60日以内、又はその他の行為前の60日以内の間で設定されるものとする。取締役会によって基準日が設定されなかった場合には、基準日は適用法規に規定されるとおりとする。2018年3月6日開催の総会に関する基準日は、2018年1月12日であった。

##### (d) 株券の種類

任意の株数を表示できる。

##### (e) 株券に関する手数料

米国においては、当社名義書換代理人又は登録機関が株主より徴収する名義書換手数料又は登録手数料はない。

##### (f) 公告掲載新聞名

日本国内において、公告を掲載する新聞はない。

### 2【本邦における株主の権利行使に関する手続】

当社では、キャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーションの2012オムニバス報奨制度に基づくオプション付与の結果として行使されるストック・オプションの全取引に関連する専属仲介サービスを委託するため、シティグループ・グローバル・キャピタル・マーケット・インク(Citigroup Global Capital Markets Inc.)の一部門であるモルガン・スタンレー・スミス・バーニー(Morgan Stanley Smith Barney)と提携した。

日本のオプション対象者は、オプションの付与後、全員がモルガン・スタンレー・スミス・バーニーに自己名義の個人口座を開設するものとする。オプション対象者には、対象となる全顧客サービス、ASAPサービス用電話番号、個人別インターネット・ユーザー名、取引用個人識別番号、及びインターネット・パスワードを記載した個人用「ウェルカム・レター」が、オプションの付与日後数週間以内に、モルガン・スタンレー・スミス・バーニーから別途送付される。この他オプション対象者には、個人口座の起動方法、ウェブ



サイト上で利用可能な機能、及びASAP音声応答システムへアクセスする際の指示を詳細に説明した資料が送付される。また、オプション対象者には「W-8 Ben」の書式が送付されるので、これに記入の上、モルガン・スタンレー・スミス・バーニーへ返送しなければならない。

オプション対象者は、以下のいずれかの方法によりモルガン・スタンレー・スミス・バーニーへ連絡し得るものとする。

1. **フリーダイヤル・アクセス**：従業員は、毎営業日の午前7時から午後5時（米国の中部標準時間）までの間、(312) 419-3264または1-888-609-3534に電話をかけることにより、最寄りの顧客サービス担当者と連絡を取ることができる。
2. **24時間対応の自動ストック・アクセス・プログラム（Automated Stock Access Program、ASAP）による音声応答システム**：同サービスでは、1-801-617-7414に電話をかけることにより、口座照会、相場及び取引の照会を常時行うことができる。
3. **オンライン・アクセス**：モルガン・スタンレー・スミス・バーニーでは、「ベネフィット・アクセス」を通じ、オプション対象者がインターネット上で「同日売り」や「キャッシュレス」取引によりオプションを行使するためのアクセスを提供している。オプション対象者は、同サービスを利用することにより、ストック・オプション口座情報へのアクセス、取引の計画、ストック・オプションの行使、及び権利確定した制限株式の販売を行うことができる。ウェブサイト・アドレスは、<http://www.benefitaccess.com>である。

モルガン・スタンレー・スミス・バーニーの専任顧客サービスグループの連絡先は、以下の通りである。

モルガン・スタンレー・スミス・バーニー  
ギャラガー・グループ  
アメリカ合衆国〒60602-4205  
イリノイ州シカゴ市スリーファーストナショナルプラザ、スイート5100  
Morgan Stanley Smith Barney  
Attn: Gallagher Group  
Three First National Plaza, Suite 5100  
Chicago, IL 60602-4205  
U.S.A.  
電話：(312) 419-3264  
ファックス：(312) 739-2834

## (1) 本邦における株主の議決権行使に関する手続

日本における当社株式の株主は、自ら又は書面による委任状によって当社の株主総会で議決権を行使することができる。

## (2) 配当請求等に関する手続

当社は、2016事業年度に四半期毎に現金配当を開始した。従業員の個人口座に保有される株式に対する配当は、モルガン・スタンレー・スミス・バーニーにより支払われる。配当等価物は、配当等価物の権利を有する制限株式ユニットの確定に基づき各国の従業員名簿によって支払われる。

## (3) 株式の譲渡に関する手続

日本における当社株式の株主は、株券の裏面に裏書きすることにより、又は譲渡することを認める書面による委任状と会社の名簿に株式の移転を記載することによって譲渡することができる。

## (4) 本邦における配当などに関する課税上の取扱い

### (a) 配当

株主に対する配当は、日本の税法上、個人については配当所得となり、法人については益金となる。日本の課税上、日本の居住者たる個人又は日本の法人が支払を受ける配当金につき、個人の配当控除及び法人の益金不算入の適用は認められない。

その個人又は法人は、原則として、確定申告をする際、配当額合計を所得に含めることを要し、課税総所得額に基づいて税金を納付しなければならない。ただし、日本の居住者たる個人株主のうち年間の給与所得金

額が2,000万円以下であり、かつ当該年度のその他の所得の額（米国の配当金の額を含む）が20万円以下のものは、確定申告をすることを要しない。

米国において課税された税額は、日本の税法上の規定に従い、外国税額控除の対象となることがある。

(b) 売買損益

当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の会社の株式の売買損益課税と同様である。

(c) 相続税

当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

**(5) その他諸通知報告**

日本における申告会社の株主に対し、株主総会議案などに関する通知が直接行われる場合には、アメリカ合衆国内の名義書換代理人がこれを一定基準日現在の株主名簿に基づき株主に送付する。

## 第9【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

### 2【その他の参考情報】

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日	2017年3月31日提出 関東財務局長に提出
(2)	半期報告書及び その添付書類	事業年度	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	2017年6月29日提出 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし

( 訳文 )  
独立登録会計事務所の監査報告書

キャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーションの  
株主及び取締役会 各位：

私どもの意見では、添付インデックス（訳者註：当該インデックスは様式10-Kのインデックスである）に掲載されているキャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーションの連結財務書類は、全ての重要な点において、キャボット・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション及びその子会社の2017年9月30日及び2016年9月30日現在の財政状態並びに2017年9月30日に終了した3年間の各事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して適正に表示している。また、私どもの意見では、添付インデックス（訳者註：当該インデックスは様式10-Kのインデックスである）に掲載されている附属明細表は、全ての重要な点において、関連する連結財務書類と併読する際の情報を適正に表示している。また、私どもの意見では、会社は2017年9月30日現在、全ての重要な点において、トレッドウェイ委員会組織委員会（以下「COSO」という）が公表した「内部統制 統合的枠組み」（2013年）で規定される基準に基づいて財務報告に関する有効な内部統制を維持している。会社の経営陣は、9A項（訳者註：当該9A項は様式10-Kの項目である）に含まれている財務報告に関する内部統制についての経営陣の報告書に含まれる通り、これらの財務書類及び附属明細表を作成し、財務報告に関する有効な内部統制を維持し、財務報告に関する内部統制の有効性について評価する責任がある。私どもの責任は、私どもの実施した統合監査に基づいて、これらの財務書類、附属明細表及び会社の財務報告に関する内部統制に対し意見を表明することである。私どもは、公開企業会計監視委員会（米国）の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうか、及び財務報告に関する有効な内部統制が、全ての重要な点において維持されていたかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。私どもが実施した財務書類の監査には、試査による財務書類の金額及び開示事項を裏付ける証拠の検証と同時に、適用された会計原則及び経営陣によってなされた重要な見積の評価、並びに財務書類全体の表示の検討も含まれる。私どもが実施した財務報告に関する内部統制の監査には、財務報告に関する内部統制についての理解、重大な欠陥が存在するリスクの評価、並びに評価したリスクに基づく内部統制の設計及び運用上の有効性についての検証及び評価が含まれる。私どもの監査にはまた、状況に応じて私どもが必要と考えるその他の手続の実施も含まれる。私どもは、私どもの実施した監査が、私どもの意見表明のための合理的な基礎を提供しているものと確信している。

会社の財務報告に関する内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した外部報告目的の財務書類の作成について合理的な保証を提供するよう整備された手続である。会社の財務報告に関する内部統制は、以下についての方針及び手続を含んでいる。（ ）会社の取引及び資産の処分を合理的に詳細、正確かつ公正に反映する記録の維持に係るもの、（ ）一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した財務書類を作成するために必要な取引が記録されていることについて、また、会社の収入及び支出は会社の経営陣及び取締役の承認に基づいてのみ行われていることについて、合理的な保証を提供するもの、並びに（ ）財務書類に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産の未承認の取得、利用又は処分の防止又は適時発見に関して合理的な保証を提供するもの。

財務報告に関する内部統制には固有の限界があるため、虚偽の表示が防止又は発見されない可能性がある。また、将来における有効性の評価の予測は、状況の変化によって統制が不十分となったり、方針又は手続への準拠の程度が低下するといったリスクの影響を受ける。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー  
イリノイ州シカゴ  
2017年11月15日

---

( ) 上記は、監査報告書原本の訳文として日本語で記載されたものです。いかなる内容の解釈、見解又は意見においても、  
原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先します。

[次へ](#)

## Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Stockholders and Board of Directors of  
Cabot Microelectronics Corporation:

In our opinion, the consolidated financial statements listed in the accompanying index present fairly, in all material respects, the financial position of Cabot Microelectronics Corporation and its subsidiaries as of September 30, 2017 and September 30, 2016, and the results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended September 30, 2017 in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America. In addition, in our opinion, the financial statement schedule listed in the accompanying index presents fairly, in all material respects, the information set forth therein when read in conjunction with the related consolidated financial statements. Also in our opinion, the Company maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of September 30, 2017, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO). The Company's management is responsible for these financial statements and financial statement schedule, for maintaining effective internal control over financial reporting and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in Management's Report on Internal Control over Financial Reporting appearing under Item 9A. Our responsibility is to express opinions on these financial statements, on the financial statement schedule, and on the Company's internal control over financial reporting based on our integrated audits. We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects. Our audits of the financial statements included examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, and evaluating the overall financial statement presentation. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

PricewaterhouseCoopers LLP  
Chicago, Illinois  
November 15, 2017

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。